

令和5年度

一般会計歳入予算説明書

一般会計事業別予算説明書

埼玉県新座市

## 目 次

### 一般会計歳入予算説明書

市税	2
地方譲与税	4
利子割交付金	5
配当割交付金	5
株式等譲渡所得割交付金	5
法人事業税交付金	5
地方消費税交付金	6
環境性能割交付金	6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	6
地方特例交付金	6
地方交付税	6
交通安全対策特別交付金	6
分担金及び負担金	7
使用料及び手数料	9
国庫支出金	16
県支出金	22
財産収入	31
寄附金	32
繰入金	33
繰越金	34
諸収入	34
市債	43

### 一般会計事業別予算説明書

一般会計節別一覧表	46
一般会計性質別一覧表	48
議会費	50
総務費	56
民生費	178
衛生費	292
労働費	338
農林水産業費	338
商工費	344
土木費	352
消防費	410
教育費	418
公債費	534
予備費	536



# 一般會計歳入予算説明書

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 款 市税  
1 項 市民税  
1 目 個人

1 現年課税分				10,601,871
均等割	296,383	293,390	2,993	【課税課】 令和4年度決算見込額を基に、納税義務者数の伸びを勘案して調定額を見込む。 収納率 98.7%
所得割	10,305,488	10,139,476	166,012	【課税課】 令和4年度決算見込額を基に、各課税所得の状況を勘案して調定額を見込む。 収納率 98.7%
2 滞納繰越分				88,687
滞納繰越分	88,687	116,909	△ 28,222	【納税課】 令和4年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 35.4%

1 款 市税  
1 項 市民税  
2 目 法人

1 現年課税分				1,351,316
均等割	433,401	425,172	8,229	【課税課】 令和4年度決算見込額を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.9%
法人税割	917,915	823,757	94,158	【課税課】 市内大手法人の決算見込み等を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.9%
2 滞納繰越分				2,103
滞納繰越分	2,103	2,884	△ 781	【納税課】 令和4年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 25.8%

1 款 市税  
2 項 固定資産税  
1 目 固定資産税

1 現年課税分				10,496,774
土地	5,375,163	5,326,519	48,644	【課税課】 地目変更等による増減等を踏まえ、調定額を見込む。 収納率 99.4%
家屋	4,163,934	4,022,832	141,102	【課税課】 新增築家屋による課税対象資産の増額を踏まえ、調定額を見込む。 収納率 99.4%
償却資産	957,677	929,288	28,389	【課税課】 過去5年間の実績を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.4%
2 滞納繰越分				61,930
滞納繰越分	61,930	79,264	△ 17,334	【納税課】 令和4年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 49.2%

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

1 款 市税  
 2 項 固定資産税  
 2 目 国有資産等所在市町村交付金

1 国有資産等所在市町村交付金				72,145
国有資産等所在市町村交付金	72,145	278,654	△ 206,509	【課税課】 国及び県の関係部署からの通知額を基に見込む。 防衛省北関東防衛局 7,577,100円 財務省関東財務局 31,975,100円 埼玉県都市整備部住宅課 30,423,600円 埼玉県総務部管財課 2,169,200円

1 款 市税  
 3 項 軽自動車税  
 1 目 環境性能割

1 環境性能割				18,000
環境性能割	18,000	14,849	3,151	【課税課】 令和4年1月から同年9月までの実績を勘案して調定額を見込む。

1 款 市税  
 3 項 軽自動車税  
 2 目 種別割

1 現年課税分				216,182
原動機付自転車第一種	11,309	11,575	△ 266	【課税課】 令和4年度課税台数を基に、過去3年間の増減率を勘案して課税台数を見込む。 収納率 98.5% 原動機付自転車第一種50cc以下 税額 2,000円 台数 5,741台
原動機付自転車第二種	8,415	8,239	176	【課税課】 令和4年度課税台数を基に、過去3年間の増減率を勘案して課税台数を見込む。 収納率 98.5% 原動機付自転車第二種(甲)125cc以下 税額 2,400円 台数 3,220台 原動機付自転車第二種(乙)90cc以下 税額 2,000円 台数 408台
軽自動車	181,312	181,526	△ 214	【課税課】 令和4年度課税台数を基に、過去3年間の増減率を勘案して課税台数を見込む。 収納率 98.5% 二輪250cc以下 税額 3,600円 台数 2,408台 四輪乗用(自家用) 税額 7,200円(旧税率) 台数 4,721台 税額 10,800円(標準税率) 台数 6,595台 税額 12,900円(重課) 台数 3,559台 四輪乗用(営業用) 税額 5,500円(旧税率) 台数 3台 四輪貨物(自家用) 税額 4,000円(旧税率) 台数 1,194台 税額 5,000円(標準税率) 台数 1,842台 税額 6,000円(重課) 台数 1,274台 四輪貨物(営業用) 税額 3,000円(旧税率) 台数 201台 税額 3,800円(標準税率) 台数 392台 税額 4,500円(重課) 台数 117台 三輪 税額 3,100円(旧税率) 台数 2台 税額 4,600円(重課) 台数 1台

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
小型特殊自動車	1,970	1,964	6	【課税課】 令和4年度課税台数を基に、過去3年間の増減率を勘案して課税台数を見込む。 収納率 98.5% 小型特殊（農耕作業用） 税額 2,400円 台数 278台 小型特殊（その他） 税額 5,900円 台数 226台
二輪の小型自動車	12,736	12,269	467	【課税課】 令和4年度課税台数を基に、過去3年間の増減率を勘案して課税台数を見込む。 収納率 98.5% 税額 6,000円 台数 2,155台
ミニカー	440	430	10	【課税課】 令和4年度課税台数を基に、過去3年間の増減率を勘案して課税台数を見込む。 収納率 98.5% 税額 3,700円 台数 121台
2 滞納繰越分				1,860
滞納繰越分	1,860	1,885	△ 25	【納税課】 令和4年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 21.1%

1 款 市税  
4 項 市たばこ税  
1 目 市たばこ税

1 現年課税分				1,061,598
市たばこ税	1,061,598	1,020,842	40,756	【課税課】 過去3年間の増減率を勘案して売渡本数を見込む。 収納率 100% 税額 6,552円/本 売渡本数 162,026,568本

1 款 市税  
5 項 都市計画税  
1 目 都市計画税

1 現年課税分				1,485,328
土地	931,676	924,432	7,244	【課税課】 地目変更等による増減等を踏まえ、調定額を見込む。 収納率 99.4%
家屋	553,652	538,976	14,676	【課税課】 新增築家屋による課税対象資産の増額を踏まえ、調定額を見込む。 収納率 99.4%
2 滞納繰越分				8,729
滞納繰越分	8,729	11,223	△ 2,494	【納税課】 令和4年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 49.2%

2 款 地方譲与税  
1 項 自動車重量譲与税  
1 目 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税				170,000
自動車重量譲与税	170,000	180,000	△ 10,000	【財政課】 自動車重量税収入の357/1,000（当分の間431/1,000）相当額を市町村道の延長及び面積により按分して交付される。 令和4年度決算見込額等を参考に見込む。

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

2 款 地方譲与税  
 2 項 地方揮発油譲与税  
 1 目 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税				60,000
地方揮発油譲与税	60,000	50,000	10,000	【財政課】 地方揮発油税収入の42/100相当額を市町村道の延長及び面積により按分して交付される。 令和4年度決算見込額等を参考に見込む。

2 款 地方譲与税  
 3 項 森林環境譲与税  
 1 目 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税				16,000
森林環境譲与税	16,000	16,000	0	【財政課】 森林環境税収入の相当額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して交付される。 令和4年度当初予算額と同額を見込む。

3 款 利子割交付金  
 1 項 利子割交付金  
 1 目 利子割交付金

1 利子割交付金				10,000
利子割交付金	10,000	16,000	△ 6,000	【財政課】 県民税利子割収入の3/5相当額を各市町村における個人県民税収額により按分して交付される。 令和4年度決算見込額等を参考に見込む。

4 款 配当割交付金  
 1 項 配当割交付金  
 1 目 配当割交付金

1 配当割交付金				130,000
配当割交付金	130,000	90,000	40,000	【財政課】 県民税配当割収入の3/5相当額を各市町村における個人県民税収額により按分して交付される。 令和4年度決算見込額等を参考に見込む。

5 款 株式等譲渡所得割交付金  
 1 項 株式等譲渡所得割交付金  
 1 目 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金				180,000
株式等譲渡所得割交付金	180,000	120,000	60,000	【財政課】 県民税株式等譲渡所得割収入の3/5相当額を各市町村における個人県民税収額により按分して交付される。 令和4年度決算見込額等を参考に見込む。

6 款 法人事業税交付金  
 1 項 法人事業税交付金  
 1 目 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金				220,000
法人事業税交付金	220,000	160,000	60,000	【財政課】 法人事業税の額の一部に相当する額を法人市町村民税法人税割額及び従業者数により按分して交付される。 令和4年度決算見込額等を参考に見込む。



節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

7 款 地方消費税交付金  
 1 項 地方消費税交付金  
 1 目 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金				3,400,000
地方消費税交付金	3,400,000	2,800,000	600,000	【財政課】 地方消費税収入（消費税10%のうち2.2%分）の1/2相当額を市町村の人口及び従業員数により按分して交付される。 令和4年度決算見込額等を参考に見込む。

8 款 環境性能割交付金  
 1 項 環境性能割交付金  
 1 目 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金				30,000
環境性能割交付金	30,000	30,000	0	【財政課】 自動車税環境性能割（県税）の43/100相当額を、市町村道の延長及び面積により按分して交付される。 令和4年度決算見込額等を参考に見込む。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金  
 1 項 国有提供施設等所在市町村助成交付金  
 1 目 国有提供施設等所在市町村助成交付金

1 国有提供施設等所在市町村助成交付金				230,935
国有提供施設等所在市町村助成交付金	230,935	172,404	58,531	【財政課】 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、交付総額の7/10を国有財産台帳の資産価格による按分により、3/10を市町村の財政状況等を考慮の上、配分して交付される。 令和4年度交付決定額と同額を見込む。

10 款 地方特例交付金  
 1 項 地方特例交付金  
 1 目 地方特例交付金

1 地方特例交付金				230,000
地方特例交付金	230,000	190,000	40,000	【財政課】 個人住民税減収補填特例交付金 所得税から控除しきれなかった住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）を個人住民税から控除することになったことに伴う財源措置として交付される。 令和4年度交付決定額等を参考に見込む。

11 款 地方交付税  
 1 項 地方交付税  
 1 目 地方交付税

1 地方交付税				2,800,000
普通交付税	2,600,000	2,300,000	300,000	【財政課】 市税等の増額見込みに伴い基準財政収入額が増額となることを考慮した上で、令和4年度交付決定額等を参考に見込む。
特別交付税	200,000	120,000	80,000	【財政課】 令和4年度決算見込額等を参考に見込む。

12 款 交通安全対策特別交付金  
 1 項 交通安全対策特別交付金  
 1 目 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金				17,716
交通安全対策特別交付金	17,716	17,790	△ 74	【交通政策課】 県及び市町村の区域における交通事故の発生件数、人口集中度その他の事情を考慮して交付される。 令和3年度交付決定額と同額を見込む。

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

1 3 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

1 目 民生費負担金

1 社会福祉費負担金				7,881
障がい者通所介護事業利用者給食費負担金	1,197	1,950	△ 753	【福祉の里】 利用者（非課税世帯） 290,400円（1食300円） 利用者（一般世帯） 314,600円（1食650円） 介護職員 435,600円（1食300円） 事務職員 157,300円（1食650円）
老人ホーム入所者負担金	6,672	8,988	△ 2,316	【長寿はつらつ課】 令和4年度実績見込額を基に見込む。 養護老人ホーム被措置者分（本人分） 6,177,600円 扶養義務者分 494,400円
老人ホーム入所者負担金滞納繰越分	12	12	0	【長寿はつらつ課】 分割納付約束を基に見込む。 対象者 12,000円（1,000円/月）
2 児童福祉費負担金				339,354
助産施設入所者負担金	83	83	0	【こども支援課】 助産施設入所者を5人、うち1人を費用徴収対象者B階層として見込む。
市立保育所入所児童保護者負担金	56,194	69,816	△ 13,622	【保育課】 令和4年4月から同年9月までの実績に基づき、1か月の入所児童数を見込む。 平均保育料 29,415円 入所児童数 160人 収納率99.5%
市立保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分	803	838	△ 35	【保育課】 平成29年度以前分 1,237,732円 収納率32% 平成30年度分 433,175円 収納率31% 令和元年度分 169,500円 収納率42% 令和3年度分 254,715円 収納率18% 令和4年度分 283,269円 収納率55%
委託保育所入所児童保護者負担金	279,739	276,718	3,021	【保育課】 令和4年4月から同年9月までの実績に基づき、1か月の入所児童数を見込む。 平均保育料 32,071円 入所児童数 732人 収納率99.3%
委託保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分	2,425	3,404	△ 979	【保育課】 平成29年度以前分 1,586,968円 収納率41% 平成30年度分 782,933円 収納率22% 令和元年度分 1,329,288円 収納率33% 令和2年度分 849,210円 収納率23% 令和3年度分 1,606,729円 収納率32% 令和4年度分 1,973,808円 収納率23%
ホームヘルパー派遣事業負担金	109	176	△ 67	【こども支援課】 過去2年間の平均時間数（218時間）を基に見込む（500円/時間）。
母子生活支援施設入所者負担金	1	1	0	【こども支援課】 母子生活支援施設にB階層の1世帯（4人）が冬期1か月間入所することを見込む。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 3 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

2 目 衛生費負担金

1 保健衛生費負担金				32,849
朝霞地区病院群輪番制病院運営費負担金	16,344	0	16,344	【保健センター】 朝霞地区病院群輪番制病院運営費負担金 基準額1日当たり71,040円×診療日数439日×3/4= 23,389,920円のうち、新座市以外の3市分16,344,759円 朝霞市 6,510,233円 志木市 4,823,235円 和光市 5,011,291円 当該補助金の取りまとめについては、志木市、和光市、新座市で2年ごとに交代で行っており、令和5年度及び令和6年度は新座市が事務担当市となる。
朝霞地区小児救急医療支援事業運営費負担金	6,024	0	6,024	【保健センター】 朝霞地区小児救急医療支援事業運営費負担金 補助金交付額25,304,184円－県補助金受入額16,869,000円 ＝朝霞地区4市、富士見市、ふじみ野市及び三芳町負担金 8,435,184円のうち、新座市以外の5市1町分6,024,537円 朝霞市 2,226,891円 志木市 1,647,372円 和光市 1,711,976円 富士見市 164,683円 ふじみ野市 165,650円 三芳町 107,965円 富士見市、ふじみ野市及び三芳町の負担は1医療機関のみ 当該補助金の取りまとめについては、志木市、和光市、新座市で2年ごとに交代で行っており、令和5年度及び令和6年度は新座市が事務担当市となる。
朝霞地区小児救急医療寄附講座支援事業負担金	10,481	0	10,481	【保健センター】 朝霞地区小児救急医療寄附講座支援事業負担金 朝霞地区4市負担金15,000,000円のうち、新座市以外の3市分10,481,925円 朝霞市 4,175,025円 志木市 3,093,150円 和光市 3,213,750円 当該補助金の取りまとめについては、志木市、和光市、新座市で2年ごとに交代で行っており、令和5年度及び令和6年度は新座市が事務担当市となる。

1 3 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

3 目 土木費負担金

1 都市計画費負担金				216,525
土地区画整理事業清算徴収金	201,042	6,927	194,115	【都市計画課】 新座駅南口第2土地区画整理事業の清算徴収金に係る分割納付者53人の令和5年度徴収額 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の清算徴収金に係る納付者42人の令和5年度徴収額
土地区画整理事業清算徴収金滞納繰越分	1	1	0	【都市計画課】 新座駅南口第2土地区画整理事業の清算徴収金に係る滞納繰越分
大和田二・三丁目地区保留地処分金	15,482	0	15,482	【都市計画課】 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の保留地処分金に係る分割納付者6人分の納付額

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 4 款 使用料及び手数料  
1 項 使用料  
1 目 総務使用料

1 総務管理使用料				12,546
庁舎行政財産使用料	12,546	12,679	△ 133	<b>【管財契約課】</b> 自動販売機設置使用料 ・第二庁舎1台 193,810円 ・第三庁舎1台 52,380円 ※ 公募制自動販売機は、建物貸付料で計上する。 A T M設置使用料 ・本庁舎 ゆうちょ銀行1台 116,400円 埼玉りそな銀行3台 276,000円 郵便ポスト設置使用料 ・本庁舎 1,200円 水道事業事務室使用料 ・第二庁舎 11,659,178円 電柱等敷地使用料 ・本庁舎 東京電力（電柱等） 5,659円 ・第四庁舎 K D D I（電柱等） 784円 N T T（電話柱等） 1,540円 公共施設駐車場使用料 ・本庁舎（教育長、障がい者職員） 96,000円 (4,000円/月 2人) ・本庁舎（運転手） 36,000円 (3,000円/月) ・第四庁舎（教育相談センター職員） 108,000円 (3,000円/月 3人)
2 地域活動推進使用料				2,786
ふれあいの家使用料	2,721	2,721	0	<b>【地域活動推進課】</b> 令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、施設の利用制限をしたことから、通常の利用頻度であった令和元年度の実績を基に見込む。 栗原ふれあいの家使用料 336,940円 件数498件 東ふれあいの家使用料 409,360円 件数665件 新堀ふれあいの家使用料 555,850円 件数653件 北野ふれあいの家使用料 970,800円 件数1,369件 新座ふれあいの家使用料 448,410円 件数507件
集会所行政財産使用料	65	65	0	<b>【地域活動推進課】</b> アンテナ支柱等設置使用料 35,260円 自動販売機設置使用料 30,000円

1 4 款 使用料及び手数料  
1 項 使用料  
2 目 民生使用料

1 社会福祉使用料				4,816
高齢者住宅使用料	3,877	3,304	573	<b>【長寿はつらつ課】</b> 令和4年度の入居状況を基に見込む。 一般世帯 720,000円（30,000円/月） 840,000円（35,000円/月） 600,000円（50,000円/月） 生活保護世帯 1,717,200円（47,700円/月）
老人福祉センター使用料	135	54	81	<b>【長寿はつらつ課】</b> 市外の利用者から1日300円を徴収するもの 令和4年度上半期の実績を基に見込む。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
第二老人福祉センター使用料	118	100	18	【長寿はつらつ課】 市外の利用者から1日300円を徴収するもの 令和4年度上半期の実績を基に見込む。
福祉の里老人福祉センター使用料	1	1	0	【長寿はつらつ課】 市外の利用者から1日300円を徴収するもの 科目設置
老人福祉センター行政財産使用料	23	23	0	【長寿はつらつ課】 電柱設置使用料 6,600円 電源供給器用鋼管柱設置使用料 1,400円 自動販売機設置使用料 15,000円
第二老人福祉センター行政財産使用料	41	41	0	【長寿はつらつ課】 自動販売機設置使用料
福祉の里行政財産使用料	555	555	0	【福祉の里】 自動販売機設置使用料 15,000円 駐車場使用料（福祉の里職員、こぶしの森職員、指定管理者職員） 540,000円
地域活動支援センター行政財産使用料	36	36	0	【障がい者福祉課】 にいぎ生活支援センター職員駐車場使用料
障がい者福祉施設行政財産使用料	30	66	△ 36	【障がい者福祉課】 福祉工房さわらび自動販売機設置使用料 15,000円 アイズ自動販売機設置使用料 15,000円
<b>2 児童福祉使用料</b>				<b>169,165</b>
放課後児童保育室使用料	167,348	167,194	154	【保育課】 放課後児童保育室 17室 収納率99.6% 第一子見込み 157,782,336円 第二子以降見込み 9,566,082円
放課後児童保育室使用料滞納繰越分	598	594	4	【保育課】 平成29年度以前分 67,499円 収納率27.30% 平成30年度分 74,098円 収納率33.05% 令和元年度分 99,037円 収納率28.64% 令和2年度分 6,983円 収納率15.90% 令和3年度分 59,927円 収納率22.75% 令和4年度分 291,204円 収納率53.80%
放課後児童保育室延長保育使用料滞納繰越分	6	10	△ 4	【保育課】 令和元年度以前 未納額なし 令和2年度分未納額 4,000円 令和3年度分未納額 2,000円 令和4年度から延長保育廃止 令和5年度中の全額回収を見込む。
児童センター行政財産使用料	154	46	108	【こども支援課】 電柱設置使用料（本多児童センター） 4,700円 自動販売機設置使用料（本多児童センター） 41,900円 新座市児童センター駐車場使用料 108,000円
保育所行政財産使用料	3	3	0	【保育課】 電柱設置使用料（第二保育園）
児童発達支援センター行政財産使用料	1,056	1,068	△ 12	【児童発達支援センター】 児童発達支援センター駐車場使用料（センター等職員、シルバー人材センター職員、福祉工房さわらび職員）

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
1 4 款 使用料及び手数料				
1 項 使用料				
3 目 衛生使用料				
1 保健衛生使用料				89
保健センター行政財産使用料	89	41	48	【保健センター】 自動販売機設置使用料 41,900円 職員駐車場使用料 48,000円
2 環境衛生使用料				10
不法投棄一時保管場所行政財産使用料	10	10	0	【環境課】 電柱設置使用料 3,300円 給水設備使用料 7,080円 (120円/m)
3 墓園使用料				207,687
墓所使用料	19,189	0	19,189	【環境課】 返還墓所の公募による墓所使用料を見込む。 普通墓所 14,877,000円 (513,000円/基) 芝生墓所 4,312,000円 (392,000円/基)
墓所管理料	173,569	0	173,569	【環境課】 返還墓所の公募による墓所管理料を見込む。また、現墓所使用権利者に対する5年に1度の墓所管理料の賦課分を見込む。 公募分墓所管理料 普通墓所 758,350円 (26,150円/基) 芝生墓所 287,650円 (26,150円/基) 令和5年度賦課分墓所管理料 普通墓所 107,162,700円 (26,150円/基) 芝生墓所 62,289,300円 (26,150円/基) 特別墓所 3,071,250円 (48,750円/基)
墓所管理料滞納繰越分	107	127	△ 20	【環境課】 令和4年度末の収入未済見込額を基に見込む。 平成25年度滞納繰越分 25,000円 平成30年度滞納繰越分 77,100円 平成30年度滞納繰越分 (分割納付者) 5,140円
斎場使用料	11,856	11,238	618	【環境課】 令和3年10月から令和4年9月までの実績と同額を見込む。 A 斎場 市民 4,791,960円 (2,610円/時間) 市民以外 746,460円 (5,220円/時間) B 斎場 市民 6,163,970円 (1,670円/時間) 市民以外 153,640円 (3,340円/時間)
洋室・和室使用料	2,025	1,725	300	【環境課】 令和3年10月から令和4年9月までの実績と同額を見込む。 洋室3室、和室1室 市民 1,701,440円 (1,040円/時間) 市民以外 324,480円 (2,080円/時間)
安置室使用料	201	249	△ 48	【環境課】 令和3年10月から令和4年9月までの実績と同額を見込む。 市民 192,300円 (100円/時間) 市民以外 9,600円 (200円/時間)
墓園行政財産使用料	740	741	△ 1	【環境課】 売店使用料 279,644円 自動販売機設置使用料 314,280円 電柱等設置使用料 2,300円 指定管理者職員駐車場使用料 144,000円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 4 款 使用料及び手数料  
1 項 使用料  
4 目 土木使用料

1 道路橋梁使用料				113,029
道路占用料	110,836	111,171	△ 335	【道路管理課】 令和3年度決算額を基に見込む。
公共物使用料	2,193	2,186	7	【道路管理課】 令和3年度決算額を基に見込む。
2 公園使用料				1,551
公園占用料	190	170	20	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
栄緑道行政財産使用料	320	320	0	【みどりと公園課】 自動販売機設置使用料
総合運動公園行政財産使用料	825	801	24	【みどりと公園課】 駐車場使用料 72,000円 自動販売機設置使用料 753,850円
児童遊園行政財産使用料	73	71	2	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
準公園行政財産使用料	139	136	3	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
緑地行政財産使用料	4	4	0	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
3 交通対策使用料				55
自転車駐車場行政財産使用料	55	55	0	【交通政策課】 貝沼バス停前第三自転車置場電柱使用料 2,800円 新座駅南口地下自転車駐車場内自動販売機設置使用料 52,380円

1 4 款 使用料及び手数料  
1 項 使用料  
5 目 消防使用料

1 消防使用料				6
消防団車庫等行政財産使用料	6	6	0	【危機管理室】 電柱等設置使用料 第1種電話柱 5,600円（1,400円/か所） 第二分団車庫用地 第八分団車庫用地 石神二丁目防火水槽用地 栗原四丁目防火水槽用地 その他の柱類 420円（140円/か所） 第三分団車庫用地 第七分団車庫用地2か所

1 4 款 使用料及び手数料  
1 項 使用料  
6 目 教育使用料

1 小学校使用料				89
小学校行政財産使用料	89	5,525	△ 5,436	【教育総務課】 電柱等設置使用料 教職員等の駐車場使用料の徴収を廃止したため、減額となった。
2 中学校使用料				43
中学校行政財産使用料	43	3,477	△ 3,434	【教育総務課】 電柱等設置使用料 教職員等の駐車場使用料の徴収を廃止したため、減額となった。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
3 社会教育使用料				12,935
中央公民館使用料	2,923	3,231	△ 308	【中央公民館】 令和3年10月から令和4年9月までの実績を基に見込む。
栄公民館使用料	814	919	△ 105	【中央公民館】 令和3年10月から令和4年9月までの実績を基に見込む。
栗原公民館使用料	1,086	1,213	△ 127	【中央公民館】 令和3年10月から令和4年9月までの実績を基に見込む。
畑中公民館使用料	1,427	1,648	△ 221	【中央公民館】 令和3年10月から令和4年9月までの実績を基に見込む。
大和田公民館使用料	1,315	1,616	△ 301	【中央公民館】 令和3年10月から令和4年9月までの実績を基に見込む。
東北コミュニティセンター使用料	1,301	1,507	△ 206	【中央公民館】 令和3年10月から令和4年9月までの実績を基に見込む。
西堀・新堀コミュニティセンター使用料	1,492	1,565	△ 73	【中央公民館】 令和3年10月から令和4年9月までの実績を基に見込む。
市民会館行政財産使用料	1,400	1,400	0	【生涯学習スポーツ課】 自動販売機設置使用料 167,600円 携帯電話無線基地局設置使用料 1,232,880円
公民館・コミュニティセンター行政財産使用料	1,177	1,411	△ 234	【中央公民館】 自動販売機設置使用料 209,500円 電柱等設置使用料 19,800円 駐車場使用料 948,000円
4 保健体育使用料				32,247
体育館使用料	13,411	18,301	△ 4,890	【生涯学習スポーツ課】 総合体育館使用料 12,439,640円 福祉の里体育館使用料 971,860円
運動施設使用料	12,415	13,415	△ 1,000	【生涯学習スポーツ課】 運動場使用料 1,436,473円 陸上競技場使用料 1,168,190円 野球場使用料 979,020円 設備使用料 216,380円 マレットゴルフ場使用料 2,756,400円 庭球場使用料 5,859,306円 陸上競技場改修工事により1月から3月の利用を見込まないため、減額となった。
夜間照明使用料	5,353	5,353	0	【生涯学習スポーツ課】 運動場夜間照明使用料 2,983,586円 庭球場夜間照明使用料 1,568,724円 学校校庭夜間照明使用料 800,741円
総合体育館行政財産使用料	539	689	△ 150	【生涯学習スポーツ課】 自動販売機設置使用料 251,400円 駐車場使用料 288,000円
市営運動場行政財産使用料	523	523	0	【生涯学習スポーツ課】 自動販売機設置使用料 160,000円 電柱設置使用料（堀ノ内少年野球場） 3,440円 駐車場使用料 360,000円
市営プール行政財産使用料	6	6	0	【生涯学習スポーツ課】 電柱設置使用料



節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

1 4 款 使用料及び手数料  
2 項 手数料  
1 目 総務手数料

1 徴税手数料				6,420
納税証明書交付手数料	560	560	0	【納税課】 例年の納税証明書の平均発行件数 (2,800件) を基に見込む。
諸証明書交付及び閲覧手数料	5,860	5,555	305	【課税課】 令和4年度の発行見込件数等を参考に見込む。 所得・(非)課税証明書、営業証明書及びその他証明書 18,100件 (200円/件) 3,620,000円 評価証明書、公租公課証明書、その他証明書及び閲覧 6,000件 (200円/件) 1,200,000円 住宅用家屋証明書 800件 (1,300円/件) 1,040,000円
2 戸籍住民基本台帳手数料				26,578
戸籍謄本・抄本等交付手数料	10,159	10,652	△ 493	【市民課】 令和3年度と令和2年度の決算額の平均で見込む。 10,159,125円 戸籍 450円/通 原・除籍 750円/通 戸籍記載 350円/通 戸籍受理 350円/通 上質紙を用いた婚姻受理 1,400円/通 一部記載事項 350円/通
住民票等交付手数料	16,419	16,538	△ 119	【市民課】 令和3年度と令和2年度の決算額の平均で見込む。 200円/通
3 事務手数料				10,614
印鑑登録証明書交付手数料	8,833	9,226	△ 393	【市民課】 令和3年度と令和2年度の決算額の平均で見込む。 200円/通
自動車臨時運行許可番号標交付手数料	775	762	13	【市民課】 令和3年度と令和2年度の決算額の平均で見込む。 750円/通
諸証明書交付及び閲覧手数料	757	795	△ 38	【管財契約課】 科目設置 官民境界証明書等交付手数料 1,000円  【市民課】 令和3年度と令和2年度の決算額の平均で見込む。 諸証明書交付手数料 696,700円 (200円/通) 閲覧手数料 60,000円 (5,000円/冊)
印鑑登録証再交付手数料	249	266	△ 17	【市民課】 令和2年7月から徴収を開始したため、令和2年度決算額から通年額を計算し、令和3年度の決算額との平均で見込む。 200円/件

1 4 款 使用料及び手数料  
2 項 手数料  
2 目 民生手数料

1 社会福祉手数料				118
障がい者通所介護事業利用料	118	188	△ 70	【福祉の里】 通所利用者21人のうち、課税世帯週5人の利用者を見込む。 基本額 92,160円 送迎加算 25,920円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
2 児童福祉手数料				420
児童発達支援施設利用料	420	456	△ 36	【児童発達支援センター】 児童発達支援センターのサービスに係る費用の利用者自己負担分 負担割合1/10（世帯所得に応じた上限額がある。また、令和元年10月からの就学前障がい児の発達支援の無償化により3歳児以上の利用料は無料） 令和4年度利用状況等を基に見込む。

1 4 款 使用料及び手数料  
2 項 手数料  
3 目 衛生手数料

1 環境衛生手数料				27,691
犬の登録等手数料	3,002	4,550	△ 1,548	【環境課】 犬の登録手数料については、令和4年6月から制度が変わり同年9月から新制度に参加したため同月の実績を基に1年間の頭数を見込む。 また、その他の手数料については、令和3年度実績を基に頭数を見込む。 犬の登録手数料 252,000円（84頭） 狂犬病予防注射済票交付手数料 2,697,750円（4,905頭） 犬の鑑札の再交付手数料 49,600円（31頭） 狂犬病予防注射済票再交付手数料 3,400円（10頭）
動物死体処理手数料	225	225	0	【環境課】 過去3年間及び令和4年8月分までの実績を基に108体分を見込む。
粗大ごみ処理手数料	24,351	25,032	△ 681	【環境課】 令和3年9月分から令和4年8月分までの実績を基に21,840件分を見込む。
一般廃棄物処理業者許可手数料	95	45	50	【環境課】 令和5年度中に一般廃棄物処理業の許可更新申請を行う19業者分を見込む（更新は2年ごと）。
放置自転車撤去等手数料	18	26	△ 8	【環境課】 令和3年10月から令和4年9月までの実績を基に9台分を見込む。

1 4 款 使用料及び手数料  
2 項 手数料  
4 目 土木手数料

1 土木管理手数料				4,451
建築確認等事務手数料	2,064	3,114	△ 1,050	【建築審査課】 令和4年度上半期実績から年間件数を見込む。 建築確認 4件 118,000円 完了検査 4件 118,000円 許可申請 16件 702,000円 道路位置指定 1件 50,000円 建築計画概要書写し交付 2,692件 1,076,800円
優良住宅事務手数料	6	6	0	【建築審査課】 優良住宅新築認定申請手数料 1件
屋外広告物許可事務手数料	590	523	67	【建築審査課】 掲示許可（更新） 784㎡外
長期優良住宅事務手数料	1,376	750	626	【建築審査課】 令和4年度上半期実績から年間件数を見込む。 認定件数 172件
低炭素建築物事務手数料	410	50	360	【建築審査課】 低炭素建築物新築等計画認定手数料 82件

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
建築物エネルギー消費性能認定事務手数料	5	5	0	【建築審査課】 建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料 1件
2 道路橋梁手数料				49
諸証明書交付手数料	49	30	19	【道路管理課】 道路幅員・官民境界査定等の証明書 247件
3 都市計画手数料				5,867
開発許可事務手数料	5,776	5,492	284	【都市計画課】 令和4年度上半期実績から年間件数を見込む。 29条（自己居住用） 4件 36,400円 29条（非自己用） 42件 4,900,000円 35条の2第1項 22件 232,820円 43条第1項 6件 42,600円 開発登録簿の写し 470件 244,400円 適合証明 50件 320,000円
優良宅地事務手数料	86	86	0	【都市計画課】 優良宅地造成認定申請手数料 1件
諸証明書交付手数料	5	7	△ 2	【都市計画課】 用途地域等の証明 25件
4 公園手数料				1
諸証明書交付手数料	1	1	0	【みどりと公園課】 令和4年度実績を基に見込む。 生産緑地地区該当証明書等 9件
5 交通対策手数料				260
放置自転車撤去等手数料	260	404	△ 144	【交通政策課】 令和3年度実績を基に台数を見込む。 自転車撤去手数料 返還台数130台

1 5 款 国庫支出金  
1 項 国庫負担金  
1 目 民生費国庫負担金

1 社会福祉費負担金				2,089,496
障がい者自立支援給付費負担金	1,412,018	1,358,739	53,279	【障がい者福祉課】 障がい者自立支援給付費国庫負担金 負担率1/2 介護給付費・訓練等給付費 1,238,057,858円 介護給付費・訓練等給付費等措置費 451,793円 高額障がい福祉サービス費 1,002,900円 補装具費 19,037,764円 障がい者医療費国庫負担金 負担率1/2 自立支援（更生）医療費 144,198,169円 自立支援（育成）医療費 737,256円 療養介護医療費 8,533,046円
特別障がい者手当等給付費負担金	41,671	37,167	4,504	【障がい者福祉課】 対象者 207人 負担率3/4
中国残留邦人等生活支援給付金	14,042	16,350	△ 2,308	【生活支援課】 生活支援等の給付に必要な経費に係る国負担分 負担率 3/4
障がい児通所給付費負担金	560,163	419,675	140,488	【障がい者福祉課】 障がい児入所給付費等国庫負担金 負担率1/2 障がい児通所給付費負担金 559,287,817円 高額障がい児通所給付費負担金 74,340円 障がい児通所支援措置費負担金 801,744円
中国残留邦人等配偶者支援金負担金	518	520	△ 2	【生活支援課】 配偶者支援金の支給に必要な経費に係る国負担分 負担率 10/10

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
低所得者保険料軽減負担金	61,084	61,164	△ 80	【介護保険課】 低所得者の保険料軽減に要する費用の国負担分 負担率1/2 平成27年4月の介護保険制度の改正により、公費による低所得者の保険料軽減を行う。 第1段階：軽減対象見込者数7,736人 49,630,308円 第2段階：軽減対象見込者数3,571人 11,453,983円
<b>2 保険基盤安定等負担金</b>				<b>125,536</b>
保険基盤安定負担金	120,842	116,625	4,217	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す保険基盤安定繰出金の費用に係る国負担分 保険者支援分 負担率1/2
未就学児均等割保険料負担金	4,694	5,120	△ 426	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す未就学児均等割保険料繰出金の費用に係る国負担分 負担率1/2
<b>3 児童福祉費負担金</b>				<b>2,478,053</b>
助産施設措置費負担金	1,375	1,206	169	【こども支援課】 助産施設入所委託料の国負担分 負担率1/2 助産施設入所者を5人、うち1人をB階層として見込む。
母子生活支援施設措置費負担金	222	208	14	【こども支援課】 母子生活支援施設入所委託料の国負担分 負担率1/2 母子生活支援施設に1世帯(4人)が冬期1か月間入所することを見込む。
児童扶養手当負担金	152,810	156,330	△ 3,520	【こども給付課】 対象者 930人 負担率1/3
施設型給付費負担金	1,574,982	1,404,989	169,993	【保育課】 私立保育所分(28,671人) 2号認定 601,594,432円 負担率1/2 3号認定 784,228,645円 負担率0.5816 認定こども園、幼稚園分(7,422人) 1・2号認定 167,168,409円 負担率1/2 3号認定 21,991,156円 負担率0.5816
地域型保育給付費負担金	468,020	481,876	△ 13,856	【保育課】 小規模保育施設分(3,878人) 2号認定 1,931,991円 負担率1/2 3号認定 466,088,324円 負担率0.5816
子育てのための施設等利用給付交付金	280,644	333,360	△ 52,716	【保育課】 幼稚園利用費 257,514,000円 対象見込数 1,670人 補助率1/2 預かり保育事業利用費(新制度未移行園) 14,616,000円 対象見込数 406人 補助率1/2 預かり保育事業利用費(新制度移行園) 5,184,000円 対象見込数 144人 補助率1/2 認可外保育施設等利用費 3,330,000円 (認可外保育施設、一時預かり事業等) 対象見込数 15人 補助率1/2 令和3年度決算及び過年度の実績を基に見込む。
<b>4 児童手当負担金</b>				<b>1,686,813</b>
児童手当負担金	1,686,813	1,717,026	△ 30,213	【こども給付課】 (1)被用者(厚生年金加入者) 1,320,533,333円 ・3歳未満 344,593,333円 対象人数 27,940人 負担率37/45 ・3歳以上中学校修了前 975,940,000円 ①小学校修了前第1子、第2子及び中学生 859,360,000円 対象人数 128,904人 負担率4/6 ②小学校修了前第3子以降 116,580,000円 対象人数 11,658人 負担率4/6

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
				(2)非被用者(厚生年金非加入者) 282,363,333円 ①小学校修了前第1子、第2子及び中学生 196,633,333円 対象人数 29,495人 負担率4/6 ②3歳未満及び小学校修了前第3子以降 85,730,000円 対象人数 8,573人 負担率4/6 (3)特例給付(所得制限超過者) 83,916,666円 対象人数 25,175人 負担率4/6
5 生活保護費負担金				3,735,515
生活保護費負担金	3,717,844	3,612,452	105,392	【生活支援課】 生活保護費の支給に必要な経費に係る国負担分 負担率3/4(63条返還金を除く。)
生活困窮者自立相談 支援事業費等負担金	17,671	22,255	△ 4,584	【生活支援課】 生活困窮者自立相談支援事業等に必要な経費に係る国負担分 負担率3/4 ・自立相談支援事業 8,066,433円 ・被保護者就労支援事業 3,010,674円 ・住居確保給付金 4,078,350円 ・健康管理支援事業 2,516,250円

1 5 款 国庫支出金  
1 項 国庫負担金  
2 目 衛生費国庫負担金

1 保健衛生費負担金				65,189
未熟児養育医療費負担金	7,253	7,255	△ 2	【保健センター】 未熟児養育医療費に対する負担金 負担率1/2
新型コロナウイルス ワクチン接種対策費 負担金	57,936	322,608	△ 264,672	【新型コロナウイルスワクチン接種事業推進室】 新型コロナウイルスワクチン接種費用に対する負担金 負担率10/10

1 5 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金  
1 目 民生費国庫補助金

1 社会福祉費補助金				54,867
障がい者自立支援事業費等補助金	39,178	46,641	△ 7,463	【障がい者福祉課】 地域生活支援事業補助金 複数の事業に対する補助金として国予算内で交付される。 38,979,000円 補助率1/2 地域生活支援促進事業補助金 199,000円 補助率1/2
生活困窮者就労準備 支援事業費等補助金	47	47	0	【生活支援課】 中国残留邦人等活動支援費及び交流事業の経費に対する補助金 補助率 10/10
母子家庭等対策総合 支援事業費補助金	15,642	7,800	7,842	【生活支援課】 生活保護世帯及び生活困窮者世帯の子どものうち、ひとり親世帯に対する学習支援の実施等に係る経費に対する補助金 子どもの学習支援事業 補助率 国1/2 県1/4
2 児童福祉費補助金				240,259
ひとり親家庭就業支 援事業費補助金	7,267	9,424	△ 2,157	【こども支援課】 ひとり親自立支援プログラム策定事業に対する補助金 260,000円 対象件数 13件 定額補助(20,000円/件) ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業に対する補助金 309,645円 対象件数 6件 補助率3/4 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業に対する補助金 6,697,500円 補助率3/4

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	7,990	7,947	43	【こども支援課】 児童虐待防止対策等支援事業 市区町村子ども家庭総合支援拠点運営事業分 子ども家庭総合支援拠点運営 (小規模C型) 補助率 1/2
保育対策総合支援事業費補助金	21,240	18,360	2,880	【保育課】 保育士宿舎借上支援事業に対する補助金 補助率 1/2
子ども・子育て支援交付金	203,762	207,570	△ 3,808	【こども支援課】 地域子ども・子育て支援事業に要する経費に対する交付金 補助率 (1)2/3、(2)~(12)1/3 (1)利用者支援事業 (こども支援課・保育課・保健センター) 20,123,000円 (2)延長保育事業 (保育課) 5,832,000円 (3)放課後児童健全育成事業 (保育課) 122,754,000円 (4)乳児家庭全戸訪問事業 (保健センター) 2,228,000円 (5)養育支援訪問事業 69,000円 (6)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 234,000円 (7)地域子育て支援拠点事業 28,976,000円 (8)一時預かり事業 (保育課) 15,193,000円 (9)病児保育 (病後児保育) 事業 (保育課) 2,441,000円 (10)実費徴収に係る補足給付事業 (保育課) 2,520,000円 (11)ファミリー・サポート・センター事業 3,072,000円 (12)多様な集団活動事業利用支援事業 (保育課) 320,000円
3 生活保護費補助金				15,161
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	10,161	10,741	△ 580	【生活支援課】 生活保護世帯及び生活困窮者世帯の子どもに対する学習支援の実施等に係る経費に対する補助金 ・子どもの学習支援事業 補助率1/2 3,727,000円 ・診療報酬明細書点検等充実事業 補助率3/4 659,000円 ・被保護者等年金申請支援事業 補助率3/4 5,775,000円
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,000	0	5,000	【生活支援課】 生活保護受給者の医療扶助オンライン資格確認導入に係るシステム改修等経費に対する補助金 補助率10/10 上限基準額 5,000,000円

1 5 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

2 目 衛生費国庫補助金

1 保健衛生費補助金				23,962
新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金	1,928	3,817	△ 1,889	【保健センター】 がん検診の受診勧奨費等に対する補助金 補助率1/2 過年度実績値を基に受診勧奨者数を見込む。
母子保健医療対策等総合支援事業補助金	1,512	1,550	△ 38	【保健センター】 産前・産後サポート事業に対する補助金 補助率1/2 1,304,000円 多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業に対する補助金 補助率1/2 30,000円 母子保健対策強化事業 (3歳児健診眼科検査機器借上料) 補助率1/2 178,000円 令和4年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
特定感染症検査等事業費補助金	11,296	13,746	△ 2,450	【保健センター】 緊急風しん抗体検査等事業に係る補助金 補助率1/2

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	9,226	386,990	△ 377,764	【新型コロナウイルスワクチン接種事業推進室】 新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保に係る経費に対する補助金 補助率10/10

1 5款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金  
3 目 土木費国庫補助金

1 土木管理費補助金				9,134
社会資本整備総合交付金	9,134	9,123	11	【建築審査課】 耐震診断助成事業補助金 ・ 耐震診断 一戸建て (一般) 16,667円 補助率1/3 ・ 耐震診断 一戸建て (高齢者等) 1,333,333円 補助率1/3 耐震改修助成事業補助金 ・ 耐震改修 一戸建て (高齢者等) 2,640,000円 補助率0.80/2 ・ 耐震改修 一戸建て (高齢者等+リフォーム工事) 3,840,000円 補助率0.80/2 印刷製本費 22,000円 補助率1/2 通信運搬費 282,345円 補助率1/2 ブロック塀等撤去・築造助成事業補助金 ・ ブロック塀等撤去、築造 1,000,000円 補助率1/3
2 道路橋梁費補助金				134,358
社会資本整備総合交付金 (防災・安全交付金)	67,388	29,335	38,053	【道路管理課】 市道第5号線 (水道道路) 整備に係る補助金 補助率5/10 内示率28.5% 市道第8号線 (陣屋通り) 整備に係る補助金 補助率5/10 内示率28.5%  【道路河川課】 市道維持補修工事6件に係る補助金 補助率5/10 内示率28.5%
道路メンテナンス事業補助金	66,970	27,962	39,008	【道路河川課】 橋梁点検に係る補助金 補助率5.5/10 内示率91.1% 千代田橋長寿命化修繕工事に係る補助金 補助率5.5/10 内示率91.0% 新堀歩道橋撤去工事に係る補助金 補助率5.5/10 内示率91.0%
3 都市計画費補助金				46,676
社会資本整備総合交付金	46,676	11,019	35,657	【道路管理課】 西東京都市計画道路3・4・13号保谷秋津線整備に係る補助金 補助率5/10 内示率80.2%

1 5款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金  
4 目 教育費国庫補助金

1 小学校費補助金				3,003
理科教育振興費補助金	690	690	0	【教育総務課】 小学校理科教育等設備 (備品) 整備に係る補助金 補助率1/2
要保護児童生徒援助費補助金	191	201	△ 10	【学務課】 学用品費等補助 110,011円 補助率1/2 医療費補助 81,000円 補助率1/2

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
特別支援教育就学奨励費補助金	2,122	1,762	360	【学務課】 学用品費等補助 補助率1/2
2 中学校費補助金				2,694
理科教育振興費補助金	483	483	0	【教育総務課】 中学校理科教育等設備（備品）整備に係る補助金 補助率1/2
要保護児童生徒援助費補助金	609	609	0	【学務課】 学用品費等補助 573,867円 補助率1/2 医療費補助 36,000円 補助率1/2
特別支援教育就学奨励費補助金	1,602	1,760	△ 158	【学務課】 学用品費等補助 補助率1/2
3 社会教育費補助金				1,000
市内遺跡発掘調査事業費補助金	1,000	1,000	0	【歴史民俗資料館】 市内遺跡における個人住宅の建設及び各種開発に伴う確認調査・発掘調査等への補助金 補助率1/2

1 5 款 国庫支出金  
3 項 委託金  
1 目 総務費委託金

1 総務管理費委託金				36
自衛官募集事務委託金	36	39	△ 3	【総務課】 埼玉県内市町村への配分総額を基に、各市町村の適齢者人口、前年度入隊者実績、募集に対する取組評価等の比率に応じて配分額が交付される。
2 戸籍住民基本台帳費委託金				1,264
中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,264	1,427	△ 163	【市民課】 中長期在留者住居地届出等事務に対して交付される。 令和4年度の交付決定通知を基に算定した。 人件費 1,256,000円 物件費 8,000円

1 5 款 国庫支出金  
3 項 委託金  
2 目 民生費委託金

1 社会福祉費委託金				509
遺族及び留守家族等援護事務委託金	509	508	1	【生活支援課】 中国残留邦人等の相談員に係る経費の一部が交付される。
2 国民年金事務費委託金				46,169
基礎年金等事務費委託金	45,544	45,885	△ 341	【国保年金課】 被保険者数等を基準とし、国指定の算定式及び交付単価を基に交付される。算定額より現に要した額が下回る場合は、現に要した額が交付額となる。 年間平均 被保険者数 13,242人 免除者数 7,020人 受給権者数 4,804人 基礎年金等事務費 31,421,116円 特別障害給付金事務費 33,657円 協力・連携事務費 14,089,583円
年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	625	786	△ 161	【国保年金課】 市町村の年金生活者支援給付金支給事務に充てるために交付される。 国指定の算定式及び交付単価を基に交付されるが、算定額より現に要した額が下回る場合は、現に要した額が交付額となる。 令和3年度実績を基に見込む。



節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
3 児童扶養手当事務費委託金				521
特別児童扶養手当事務費委託金	521	455	66	【障がい者福祉課】 特別児童扶養手当に係る事務に要した経費が交付される。 受給者数 284人
16 款 県支出金				
1 項 県負担金				
1 目 総務費県負担金				
1 戸籍住民基本台帳費負担金				3,704
旅券事務交付金	3,704	4,898	△ 1,194	【市民課】 旅券事務に係る交付金 (通常交付金) 3,513,000円 令和4年度の交付決定通知を基に算定した。 均等割額 255,000円 人口割額 3,258,000円 旅券事務に係る交付金 (特別交付金) 191,400円 IC旅券確認用端末購入に係る特別交付金 (1/2補助)
16 款 県支出金				
1 項 県負担金				
2 目 民生費県負担金				
1 社会福祉費負担金				1,016,632
障がい者自立支援給付費負担金	706,009	679,369	26,640	【障がい者福祉課】 障がい者自立支援給付費負担金 負担率1/4 介護給付費・訓練等給付費 619,028,929円 介護給付費・訓練等給付費等措置費 225,896円 高額障がい福祉サービス費 501,450円 補装具費 9,518,882円 療養介護医療費 4,266,523円 障がい者医療費県費負担金 負担率1/4 自立支援 (更生) 医療費 72,099,084円 自立支援 (育成) 医療費 368,628円
障がい児通所給付費負担金	280,081	209,837	70,244	【障がい者福祉課】 障がい児入所給付費等負担金 負担率1/4 障がい児通所給付費負担金 279,643,908円 高額障がい児通所給付費負担金 37,170円 障がい児通所支援措置費負担金 400,872円
低所得者保険料軽減負担金	30,542	30,582	△ 40	【介護保険課】 低所得者の保険料軽減に要する費用の県負担分 負担率1/4 平成27年4月の介護保険制度の改正により、公費による低所得者の保険料軽減を行う。 第1段階：軽減対象見込者数7,736人 24,815,154円 第2段階：軽減対象見込者数3,571人 5,726,991円
2 保険基盤安定等負担金				609,799
保険基盤安定負担金	607,452	585,450	22,002	【長寿はつらつ課】 一般会計から後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す保険基盤安定繰出金の費用に係る県負担分 負担率3/4  【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す保険基盤安定繰出金の費用に係る県負担分 保険税軽減分 252,159,675円 負担率3/4 保険者支援分 60,421,325円 負担率1/4
未就学児均等割保険料負担金	2,347	2,560	△ 213	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す未就学児均等割保険料繰出金の費用に係る県負担分 負担率1/4

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
3 児童福祉費負担金				1,027,014
助産施設措置費負担金	687	603	84	【こども支援課】 助産施設入所委託料県負担分 負担率1/4 助産施設入所者を5人、うち1人をB階層として見込む。
母子生活支援施設措置費負担金	111	104	7	【こども支援課】 母子生活支援施設入所委託料県負担分 負担率1/4 母子生活支援施設に1世帯(4人)が冬期1か月間入所することを見込む。
施設型給付費負担金	717,278	628,750	88,528	【保育課】 私立保育所分(28,671人) 2号認定 300,797,216円 負担率1/4 3号認定 282,084,994円 負担率0.8368の1/4 認定こども園、幼稚園分(7,422人)※全国統一費用部分 1・2号認定 83,584,204円 負担率1/4 3号認定 7,910,161円 負担率0.8368の1/4 認定こども園、幼稚園分(3,710人)※地方単独費用部分 1号認定 42,901,640円 負担率1/2 ※1号認定は全国統一費用部分として73.8%の1/4を県が負担する。 また、1号認定のうち、全国統一費用部分を除いた26.2%の1/2について、地方単独費用部分として県が負担する。
地域型保育給付費負担金	168,616	176,594	△7,978	【保育課】 小規模保育施設分(3,878人) 2号認定 965,996円 負担率1/4 3号認定 167,650,752円 負担率0.8368の1/4
子育てのための施設等利用給付交付金	140,322	166,680	△26,358	【保育課】 幼稚園利用費 128,757,000円 対象見込数 1,670人 補助率1/4 預かり保育事業利用費(新制度未移行園) 7,308,000円 対象見込数 406人 補助率1/4 預かり保育事業利用費(新制度移行園) 2,592,000円 対象見込数 144人 補助率1/4 認可外保育施設等利用費 1,665,000円 (認可外保育施設、一時預かり事業等) 対象見込数 15人 補助率1/4 令和3年度決算及び過年度の実績を基に見込む。
4 児童手当負担金				372,808
児童手当負担金	372,808	378,419	△5,611	【こども給付課】 (1)被用者(厚生年金加入者) 281,238,333円 ・3歳未満 37,253,333円 対象人数 27,940人 負担率4/45 ・3歳以上中学校修了前 243,985,000円 ①小学校修了前第1子、第2子及び中学生 214,840,000円 対象人数 128,904人 負担率1/6 ②小学校修了前第3子以降 29,145,000円 対象人数 11,658人 負担率1/6 (2)非被用者(厚生年金非加入者) 70,590,833円 ①小学校修了前第1子、第2子及び中学生 49,158,333円 対象人数 29,495人 負担率1/6 ②3歳未満及び小学校修了前第3子以降 21,432,500円 対象人数 8,573人 負担率1/6 (3)特例給付(所得制限超過者) 20,979,166円 対象人数 25,175人 負担率1/6
5 生活保護費負担金				68,050
生活保護費負担金	68,050	55,790	12,260	【生活支援課】 生活保護法第73条該当者(居住地がない又は明らかでない者)の生活保護費の県負担金 負担率1/4 生活保護法第73条対象者見込み 69人

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

1 6 款 県支出金  
1 項 県負担金  
3 目 衛生費県負担金

1 保健衛生費負担金				3,626
未熟児養育医療費負担金	3,626	3,627	△ 1	【保健センター】 未熟児養育医療費に対する負担金 負担率1/4

1 6 款 県支出金  
1 項 県負担金  
4 目 彩の国分権推進交付金

1 彩の国分権推進交付金				13,367
彩の国分権推進に伴う交付金	13,367	13,929	△ 562	【政策課】 埼玉県から本市に移譲された事務の処理に要する経費について交付される。 なお、令和5年度に新たに移譲される事務はない。

1 6 款 県支出金  
2 項 県補助金  
1 目 民生費県補助金

1 社会福祉費補助金				209,601
民生委員及び児童委員活動費補助金	14,094	14,175	△ 81	【福祉政策課】 民生委員及び児童委員の活動に要する経費に対する補助金 13,063,400円 対象人数 217人 民生委員協議会会長の活動旅費に要する経費に対する補助金 71,520円 対象地区 6地区 民生委員協議会活動の推進に要する経費に対する補助金 960,000円 対象地区 6地区
障がい者自立支援事業費等補助金	72,499	64,588	7,911	【障がい者福祉課】 地域生活支援事業補助金 複数の事業に対する補助金として国庫補助金の1/2を上限に県予算範囲内で交付される。 19,489,000円 補助率1/4 地域生活支援促進事業補助金 99,000円 補助率1/4 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業費補助金 51,903,000円 補助率3/4 県予算範囲内 難聴児補聴器購入助成事業費補助金 258,000円 補助率1/2 在宅重症心身障がい児の家族に対するレスパイトケア事業補助金 720,000円 補助率1/2 共同生活援助事業費補助金 5,000円 補助率1/2 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業補助金 25,000円 補助率1/2
障がい者生活支援事業補助金	40,653	38,804	1,849	【障がい者福祉課】 在宅重度心身障がい者手当支給事業に対する補助金 34,415,000円 支給件数 13,766件 補助率1/2 障がい児(者)生活サポート事業に対する補助金 2,000,000円 県補助限度額 全身性障がい者介護人派遣事業に対する補助金 4,238,100円 派遣時間 9,418時間 補助率1/2
障がい福祉施設等支援事業補助金	5,478	5,626	△ 148	【障がい者福祉課】 地域活動支援センターA型運営費補助金(ふらっと) 4,300,000円 補助率1/2 地域活動支援センターC型運営費補助金(福祉工房楓) 1,058,000円 補助率1/2 重度障がい者居宅改善整備事業に対する補助金 120,000円 補助率1/2

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	76,877	125,514	△ 48,637	【介護保険課】 地域密着型サービス等整備助成事業 《既存施設の移転予定分》 ・認知症高齢者グループホーム 施設整備費補助 35,280,000円 開設準備支援 15,102,000円 《新規開設予定分》 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 開設準備支援 14,000,000円 ・認知症対応型デイサービスセンター 施設整備費補助 12,495,000円
2 重度心身障がい者医療費補助金				128,703
重度心身障がい者医療費支給事業補助金	128,703	134,810	△ 6,107	【障がい者福祉課】 重度心身障がい者医療費支給事業に対する補助金 対象人数2,605人 補助率1/2
3 老人福祉費補助金				507
在宅福祉事業費補助金	505	534	△ 29	【長寿はつらつ課】 老人クラブ活動等事業に対する補助金 単位老人クラブ 358,000円 補助率2/3 老人クラブ連合会 147,000円 補助率2/3
ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置事業費補助金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置 ホームヘルプサービス利用者の負担軽減に対する補助金
社会福祉法人利用者負担軽減措置事業費補助金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置 介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等に対する補助金
4 児童福祉費補助金				310,848
家庭保育室補助金	479	361	118	【保育課】 運営費に対する補助金 乳児 194,250円 対象人数 21人 補助率1/2 1～2歳児 285,200円 対象人数 62人 補助率1/2
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	27,304	27,357	△ 53	【こども給付課】 対象者2,426人 補助率1/2 (課税世帯児童自己負担金を除く。)
特別保育事業費補助金	76,327	77,456	△ 1,129	【保育課】 安心・元気！保育サービス支援事業費補助金 ・1歳児担当保育士雇用事業に対する補助金 43,620,000円 対象人数 4,362人 補助率1/2 交付率95% ・乳児途中入所促進事業に対する補助金 2,161,000円 対象 43人及び1園 (年上限額882,000円/園) 補助率1/2 交付率95% ・障がい児保育事業に対する補助金 4,560,000円 対象人数 228人 補助率1/2 交付率95% 一時預かり事業費補助金 ・一時預かり保育事業に対する補助金 (一般型) 6,251,000円 対象園 7園 補助率1/3 3,024,000円 対象園 3園 補助率1/3 2,160,000円 対象園 2園 補助率1/3

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
				(幼稚園型) 1,463,000円 対象人数10,974人 補助率1/3 28,000円 対象人数166人 補助率1/3 541,000円 対象人数2,953人 補助率1/3 48,000円 対象人数241人 補助率1/3 105,000円 対象人数450人 補助率1/3 16,000円 対象人数60人 補助率1/3 398,000円 対象人数1,257人 補助率1/3 69,000円 対象人数189人 補助率1/3 1,000円 対象人数1人 補助率1/3 964,000円 保育体制充実加算 (余裕活用型) 125,000円 対象人数156人 補助率1/3 延長保育事業費補助金 ・延長保育事業に対する補助金 保育標準時間 (特定教育・保育施設) 2,900,000円 対象園 29園 補助率1/3 1,111,000円 対象園 2園 補助率1/3 (地域型保育事業) 800,000円 対象園 8園 補助率1/3 保育短時間 (特定教育・保育施設) 965,000円 対象人数 154人 補助率1/3 (地域型保育事業) 13,000円 対象人数 3人 補助率1/3 43,000円 対象人数 5人 補助率1/3 病児保育事業費補助金 ・病児・病後児保育事業 基本分 1,971,000円 対象園 2園 補助率1/3 加算分 470,000円 対象園 1園 補助率1/3 実費徴収に係る補足給付事業 2,520,000円 対象人数 140人 補助率1/3
地域子育て支援拠点事業費補助金	28,976	28,974	2	【こども支援課】 地域子育て支援拠点の運営費に対する補助金 対象拠点11か所 補助率1/3
ファミリー・サポート・センター事業費補助金	3,072	3,000	72	【こども支援課】 ファミリー・サポート・センター事業に対する補助金 補助率 1/3
乳児家庭全戸訪問事業等補助金	69	71	△ 2	【こども支援課】 養育支援訪問事業に対する補助金 補助率 1/3
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	234	235	△ 1	【こども支援課】 要保護児童等ケース進行管理システム保守委託料 補助率1/3 地域住民への周知を図る取組 補助率1/3
利用者支援事業補助金	3,485	2,551	934	【こども支援課】 基本型 2,756,000円 補助率1/6 特定型(保育課) 729,000円 補助率1/6 利用者支援(基本型) 南部開設を見込む。
多子世帯保育料軽減事業費補助金	38,846	35,023	3,823	【保育課】 多子世帯保育料軽減事業に対する補助金 補助率1/2

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
放課後児童健全育成事業費補助金	125,796	128,208	△ 2,412	<p>【保育課】</p> <p>放課後児童健全育成事業に要する経費に対する補助金 補助率 1/3</p> <p>(1)放課後児童健全育成事業</p> <p>①基本分 207,832,000円</p> <p>(年間開所日数251日以上の保育室)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童数 (1人~19人) 1支援単位 2,495,000円</li> <li>・児童数 (20人~35人) 28支援単位 125,980,000円</li> <li>・児童数 (36人~45人) 16支援単位 74,752,000円</li> <li>・児童数 (46人~70人) 1支援単位 4,605,000円</li> </ul> <p>②開所日数加算 14,782,000円</p> <p>年間251日以上の開所</p> <p>③長時間開所加算 22,991,630円</p> <p>平日分 (1日6時間を超え、かつ18時以降の時間)</p> <p>学校休業日・土曜日 (1日8時間を超えた時間)</p> <p>(2)放課後子ども環境整備事業 (放課後児童クラブ環境改善事業)</p> <p>児童の安心・安全に寄与する整備のための備品購入等に対する補助金 2,512,114円 (5保育室)</p> <p>エアコン (新堀、片山、栄)、冷蔵庫 (陣屋、新開)</p> <p>(3)放課後児童クラブ支援事業 (障害児受入推進事業)</p> <p>障がい児の受入れを推進するため、放課後児童支援員等を配置した場合の補助金 52,812,000円 (29支援単位)</p> <p>(4)放課後児童支援員等処遇改善等事業</p> <p>18時半を超えて事業を行う放課後児童支援員等の賃金改善を行った場合の補助金 31,687,500円 (23支援単位)</p> <p>(5)障害児受入強化推進事業</p> <p>3人以上の障がい児の受入れをする場合、放課後児童支援員等を配置した場合の補助金 6,308,640円 (2支援単位)</p> <p>(6)放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業</p> <p>経験等に応じた放課後児童支援員の処遇改善を行った場合の補助金</p> <p>上記の放課後児童支援員等処遇改善等事業と重複不可のため、当該事業の対象とならなかった放課後児童支援員について申請する。 12,347,000円 (23支援単位)</p> <p>(7)放課後児童支援員等処遇改善事業 (月額9,000円相当賃金改善)</p> <p>放課後児童支援員等の賃金改善 (常勤職員月額10,000円及び非常勤職員時給70円)に係る補助金</p> <p>16,994,440円 (令和4年度申請額)</p> <p>(8)放課後児童健全育成事業 (県単独分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①障害児賠償責任保険料 314,376円</li> <li>②民営運営費加算 (公設民営の保育室) 5,950,000円</li> <li>③民営指導員加算 (公設民営の保育室) 2,862,000円</li> </ul>
保育対策総合支援事業費補助金	5,940	5,310	630	<p>【保育課】</p> <p>保育士宿舍借上支援事業に対する補助金 補助率 新規1/4、既存1/8</p>
多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金	320	320	0	<p>【保育課】</p> <p>幼児教育無償化の対象とならない多様な集団活動事業の利用に対する補助金</p> <p>対象人数 4人 補助率1/3</p>
5 乳幼児医療費補助金				76,158
乳幼児医療費補助金	76,158	77,071	△ 913	<p>【こども給付課】</p> <p>対象者 0~6歳児 8,186人分 補助率1/2</p> <p>通院 149,938件 60,464,404円</p> <p>入院 842件 11,715,325円</p> <p>審査支払事務手数料 139,600件 3,978,600円</p>

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 6 款 県支出金  
2 項 県補助金  
2 目 衛生費県補助金

1 保健衛生費補助金				30,936
市町村計画献血者確保促進事業費補助金	64	64	0	【保健センター】 献血者確保促進事業に対する補助金 人口規模による均等割額（人口10万人以上）が交付される。
健康増進事業費補助金	3,753	3,209	544	【保健センター】 健康増進事業に対する補助金 ・健康教育に対する補助金 105,000円 補助率2/3 ・成人歯科検診に対する補助金 620,000円 補助率2/3 ・骨粗しょう症検診に対する補助金 1,364,000円 補助率2/3 ・肝炎ウイルス検査に対する補助金 317,000円 補助率2/3 ・保険未加入者健康診査に対する補助金 1,347,000円 補助率2/3 過年度実績を基に見込む。
小児救急医療施設運営費補助金	16,869	0	16,869	【保健センター】 県補助金受入額 16,869,000円 当該補助金の取りまとめについては、志木市、和光市、新座市で2年ごとに交代で行っており、令和5年度及び令和6年度は新座市が事務担当市となる。
乳児家庭全戸訪問事業等補助金	2,228	2,184	44	【保健センター】 乳児家庭全戸訪問事業に対する補助金 補助率1/3 令和4年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
骨髄移植ドナー助成費補助金	70	70	0	【保健センター】 骨髄移植ドナー助成に対する補助金 補助率1/2
自殺対策強化事業費補助金	1,377	1,821	△ 444	【保健センター】 自殺予防に係る普及啓発事業に対する補助金 ・精神保健講座 若年層対策講座 85,000円 補助率2/3 ゲートキーパー養成講座 33,000円 補助率2/3 ・需用費 47,000円 補助率1/2 ・自殺対策推進協議会 1,212,000円 補助率1/2
利用者支援事業（母子保健型）補助金	1,545	1,522	23	【保健センター】 利用者支援事業（母子保健型） 補助率1/6
早期不妊検査・不育症検査費助成事業補助金	1,399	2,999	△ 1,600	【保健センター】 早期不妊検査・不育症検査費助成事業に対する補助金 1,399,000円 補助率10/10 令和4年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。 埼玉県早期不妊治療費助成事業補助金の終了が予定されているため、新座市早期不妊治療費助成事業は廃止した。
産後うつケア推進事業補助金	587	590	△ 3	【保健センター】 産後うつケア推進事業に対する補助金 補助率1/2 令和4年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	57	57	0	【保健センター】 造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用に対する補助金 補助率1/2

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
産後健診推進補助金	2,987	0	2,987	【保健センター】 産後健診推進事業に対する補助金 補助率1/2 妊婦健康診査委託料 産婦健康診査 2,737,000円 対象見込者数 1,095人 妊婦健康診査補助金 産婦健康診査 250,000円 対象見込者数 100人 産婦健康診査対象見込者数は、令和元年度から令和3年度 までの母子健康手帳交付者数、転入者数、補助金申請者数の 実績を基に見込む。
2 環境衛生費補助金				140
彩の国環境保全補助金	140	152	△ 12	【環境課】 環境保全に係る事務を円滑に推進するため、埼玉県から交 付される補助金 基礎事務費 92,000円 規制事務費 48,000円

1 6 款 県支出金  
2 項 県補助金  
3 目 農林水産業費県補助金

1 農業費補助金				1,909
農業委員会交付金	1,394	1,391	3	【農業委員会事務局】 農業委員会への活動に対する補助金 委員18人
農地利用最適化交付金	515	540	△ 25	【農業委員会事務局】 農業委員及び推進委員による最適な農地利用の推進活動に 応じた活動実績報酬に対する交付金 委員17人（中立委員を 除く） 令和3年度実績及びタブレット通信料等から見込む。

1 6 款 県支出金  
2 項 県補助金  
4 目 教育費県補助金

1 教育総務費補助金				6,708
学校応援団推進事業費補助金	880	924	△ 44	【教育支援課】 地域ぐるみによる学校教育の支援体制「学校応援団」事業 推進に対する補助金 補助率2/3
中学校配置相談員助成事業助成金	5,828	6,126	△ 298	【教育相談センター】 いじめ・不登校対策充実事業に対する助成金 補助率1/2 内示率95% 令和4年度の交付決定通知書を基に算定した。
2 社会教育費補助金				49,954
市内遺跡発掘調査事業費補助金	500	500	0	【歴史民俗資料館】 市内遺跡における個人住宅の建設並びに各種開発に伴う確 認調査・発掘調査等に対する補助金 補助率1/4
放課後子供教室推進事業補助金	49,454	58,210	△ 8,756	【生涯学習スポーツ課】 ・新座っ子ばわーあっぷくらぶ事業に対する補助金 1,578,000円 補助率2/3 交付率70% ・子どもの放課後居場所づくり事業に対する補助金 47,876,000円 補助率2/3 交付率60%



節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

16款 県支出金  
3項 委託金  
1目 総務費委託金

1 徴税費委託金				274,746	
県税徴収委託金	274,746	275,719	△ 973	【納税課】 市が個人市民税に併せて賦課及び徴収を行っている個人県民税について、賦課及び徴収に要した費用として埼玉県から交付される。 納税義務者数に3,000円を乗じた額 262,410,000円 還付等をした過誤納金相当額 12,336,078円	
2 戸籍住民基本台帳費委託金				129	
住民異動月報委託金	10	10	0	【市民課】 住民異動月報に係る事務に対して交付される。 令和4年度の交付決定通知を基に算定した。	
人口動態調査委託金	119	131	△ 12	【市民課】 人口動態調査に係る事務に対して交付される。 令和3年度の交付決定通知を基に算定した。 旅費 5,000円 庁費 均等割 3,168円 件数割 111,265円（35円/件）	
3 選挙費委託金				62,671	
県知事選挙費委託金	39,755	0	39,755	【選挙管理委員会事務局】 県知事選挙執行に係る委託金（見込み）	
県議会議員選挙費委託金	22,916	13,074	9,842	【選挙管理委員会事務局】 県議会議員選挙執行に係る委託金（見込み）	
4 統計調査費委託金				8,977	
住宅・土地統計調査委託金	8,850	0	8,850	【総務課】 5年に一度実施される調査経費（会計年度任用職員報酬、指導員報酬、調査員報酬、旅費、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10	
経済センサス調査区管理委託金	20	19	1	【総務課】 平成21年経済センサスー基礎調査において設定した調査区情報等の管理事務経費（会計年度任用職員報酬、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10	
学校基本調査委託金	21	21	0	【総務課】 調査経費（旅費、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10	
農林業センサス委託金	16	0	16	【総務課】 5年に一度実施される調査経費（旅費、消耗品費等）に係る委託金。令和5年度は準備事務を行う。 補助率 10/10	
埼玉県町（丁）字別人口調査委託金	70	70	0	【総務課】 調査経費（旅費、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10	

16款 県支出金  
3項 委託金  
2目 民生費委託金

1 社会福祉費委託金				28	
療育手帳再交付事務委託金	28	29	△ 1	【障がい者福祉課】 療育手帳再交付事務に係る委託金 所持者数1,079人	

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 6 款 県支出金  
3 項 委託金  
3 目 衛生費委託金

1 環境衛生費委託金				45
アライグマ個体分析調査委託金	45	41	4	【環境課】 埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき捕獲したアライグマの頭数に応じ、県から支払われる。 平成30年度から令和3年度までの平均捕獲頭数を基に11頭を見込む。

1 6 款 県支出金  
3 項 委託金  
4 目 土木費委託金

1 土木管理費委託金				23
建築動態統計調査交付金	23	20	3	【建築審査課】 市が行う建築動態統計調査業務に係る委託金 着工見込件数 768件

1 6 款 県支出金  
3 項 委託金  
5 目 教育費委託金

1 教育総務費委託金				100
授業時数の弾力化に係るモデル校事業委託金	100	0	100	【教育支援課】 指定校が行う効果的な教育に対する委託金 補助率10/10

1 7 款 財産収入  
1 項 財産運用収入  
1 目 財産貸付収入

1 土地建物貸付収入				62,919
土地貸付料	51,024	50,855	169	【管財契約課】 ・市有地月極駐車場貸付料29台分 2,921,160円 ・大和田通信所周辺に対する土地利用制限の代償として国から支払われる賃貸借料 旧西堀集会所敷地（994㎡） 1,224,888円 西堀公園敷地及び防火水槽敷地（1,592㎡） 1,955,952円 総合運動公園敷地（42,025㎡） 43,621,944円 西堀三丁目市道第5号線拡幅用地（68.74㎡） 71,352円 ・白梅第二保育園市有地貸付料（152.29㎡） 856,800円 ・携帯電話基地局市有地貸付料 ソフトバンク（1か所） 117,900円 ・電柱等市有地貸付料 東京電力（10か所） 31,500円 N T T（6か所） 13,500円 J - C O M（1か所） 3,000円 K D D I（1か所） 154円 ・埋設物市有地貸付料 東京ガス（1か所） 1,248円  【交通政策課】 ・新座駅前交番用地土地貸付料 205,989円 貸付面積 150.79㎡
建物貸付料	11,895	11,786	109	【管財契約課】 ・公募制自動販売機建物貸付料 本庁舎（8台分） 5,916,166円 その他公共施設（19台分） 3,988,560円 ・自動証明写真機建物貸付料 本庁舎（1台） 569,760円 ・旧北原集会所建物貸付料 154,915円 ・旧堀ノ内集会所建物貸付料 261,518円  【中央公民館】 ・ふるさと新座館建物貸付料（農産物直売所） 1,005,708円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

17 款 財産収入  
 1 項 財産運用収入  
 2 目 利子及び配当金

1 利子及び配当金				12
財政調整基金利子	1	1	0	【財政課】 科目設置
減債基金利子	1	0	1	【財政課】 科目設置
高額療養費資金貸付基金利子	1	1	0	【国保年金課】 科目設置
コブシ福祉基金利子	1	1	0	【福祉政策課】 科目設置
新座グリーンスマイル基金利子	1	1	0	【みどり公園課】 科目設置
青少年教育振興基金利子	1	1	0	【生涯学習スポーツ課】 科目設置
出産費資金貸付基金利子	1	1	0	【国保年金課】 科目設置
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金利子	1	1	0	【介護保険課】 科目設置
都市高速鉄道12号線建設促進基金利子	1	1	0	【地下鉄12号線延伸促進室】 科目設置
墓園管理基金利子	1	1	0	【環境課】 科目設置
森林環境整備基金利子	1	1	0	【財政課】 科目設置
学校施設整備基金利子	1	1	0	【教育総務課】 科目設置

17 款 財産収入  
 2 項 財産売払収入  
 1 目 不動産売払収入

1 土地売払収入				667,272
土地売払収入	667,272	1	667,271	【管財契約課】 ・大和田五丁目地内市有地売払 大和田ファミリープール 667,272,700円

17 款 財産収入  
 2 項 財産売払収入  
 2 目 物品売払収入

1 物品売払収入				1
不用物品売払収入	1	1	0	【管財契約課】 科目設置 不用になった備品及び公用車等売払収入

18 款 寄附金  
 1 項 寄附金  
 1 目 一般寄附金

1 一般寄附金				18,002
一般寄附金	18,000	10,000	8,000	【シティプロモーション課】 本市への寄附（ふるさと納税）のうち、寄附者が使用目的を定めない一般寄附を受け入れる。 令和3年度決算額及び令和4年度の実績を基に見込む。

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
新座グリーンスマイル基金寄附金	1	1	0	【みどりと公園課】 科目設置
都市高速鉄道12号線建設促進基金寄附金	1	0	1	【地下鉄12号線延伸促進室】 科目設置

18款 寄附金  
1項 寄附金  
2目 民生費寄附金

1 社会福祉費寄附金				1
社会福祉費寄附金	1	1	0	【福祉政策課】 科目設置

18款 寄附金  
1項 寄附金  
3目 教育費寄附金

1 教育総務費寄附金				1
学校施設整備基金寄附金	1	0	1	【教育総務課】 科目設置
2 社会教育費寄附金				1
青少年教育振興基金寄附金	1	1	0	【生涯学習スポーツ課】 科目設置

19款 繰入金  
1項 基金繰入金  
1目 財政調整基金繰入金

1 財政調整基金繰入金				2,514,491
財政調整基金繰入金	2,514,491	2,931,654	△ 417,163	【財政課】 財政調整基金から一般財源不足分を繰り入れる。

19款 繰入金  
1項 基金繰入金  
2目 森林環境整備基金繰入金

1 森林環境整備基金繰入金				19,600
森林環境整備基金繰入金	19,600	6,000	13,600	【財政課】 ナラ枯れ被害対策としての剪定除草委託に係る費用を繰り入れる。 公園管理 3,000,000円 みどりの保全協定緑地等管理 10,000,000円 総合運動公園管理 3,000,000円 河川管理 3,600,000円

19款 繰入金  
1項 基金繰入金  
3目 コブシ福祉基金繰入金

1 コブシ福祉基金繰入金				7,388
コブシ福祉基金繰入金	7,388	5,471	1,917	【福祉政策課】 充当事業 地域福祉活動計画推進補助金 2,928,000円 地域支え合いボランティア補助 60,000円 地域福祉計画推進委員会報酬及び費用弁償 242,000円 地域福祉計画推進委員会協力者謝礼金 23,000円 地域福祉計画概要版作成委託料 205,000円 福祉フェスティバル実行委員会補助金 2,730,000円 相談支援従事者研修事業補助金 1,200,000円

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

19款 繰入金  
1項 基金繰入金  
4目 都市高速鉄道12号線建設促進基金繰入金

1 都市高速鉄道12号線建設促進基金繰入金				1,200
都市高速鉄道12号線建設促進基金繰入金	1,200	0	1,200	【地下鉄12号線延伸促進室】 都市高速鉄道12号線建設促進に要する費用を繰り入れる。

19款 繰入金  
1項 基金繰入金  
5目 学校施設整備基金繰入金

1 学校施設整備基金繰入金				27,571
学校施設整備基金繰入金	27,571	0	27,571	【教育総務課】 充当事業 第四小学校校舎長寿命化等改修工事基本設計業務委託 13,643,300円 池田小学校校舎長寿命化等改修工事基本設計業務委託 13,928,200円

19款 繰入金  
1項 基金繰入金  
6目 青少年教育振興基金繰入金

1 青少年教育振興基金繰入金				6,112
青少年教育振興基金繰入金	6,112	5,858	254	【生涯学習スポーツ課】 充当事業 青少年教育振興基金助成 2,950,000円 子どもの放課後居場所づくり 1,291,000円 学校開放 1,872,000円 基金利子1,000円を除いた金額を繰り入れる。

19款 繰入金  
2項 他会計繰入金  
1目 介護保険事業特別会計繰入金

1 介護保険事業特別会計繰入金				40,643
介護保険事業特別会計繰入金	40,643	44,800	△ 4,157	【福祉政策課】 生活支援体制整備事業に係る費用を介護保険事業特別会計予算から繰り入れる。繰入額 24,971,000円  【介護保険課】 充当事業（保険者機能強化推進交付金を充当） 介護予防促進事業 15,133,000円 介護事業者等適正化支援事業 539,000円

20款 繰越金  
1項 繰越金  
1目 繰越金

1 前年度繰越金				1,000,000
前年度繰越金	1,000,000	800,000	200,000	【財政課】 令和4年度予算執行状況等から見込む。

21款 諸収入  
1項 延滞金及び過料  
1目 延滞金

1 延滞金				80,004
市税延滞金	80,000	80,000	0	【納税課】 令和2年度及び令和3年度の実績から見込む。 令和2年度 107,044,375円 令和3年度 98,707,106円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
保育所入所児童保護者負担金延滞金	2	2	0	【保育課】 市立及び委託保育所入所児童保護者負担金延滞金
土地区画整理事業清算徴収金延滞金	2	1	1	【都市計画課】 新座駅南口第2土地区画整理事業及び大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の清算徴収金に係る延滞金

2 1 款 諸収入  
2 項 市預金利子  
1 目 市預金利子

1 預金利子				100
市預金利子	100	95	5	【出納室】 令和4年2月及び8月の普通預金利子実績から見込む。

2 1 款 諸収入  
3 項 貸付金元利収入  
1 目 障がい者住宅貸付金元利収入

1 障がい者住宅貸付金収入				288
障がい者住宅整備資金貸付金返還金	288	288	0	【障がい者福祉課】 継続分1件の返還金

2 1 款 諸収入  
3 項 貸付金元利収入  
2 目 高齢者住宅貸付金元利収入

1 高齢者住宅貸付金収入				1
高齢者住宅整備資金貸付金返還金滞納繰越分	1	1	0	【長寿はつらつ課】 科目設置

2 1 款 諸収入  
3 項 貸付金元利収入  
3 目 入学準備金貸付金元利収入

1 入学準備金貸付金収入				6,286
入学準備金貸付金返還金	5,444	6,526	△ 1,082	【学務課】 現年度分 収納率 89.3%
入学準備金貸付金返還金滞納繰越分	842	680	162	【学務課】 滞納繰越分 収納率 14.9%

2 1 款 諸収入  
3 項 貸付金元利収入  
4 目 奨学金貸付金元利収入

1 奨学金貸付金収入				1,465
奨学金貸付金返還金	1,345	1,748	△ 403	【学務課】 現年度分 収納率 95.4%
奨学金貸付金返還金滞納繰越分	120	120	0	【学務課】 滞納繰越分 収納率 25.0%

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

2 1 款 諸収入  
 4 項 受託事業収入  
 1 目 民生費受託事業収入

1 社会福祉費受託事業収入				74,531
後期高齢者保健事業 受託事業収入	74,530	76,249	△ 1,719	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療の被保険者の健康診査実施による受託事業収入 健康診査 6,429人 54,170,754円 貧血検査 6,429人 1,485,099円 心電図検査 6,429人 5,496,920円 事務経費 6,429人 3,564,150円 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る事業受託収入 人件費上限額 5,800,000円 会計年度任用職員（管理栄養士） 3,395,462円 その他経費（消耗品費、委託料等） 618,340円
過年度後期高齢者保健事業受託事業収入	1	1	0	【長寿はつらつ課】 科目設置
2 児童福祉費受託事業収入				1
保育受託事業収入	1	1	0	【保育課】 科目設置 市立保育園に他市の児童を受託した場合の運営費収入

2 1 款 諸収入  
 5 項 雑入  
 1 目 雑入

1 収入印紙売捌代金				61,816
収入印紙売捌代金	61,816	61,816	0	【市民課】 令和4年度当初予算と同額を見込む。
2 収入印紙売捌手数料				927
収入印紙売捌手数料	927	927	0	【市民課】 収入印紙売捌に係る手数料
3 県証紙売捌代金				14,063
県証紙売捌代金	14,063	14,063	0	【市民課】 令和4年度当初予算と同額を見込む。
4 県証紙売捌手数料				419
県証紙売捌手数料	419	419	0	【市民課】 埼玉県証紙売捌に係る手数料
5 総務費雑入				59,172
市発刊物売上金	39	15	24	【総務課】 情報の開示・提供に係る写しの交付代金及び市発刊物の売上金 令和3年度決算額を参考に見込む。
設備機器使用料	175	181	△ 6	【管財契約課】 直近12か月間の使用実績から見込む。 ・本庁舎有料コピー機（1階、2階）使用料 159,048円 ・本庁舎ピンク電話（1階）使用料 6,288円 ・職員電報電話料 10,000円

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
代行業務手数料	3,163	3,300	△ 137	【人事課】 各保険会社との協約書等に基づく事務費 生命保険取扱事務費 2,062,689円 全国市長会の各種共済規程による制度運営費及び団体事務費 全国市長会任意共済保険団体事務費 422,004円 全国市長会個人年金共済制度運営費 215,091円 全国都市職員災害共済会支部事務費 278,900円 令和4年度決算見込額と前年度比較による増減率を基に見込む。  【市民課】 令和3年度の交付決定通知を基に算定した。 埼玉県市町村総合事務組合加入推進交付金 120,960円 (70円/人) 世帯数加算額 60,000円 加入率加算額 5,000円
有価物売払金	46	55	△ 9	【管財契約課】 新聞紙、ダンボール等の売払金 令和4年度実績見込みを基に見込む。
土地転貸料	233	233	0	【管財契約課】 旧北原集会所敷地転貸料 (シルバー人材センター作業所として 204.83㎡)
地方公務員災害補償基金還付金	100	100	0	【人事課】 当該年度に概算で支払い、翌年度に確定した人数により精算を行うため、令和4年度当初予算額と同額を見込む。
雇用保険本人負担金	5,791	3,652	2,139	【人事課】 会計年度任用職員及び再任用職員に係る雇用保険料の本人負担金 令和4年度決算見込額を参考とし、雇用保険料率の変更を踏まえて令和5年度予算額を見込む。 ※雇用保険料率 令和4年9月まで0.3%、令和4年10月から0.5%
過年度給与等返還金	1	1	0	【人事課】 科目設置
全国市有物件災害共済会雑入	1	1	0	【管財契約課】 科目設置
送電線路架設補償料	835	8,176	△ 7,341	【管財契約課】 膝折線 197.40㎡ 1年間分 173,712円 新座線 339.56㎡ 1年間分 662,143円 高圧送電線下に課される土地利用制限に対して東京電力から支払われる補償料。路線ごとに支払対象期間が異なる。
光熱水費使用料	142	142	0	【管財契約課】 記者クラブ光熱水費等使用料 100,000円 広告付庁舎等案内板(シティナビタ)電気料 22,000円 AEDモニター電気料 20,000円
広報紙広告掲載料	2,625	2,850	△ 225	【シティプロモーション課】 広報にいざに掲載する広告の掲載料(1枠25,000円/月) 令和3年度掲載実績(105枠)を参考に見込む。
ホームページ広告掲載料	1,960	2,090	△ 130	【シティプロモーション課】 市ホームページに掲載する広告の掲載料 トップページ 1,300,000円(1枠25,000円/月) 目次ページ 660,000円(1枠5,000円/月) 令和3年度掲載実績(トップページ52枠、目次ページ132枠)を参考に見込む。
埼玉県市町村振興協会市町村交付金	38,604	36,909	1,695	【財政課】 令和3年度交付決定額(サマージャンボ宝くじ分及びハロウィンジャンボ宝くじ分)と同額を見込む。



節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
臨時運行許可番号標弁償金	1	1	0	【市民課】 科目設置 1,886円/件
集会所太陽光発電売電料	332	373	△ 41	【地域活動推進課】 集会所に設置した太陽光発電に係る売電収入 332,953円 栄五丁目、石神、野火止中、野火止四丁目、栗原六丁目、野寺、北野ふれあいの家、新座ふれあいの家、野火止一丁目、東三丁目 令和元年度の実績を基に見込む。
広告放映料	1,188	1,188	0	【シティプロモーション課】 市民課及び国保年金課前の待合スペースに設置する窓口番号案内表示システムにおける広告放映料 330,000円  【管財契約課】 広告付庁舎等案内板（シティナビタ）広告放映料 858,000円
市役所駐車場使用料	3,772	3,581	191	【管財契約課】 市役所駐車場、市民会館・中央図書館第1及び第2駐車場に係る駐車場使用料 令和3年9月から令和4年8月までの使用料実績と同額を見込む。
キッチンカー敷地使用料	150	150	0	【管財契約課】 市役所におけるキッチンカー（フードトラック）設置・運営事業に係る敷地使用料 12,500円/月
証明書等郵送料	13	0	13	【市民課】 証明書の電子申請に係る郵送料収入 対象は住民票の写し、戸籍謄本、戸籍抄本、及び戸籍の附票の写し  【課税課】 令和4年度決算見込額と同額を見込む。
市民用電気自動車充電器使用料	1	0	1	【管財契約課】 科目設置 市役所駐車場に設置する充電器について、サービス提供事業者から支払われる提携料及び使用料
6 民生費雑入				221,741
設備機器使用料	24	27	△ 3	【福祉の里】 ピンク電話使用料 15回 1,800円 コイン複写機使用料 184枚 22,080円  【長寿はつらつ課】 ピンク電話使用料 1,780円 （高齢者いきいき広場5台、老人福祉センター2台）
土地転貸料	15,205	15,200	5	【保育課】 白梅第二保育園用地転貸料 国有地転貸料（年間） 2,152,097円 竹の子保育園用地転貸料 国有地転貸料（年間） 3,417,259円 妙音沢もみじ保育園用地転貸料 985,068円 契約面積714.64㎡（53円/㎡） みどりの丘の保育園用地転貸料 3,430,345円 契約面積1,968.8㎡（53円/㎡） 光保育園用地転貸料 2,242,684円 契約面積1,500.04㎡（53円/㎡） まこと保育園用地転貸料 2,977,871円 契約面積1,985.2㎡（53円/㎡）

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
公共施設電気料負担金	11	11	0	【福祉の里】 警察無線装置の電気使用料
扶助費等返還金	1	1	0	【生活支援課】 科目設置
生活保護法第63条返還金	83,750	69,851	13,899	【生活支援課】 急迫の場合等において、資力があるにもかかわらず保護を受けた場合の生活保護費の返還金（生活保護法第63条） 令和3年度収入済額と被保護者年金申請支援事業による返還金52,680,000円を基に見込む。
過年度生活保護法第63条返還金	6,475	3,160	3,315	【生活支援課】 未収金がある状態で債権発生年度の出納整理期間を経過した場合に過年度返還金の科目で調定を行うもの 令和4年度の収入未済見込額と令和4年度見込収納率を基に見込む。 収納率 10.8%
生活保護法第78条徴収金	641	1,449	△ 808	【生活支援課】 不実の申請その他不正の手段により保護を受け、又は他人をして受けさせた者があったときの生活保護費の徴収金（生活保護法第78条） 令和3年度調定額と令和元年度、令和2年度、令和3年度平均収納率を基に見込む。 収納率 10%
過年度生活保護法第78条徴収金	7,110	11,527	△ 4,417	【生活支援課】 未収金がある状態で債権発生年度の出納整理期間を経過した場合に過年度徴収金の科目で調定を行うもの 令和3年度及び令和4年度調定額と令和元年度、令和2年度、令和3年度平均収納率を基に見込む。 収納率 4.3%
行旅死亡人等取扱費用繰替支弁金	578	575	3	【生活支援課】 1件分を見込む。 官報公告登載料 行旅死亡人公告料 16,944円 火葬委託料 212,000円 死体検案料及び文書料 50,000円 救護費 300,000円
一時保育利用料	852	1,188	△ 336	【保育課】 栄保育園一時保育 1日利用 2,000円 延べ348日 696,000円 半日利用 1,000円 延べ156日 156,000円
延長保育利用料	1,924	1,848	76	【保育課】 公立保育園6園分 過去3年分（令和元年度～令和3年度）の実績の平均値から算出
延長保育利用料滞納繰越分	51	12	39	【保育課】 延長保育利用料滞納繰越分 収納率13.1% 令和3年度以前 358,877円 令和4年度分 34,770円
埼玉県後期高齢者医療制度長寿健康増進事業補助金	21,109	20,382	727	【長寿はつらつ課】 健診費補助金（眼底検査分） 852,280円 対象人数 1,788人 交付率 1/3 健診費補助金（血清アルブミン検査分） 547,470円 対象人数 7,110人 補助単価 77円 人間ドック受診料補助金 14,000,000円 対象人数 1,000人 補助単価 14,000円 健康教育・健康相談等補助金 5,709,330円 対象人数 7,110人 補助単価 803円
介護保険サービス利用料助成金返還金	12	12	0	【長寿はつらつ課】 継続分1件の返還金

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
福祉の里光熱水費等負担金	1,422	1,654	△ 232	【福祉の里】 こぶしの森の光熱水費等使用料
障がい者福祉施設駐車場使用料	180	180	0	【障がい者福祉課】 くるみの木駐車場使用料 144,000円 福祉工房楓駐車場使用料 36,000円
第二老人福祉センター駐車場使用料	144	144	0	【長寿はつらつ課】 第二老人福祉センター職員駐車場使用料
保育所幼児給食費負担金	25,680	25,140	540	【保育課】 幼児給食費負担金 25,080,000円 (5,500円/月) 副食費免除対象者給食費負担金 600,000円 (1,000円/月)
保育所職員給食費負担金	12,668	12,243	425	【保育課】 月額徴収者 (正規職員) 8,071,200円 (5,700円/月) 月額徴収者 (正規職員以外) 3,214,800円 (5,700円/月) 実費徴収者 (正規職員以外) 1,382,400円 (1,600円/月)
障がい児通所給付費負担金	41,000	48,500	△ 7,500	【児童発達支援センター】 児童発達支援センターのサービスに係る費用の国・県・市負担分 負担割合9/10 通所給付費 令和4年度決算見込み等を基に見込む。
児童発達支援センター通所児童給食費負担金	411	506	△ 95	【児童発達支援センター】 通所児童給食費負担金 1食220円 0~2歳児及び住民税非課税世帯の児童は無料
児童発達支援センター職員等給食費負担金	2,412	2,544	△ 132	【児童発達支援センター】 職員等給食費負担金 1食275円 (正規職員は5,500円/月) 2,016,300円 保護者給食費負担金 1食275円 396,000円
過年度重度要介護高齢者手当返還金	1	1	0	【長寿はつらつ課】 科目設置
過年度国庫支出金精算金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置
過年度県支出金精算金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置
保育所幼児給食費負担金滞納繰越分	78	0	78	【保育課】 主食費 15,000円 副食費 63,000円
<b>7 衛生費雑入</b>				<b>427</b>
代行業務手数料	312	458	△ 146	【環境課】 あき地の雑草等除去代行業務手数料 委託面積 1,360㎡ 雑草等が密生しているもの 217,800円 (1,100㎡) ささ等が密生し、作業困難なもの 94,380円 (260㎡) 過去3年間の実績を基に見込む。
自転車等売払金	80	126	△ 46	【環境課】 放置自転車 (122台) の売払金 令和3年10月から令和4年9月までの1年間の実績を基に見込む。
訴訟費用等回収金滞納繰越分	35	35	0	【環境課】 市営墓園墓所管理料の滞納者に対する裁判所への申立手続に要した手数料を被告から徴収するもの 令和3年度末の収入未済見込額を基に見込む。 平成30年度訴訟費用等回収金滞納繰越分

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
8 農林水産業費雑入				909
代行業務手数料	10	10	0	【農業委員会事務局】 農業者年金業務委託手数料
レジャー農園賃料	899	678	221	【産業振興課】 道場レジャー農園賃料 24㎡ 47区画 423,000円 50㎡ 28区画 476,000円
9 土木費雑入				38,581
市発刊物売上金	87	115	△ 28	【都市計画課】 都市計画図（1/10,000） 50,960円 49枚 白図（1/10,000・1/2,500） 36,400円 70枚
道路施設ネーミング ライツ料	750	750	0	【道路管理課】 道路施設ネーミングライツ料 市道第108号線の一部（株式会社ナイキ） 200,000円 市道第108号線の一部（増木工業株式会社） 200,000円 市道第1号線の一部（株式会社並木産業） 200,000円 市道第112号線（学校法人十文字学園） 50,000円 大和田・坂之下橋（清水建設株式会社） 100,000円
設備機器使用料	173	161	12	【道路管理課】 道路台帳印刷費 令和3年度決算額を基に見込む。
土地転賃料	6,991	6,992	△ 1	【交通政策課】 バス迂回路用地転賃料
志木駅前暫定自転車 駐車場使用料	5,874	5,065	809	【交通政策課】 令和4年4月～8月の実績を基に見込む。 平均502,112円/月 有料利用 平均1,878台/月 無料利用 平均3,145台/月
自転車等売払金	173	148	25	【交通政策課】 放置自転車の売払いに係る収入 令和3年度の実績を基に見込む。 シルバー人材センター 42,640円（1,040円/台） 民間 131,200円（1,312円/台）
コミュニティバス広 告掲載料	36	36	0	【交通政策課】 窓ステッカー 3,000円/月
指定管理者納付金	24,497	23,853	644	【交通政策課】 自転車等駐車場及び自動車駐車場指定管理者納付金 指定管理者候補者申請時の提案を基に見込む。
10 消防費雑入				5,769
設備機器使用料	1	1	0	【危機管理室】 消防団車庫通話料
消防団員退職報償金 受入金	5,365	5,465	△ 100	【危機管理室】 5年以上在籍していた消防団員が退団したときに支払う退 職報償金に係る消防団員等公務災害補償等共済基金からの受 入金（11人分）
消防団員福祉共済等 返還金	47	48	△ 1	【危機管理室】 （公財）日本消防協会からの消防団員福祉共済等返還金
消防団員等安全装備 品整備事業助成金	356	356	0	【危機管理室】 公務災害補償に係る消防団員等公務災害補償等共済基金か らの助成金

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
1 1 教育費雑入				72,482
市発刊物売上金	2	1	1	【生涯学習スポーツ課】 科目設置 文芸にいぎの売上金  【歴史民俗資料館】 科目設置 新座市史等の売上金
行事参加者負担金	5,164	5,064	100	【生涯学習スポーツ課】 子どもの放課後居場所づくり事業参加者負担金 4,334人 4,334,000円 新座っ子ばわーあっぷくらぶ保険料 700人 560,000円 にいぎプラスカレッジ受講料 90人 270,000円
設備機器使用料	530	973	△ 443	【中央公民館】 公民館及びコミュニティセンター 印刷機使用料（7館分） 269,300円 複写機使用料（7館分） 208,470円  【中央図書館】 中央図書館 複写機使用料 4,068枚 46,440円 福祉の里図書館 複写機使用料 528枚 6,720円
睡足軒の森利用料	31	122	△ 91	【歴史民俗資料館】 令和3年度の実績を基に見込む。
公共施設電気料負担金	11	11	0	【中央公民館】 警察無線装置の電気使用料（栗原公民館）
ふるさと新座館駐車場使用料	1,389	1,177	212	【中央公民館】 令和3年度の実績を基に見込む。 収容台数71台 精算台数421台(月平均) 最初の1時間無料 以後1時間100円
小学校太陽光発電売電料	1	1	0	【教育総務課】 科目設置 東野小学校及び陣屋小学校に設置された太陽光発電に係る売電収入
土地転賃料	45	45	0	【生涯学習スポーツ課】 堀ノ内少年運動場駐車場用地転賃料 転賃料 32,712円 公租公課 13,101円
中学校光熱水費等負担金	1	1	0	【教育総務課】 科目設置 新座中学校隣接の中原レジャー農園の水道料負担金
大和田小学校外構移設補償金	36,916	0	36,916	【教育総務課】 新座駅北口土地区画整理事業に伴い行う大和田小学校外構工事の移設補償費
水道料建設業者負担金	1	0	1	【教育総務課】 科目設置 学校関係建設工事において業者が使用する水道料金
学校給食費負担金	15,633	23,234	△ 7,601	【学務課】 野寺小学校給食費負担金 270円/1食・772食/日 野寺小学校給食室増改築工事の工期が長期に及ぶことに伴い、給食の代替として仕出し弁当を提供するため、仕出し弁当の購入費用の保護者負担分を見込む。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
市民ギャラリー使用料	295	1	294	【生涯学習スポーツ課】 令和3年度の実績を基に見込む。
運動施設ネーミングライツ料	300	0	300	【生涯学習スポーツ課】 運動施設ネーミングライツ料 大和田少年サッカー場（株式会社エステック） 300,000円
可動式コンピュータ保険料保護者負担金	7,460	0	7,460	【教育総務課】 可動式コンピュータに係る財産補償保険料のうち保護者が負担する金額 7,460,855円（575円/人）
区画整理交付清算金	4,703	0	4,703	【生涯学習スポーツ課】 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業に伴う清算金

2 2 款 市債  
1 項 市債  
1 目 民生債

1 社会福祉債				53,900
福祉の里冷暖房設備改修事業債	53,900	0	53,900	【財政課】 充当率75%

2 2 款 市債  
1 項 市債  
2 目 土木債

1 土木管理債				127,200
市道第5号線用地取得事業債	50,100	14,100	36,000	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 8,300,000円 補助対象外事業費 充当率90% 41,800,000円
市道第8号線用地取得事業債	77,100	0	77,100	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 12,800,000円 補助対象外事業費 充当率90% 64,300,000円
2 道路橋梁債				446,700
市道舗装改修事業債	332,400	185,900	146,500	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 38,400,000円 補助対象外事業費 充当率90% 294,000,000円
千代田橋舗装等改修事業債	2,000	0	2,000	【財政課】 補助対象事業費 充当率90%
新堀歩道橋撤去事業債	112,300	0	112,300	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 44,200,000円 補助対象外事業費 充当率75% 68,100,000円
3 都市計画債				263,700
街路事業費負担事業債	201,800	168,600	33,200	【財政課】 新座都市計画道路3・4・10、3・4・11号放射7号線及び新座都市計画道路3・4・1号保谷朝霞線 補助対象事業費 充当率90% 81,200,000円 補助対象外事業費 充当率90% 120,600,000円
都市計画道路保谷秋津線用地取得事業債	61,900	19,900	42,000	【財政課】 西東京都市計画道路3・4・13号保谷秋津線 補助対象事業費 充当率90% 41,500,000円 補助対象外事業費 充当率90% 20,400,000円
4 公園債				261,500
新座セントラルキッズパーク整備事業債	61,100	0	61,100	【財政課】 充当率75%

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
(仮称)大和田三丁目公園整備事業債	200,400	0	200,400	【財政課】 充当率75%

2 2 款 市債  
1 項 市債  
3 目 教育債

1 小学校債				134,200
小学校冷暖房設備整備事業債	17,600	0	17,600	【財政課】 充当率100%
小学校屋外トイレ改築事業債	94,900	0	94,900	【財政課】 充当率100%
大和田小学校防球ネット等改修事業債	21,700	0	21,700	【財政課】 充当率75%
2 中学校債				662,800
第六中学校公共下水道切替事業債	25,900	43,000	△ 17,100	【財政課】 充当率75%
中学校冷暖房設備整備事業債	618,000	22,600	595,400	【財政課】 充当率100%
中学校屋外トイレ改築事業債	18,900	0	18,900	【財政課】 充当率100%
3 保健体育債				304,100
市民総合体育館冷暖房設備設置及び非構造部材耐震化事業債	107,600	2,900	104,700	【財政課】 充当率75%分 11,700,000円 充当率100%分 95,900,000円
総合運動公園陸上競技場改修事業債	59,500	0	59,500	【財政課】 充当率75%
馬場運動場用地取得事業債	137,000	0	137,000	【財政課】 充当率75%

2 2 款 市債  
1 項 市債  
4 目 臨時財政対策債

1 臨時財政対策債				250,000
臨時財政対策債	250,000	800,000	△ 550,000	【財政課】 これまでの発行可能額等を参考に見込む。

# 一般会計事業別予算説明書



# 一 般 会 計 節 別 一 覧 表

節 \ 款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報酬	125,796	162,209	386,285	41,792		7,676
2 給料	34,516	891,851	1,296,119	186,281		15,684
3 職員手当等	63,915	668,107	901,152	132,427		10,608
4 共済費	51,376	487,579	407,010	62,609		5,253
5 災害補償費		105				
7 報償費	150	7,846	22,797	39,507	131	
8 旅費	5,394	8,720	11,259	972		714
9 交際費	900	1,360				30
10 需用費	6,859	281,542	208,480	37,750		1,296
11 役務費	999	217,324	28,226	10,976		160
12 委託料	16,621	653,155	4,651,924	1,695,976		1,279
13 使用料及び賃借料	1,642	246,426	145,720	33,777		1,720
14 工事請負費		46,437	88,254	3,775		
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費		4,311	5,686	512		
18 負担金、補助及び交付金	7,249	529,131	8,988,936	1,313,515	125	13,856
19 扶助費		300	9,282,411	14,507		
20 貸付金						
21 補償、補填及び賠償金			2			
22 償還金、利子及び割引料		81,000	224	7,236		
23 投資及び出資金						
24 積立金		1,185,460	2	146,142		
25 寄附金						
26 公課費		67	52	57		
27 繰出金			2,891,955			
28 予備費						
合 計	315,417	5,472,930	29,316,494	3,727,811	256	58,276

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 予備費	合 計	令和4年度 当初予算額	増減額
						a	b	a - b
9,884	13,038	40,502	449,918			1,237,100	1,146,517	90,583
30,132	268,680		428,775			3,152,038	3,076,480	75,558
22,511	189,083		338,559			2,326,362	2,209,430	116,932
10,260	89,004		138,710			1,251,801	1,191,884	59,917
			2			107	107	0
859	4,500	5,918	64,034			145,742	157,151	△ 11,409
763	991	2,504	16,080			47,397	43,948	3,449
		100	425			2,815	1,911	904
468	149,364	8,738	830,391			1,524,888	1,157,725	367,163
	6,812	1,533	62,648			328,678	295,722	32,956
1,910	659,858	5,023	1,531,424			9,217,170	8,956,647	260,523
	128,912	2,303	522,980			1,083,480	916,090	167,390
	980,761		1,085,341			2,204,568	1,052,361	1,152,207
	3,751					3,751	3,242	509
	109,700		182,750			292,450	17,000	275,450
	174		76,957			87,640	105,113	△ 17,473
61,617	1,160,342	1,680,071	168,972			13,923,814	13,395,111	528,703
			161,254			9,458,472	9,348,570	109,902
			12,940			12,940	14,880	△ 1,940
2,000	415,430	1	2,004			419,437	61,219	358,218
			19	4,874,028		4,962,507	4,800,558	161,949
	24,027					24,027	35,962	△ 11,935
	4		200,003			1,531,611	2,116,139	△ 584,528
						0	0	0
	64	225	57			522	553	△ 31
	511,728					3,403,683	3,380,680	23,003
					100,000	100,000	100,000	0
140,404	4,716,223	1,746,918	6,274,243	4,874,028	100,000	56,743,000	53,585,000	3,158,000

# 一般会計性質別一覽表

性質 \ 款		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
經常的經費	人件費	275,603	2,592,085	2,866,936	423,109		39,221
	物件費	32,415	1,416,273	1,766,416	894,637		5,199
	維持補修費		7,775	10,695	1,102		
	扶助費		42,300	18,376,752	14,507		
	補助費等	7,399	198,479	1,436,556	2,247,015	256	13,856
	公債費						
	小 計	315,417	4,256,912	24,457,355	3,580,370	256	58,276
普通建設事業費			30,558	185,935	1,299		
積立金			1,185,460	2	146,142		
投資及び出資金							
貸付金							
繰出金				4,673,202			
予備費							
合 計		315,417	5,472,930	29,316,494	3,727,811	256	58,276

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 予備費	合 計	令和4年度 当初予算額	増減額
						a	b	a - b
72,787	559,805	45,014	1,409,236			8,283,796	7,935,433	348,363
3,141	832,401	12,975	2,853,240			7,816,697	7,181,551	635,146
	578,365	3,938	93,546			695,421	535,758	159,663
			161,254			18,594,813	17,730,422	864,391
64,476	1,142,172	1,681,887	221,379			7,013,475	6,811,229	202,246
				4,874,028		4,874,028	4,713,947	160,081
140,404	3,112,743	1,743,814	4,738,655	4,874,028	0	47,278,230	44,908,340	2,369,890
	1,067,721	3,104	1,322,645			2,611,262	1,329,912	1,281,350
	4		200,003			1,531,611	2,116,139	△ 584,528
	24,027					24,027	35,962	△ 11,935
			12,940			12,940	14,880	△ 1,940
	511,728					5,184,930	5,079,767	105,163
					100,000	100,000	100,000	0
140,404	4,716,223	1,746,918	6,274,243	4,874,028	100,000	56,743,000	53,585,000	3,158,000

## 1 款 議会費

## 1 項 議会費

## 1 目 議会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節			
	区 分	金 額				
<b>0001 議会費</b>			<b>315,417</b>			
01 職員人件費 前年当初額	68,644 69,307	2 給料	34,516	1 給料	34,516	
				2 職員給料	34,516	
			3 職員手当等	22,402	1 職員手当等	22,402
					4 管理職手当	1,980
					5 管理職員特別勤務手当	18
					6 扶養手当	222
					7 地域手当	3,672
					8 住居手当	426
					9 通勤手当	321
					11 超過勤務手当	251
12 期末手当					8,483	
13 勤勉手当					7,029	
		4 共済費	11,726	1 共済費	11,726	
				3 職員共済組合負担金	11,639	
				4 職員共済組合事務費	87	
02 一般事務 前年当初額	993 855	8 旅費	588	1 旅費	588	
				3 一般職旅費	588	
			10 需用費	404	1 消耗品費	404
					1 消耗品費	25
					2 図書費	379
		18 負担金、補助及び交付金	1	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1	
				5 研修会等負担金	1	
03 議会運営 前年当初額	217,297 217,547	1 報酬	125,796	1 報酬	125,796	
				1 議員報酬	125,796	
			3 職員手当等	41,513	1 職員手当等	41,513
					1 議員期末手当	41,513
			4 共済費	39,650	1 共済費	39,650

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			68,644	【議会事務局】 議会事務局 8人
			993	【議会事務局】 議会事務局事務に係る共通事務経費等
			217,297	<p>【議会事務局】</p> <p>市議会は市民の代表として公選された議員からなる市の議決機関である。</p> <p>本会議は全議員で構成し、3月、6月、9月、12月に開かれる定例会と必要に応じて開かれる臨時会から成る。</p> <p>議員は、総務、文教生活、厚生及び建設の4つの常任委員会のいずれかに所属し、議案、請願・陳情等、委員会付託案件の審査等を行っている。</p> <p>また、特定の事件を審査するため、必要に応じて本会議で決議され、特別委員会を設置する。諸課題について、審査及び調査研究を行う。</p> <p>議員数（定数）26人</p> <p>(1) 議長 1人</p>

1款 議会費

## 1 款 議会費

## 1 項 議会費

## 1 目 議会費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 議員共済給付費負担金 39,312 2 議員共済事務費負担金 338
7 報償費	150	1 報償費 150	1 講師謝礼金 120 31 出演者謝礼金 30
8 旅費	4,806	1 旅費 4,806	1 費用弁償 1,688 2 特別職旅費 3,118
9 交際費	900	1 交際費 900	31 議長交際費 900
10 需用費	812	1 消耗品費 807	1 消耗品費 137 2 図書費 670 3 食糧費 5 1 食糧費 5
11 役務費	999	1 通信運搬費 999	2 通信運搬費 999
12 委託料	259	3 委託料（その他） 259	31 歴代議長写真撮影委託料 11 32 議席氏名標等書換委託料 248
13 使用料及び賃借料	1,404	1 使用料及び賃借料 1,404	1 通行料 50 2 駐車場使用料 4 9 自動車借上料 1,350
18 負担金、補助及び交付金	1,008	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,008	31 全国市議会議長会負担金 588 32 関東市議会議長会負担金 25 33 埼玉県市議会議長会負担金 181

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(2) 副議長 1人 (3) 議員 24人

1款 議会費



1 款 議会費

1 項 議会費

1 目 議会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			34 埼玉県市議会第5区議長会負担金 30 35 朝霞地区議長会負担金 110 36 各種負担金 74
04 政務活動費 6,240 前年当初額 6,240	18 負担金、補助及び交付金	6,240	2 負担金、補助及び交付金（その他） 6,240 31 政務活動費交付金 6,240
05 議会会議録作成 12,810 前年当初額 12,810	12 委託料	12,810	3 委託料（その他） 12,810 31 会議録作成委託料 12,810
06 議会会議録検索システム 1,334 前年当初額 1,334	12 委託料	1,096	3 委託料（その他） 1,096 31 会議録検索システムデータ作成委託料 1,096
	13 使用料及び賃借料	238	1 使用料及び賃借料 238 31 会議録検索システムサーバ使用料 238
07 インターネット議会中継システム 2,456 前年当初額 1,782	12 委託料	2,456	3 委託料（その他） 2,456 31 インターネット議会中継システム運用保守委託料 2,456
08 市議会だより発行 5,643 前年当初額 4,787	10 需用費	5,643	4 印刷製本費 5,643 31 市議会だより発行費 5,643

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			6,240	<b>【議会事務局】</b> 地方自治法第100条の規定により定めた新座市議会の議員の政務活動費の交付に関する条例に基づき、市議会議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部として、市議会における会派に対し、政務活動費を交付する。
			12,810	<b>【議会事務局】</b> 地方自治法第123条、新座市議会委員会条例第28条及び新座市議会会議規則第85条に基づき、本会議及びその他の会議の会議録を作成する。 会議録を作成する会議 (1) 本会議 (2) 4 常任委員会 (3) 特別委員会 (4) 議会運営委員会 (5) 全員協議会 (6) 党・会派代表者会議
			1,334	<b>【議会事務局】</b> 市議会の内容を広く情報提供するため、本会議及び常任委員会の会議録をホームページ上で公開する。
			2,456	<b>【議会事務局】</b> 市議会の内容を広く情報提供するため、本会議の映像（ライブ中継及び録画配信）をインターネット上で公開する。
			5,643	<b>【議会事務局】</b> 議会活動の状況を市民に周知し、市議会への理解と関心を深めるため、にいがし市議会だよりを発行し、市議会に関する情報を広く提供する。 1 発行回数 年4回 2 発行部数 79,400部 3 刷色 4色 4 サイズ タブロイド判

1 款 議会費

## 2 款 総務費

## 1 項 総務管理費

## 1 目 一般管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0001 一般管理費</b>			<b>1,561,840</b>
01 職員人件費 前年当初額	1,559,429 1,318,568		
	2 給料	449,032	1 給料 449,032
			1 特別職給料 20,220 2 職員給料 428,812
	3 職員手当等	344,336	1 職員手当等 344,336
			2 特別職期末手当 7,340 3 特別職地域手当 2,022 4 管理職手当 17,472 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 10,146 7 地域手当 45,643 8 住居手当 13,086 9 通勤手当 12,467 11 超過勤務手当 9,313 12 期末手当 101,954 13 勤勉手当 82,875 18 児童手当 42,000
	4 共済費	341,827	1 共済費 341,827
			3 職員共済組合負担金 204,082 4 職員共済組合事務費 1,358 5 地方公務員災害補償基金負担金 4,750 6 会計年度任用職員等社会保険料 131,478 7 特定健康診査等負担金 159
	18 負担金、補助及び交付金	424,234	2 負担金、補助及び交付金（その他） 424,234
			1 埼玉県市町村総合事務組合負担金 424,234
02 一般事務 前年当初額	2,139 1,917		
	1 報酬	1,662	1 報酬 1,662
			6 会計年度任用職員報酬 1,662
	3 職員手当等	341	1 職員手当等 341
			19 会計年度任用職員期末手当 341
	8 旅費	104	1 旅費 104
			3 一般職旅費 104

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
784		5,792	1,552,853	<b>【人事課】</b> 1 特別職 市長年額 16,116千円 副市長年額 13,466千円 2 一般職 ( ) 内は再任用短時間勤務職員 政策課 9人 シティプロモーション課 10人(1人) 秘書広聴課 4人 公共施設マネジメント課 5人 総務課 12人 人事課 34人 人権推進室 3人 情報システム課 8人 デジタル市役所推進室 4人 財政課 7人 管財契約課 11人(3人) 地域活動推進課 9人 出納室 8人
県支出金		1 5,791		<b>【総務課】</b> 一般管理事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	10 需用費	26	1 消耗品費 26 1 消耗品費 26
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6 1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
03 市民表彰 272 前年当初額 216	1 報酬	33	1 報酬 33 31 表彰審査会委員報酬 33
	7 報償費	124	1 報償費 124 31 市民表彰記念品 124
	8 旅費	5	1 旅費 5 1 費用弁償 5
	10 需用費	110	4 印刷製本費 110 1 印刷製本費 110

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 文書費

0002 文書費			170,389
01 郵便事務 111,798 前年当初額 99,426	10 需用費	598	1 消耗品費 598 1 消耗品費 598
	11 役務費	110,000	1 通信運搬費 110,000 2 通信運搬費 110,000
	13 使用料及び賃借料	1,200	1 使用料及び賃借料 1,200 6 事務機器借上料 1,200
02 印刷事務 12,931 前年当初額 9,856	10 需用費	8,943	1 消耗品費 8,943 1 消耗品費 8,943

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			272	<p><b>【総務課】</b>            各種分野において活躍し、本市政の進展に顕著な功績を挙げた個人又は団体の表彰をすることにより、自治の振興と住みよいまちづくりの推進に寄与することを目的に、市民表彰を行う。            市制施行記念式典は5年に一度の開催（次回令和7年度）としているが、特に顕著な功績があった場合に随時表彰する。            受賞件数（見込み）            (1) 表彰状 25件            (2) 感謝状 5件</p>

		13	111,785	<p><b>【総務課】</b>            全庁的な郵便業務の効率化を図るため、市が発送し、又は收受する郵便物等を一括管理する。</p>
			12,931	<p><b>【総務課】</b>            庁内の印刷業務に係る費用を節減するため、印刷室に印刷機等を設置するとともに、本庁舎内で使用する印刷用紙を一括して購入し、管理を行う。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 文書費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	13 使用料及び賃借料	3,988	1 使用料及び賃借料	3,988
			6 事務機器借上料	3,988
03 ファイリング事務 前年当初額	42,597 276	10 需用費	417	1 消耗品費
				1 消耗品費
		12 委託料	42,180	3 委託料（その他）
				31 文書管理システム導入委託料
				32 文書保存箱廃棄処理委託料
04 法制事務 前年当初額	3,063 3,061	1 報酬	21	1 報酬
				31 行政不服審査会委員報酬
		7 報償費	1,056	1 報償費
				31 顧問弁護士料
		8 旅費	3	1 旅費
				1 費用弁償
		10 需用費	84	1 消耗品費
				2 図書費
		11 役務費	326	1 通信運搬費
				2 通信運搬費
		13 使用料及び賃借料	1,573	1 使用料及び賃借料
				31 例規データシステム使用料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 秘書広聴費

0003 秘書広聴費				11,080
01 秘書広聴業務 前年当初額	5,954 3,704	1 報酬	1,602	1 報酬
				1,602

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				1 印刷機 5台 2 紙折り機 2台
			42,597	<b>【総務課】</b> 文書を適正かつ効率的に管理し、事務能率の向上と文書の共有化等を図るため、取受から廃棄に至る文書事務の基本となるファイリング事務を推進する。 また、令和6年度から事務の効率化及び紙文書の削減を図るため、文書管理システムを導入することとなっており、令和5年度に同システムの構築委託を行う。
			3,063	<b>【総務課】</b> 訴訟、不服申立て及び和解に関する事務、法律の解釈に関する事務並びに例規の制定改廃に関する事務を正確かつ迅速に行うため、図書、インターネット通信、例規、法令等に関するデータベース等を整備する。 また、新座市行政不服審査会を開催し、審査請求についての調査審議等を行う。 新座市行政不服審査会 (1) 委員数 3人(弁護士、行政経験者及び税理士) (2) 開催予定回数 1回

			5,954	<b>【秘書広聴課】</b> 1 市長及び副市長の公務執行並びに秘書業務に係る経費
--	--	--	-------	--

2款 総務費



2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 秘書広聴費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			6 会計年度任用職員報酬 1,602
	3 職員手当等	331	1 職員手当等 331
			19 会計年度任用職員期末手当 331
	7 報償費	12	1 報償費 12
			31 市内3大学学生と市長との懇談会 参加者謝礼品 9
			32 作文記念品 3
	8 旅費	388	1 旅費 388
			1 費用弁償 35
			2 特別職旅費 220
			3 一般職旅費 133
	9 交際費	1,350	1 交際費 1,350
			31 市長交際費 1,350
	10 需用費	455	1 消耗品費 449
			1 消耗品費 21
			2 図書費 428
			3 食糧費 6
			1 食糧費 6
	11 役務費	605	1 通信運搬費 555
			2 通信運搬費 555
			3 広告料 50
			1 広告料 50
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	18 負担金、補助及び交付金	1,205	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,205
			5 研修会等負担金 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>2 各種広聴業務に係る経費</p> <p>(1) 市長への手紙、ファックス、メール制度、新座市長とタウンミーティング</p> <p>市民からの意見等を市政に反映させるとともに、市の考えを回答する。 また、市長が各地域に出向き、市民から意見等を伺い、市の考えを回答する。</p> <p>(2) 未来の市長作文</p> <p>「もし私が市長になったら、こんなことをしてみたい、こんな新座市にしてみたい」を基本テーマに作文募集を行う。</p> <p>(3) 小・中学生と市長との懇談会、市内3大学学生と市長との懇談会</p> <p>子どもたちのユニークな意見を市政に反映させるとともに、市政に対する理解と関心を深めることを目的として、小・中学生と懇談会を実施する。</p> <p>また、斬新なアイデアの提案が期待できる大学生から市政に対する提言等を受けるため、市内3大学学生と懇談会を実施する。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 秘書広聴費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 全国市長会負担金 705 32 全国市長会関東支部負担金 40 33 埼玉県市長会負担金 432 35 埼玉県副市長会負担金 8
02 市民意識調査 5,126 前年当初額 0	10 需用費	33	1 消耗品費 33 1 消耗品費 33
	12 委託料	5,093	3 委託料（その他） 5,093 31 市民意識調査委託料 5,093

2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 人事管理費

0004 人事管理費			52,563
01 一般事務 19,407 前年当初額 5,562	1 報酬	15,429	1 報酬 15,429 6 会計年度任用職員報酬 15,429
	3 職員手当等	2,981	1 職員手当等 2,981 19 会計年度任用職員期末手当 2,981
	8 旅費	911	1 旅費 911 1 費用弁償 887 3 一般職旅費 24
	10 需用費	31	1 消耗品費 31 1 消耗品費 13 2 図書費 18
	12 委託料	55	3 委託料（その他） 55 1 会計年度任用職員健康診断委託料 55
02 人事給与管理 15,796 前年当初額 14,222	10 需用費	75	1 消耗品費 75 1 消耗品費 75

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,126	<b>【秘書広聴課】</b> 市民の生活環境に対する意識や行政への要望・評価等を把握し、今後の市政運営の基礎的資料とすることを目的に、市民意識調査を実施する。 1 調査対象 6,000人(予定) 2 調査方法 郵送配布・郵送又はインターネットによる回答(予定)

			19,407	<b>【人事課】</b> 人事管理事務に係る共通事務経費等
		2,978 諸収入	12,818	<b>【人事課】</b> 職員の任用、服務等の人事管理に係る事務及び給与支給事務等に係る事務経費 人事給与システムと庶務事務システムを連携し運用することで、適正な労務

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

4目 人事管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	11 役務費	366	1 通信運搬費 366
			2 通信運搬費 366
	12 委託料	9,590	3 委託料（その他） 9,590
			31 人事給与システム運用保守委託料 8,364
			34 人事給与システム改修委託料 743
			35 職員証作成委託料 483
	13 使用料及び賃借料	5,765	1 使用料及び賃借料 5,765
6 事務機器借上料 5,765			
03 職員採用 前年当初額	2,225 499	10 需用費 8	1 消耗品費 8
			1 消耗品費 8
	12 委託料	2,197	3 委託料（その他） 2,197
			31 職員採用試験委託料 1,405
			32 職員採用試験募集記事掲載等委託料 792
	13 使用料及び賃借料	20	1 使用料及び賃借料 20
3 会場使用料 20			
04 職員研修 前年当初額	3,311 509	7 報償費 20	1 報償費 20
			1 講師謝礼金 20
	8 旅費	561	1 旅費 561
			3 一般職旅費 561
	10 需用費	48	1 消耗品費 48
			2 図書費 48
	12 委託料	611	3 委託料（その他） 611
			31 集合研修委託料 611

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				管理及び給与計算の効率化を図る。
			2,225	<b>【人事課】</b> 職員採用試験に係る経費 1 回数（見込み） 年3回（6月・9月・1月） 2 受験者数（見込み） （1）6月試験 20人（技師） （2）9月試験 270人（一般事務252人、技師3人、保育士15人） （3）1月試験 20人（一般事務10人、技師10人）
			3,311	<b>【人事課】</b> 新座市人材育成基本方針（第2版）に基づき、職員の資質向上を図るため、各種職員研修を実施する。 1 集合研修 講師を招き、メンタルヘルス研修やOJT研修等を開催する。 2 派遣研修 彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県総合技術センター、その他研修機関へ職員を派遣する。 3 庁内における人材育成 内部の人材育成機関「にいざh i t oゼミ」において、職員の各段階に応じた研修を充実させ、人材育成を推進する。 4 その他 朝霞地区4市職員実務研修等に職員を派遣する。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 人事管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	2,071	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,071 5 研修会等負担金 2,071
05 職員厚生人間ドック等助成	18 負担金、補助及び交付金	5,105	2 負担金、補助及び交付金（その他） 5,105 4 職員厚生費 5,105
前年当初額	3,130		
06 職員健康管理	1 報酬	3,007	1 報酬 3,007 6 会計年度任用職員報酬 967 31 産業医報酬 2,040
前年当初額	6,366		
	7 報償費	480	1 報償費 480 31 カウンセラー謝礼金 480
	8 旅費	32	1 旅費 32 1 費用弁償 32
	10 需用費	20	8 医薬材料費 20 1 医薬材料費 20
	11 役務費	67	8 手数料 67 1 洗濯手数料 67
	12 委託料	2,974	3 委託料（その他） 2,974 31 健康診断委託料 1,966 32 B型肝炎ワクチン予防接種委託料 727 33 ストレスチェック事業委託料 281
07 公務災害補償等認定委員会	1 報酬	34	1 報酬 34 31 公務災害補償等認定委員会委員報酬 34
前年当初額	34		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5,105	<b>【人事課】</b> 職員の人間ドック等受診に対し、受診料の一部を助成する。 1 助成額 5,000円 2 助成対象人数(見込み) 1,021人
			6,580	<b>【人事課】</b> 職員の健康管理を図るため、産業医による健康相談及びカウンセラー(臨床心理士)による職員のメンタルヘルスに係る相談を実施する。 また、定期健康診断及び特殊健康診断を実施するとともに、B型肝炎感染の危険性がある職員に対し、安全性を確保するため、ワクチン接種等を実施する。 さらに、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)を実施する。 1 健康相談 実施回数 月2回 2 メンタルヘルスカウンセリング 実施回数 月2回 3 健康診断 (1) 定期健康診断対象者 全職員(人間ドック等受診者を除く。) (2) 特殊健康診断対象者 保育士、給食調理員、重量物取扱者、重症心身障がい児介護業務従事者、手話通訳者・要約筆記者、深夜業務従事者 (3) 雇入時健康診断対象者 令和6年4月採用の職員 4 B型肝炎ワクチン予防接種 対象者 予防接種業務に従事する看護師及び保健師 清掃業務に従事する職員 福祉業務に従事する職員 5 職員ストレスチェック 対象者 正規職員 再任用職員 会計年度任用職員(正規職員の1週間当たりの勤務日及び勤務時間のおおむね4分の3以上を勤務する者)
			34	<b>【人事課】</b> 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例に基づき、災害が発生した場合に、その災害が公務又は通勤により生じたものかどうかを認定するための意見を聴くため、公務災害補償等認定委員会を開催する。 委員数 5人

2款 総務費



## 2 款 総務費

## 1 項 総務管理費

## 4 目 人事管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
08 公務災害等見舞金支給	60	5 災害補償費	60	1 災害補償費	60
前年当初額	60			31 職員公務災害等見舞金	60
09 公務災害等補償金支給	45	5 災害補償費	45	1 災害補償費	45
前年当初額	45			31 非常勤職員公務災害等補償金	45

## 2 款 総務費

## 1 項 総務管理費

## 5 目 財産管理費

0005 財産管理費			331,240		
01 一般事務	13,656	1 報酬	9,887	1 報酬	9,887
前年当初額	13,930			6 会計年度任用職員報酬	9,887
		3 職員手当等	2,067	1 職員手当等	2,067
				19 会計年度任用職員期末手当	2,067
		8 旅費	193	1 旅費	193
				1 費用弁償	190
				3 一般職旅費	3
		10 需用費	271	1 消耗品費	271
				1 消耗品費	193
				2 図書費	63
				3 被服費	15
		11 役務費	1,140	7 その他の保険料	1,108
				1 傷害等保険料	1,108
				8 手数料	32
				31 安全運転管理者講習受講手数料	32

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			60	<b>【人事課】</b> 職員公務災害等見舞金支給条例に基づき、公務災害等が発生した場合に、見舞金を支給する。 見舞金の種類 (1) 死亡見舞金 (2) 障がい見舞金(1～14級) (3) 療養見舞金
			45	<b>【人事課】</b> 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例に基づき、公務災害等が発生した場合に、休業補償金及び療養補償金を支給する。

			13,656	<b>【管財契約課】</b> 財産管理事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	------------------------------------

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	58	3 委託料（その他） 58 1 会計年度任用職員健康診断委託料 58
	18 負担金、補助及び交付金	40	2 負担金、補助及び交付金（その他） 40 31 安全運転管理者協会負担金 40
02 庁舎管理 247,696 前年当初額 217,792	10 需用費	75,358	1 消耗品費 1,606 1 消耗品費 1,606 2 燃料費 13,761 2 施設用燃料費 13,761 5 光熱水費 57,991 1 上下水道使用料 2,738 2 電気料 55,253 9 修繕料（施設） 2,000 1 施設修繕料 2,000
	11 役務費	21,773	1 通信運搬費 20,647 1 電話料 18,673 2 通信運搬費 1,974 6 火災保険料 323 1 火災保険料 323 8 手数料 33 1 洗濯手数料 33 9 その他の役務費 770 31 市民用電気自動車充電器管理運用サービス利用料 770
	12 委託料	135,149	3 委託料（その他） 135,149 3 剪定除草委託料 3,196

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			247,696	【管財契約課】 市庁舎（本庁舎、第二庁舎、第三庁舎、第四庁舎、第五庁舎）に係る維持管理費

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			8 清掃委託料 1,811 9 施設等警備委託料 208 31 駐車場整理委託料 5,213 32 庁舎総合管理委託料 92,730 33 庁舎等保守点検委託料 15,734 34 建築設備等定期検査委託料 1,320 35 不用書類等完全機密処理及びリサイクル処理委託料 406 36 一般廃棄物収集運搬処理委託料 1,644 37 粗大ごみ廃棄処理委託料 322 40 駐車場管理委託料 11,746 44 入退庁管理システム運用保守委託料 819
	13 使用料及び賃借料	15,416	1 使用料及び賃借料 15,416 5 テレビ受信料 306 6 事務機器借上料 7,320 7 設備機器借上料 1,471 8 空調機借上料 5,450 10 清掃用具借上料 94 33 照明器具借上料 775
03 庁舎等整備 前年当初額	26,115 1,152	14 工事請負費 26,115	3 工事請負費（資産形成） 22,635 35 公用車駐車場電気自動車充電器設置工事費 2,635 38 市役所駐車場市民用電気自動車充電器設置工事費 20,000 4 工事請負費（その他） 3,480 31 庁舎等諸工事費 3,480
04 公有財産管理 前年当初額	8,248 4,531	10 需用費 160	9 修繕料（施設） 160 1 施設修繕料 160
		11 役務費 79	6 火災保険料 79 1 火災保険料 79
		12 委託料 3,953	3 委託料（その他） 3,953 3 剪定除草委託料 2,276 4 不動産鑑定委託料 500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			26,115	<b>【管財契約課】</b> 庁舎等の機能維持に必要な工事を行う。 令和5年度は、電気自動車充電器設置工事を行うため、増額となった。
			8,248	<b>【管財契約課】</b> 普通財産に係る維持管理費及び不土地の処分に係る事務経費

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			5 測量調査等委託料 884 31 駐車場管理委託料 293
	13 使用料及び賃借料	640	1 使用料及び賃借料 640 11 土地建物借上料 640
	18 負担金、補助及び交付金	3,416	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,416 31 土地区画整理事業清算金 3,416
05 公有財産整備 100 前年当初額 100	14 工事請負費	100	4 工事請負費（その他） 100 31 諸工事費 100
06 公用車管理 30,902 前年当初額 27,668	10 需用費	1,892	1 消耗品費 22 1 消耗品費 22 2 燃料費 1,618 1 車両用等燃料費 1,618 10 修繕料（物品） 252 1 物品修繕料 252
	11 役務費	1,115	5 車両保険料 456 1 車両保険料 456 8 手数料 659 3 車検等手数料 659
	12 委託料	17,103	3 委託料（その他） 17,103 31 公用車運転委託料 17,103
	13 使用料及び賃借料	7,853	1 使用料及び賃借料 7,853 1 通行料 62 2 駐車場使用料 9 9 自動車借上料 7,639 31 シェアサイクル使用料 143

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			100	【管財契約課】 普通財産の適正な維持管理に必要な工事を行う。
			30,902	【管財契約課】 公用車、市長車、議長車兼教育長車等の維持管理費 1 公用車 104台（リース含む。） 2 市長車（エスクァイア） （1）台数 1台 （2）経費 10,299,737円 3 議長車兼教育長車（ノア） （1）台数 1台 （2）経費 8,075,540円 ※ 経費 車両用等燃料費、車両保険料、公用車運転委託料、自動車借上料

2款 総務費



2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	17 備品購入費	2,907	1 備品購入費（資産形成） 2,907 2 自動車購入費 2,907
	26 公課費	32	1 公課費 32 1 自動車重量税 32
07 契約事務 4,523 前年当初額 5,166	12 委託料	1,099	3 委託料（その他） 1,099 31 業者管理・契約管理システム運用 保守委託料 1,099
	13 使用料及び 賃借料	2,099	1 使用料及び賃借料 2,099 6 事務機器借上料 2,099
	18 負担金、補 助及び交付 金	1,325	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,325 31 電子入札システム共同運営負担金 1,325

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 人権推進費

<b>0006 人権推進費</b>			<b>3,860</b>
01 人権啓発推進 3,572 前年当初額 1,589	1 報酬	1,581	1 報酬 1,581 6 会計年度任用職員報酬 1,581
	3 職員手当等	326	1 職員手当等 326 19 会計年度任用職員期末手当 326
	7 報償費	181	1 報償費 181 1 講師謝礼金 68 33 人権擁護委員謝礼金 113
	8 旅費	269	1 旅費 269 1 費用弁償 25 3 一般職旅費 244

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,523	<p><b>【管財契約課】</b>  業者管理システム及び契約管理システムを運用し、全庁的な契約事務の効率化を図る。  また、埼玉県電子入札共同システムに係る運用費用を負担する。</p>

			3,572	<p><b>【人権推進室】</b>  同和問題を始めとした人権問題の解決に向け、市民の理解を深め、差別のない明るい地域社会を築いていくため、各種施策を推進する。  また、戦争の記憶を風化させることなく、平和の尊さ、戦争・核兵器の悲惨さを広く市民に周知するため、平和事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 人権啓発品の作成</li> <li>2 各種研修会等の実施・参加</li> <li>3 人権問題に関する情報収集</li> <li>4 平和展の開催</li> <li>5 人権相談</li> </ol>
--	--	--	-------	---

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 人権推進費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節			
	区 分	金 額				
	10 需用費	468	1 消耗品費	176		
			1 消耗品費	59		
			2 図書費	117		
			4 印刷製本費	292		
			1 印刷製本費	292		
	12 委託料	6	3 委託料（その他）	6		
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	6		
	13 使用料及び賃借料	92	1 使用料及び賃借料	92		
			1 通行料	34		
			9 自動車借上料	58		
18 負担金、補助及び交付金	649	2 負担金、補助及び交付金（その他）	649			
		5 研修会等負担金	110			
		31 北足立郡市町同和対策推進協議会負担金	50			
		32 平和首長会議負担金	2			
		33 人権擁護事業負担金	487			
02 男女共同参画推進 前年当初額	249 352	1 報酬	119	1 報酬	119	
				31 男女共同参画審議会委員報酬	119	
	7 報償費	44	1 報償費	44	1 報償費	44
					1 講師謝礼金	44
	8 旅費	18	1 旅費	18	1 旅費	18
					1 費用弁償	18
	10 需用費	6	1 消耗品費	6	1 消耗品費	6
					1 消耗品費	6
	11 役務費	4	1 通信運搬費	4	1 通信運搬費	4
					2 通信運搬費	4

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			249	<p><b>【人権推進室】</b></p> <p>新座市男女共同参画推進条例に基づき新座市男女共同参画審議会を設置し、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項を審議する。</p> <p>また、男女共同参画推進事業として、講座やパネル展等を実施し、多くの市民に男女共同参画について理解を深める機会を提供する。</p> <p>1 男女共同参画審議会</p> <p>(1) 委員数 9人(市長推薦5人 公募4人)</p> <p>(2) 開催予定回数 2回</p> <p>2 男女共同参画推進事業</p> <p>(1) 男女共同参画週間に実施するパネル展</p> <p>(2) 男女共同参画関連講座(中央公民館と共催)</p> <p>(3) 男女共同参画情報紙For Youの発行</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 人権推進費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	58	3 委託料 (その他) 58 32 懸垂幕作成委託料 58
03 いじめ問題再調査委員会 前年当初額	39 39	34	1 報酬 34 31 いじめ問題再調査委員会委員報酬 34
	8 旅費	5	1 旅費 5 1 費用弁償 5

2 款 総務費

1 項 総務管理費

7 目 市民相談費

<b>0007 市民相談費</b>			<b>4,365</b>
01 市民相談 前年当初額	4,319 2,007	7 報償費 4,040	1 報償費 4,040 31 市民相談員謝礼金 4,040
		10 需用費 12	1 消耗品費 12 1 消耗品費 5 2 図書費 7
		12 委託料 267	3 委託料 (その他) 267 31 市民相談委託料 267
02 行政相談 前年当初額	46 46	7 報償費 45	1 報償費 45 31 行政相談委員謝礼金 45
		8 旅費 1	1 旅費 1 3 一般職旅費 1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			39	<b>【人権推進室】</b> いじめ問題に係る重大事態について、対処等のため必要があると認めるときに、新座市いじめ問題対策審議会の調査結果について再調査を行う。 委員数 5人（弁護士、精神科医、学識経験者、心理・福祉の専門家等）

			4,319	<b>【地域活動推進課】</b> 日常の暮らしの中で身近に抱えている心配事、悩み事等について、市民が安心して相談することができるよう、専門の相談員による相談窓口（無料）を開設する。
			46	<b>【人権推進室】</b> 国の行政機関、独立行政法人、特殊法人等に関する要望や苦情について、行政相談委員による相談窓口（無料）を開設する。

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 1 項 総務管理費

## 8 目 情報管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0008 情報管理費</b>			<b>144,289</b>
01 一般事務	2,112	1 報酬	1 報酬 1,536
前年当初額	2,269		6 会計年度任用職員報酬 1,536
		3 職員手当等	1 職員手当等 316
			19 会計年度任用職員期末手当 316
		8 旅費	1 旅費 17
			3 一般職旅費 17
		10 需用費	1 消耗品費 7
			1 消耗品費 7
		12 委託料	3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
		18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他） 230
			31 地方公共団体情報システム機構負担金 180
			32 埼玉県スマート自治体推進会議共同事業負担金 50
02 情報系ネットワーク運用	79,422	10 需用費	1 消耗品費 5,865
前年当初額	68,628		1 消耗品費 5,865
			10 修繕料（物品） 1,000
			1 物品修繕料 1,000
		11 役務費	1 通信運搬費 1,752
			2 通信運搬費 1,752
			9 その他の役務費 150
			31 自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービス利用料 150

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,112	<b>【情報システム課】</b> 情報管理事務に係る共通事務経費等
			79,422	<b>【情報システム課】</b> 庁内LANをベースに、電子メール・電子掲示板等のグループウェア、全庁ファイルサーバ、LGWAN設備、セキュリティ対策等で使用する機器やシステムの借上げ、これらのシステムを安全稼働させるための機器保守、ネットワークの維持管理を行う。 1 庁内LANシステムを活用するための端末（パソコン）、サーバ機器等の借上げ 2 グループウェア、セキュリティ対策等の内部情報系システムの管理運用 3 LGWAN及び庁内LANと出先機関をネットワーク化するWANの管理運用

2 款 総務費



2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 情報管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	13,988	3 委託料（その他） 13,988
			31 グループウェア保守委託料 1,471
			33 グループウェア設定変更委託料 55
			36 ネットワーク機器等設定変更委託料 3,602
			39 庁内LANシステム設備運用保守委託料 3,359
			40 新庁舎ネットワークシステム機器等運用保守委託料 5,501
	13 使用料及び賃借料	56,667	1 使用料及び賃借料 56,667
			6 事務機器借上料 52,310
			32 WEB会議システム使用料 139
			33 チャットシステム使用料 4,218
03 住基系ネットワーク運用	9,060	11 役務費	1 通信運搬費 2,660
前年当初額	5,376		2 通信運搬費 2,660
		12 委託料	3 委託料（その他） 2,952
			35 住民情報セキュリティシステム運用保守委託料 519
			36 住基系ネットワーク機器設定委託料 2,433
		13 使用料及び賃借料	1 使用料及び賃借料 3,448
			6 事務機器借上料 3,448
04 地理情報システム	1,152	12 委託料	3 委託料（その他） 1,152
前年当初額	1,418		31 地理情報システム更新委託料 1,056
			32 地理情報システム運用保守委託料 96
05 電子申請システム	797	11 役務費	1 通信運搬費 66
前年当初額	29,773		2 通信運搬費 66
			8 手数料 11
			31 クレジットカード等決済手数料 11

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			9,060	<p><b>【情報システム課】</b> 住民情報システムに係るネットワーク機器等の借上げ及び維持管理を行う。</p>
			1,152	<p><b>【情報システム課】</b> 職員が電子地図の閲覧・加工を行うための庁内用基図管理システムの維持管理を行う。 また、市民向けに市ホームページ上で生活情報マップ等を公開する新座市地理情報システム（にざマップ）の維持管理を行う。</p>
			797	<p><b>【情報システム課】</b> 市民が利用する電子申請の継続的かつ安定的なサービス提供を図るため、埼玉県及び県内市町村と共同して、埼玉縣市町村電子申請共同システムを運用する。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 情報管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	720	2 負担金、補助及び交付金（その他） 720 31 電子申請システム負担金 720
06 公共施設予約システム 前年当初額	1,947 1,947	13 使用料及び賃借料 1,947	1 使用料及び賃借料 1,947 31 公共施設予約システム使用料 1,947
07 住民情報システム 前年当初額	539 392	10 需用費 539	1 消耗品費 539 1 消耗品費 539
08 AI・RPA活用 前年当初額	2,069 2,017	10 需用費 198	1 消耗品費 198 1 消耗品費 198
		12 委託料 37	3 委託料（その他） 37 31 RPA研修委託料 37
		13 使用料及び賃借料 1,834	1 使用料及び賃借料 1,834 31 AI-OCRサービス使用料 1,064 32 音声テキスト化サービス使用料 770
09 DX研修 前年当初額	2,090 0	12 委託料 2,090	3 委託料（その他） 2,090

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,947	<p><b>【情報システム課】</b>            利用者の利便性を向上させるため、インターネットを通じて施設の空き状況照会及び予約が24時間可能となる公共施設予約システムをASPサービスで運用する。</p> <p>対象施設</p> <p>(1) 体育施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 総合体育館</li> <li>イ 庭球場（野火止、西堀、本多、栄）</li> <li>ウ 運動場（殿山、堀ノ内少年、馬場、野火止、（仮称）大和田多目的（令和5年度から新規））</li> <li>エ 総合運動公園</li> <li>オ 小学校夜間照明（石神小学校）</li> <li>カ 中学校夜間照明（新座中学校、第三中学校、第四中学校）</li> <li>キ 大和田少年サッカー場（STEACフィールド大和田）</li> <li>ク 福祉の里体育館（令和5年度から新規）</li> </ul> <p>(2) 文化施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 市民会館</li> <li>イ 公民館（中央、野火止、栄、栗原、畑中、大和田）</li> <li>ウ コミュニティセンター（東北、西堀・新堀）</li> <li>エ ふるさと新座館ホール</li> <li>オ 市民ギャラリー</li> <li>カ 福祉の里（令和5年度から新規）</li> </ul>
			539	<p><b>【情報システム課】</b>            住民情報システム運用効率化のため、印刷室に導入しているプリンタ等の維持管理を行う。</p>
			2,069	<p><b>【情報システム課】</b>            パソコン上の定型業務のうち、紙の情報を情報システムに入力する定型業務についてRPAによる自動化を進めるため、手書き文字等を高い認識率で電子データ化するAI-OCRを運用する。</p> <p>また、議事録等作成業務に係る職員の負担軽減を図るため、AIによる音声認識技術を活用し、音声データを自動でテキスト化するサービスを利用する。</p>
			2,090	<p><b>【情報システム課】</b>            全庁横断的なDXを推進するため、DX推進員や幹部職員向けの研修を行う</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 情報管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 DX研修委託料 2,090
10 情報セキュリティ強化対策	37,622	12 委託料 1,188	3 委託料（その他） 1,188
前年当初額	33,834		31 二要素認証保守委託料 1,188
		13 使用料及び賃借料 36,434	1 使用料及び賃借料 36,434
			6 事務機器借上料 36,434
11 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド	3,592	12 委託料 666	3 委託料（その他） 666
前年当初額	12,084		31 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド委託料 666
		18 負担金、補助及び交付金 2,926	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,926
			31 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド負担金 2,926
12 社会保障・税番号（マイナンバー）制度	3,701	18 負担金、補助及び交付金 3,701	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,701
前年当初額	3,701		31 中間サーバー・プラットフォーム負担金 3,701
13 情報公開・個人情報保護	155	1 報酬 100	1 報酬 100
前年当初額	2,757		31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 34
			32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬 66
		8 旅費 15	1 旅費 15
			1 費用弁償 15
		10 需用費 40	1 消耗品費 40
			1 消耗品費 5
			2 図書費 35
14 資産公開	31	1 報酬 27	1 報酬 27
前年当初額	31		31 資産等公開審査会委員報酬 27

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				。
			37,622	<b>【情報システム課】</b> 新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化のため、二要素認証及びネットワーク分割の仕組みの維持管理を行う。
			3,592	<b>【情報システム課】</b> 高度な情報セキュリティ対策を講じるため、埼玉県が構築した埼玉県自治体情報セキュリティクラウドを利用する。 なお、平成29年度から稼働した第一次埼玉県自治体情報セキュリティクラウドについては、令和4年度末で稼働を終了し、新たに令和5年度から第二次埼玉県自治体情報セキュリティクラウドに移行するため、当該システムの利用に伴う費用を負担する。
			3,701	<b>【情報システム課】</b> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、国等との安全な情報連携を実現するため、中間サーバを利用する。
			155	<b>【総務課】</b> 市民の市政に対する理解と信頼を高め、市政への参画の促進に寄与することを目的として、市が保有する情報の公開の総合的な推進を図るとともに、市が保有する個人情報の保護に関する必要な措置を講じ、本人の請求により、開示、訂正及び利用停止を行う。 また、個人情報の保護に関する法律の改正により、令和5年度から個人情報保護制度は法の規定に基づき行われることとなるが、令和4年度に同制度の全面的な見直し・条例改正に係る支援業務委託を行ったため、令和5年度は減額となった。 1 情報公開請求、保有個人情報開示請求等の受付 2 情報公開・個人情報保護審査会の運営 (1) 委員数 5人(学識経験者) (2) 開催予定回数 1回 3 情報公開・個人情報保護審議会の運営 (1) 委員数 10人(学識経験者 5人、市民代表 5人) (2) 開催予定回数 1回 4 市政情報コーナーの管理
			31	<b>【総務課】</b> 政治倫理の確立のための新座市長の資産等の公開に関する条例に基づき、市長の資産等の公開を行う。

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 1 項 総務管理費

## 8 目 情報管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	8 旅費	4	1 旅費 4
			1 費用弁償 4

## 2 款 総務費

## 1 項 総務管理費

## 9 目 広報費

0009 広報費			85,973		
01 一般事務	4,208	1 報酬	3,349	1 報酬	3,349
前年当初額	3,920			6 会計年度任用職員報酬	3,349
		3 職員手当等	688	1 職員手当等	688
				19 会計年度任用職員期末手当	688
		8 旅費	99	1 旅費	99
				1 費用弁償	79
				3 一般職旅費	20
		10 需用費	61	1 消耗品費	61
				1 消耗品費	61
		12 委託料	11	3 委託料（その他）	11
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	11
02 ホームページ運営	37,955	11 役務費	55	1 通信運搬費	55
前年当初額	5,806			2 通信運搬費	55
		12 委託料	37,328	3 委託料（その他）	37,328
				33 自動翻訳サービス保守委託料	424
				34 コンテンツマネジメントシステム 運用保守委託料	2,344
				35 ホームページ管理システム導入委 託料	34,560

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				1 市長の資産等報告書の閲覧 2 資産等公開審査会の運営 (1) 委員数 4人 (学識経験者) (2) 開催予定回数 1回

			4,208	<b>【シティプロモーション課】</b> 広報事務に係る共通事務経費等
			37,955	<b>【シティプロモーション課】</b> 市民の多様化した情報ニーズに迅速に対応するため、インターネットを利用したホームページの運営及び管理を行う。 令和5年度は、新システムの構築等の準備を行うとともに、令和6年3月から運用を開始する。

2 款 総務費



2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 広報費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	572	1 使用料及び賃借料 572 32 コンテンツデリバリーネットワークサービス使用料 132 33 ホームページ管理システム使用料 440
03 広報にいざ発行 前年当初額	43,546 36,978	7 報償費 75	1 報償費 75 31 市民カメラマン謝礼金 45 32 広報にいざ音訳謝礼金 30
		10 需用費 27,503	1 消耗品費 199 1 消耗品費 199 4 印刷製本費 27,304 31 広報にいざ発行費 27,304
		12 委託料 15,895	3 委託料（その他） 15,895 31 広報配布委託料 15,895
		13 使用料及び賃借料 73	1 使用料及び賃借料 73 31 ソフトウェア使用料 73
04 市勢要覧作成 前年当初額	264 49	12 委託料 264	3 委託料（その他） 264 31 市勢要覧作成委託料 264

2 款 総務費

1 項 総務管理費

10 目 企画費

0010 企画費			53,121
01 一般事務（政策課） 前年当初額	1,178 1,316	8 旅費 116	1 旅費 116 3 一般職旅費 116
		10 需用費 6	1 消耗品費 6 1 消耗品費 6

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
36 国庫支出金			43,510	<b>【シティプロモーション課】</b> 市政の情報や市内の出来事などをお知らせし、市民の市政に対する理解と参加意識を高めるため、広報にいざを発行する。 1 発行回数 年12回(毎月1日発行) 2 発行部数 月80,800部 3 規格 タブロイド判 12ページ フルカラー
			264	<b>【シティプロモーション課】</b> 市の情勢などについてカラー写真を用いて紹介する冊子で、市内外の方に新座市のことを総合的に理解していただくことを目的に、2,000部作成する。

			1,178	<b>【政策課】</b> 企画事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	--------------------------------

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 0 目 企画費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	1,056	1 使用料及び賃借料 1,056 31 事業管理システム使用料 1,056
02 総合教育会議 前年当初額	4 4	8 旅費 4	1 旅費 4 1 費用弁償 4
03 基地対策 前年当初額	23 50	18 負担金、補助及び交付金 23	2 負担金、補助及び交付金（その他） 23 31 全国基地協議会分担金 17 32 防衛施設周辺整備全国協議会分担金 6
04 総合計画推進 前年当初額	152 0	1 報酬 132	1 報酬 132 31 政策評価委員会委員報酬 132
		8 旅費 20	1 旅費 20 1 費用弁償 20
05 広域行政 前年当初額	19 0	18 負担金、補助及び交付金 19	2 負担金、補助及び交付金（その他） 19 31 朝霞地区4市共用火葬場設置検討協議会負担金 19
06 シティプロモーション推進 前年当初額	4,848 50	7 報償費 120	1 報償費 120 2 協力者謝礼金 120
		10 需用費 1,274	1 消耗品費 48 1 消耗品費 48 2 燃料費 7

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			4	<b>【政策課】</b> 市長及び教育委員会により構成し、教育条件の整備等重点的に講ずべき施策や緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行う。 新座市総合教育会議 (1) 委員数 6人 市長 教育長 教育委員会委員 4人 (2) 開催予定回数 1回
			23	<b>【政策課】</b> 米軍及び自衛隊の基地が所在する市として、交付金の増額や航空機等の飛行活動に関する安全確保などについて、全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会を通じて要望活動を実施する。
			152	<b>【政策課】</b> 第5次新座市総合計画、同計画と統合した地方創生総合戦略及び同計画に基づく行財政改革の取組について、一体的に進捗管理を行う。 進捗状況については、新座市政策推進本部において点検・評価をした上で、新たに設置する外部の有識者及び市民で構成する新座市政策評価委員会に報告し、意見を求める。 新座市政策評価委員会 (1) 委員数 10人 委員長 1人 委員 9人 (2) 開催予定回数 2回
			19	<b>【政策課】</b> 朝霞地区4市において、4市共用の火葬場の設置に向け、協議会を設置して検討を行うことから、協議会に係る経費を負担する。
			4,848	<b>【シティプロモーション課】</b> 地域資源をいかした施策を展開し、本市の魅力を発信することで、転入数を増加させる取組や交流人口・関係人口を創出する取組を進める。 1 シティプロモーション推進懇話会の開催 (1) 参加者数 16人 (2) 開催予定回数 3回 2 第2次新座市シティプロモーション方針概要版作成 500部 3 ガイドマップ等作成 4 イメージキャラクター「ゾウキリン」活用事業

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 1 項 総務管理費

## 1 0 目 企画費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 車両用等燃料費	7
			3 食糧費	72
			1 食糧費	72
			4 印刷製本費	971
			1 印刷製本費	971
			10 修繕料（物品）	176
			1 物品修繕料	176
	11 役務費	102	7 その他の保険料	47
			1 傷害等保険料	47
			8 手数料	55
			1 洗濯手数料	55
	12 委託料	3,280	3 委託料（その他）	3,280
			2 会場設営委託料	1,210
			9 施設等警備委託料	967
			33 竹林周辺整備委託料	563
			35 横断幕等作成委託料	476
			36 一般廃棄物収集運搬処理委託料	64
	13 使用料及び賃借料	72	1 使用料及び賃借料	72
			31 著作権使用料	72
07 観光ボランティアガイド	168	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）	168
前年当初額	252		8 バス借上料補助金	98
			31 新座市観光ボランティアガイド協会補助金	70
08 ふるさと納税促進	20,945	7 報償費	1 報償費	41
前年当初額	27,598		31 ふるさと納税返礼品	41
		11 役務費	1 通信運搬費	40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				5 野火止用水美化活動（通年活動 10回） 6 竹林整備事業（通年活動 24回） 親子タケノコ掘り体験 参加者数 60組 7 横断幕掲出事業 8 平林寺半僧坊大祭併催事業
			168	<b>【シティプロモーション課】</b> 本市の魅力をPRすることを目的に、市内の自然資源を活用した散策ルートの開発やガイド活動等を行う新座市観光ボランティアガイド協会に対し、補助を行う。
			20,945	<b>【シティプロモーション課】</b> 本市へのふるさと納税を促進するとともに、本市の魅力を発信することで更なる地域活性化を図るため、一定の条件を満たす寄附者に対し、返礼品を送付する。あわせて、ふるさと納税の使い道を具体的に示すことで寄附を募るガバメントクラウドファンディングを実施する。 また、寄附者の利便性向上及び本市のPRを促進する目的から、外部ポータ

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 0 目 企画費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 通信運搬費 40
			3 広告料 220
			1 広告料 220
			8 手数料 1
			10 郵便払込手数料 1
			9 その他の役務費 5,409
			31 ポータルサイト利用料 4,950
			32 クレジットカード等代理納付システム利用料 459
	12 委託料	15,234	3 委託料（その他） 15,234
			32 ふるさと納税事務委託料 15,234
09 産業観光協会補助 926 前年当初額 221	18 負担金、補助及び交付金	926	2 負担金、補助及び交付金（その他） 926
			31 新座市産業観光協会補助金 926
10 祭り振興補助 1,300 前年当初額 910	18 負担金、補助及び交付金	1,300	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,300
			32 柳瀬川ふれあい祭り実行委員会補助金 500
			33 新座快適みらい都市会議補助金 800
11 一般事務（公共施設 マネジメント課） 568 前年当初額 366	8 旅費	17	1 旅費 17
			3 一般職旅費 17
	10 需用費	194	1 消耗品費 194
			1 消耗品費 37
			2 図書費 124
			3 被服費 33

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				ルサイトを利用した寄附の受入れ及び同サイトからのクレジットカードやマルチペイメントサービスによる寄附金の納付並びに全国の郵便局で使用可能な払込取扱票による寄附の受入れを行う。
			926	<b>【シティプロモーション課】</b> 市内の産業・観光分野の振興を図るため、新座市産業観光協会に対し、補助を行う。 補助対象事業 1 協会ホームページ運営 2 新座まちなか観光案内所デジタルスタンプラリー 3 ゾウキリンノベルティ製作事業 4 トラベルライティングアワード新座賞
			1,300	<b>【シティプロモーション課】</b> 市内で開催される祭りを振興し、地域活性化を図るため、市民等が主体で祭りの企画・運営を行う実行委員会等に対し、補助を行う。
			568	<b>【公共施設マネジメント課】</b> 公共施設マネジメントに係る共通事務経費等

2款 総務費



2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 0 目 企画費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	347	1 使用料及び賃借料 347
			31 刊行物掲載単価データ利用料 347
	18 負担金、補助及び交付金	10	2 負担金、補助及び交付金（その他） 10
			5 研修会等負担金 10
12 公共施設マネジメント推進	22,990	12 委託料	22,990
前年当初額	18,458		
		22,990	3 委託料（その他） 22,990
			34 三軒屋公園等複合施設整備事業者選定支援委託料 22,990

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 1 目 財政管理費

0011 財政管理費			1,197,207
01 一般事務	1,188,759	1 報酬	1,617
前年当初額	19,843		
			1 報酬 1,617
			6 会計年度任用職員報酬 1,617
		3 職員手当等	333
			1 職員手当等 333
			19 会計年度任用職員期末手当 333
		8 旅費	96
			1 旅費 96
			3 一般職旅費 96
		10 需用費	1,227
			1 消耗品費 66
			1 消耗品費 30
			2 図書費 36
			4 印刷製本費 1,161
			1 印刷製本費 1,161
		12 委託料	6
			3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			22,990	<b>【公共施設マネジメント課】</b> 市内公共施設のマネジメントを計画的に推進する。 三軒屋公園及び東北コミュニティセンターの敷地を活用した新たな複合施設の整備に向け、令和4年度に作成した基本計画に基づいて、官民連携事業として必要となる事項について整理するとともに、整備運営に当たっての要求水準書を作成し、事業者募集に向けた手続を進める。

		3	1,188,756	<b>【財政課】</b> 財政管理事務に係る共通経費等 令和5年度は、新たに減債基金を創設し、積立てを行う。
--	--	---	-----------	--

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 1 目 財政管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	20	2 負担金、補助及び交付金（その他） 20
			5 研修会等負担金 20
	24 積立金	1,185,460	1 積立金（財政調整基金） 1
			31 財政調整基金利子積立金 1
			2 積立金（その他） 16,001
			31 森林環境整備基金利子積立金 1
			32 森林環境整備基金積立金 16,000
			3 積立金（減債基金） 1,169,458
			31 減債基金積立金 1,169,457
			32 減債基金利子積立金 1
02 財務会計システム 8,448	13 使用料及び賃借料	8,448	1 使用料及び賃借料 8,448
前年当初額 9,658			31 財務会計システム使用料 8,448

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 2 目 債権管理費

<b>0012 債権管理費</b>			<b>7</b>
01 税外債権徴収事務 7	11 役務費	7	1 通信運搬費 6
前年当初額 11			2 通信運搬費 6
			8 手数料 1
			31 支払督促等手数料 1

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 3 目 会計管理費

<b>0013 会計管理費</b>			<b>18,354</b>
01 会計管理 18,354	1 報酬	507	1 報酬 507
前年当初額 17,643			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			8,448	【財政課】 財務会計システムに係る使用料及び賃借料

			7	【納税課】 市が有する税以外の債権の徴収強化を図る。

			18,354	【出納室】 日々の収入及び支出が、法令や契約書その他の関係書類に基づき、適正に行

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 3 目 会計管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			6 会計年度任用職員報酬	507
	8 旅費	56	1 旅費	56
			1 費用弁償	46
			3 一般職旅費	10
	10 需用費	245	1 消耗品費	104
			1 消耗品費	104
			4 印刷製本費	141
			1 印刷製本費	141
	11 役務費	16,443	7 その他の保険料	108
			1 傷害等保険料	108
			8 手数料	16,335
			31 振込データ伝送取扱手数料	264
			32 残高証明手数料	8
			33 公共料金口座振替手数料	225
			34 振込組戻手数料	202
			35 公金振込手数料	15,636
	18 負担金、補助及び交付金	1,103	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,103
			31 埼玉県都市出納事務協議会負担金	3
			32 派出所業務負担金	1,100

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 4 目 公平委員会費

<b>0014 公平委員会費</b>			<b>548</b>
01 公平委員会運営	548	1 報酬	358
前年当初額	527		
		1 報酬	358
		2 委員報酬	358
	8 旅費	109	1 旅費
			1 費用弁償
			7

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				われているかを審査する。 また、現金の出納及び保管とともに、これらの記録管理等を行う。

			548	<b>【公平委員会】</b> 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査や不利益処分に対する審査請求の審査を行う。 また、全国及び埼玉県で組織する公平委員会連合会の総会等に参加し、情報及び資料収集を行う。 1 委員数 3人 委員長 1人
--	--	--	-----	---

2 款 総務費

## 2 款 総務費

## 1 項 総務管理費

## 1 4 目 公平委員会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 特別職旅費 88 3 一般職旅費 14
	10 需用費	5	1 消耗品費 5 1 消耗品費 5
	18 負担金、補助及び交付金	76	2 負担金、補助及び交付金（その他） 76 5 研修会等負担金 38 31 全国公平委員会連合会負担金 9 32 全国公平委員会連合会関東支部負担金 18 33 埼玉県公平委員会連合会負担金 11

## 2 款 総務費

## 2 項 徴税費

## 1 目 税務総務費

0001 税務総務費			544,327
01 職員人件費	440,600	2 給料	218,305
前年当初額	429,910		
			1 給料 218,305 2 職員給料 218,305
		3 職員手当等	147,674
			1 職員手当等 147,674 4 管理職手当 4,380 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 4,740 7 地域手当 22,743 8 住居手当 7,170 9 通勤手当 6,293 11 超過勤務手当 7,204 12 期末手当 52,337 13 勤勉手当 42,789
		4 共済費	74,621
			1 共済費 74,621 3 職員共済組合負担金 73,893 4 職員共済組合事務費 728
02 一般事務（課税課）	11,008	1 報酬	5,949
前年当初額	11,186		
			1 報酬 5,949 6 会計年度任用職員報酬 5,949

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				委員 2人 2 会議開催予定回数 新座市公平委員会 2回 3 会議出席予定回数 (1) 全国公平委員会連合会 3回 (2) 全国公平委員会連合会関東支部 2回 (3) 埼玉県公平委員会連合会 1回 (4) 埼玉県公平委員会連合会 (※委員長のみ) 2回

274,746		6,420	159,434	<b>【人事課】</b> 課税課 35人 納税課 32人
県支出金		使用料及び 手数料		
			11,008	<b>【課税課】</b> 税務総務事務に係る共回事務経費等

2款 総務費



2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 1 目 税務総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	3 職員手当等	1,216	1 職員手当等 1,216
			19 会計年度任用職員期末手当 1,216
	8 旅費	275	1 旅費 275
			1 費用弁償 244
			3 一般職旅費 31
	10 需用費	1,651	1 消耗品費 1,441
			1 消耗品費 1,136
			2 図書費 305
			4 印刷製本費 210
			1 印刷製本費 210
	11 役務費	1,724	8 手数料 707
			31 コンビニ交付サービス手数料 697
			32 クレジットカード等決済手数料 10
			9 その他の役務費 1,017
31 コンビニ交付サービス利用料 924			
		32 クレジットカード等代理納付システム利用料 93	
12 委託料	11	3 委託料（その他） 11	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 11	
13 使用料及び賃借料	113	1 使用料及び賃借料 113	
		31 キャッシュレスサービス使用料 113	
18 負担金、補助及び交付金	69	2 負担金、補助及び交付金（その他） 69	
		5 研修会等負担金 69	
03 一般事務（納税課） 前年当初額	92,719 91,846	1 報酬 8,589	
		6 会計年度任用職員報酬 8,589	
	3 職員手当等	1,762	1 職員手当等 1,762

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			92,719	【納税課】 税務総務事務に係る共通事務経費等	

2款 総務費

2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 1 目 税務総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			19 会計年度任用職員期末手当	1,762
	8 旅費	259	1 旅費	259
			1 費用弁償	249
			3 一般職旅費	10
	10 需用費	81	1 消耗品費	81
			2 図書費	81
	12 委託料	28	3 委託料（その他）	28
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	28
	18 負担金、補助及び交付金	1,000	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,000
			31 還付不能金返還金	1,000
	22 償還金、利子及び割引料	81,000	1 返還金・還付金等	81,000
			31 市税過誤納金還付金	80,000
			32 市税過誤納金還付加算金	1,000

2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 2 目 賦課徴収費

0002 賦課徴収費				272,329	
01 市民税等賦課事務	104,086	1 報酬	12,272	1 報酬	12,272
前年当初額	97,600			6 会計年度任用職員報酬	12,272
		3 職員手当等	1,592	1 職員手当等	1,592
				19 会計年度任用職員期末手当	1,592
		8 旅費	537	1 旅費	537
				1 費用弁償	537
		10 需用費	8,825	1 消耗品費	132
				1 消耗品費	132

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

			104,086	【課税課】 個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の賦課事務及び各種証明書の交付事務に係る経費
--	--	--	---------	---

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 2 項 徴税費

## 2 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			4 印刷製本費 8,631	
			1 印刷製本費 8,631	
			10 修繕料（物品） 62	
			1 物品修繕料 62	
	11 役務費	214	8 手数料 214	
			31 廃棄物処理手数料 5	
			32 軽自動車検査情報提供手数料 209	
	12 委託料	45,712	3 委託料（その他） 45,712	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 17	
			31 住民情報システム改修委託料 8,741	
			33 住民情報システムマイナンバー制 度対応委託料 2,382	
			34 住民情報システム運用保守委託料 25,464	
			35 団体内統合宛名システム運用保守 委託料 8,558	
			41 地方税電子申告支援サービス設定 委託料 550	
	13 使用料及び 賃借料	25,545	1 使用料及び賃借料 25,545	
			6 事務機器借上料 16,697	
			31 サーバー使用料 8,848	
	18 負担金、補 助及び交付 金	9,389	2 負担金、補助及び交付金（その他） 9,389	
			31 埼玉県市町村税務協議会負担金 10	
			32 朝霞税務署管内地区税務協議会負 担金 65	
			33 埼玉県市町村軽自動車税事務協議 会負担金 634	
			34 地方税共同機構負担金 7,601	
			35 軽自動車税環境性能割徴収取扱費 1,079	
02 固定資産税等賦課事 務	49,053	1 報酬	3,231	1 報酬 3,231
前年当初額	58,595			6 会計年度任用職員報酬 3,231
		3 職員手当等	598	1 職員手当等 598

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			49,053	【課税課】 固定資産税及び都市計画税の賦課事務及び各種証明書の交付事務に係る経費

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 2 項 徴税費

## 2 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			19 会計年度任用職員期末手当 598
	8 旅費	166	1 旅費 166
			1 費用弁償 166
	10 需用費	3,105	4 印刷製本費 3,105
			1 印刷製本費 3,105
	12 委託料	33,286	3 委託料（その他） 33,286
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 11
			31 時点修正鑑定委託料 1,636
			33 路線価付設支援委託料 8,811
			34 航空写真撮影及びデジタルマッピング委託料 9,196
			35 固定資産税システム運用保守委託料 759
			36 住民情報システム運用保守委託料 9,321
			37 固定資産評価替え作業電算委託料 3,552
	13 使用料及び賃借料	8,577	1 使用料及び賃借料 8,577
			2 駐車場使用料 4
			6 事務機器借上料 8,573
	18 負担金、補助及び交付金	90	2 負担金、補助及び交付金（その他） 90
			31 資産評価システム研究センター負担金 90
03 市税等徴収事務 119,190 前年当初額 129,774	1 報酬	5,244	1 報酬 5,244
			6 会計年度任用職員報酬 5,244
	3 職員手当等	1,078	1 職員手当等 1,078
			19 会計年度任用職員期末手当 1,078
	8 旅費	140	1 旅費 140
			1 費用弁償 140
	10 需用費	6,365	1 消耗品費 1,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			119,190	【納税課】 市税等の徴収事務及び納税証明書の交付事務に係る経費	

2款 総務費



2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 2 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 消耗品費 1,100
			4 印刷製本費 5,265
			1 印刷製本費 5,265
	11 役務費	21,122	1 通信運搬費 3,113
			2 通信運搬費 3,113
			8 手数料 2,667
			7 口座振替手数料 1,611
			10 郵便払込手数料 398
			31 預貯金等調査及び照会手数料 130
			32 手形交換手数料 22
			33 口座振替加入促進手数料 48
			34 銀行払込手数料 7
			37 口座振替受付サービス登録手数料 169
			38 クレジットカード等決済手数料 3
			39 データ媒体化手数料 278
			40 定額小為替購入手数料 1
			9 その他の役務費 15,342
			31 インターネット公売システム利用料 1
			32 クレジットカード等代理納付システム利用料 707
			33 SMS 送信サービス利用料 938
			34 地方税共通納税システム利用料 4,436
35 預貯金等照会業務電子化サービス利用料 832			
36 公金収納日計処理サービス利用料 8,071			
37 口座振替サービス利用料 357			
12 委託料	68,017	3 委託料（その他） 68,017	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 17	
		4 不動産鑑定委託料 1,114	
		31 コンビニエンスストア収納取扱委託料 15,708	
		32 情報紙作成委託料 193	
		33 電話催告委託料 17,038	
		34 住民情報システム運用保守委託料 24,488	
		35 口座振替データ伝送委託料 1,798	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

2款 総務費

2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 2 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			37 収納事務電算システム改修委託料	4,141
			41 公金収納日計処理委託料	3,520
	13 使用料及び賃借料	16,893	1 使用料及び賃借料	16,893
			1 通行料	1
			2 駐車場使用料	10
			6 事務機器借上料	16,769
			31 キャッシュレスサービス使用料	113
	18 負担金、補助及び交付金	331	2 負担金、補助及び交付金（その他）	331
			31 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100
			32 地方税共通納税システム負担金	151
			33 水道料金システム負担金	80

2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 3 目 固定資産評価審査委員会費

0003 固定資産評価審査委員会費				100	
01 固定資産評価審査委員会運営	100	1 報酬	82	1 報酬	82
前年当初額	109			2 委員報酬	82
		8 旅費	8	1 旅費	8
				1 費用弁償	6
				3 一般職旅費	2
		18 負担金、補助及び交付金	10	2 負担金、補助及び交付金（その他）	10
				5 研修会等負担金	10

2 款 総務費  
 3 項 戸籍住民基本台帳費  
 1 目 戸籍住民基本台帳費

0001 戸籍住民基本台帳費				475,255	
01 職員人件費	255,213	2 給料	132,257	1 給料	132,257
前年当初額	259,973				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国庫支出金	地方債	その他			

			100	<b>【固定資産評価審査委員会】</b> 固定資産評価審査委員会定例会の開催等に係る経費 1 委員数 3人 委員長 1人 委員 2人 2 任期 3年 3 開催予定回数 1回（定例会）
--	--	--	-----	---

1,256		38,537	215,420	<b>【人事課】</b> ( ) 内は再任用短時間勤務職員
-------	--	--------	---------	----------------------------------

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 3 項 戸籍住民基本台帳費

## 1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			2 職員給料	132,257
	3 職員手当等	82,357	1 職員手当等	82,357
			4 管理職手当	3,086
			5 管理職員特別勤務手当	18
			6 扶養手当	1,896
			7 地域手当	13,724
			8 住居手当	2,325
			9 通勤手当	3,538
			11 超過勤務手当	1,134
			12 期末手当	31,295
			13 勤勉手当	25,341
	4 共済費	40,599	1 共済費	40,599
			3 職員共済組合負担金	40,218
			4 職員共済組合事務費	381
02 一般事務	2,367	8 旅費	1 旅費	32
前年当初額	1,629		3 一般職旅費	32
		10 需用費	1 消耗品費	709
			1 消耗品費	682
			2 図書費	27
			2 燃料費	58
			1 車両用等燃料費	58
		11 役務費	5 車両保険料	17
			1 車両保険料	17
		12 委託料	3 委託料（その他）	1,551
			31 住居表示管理システム運用保守委託料	1,551
03 住民基本台帳管理	32,315	1 報酬	1 報酬	24,040
前年当初額	30,821		6 会計年度任用職員報酬	24,040
		3 職員手当等	1 職員手当等	4,821

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
		使用料及び 手数料 37,191 諸収入 1,346		市民課 35人(6人)
5 県支出金		185 諸収入	2,177	<b>【市民課】</b> 住居表示及び戸籍住民基本台帳事務に係る共通事務経費等
18 国庫支出金 8 県支出金 10			32,297	<b>【市民課】</b> 住民基本台帳法第6条に基づく住民基本台帳の作成及び住民票等の調製、住民基本台帳の管理並びに印鑑登録(新規・廃止等)に関する事務を行う。

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			19 会計年度任用職員期末手当 4,821	
	8 旅費	528	1 旅費 528	
			1 費用弁償 528	
	10 需用費	2,138	1 消耗品費 1,151	
			1 消耗品費 1,037	
			2 図書費 114	
			4 印刷製本費 887	
			1 印刷製本費 887	
			10 修繕料（物品） 100	
			1 物品修繕料 100	
	11 役務費	336	8 手数料 233	
			31 定額小為替購入手数料 1	
			32 クレジットカード等決済手数料 232	
			9 その他の役務費 103	
			31 クレジットカード等代理納付システム利用料 103	
	12 委託料	334	3 委託料（その他） 334	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 83	
			31 全国住所辞書保守委託料 231	
			34 運転免許証識別装置保守委託料 20	
	13 使用料及び賃借料	118	1 使用料及び賃借料 118	
			6 事務機器借上料 5	
			31 キャッシュレスサービス使用料 113	
04 住民基本台帳ネット	26,639	1 報酬	6,559	1 報酬 6,559
ワークシステム				6 会計年度任用職員報酬 6,559
前年当初額	21,566			
		3 職員手当等	1,346	1 職員手当等 1,346

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			26,639	<b>【市民課】</b> 各市町村で管理している住民基本台帳の4情報（氏名、住所、性別及び生年月日）、住民票コード、個人番号及びこれらの変更情報をネットワーク化し、住民基本台帳事務の効率化及び全国共通の本人確認の確立を図り、市町村の区域を越えた住民基本台帳事務の処理及び国や都道府県の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行う。

2款 総務費



2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			19 会計年度任用職員期末手当 1,346
	8 旅費	685	1 旅費 685
			1 費用弁償 685
	10 需用費	511	1 消耗品費 280
			1 消耗品費 280
			4 印刷製本費 231
			1 印刷製本費 231
	11 役務費	55	1 通信運搬費 55
			2 通信運搬費 55
	12 委託料	10,004	3 委託料（その他） 10,004
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 22
			31 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料 5,526
			33 住民基本台帳ネットワークシステム改修委託料 4,456
	13 使用料及び賃借料	7,479	1 使用料及び賃借料 7,479
			6 事務機器借上料 5,106
			7 設備機器借上料 393
			31 個人番号カード交付予約システム使用料 1,980
05 住民情報システム 28,936 前年当初額 26,660	10 需用費	2,423	1 消耗品費 750
			1 消耗品費 750
			4 印刷製本費 1,073
			1 印刷製本費 1,073
			10 修繕料（物品） 600
			1 物品修繕料 600
	11 役務費	1,980	1 通信運搬費 1,980

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>また、本システムを用いて住民票の写しの広域交付、転入転出の特例処理及び転入転出手続のワンストップ化を実施する。</p> <p>さらに、マイナンバーカードについて、申請・交付・券面更新等の必要な手続を実施する。</p>
			28,936	<p><b>【市民課】</b></p> <p>各種情報をデータベースとして構築し、システム化することにより、住民記録業務、税業務及び福祉業務等の行政事務の効率化を図り、併せて市民の利便性向上を図る。</p> <p>現在、住民情報システムを活用している業務は、住民記録、印鑑登録、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、収納・滞納、固定資産税（都市計画税）、国民健康保険、国民年金、児童手当、介護保険、下水道受益者負担金、学齢簿、選挙人名簿、後期高齢者医療・高齢者福祉・障がい者福祉・こども医療の各業務である。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 通信運搬費 1,980
	12 委託料	14,480	3 委託料（その他） 14,480
			31 住民情報システム運用保守委託料 9,013
			32 住民情報システム改修委託料 5,467
	13 使用料及び賃借料	10,053	1 使用料及び賃借料 10,053
			6 事務機器借上料 10,053
06 コンビニ交付サービス	14,224	11 役務費	8,304
前年当初額	13,265		
			8 手数料 3,697
			31 コンビニ交付サービス手数料 3,697
			9 その他の役務費 4,607
			31 コンビニ交付サービス利用料 4,607
	12 委託料	1,132	3 委託料（その他） 1,132
			31 コンビニ交付サービス機器保守委託料 1,132
	18 負担金、補助及び交付金	4,788	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,788
			31 コンビニ交付運営負担金 4,788
07 戸籍管理	22,672	10 需用費	517
前年当初額	16,130		
			1 消耗品費 470
			1 消耗品費 470
			4 印刷製本費 47
			1 印刷製本費 47
	12 委託料	14,484	3 委託料（その他） 14,484
			31 戸籍・除籍システム運用保守委託料 10,854
			32 戸籍・除籍システム改修委託料 3,630
	13 使用料及び賃借料	7,636	1 使用料及び賃借料 7,636
			6 事務機器借上料 7,636

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			14, 224	【市民課】 マイナンバーカードを利用して、住民票の写し等の証明書をコンビニエンスストアに設置されているキオスク端末（マルチコピー機）で取得できるコンビニ交付サービスを行う。 1 発行する証明書 （1）住民票の写し （2）印鑑登録証明書 （3）所得・（非）課税証明書 2 利用時間 午前6時半～午後11時（年末年始を除く。）			
114 県支出金			22, 558	【市民課】 戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連用紙の作成・管理を行う。 また、戸籍原簿を始め関係帳簿を全てデータ化しコンピュータによる管理を行い、証明発行、戸籍記録事務の迅速化及び効率化により市民サービスの向上を図る。			

2 款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	35	2 負担金、補助及び交付金（その他） 35 31 埼玉県中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 35
08 旅券事務 82,898 前年当初額 82,106	1 報酬	5,320	1 報酬 5,320 6 会計年度任用職員報酬 5,320
	3 職員手当等	1,089	1 職員手当等 1,089 19 会計年度任用職員期末手当 1,089
	8 旅費	69	1 旅費 69 1 費用弁償 60 3 一般職旅費 9
	10 需用費	75,987	1 消耗品費 75,907 1 消耗品費 75,907 4 印刷製本費 80 1 印刷製本費 80
	12 委託料	50	3 委託料（その他） 50 1 会計年度任用職員健康診断委託料 17 31 IC旅券確認端末機保守委託料 33
	17 備品購入費	383	1 備品購入費（資産形成） 383 1 備品購入費 383
09 出張所管理 9,991 前年当初額 11,348	1 報酬	3,238	1 報酬 3,238 6 会計年度任用職員報酬 3,238
	3 職員手当等	664	1 職員手当等 664 19 会計年度任用職員期末手当 664
	8 旅費	103	1 旅費 103 1 費用弁償 103

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
3,704 県支出金		75,879 諸収入	3,315	<b>【市民課】</b> 市民課内に設置したパスポートセンターにおいて、パスポートの申請受理・交付等の事務及び収入印紙・県証紙の発行を行う。
			9,991	<b>【市民課】</b> 出張所に係る運営管理費 出張所4か所 (1) 東北出張所 (2) 栄出張所 (3) 栗原出張所 (4) 西堀・新堀出張所

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	10 需用費	531	1 消耗品費 481
			1 消耗品費 375
			2 図書費 106
			10 修繕料（物品） 50
			1 物品修繕料 50
	11 役務費	410	1 通信運搬費 410
			1 電話料 410
	12 委託料	4,367	3 委託料（その他） 4,367
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 11
			31 出張所集金委託料 4,356
13 使用料及び賃借料	678	1 使用料及び賃借料 678	
		6 事務機器借上料 678	

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

2 目 葬祭事業費

<b>0002 葬祭事業費</b>			<b>109</b>	
01 市民葬祭	109	10 需用費	109	4 印刷製本費 109
前年当初額	80			1 印刷製本費 109

2 款 総務費

4 項 選挙費

1 目 選挙管理委員会費

<b>0001 選挙管理委員会費</b>			<b>30,316</b>	
01 職員人件費	22,911	2 給料	11,351	1 給料 11,351
前年当初額	26,950			2 職員給料 11,351
		3 職員手当等	7,692	1 職員手当等 7,692

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

			109	【市民課】 市民が市指定葬儀社を利用して市民葬を行うための事務経費
--	--	--	-----	--------------------------------------

			22,911	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会事務局 3人
--	--	--	--------	-------------------------------

2款 総務費



2款 総務費

4項 選挙費

1目 選挙管理委員会費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			4 管理職手当 600 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 120 7 地域手当 1,208 8 住居手当 384 9 通勤手当 354 11 超過勤務手当 34 12 期末手当 2,725 13 勤勉手当 2,249
	4 共済費	3,868	1 共済費 3,868 3 職員共済組合負担金 3,835 4 職員共済組合事務費 33
02 選挙管理委員会運営 前年当初額	7,405 3,495	1,632	1 報酬 1,632 2 委員報酬 1,632
	8 旅費	117	1 旅費 117 1 費用弁償 68 2 特別職旅費 46 3 一般職旅費 3
	9 交際費	5	1 交際費 5 31 委員長交際費 5
	10 需用費	130	1 消耗品費 130 1 消耗品費 47 2 図書費 83
	11 役務費	21	1 通信運搬費 21 2 通信運搬費 21
	12 委託料	4,921	3 委託料（その他） 4,921 32 選挙管理システム運用保守委託料 660 33 住民情報システム運用保守委託料 301 34 選挙人名簿システム等改修委託料 3,960
	13 使用料及び 賃借料	464	1 使用料及び賃借料 464

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			7,405	<b>【選挙管理委員会事務局】</b> 選挙管理委員会は、選挙人名簿への定時登録等を行うほか、選挙関係協議会等の総会、研修会等への出席を通じて委員及び職員の知識を高め、委員会を円滑に運営する。 1 委員数 4人 委員長 1人 委員長代理 1人 委員 2人 2 開催予定回数 定例会 12回（毎月） 臨時会 2回

2款 総務費

2 款 総務費  
 4 項 選挙費  
 1 目 選挙管理委員会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			6 事務機器借上料 464
	18 負担金、補助及び交付金	115	2 負担金、補助及び交付金（その他） 115
			31 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 47
			32 全国市区選挙管理委員会連合会関東支部負担金 17
			33 埼玉県市町村選挙管理委員会連合会北足立支会負担金 11
			34 朝霞地区選挙管理委員会連絡協議会負担金 40

2 款 総務費  
 4 項 選挙費  
 2 目 選挙啓発費

0002 選挙啓発費			212
01 選挙啓発	212	7 報償費	31
前年当初額	212		
			1 報償費 31
			31 選挙啓発ポスター記念品 31
		10 需用費	5
			1 消耗品費 5
			1 消耗品費 5
	18 負担金、補助及び交付金	176	2 負担金、補助及び交付金（その他） 176
			8 バス借上料補助金 32
			31 埼玉県市町村選挙管理委員会連合会北足立支会共同事業負担金 14
			32 朝霞地区明るい選挙推進協議会負担金 30
			33 新座市明るい選挙推進協議会補助金 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

			212	<b>【選挙管理委員会事務局】</b> 政治、選挙に関する市民の意識向上を図り、もって選挙の投票率の向上に資するための啓発事業を行う。 令和5年度の主な事業 (1) 明るい選挙啓発ポスター及び標語コンクール 市内小・中学生及び高校生から募集 (2) 選挙啓発標語等を記載した選挙啓発品の配布
--	--	--	-----	--

2款 総務費

2 款 総務費  
 4 項 選挙費  
 3 目 県知事選挙費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0003 県知事選挙費</b>			<b>49,924</b>
01 県知事選挙 前年当初額	49,924 0		
	1 報酬	10,511	1 報酬 10,511
			31 投票所の投票管理者報酬 1,190
			33 投票所の投票立会人報酬 1,470
			34 期日前投票所の投票立会人報酬 908
			35 開票管理者報酬 14
			36 開票立会人報酬 96
			37 選挙事務従事者報酬 5,678
			38 投票所の投票管理者職務代理者報酬 1,155
	3 職員手当等	2,348	1 職員手当等 2,348
			11 超過勤務手当 2,348
	7 報償費	410	1 報償費 410
			31 ポスター掲示場提供者謝礼品 410
	8 旅費	820	1 旅費 820
			1 費用弁償 817
			2 特別職旅費 3
	10 需用費	2,999	1 消耗品費 1,994
			1 消耗品費 1,994
			2 燃料費 71
			1 車両用等燃料費 71
			3 食糧費 371
			1 食糧費 371
			4 印刷製本費 563
			1 印刷製本費 563
	11 役務費	6,475	1 通信運搬費 6,181
			1 電話料 1,018
			2 通信運搬費 5,163

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
39,755 県支出金			10,169	<b>【選挙管理委員会事務局】</b> 令和5年8月30日任期満了に伴う埼玉県知事選挙を実施する。 1 選挙期日 未定 2 開票期日 未定

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 4 項 選挙費

## 3 目 県知事選挙費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			7 その他の保険料 16
			1 傷害等保険料 16
			8 手数料 278
			1 洗濯手数料 278
	12 委託料	25,710	3 委託料（その他） 25,710
			31 ポスター掲示場設置撤収委託料 3,287
			32 横断幕設置撤収委託料 33
			33 選挙公報配布委託料 2,011
			34 選挙チラシ配布等委託料 1,025
			35 投開票所資材搬入搬出委託料 498
			36 投票済投票用紙等収集運搬処理委託料 72
			37 投票用紙交付機等点検委託料 719
			38 期日前投票等システム更新委託料 759
			39 投票管理システム更新委託料 1,826
			40 開票集計システム更新委託料 207
			41 投票用紙読取システム更新委託料 200
			42 投票速報システム等運用保守委託料 275
			43 選挙時住民記録データ提供委託料 462
			44 投票所入場整理券等作成委託料 3,631
			45 選挙事務人員派遣委託料 8,336
			46 投票事務委託料 591
			47 ポスター掲示板作成委託料 1,670
			48 庁舎電話交換委託料 75
			50 施設管理委託料 33
	13 使用料及び賃借料	651	1 使用料及び賃借料 651
			7 設備機器借上料 166
			9 自動車借上料 475
			31 投票所借上料 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			



2 款 総務費

4 項 選挙費

4 目 県議会議員選挙費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0004 県議会議員選挙費</b>			<b>28,450</b>
01 県議会議員選挙	28,450	1 報酬	10,204
前年当初額	21,008		
			1 報酬 10,204
			31 投票所の投票管理者報酬 1,190
			33 投票所の投票立会人報酬 1,470
			34 期日前投票所の投票立会人報酬 711
			37 選挙事務従事者報酬 5,678
			38 投票所の投票管理者職務代理者報酬 1,155
		3 職員手当等	1,479
			1 職員手当等 1,479
			11 超過勤務手当 1,479
		7 報償費	413
			1 報償費 413
			31 ポスター掲示場提供者謝礼品 410
			32 選挙公報音訳謝礼金 3
		8 旅費	764
			1 旅費 764
			1 費用弁償 764
		10 需用費	703
			1 消耗品費 275
			1 消耗品費 275
			2 燃料費 57
			1 車両用等燃料費 57
			3 食糧費 371
			1 食糧費 371
		11 役務費	1,097
			1 通信運搬費 817
			1 電話料 817
			4 筆耕翻訳料 2
			1 筆耕翻訳料 2
			8 手数料 278

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
22,916 県支出金			5,534	<b>【選挙管理委員会事務局】</b> 令和5年4月29日任期満了に伴う埼玉県議会議員一般選挙を実施する。 1 選挙期日 令和5年4月9日 2 開票期日 令和5年4月9日

2款 総務費

2 款 総務費

4 項 選挙費

4 目 県議会議員選挙費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 洗濯手数料 278
	12 委託料	13,207	3 委託料（その他） 13,207
			32 ポスター掲示場撤収委託料 822
			34 横断幕撤収委託料 17
			35 選挙公報配布委託料 2,011
			37 投開票所資材搬入搬出委託料 498
			38 投票済投票用紙等収集運搬処理委託料 72
			41 投票管理システム更新委託料 1,826
			42 開票集計システム更新委託料 207
			43 投票用紙読取システム更新委託料 183
			44 投票速報システム等運用保守委託料 275
			45 選挙時住民記録データ提供委託料 462
			47 選挙事務人員派遣委託料 6,135
			48 投票事務委託料 591
			50 庁舎電話交換委託料 75
			52 施設管理委託料 33
	13 使用料及び賃借料	583	1 使用料及び賃借料 583
			7 設備機器借上料 166
			9 自動車借上料 407
			31 投票所借上料 10

2 款 総務費

4 項 選挙費

5 目 市議会議員選挙費

0005 市議会議員選挙費				89,072
01 市議会議員選挙 前年当初額	89,072 0	1 報酬	10,450	1 報酬 10,450
				31 投票所の投票管理者報酬 1,190
				33 投票所の投票立会人報酬 1,470
				34 期日前投票所の投票立会人報酬 662
				35 選挙長報酬 14
				36 選挙立会人報酬 120
				37 選挙事務従事者報酬 5,839
				38 投票所の投票管理者職務代理者報酬 1,155
		3 職員手当等	2,540	1 職員手当等 2,540

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

			89,072	<b>【選挙管理委員会事務局】</b> 令和6年2月25日任期満了に伴う新座市議会議員一般選挙を実施する。 1 選挙期日 未定 2 開票期日 未定
--	--	--	--------	--

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 4 項 選挙費

## 5 目 市議会議員選挙費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			11 超過勤務手当	2,540
	7 報償費	420	1 報償費	420
			31 ポスター掲示場提供者謝礼品	410
			32 選挙公報音訳謝礼金	10
	8 旅費	784	1 旅費	784
			1 費用弁償	784
	10 需用費	6,391	1 消耗品費	3,216
			1 消耗品費	3,216
			2 燃料費	122
			1 車両用等燃料費	71
			2 施設用燃料費	51
			3 食糧費	371
			1 食糧費	371
			4 印刷製本費	2,682
			1 印刷製本費	2,682
	11 役務費	6,423	1 通信運搬費	6,103
			1 電話料	870
			2 通信運搬費	5,233
			7 その他の保険料	42
			1 傷害等保険料	42
			8 手数料	278
			1 洗濯手数料	278
	12 委託料	31,900	3 委託料（その他）	31,900
			31 ポスター掲示場設置撤収委託料	6,574
			32 横断幕設置撤収委託料	33
			33 選挙公報配布委託料	2,011

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

2款 総務費

2 款 総務費  
 4 項 選挙費  
 5 目 市議会議員選挙費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			34 選挙チラシ配布等委託料 1,025 35 投開票所資材搬入搬出委託料 498 36 投票済投票用紙等収集運搬処理委託料 72 37 投票用紙交付機等点検委託料 719 38 期日前投票等システム更新委託料 759 39 投票管理システム更新委託料 1,826 40 開票集計システム更新委託料 207 41 投票用紙読取システム更新委託料 200 42 投票速報システム等運用保守委託料 275 43 選挙時住民記録データ提供委託料 462 44 投票所入場整理券等作成委託料 3,442 45 選挙事務人員派遣委託料 6,415 46 投票事務委託料 591 47 ポスター掲示板作成委託料 6,680 48 庁舎電話交換委託料 75 50 施設管理委託料 36
	13 使用料及び賃借料	776	1 使用料及び賃借料 776 7 設備機器借上料 291 9 自動車借上料 475 31 投票所借上料 10
	18 負担金、補助及び交付金	29,388	2 負担金、補助及び交付金（その他） 29,388 31 選挙運動用はがき郵送代負担金 4,536 32 選挙運動用自動車使用負担金 10,332 33 選挙運動用ポスター作成負担金 13,406 34 選挙運動用ビラ作成負担金 1,114

2 款 総務費  
 5 項 統計調査費  
 1 目 統計調査総務費

<b>0001 統計調査総務費</b>			<b>11,818</b>
01 職員人件費	11,800	2 給料	6,154
前年当初額	13,625		
			1 給料 6,154
			2 職員給料 6,154
		3 職員手当等	3,599
			1 職員手当等 3,599
			7 地域手当 616

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

			11,800	【人事課】 総務課 2人
--	--	--	--------	-----------------

2款 総務費



2 款 総務費

5 項 統計調査費

1 目 統計調査総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			9 通勤手当 306 11 超過勤務手当 118 12 期末手当 1,396 13 勤勉手当 1,163
	4 共済費	2,047	1 共済費 2,047 3 職員共済組合負担金 2,025 4 職員共済組合事務費 22
02 一般事務 18 前年当初額 18	8 旅費 7		1 旅費 7 3 一般職旅費 7
	10 需用費 1		1 消耗品費 1 1 消耗品費 1
	18 負担金、補助及び交付金 10		2 負担金、補助及び交付金（その他） 10 31 埼玉県統計協会負担金 10

2 款 総務費

5 項 統計調査費

2 目 基幹統計調査費

0002 基幹統計調査費			8,987
01 経済センサス 22 前年当初額 21	1 報酬 13		1 報酬 13 6 会計年度任用職員報酬 13
	8 旅費 2		1 旅費 2 1 費用弁償 2
	10 需用費 5		1 消耗品費 5 1 消耗品費 5
	11 役務費 2		1 通信運搬費 2 2 通信運搬費 2

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			18	【総務課】 統計調査事務に係る共回事務経費等

20			2	【総務課】 経済センサス調査区管理 1 調査目的 経済センサス調査区について、町丁・字境界等の変更の都度、調査区の情報を修正し、母集団情報を最新かつ正確な状態に維持すること。 2 調査基日 令和5年(期日未定) 毎年実施するが、基準日は年毎に統計局長が定める。 3 調査対象 市内全域(平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区) 4 根拠法令 統計法施行令
----	--	--	---	--

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 5 項 統計調査費

## 2 目 基幹統計調査費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
02 学校基本調査 前年当初額	22 22	8 旅費	1 旅費	1	
			3 一般職旅費	1	
		10 需用費	17	1 消耗品費	17
				1 消耗品費	17
		11 役務費	4	1 通信運搬費	4
				2 通信運搬費	4
03 農林業センサス 前年当初額	17 0	8 旅費	1 旅費	2	
			3 一般職旅費	2	
		10 需用費	10	1 消耗品費	10
				1 消耗品費	10
		11 役務費	5	1 通信運搬費	5
				2 通信運搬費	5
04 埼玉県町（丁）字別 人口調査 前年当初額	71 71	8 旅費	1 旅費	1	
			3 一般職旅費	1	
		10 需用費	70	1 消耗品費	70
				1 消耗品費	70
05 住宅・土地統計調査 前年当初額	8,855 971	1 報酬	1 報酬	7,986	
			6 会計年度任用職員報酬	186	
			31 指導員報酬 32 調査員報酬	800 7,000	
		7 報償費	5	1 報償費	5
				5 協力者謝礼品	5
		8 旅費	21	1 旅費	21
1 費用弁償 3 一般職旅費				17 4	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
21 県支出金			1	<b>【総務課】</b> 1 調査目的 学校教育行政上の基礎資料を得ること。 2 調査期日 毎年5月1日 3 調査対象 幼稚園10園、認定こども園1園、小学校17校、中学校8校(私立を含む)、専修学校1校 4 調査事項 学校数、学級数、幼児・児童・生徒数、教職員数、理由別長期欠席者数、学校建物・土地面積、学齢児童生徒の就学免除者・就学猶予者数及び生徒の卒業後の状況等 5 根拠法令 統計法、学校基本調査規則
16 県支出金			1	<b>【総務課】</b> 農林業センサス(準備事務) 1 調査目的 農林業及び農山村の基本構造の実態とその動向を総合的に把握し、各種農林業施策の検討、各種農林統計調査の母集団の整備のためのデータを得ること。 令和5年度は、準備事務を実施予定。 2 調査期日 令和7年2月1日(5年毎に実施) 3 調査対象 市内全域の農林業経営体 4 調査事項 世帯の状況、経営耕地面積等、農業用機械の所有状況、農業労働力、農産物の販売金額等、農作業の受委託の状況等 5 根拠法令 統計法、農林業センサス規則
70 県支出金			1	<b>【総務課】</b> 1 調査目的 人口に関する小地域別統計情報を整備し、各種行政施策の基礎資料とすること。 2 調査期日 毎年1月1日 3 調査対象 住民基本台帳法に基づく住民票に記載されている事項から集計 4 調査事項 町(丁)字別世帯数並びに男女別及び年齢(各歳)別人口 5 根拠法令 埼玉県統計調査条例
8,850 県支出金			5	<b>【総務課】</b> 1 調査目的 住宅・土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすること。 2 調査期日 令和5年10月1日(5年毎に実施) 3 調査対象 市内257調査区の中から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯 4 調査事項 居住室の数及び広さ、所有関係、構造、階数、建て方、世帯の構成、通勤時間、現住居に入居した時期等 5 根拠法令 統計法、住宅・土地統計調査規則

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 5 項 統計調査費

## 2 目 基幹統計調査費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	10 需用費	366	1 消耗品費 366
			1 消耗品費 300
			2 図書費 66
	11 役務費	345	1 通信運搬費 345
			2 通信運搬費 345
	13 使用料及び 賃借料	132	1 使用料及び賃借料 132
			3 会場使用料 83
			31 住宅地区利用料 49

## 2 款 総務費

## 6 項 安全対策費

## 1 目 安全対策総務費

<b>0001 安全対策総務費</b>			<b>107,215</b>	
01 職員人件費 前年当初額	104,123 78,788	2 給料	50,242	1 給料 50,242
				2 職員給料 50,242
		3 職員手当等	36,835	1 職員手当等 36,835
				4 管理職手当 2,520
				5 管理職員特別勤務手当 18
				6 扶養手当 1,302
				7 地域手当 5,407
				8 住居手当 1,554
				9 通勤手当 965
				11 超過勤務手当 3,119
12 期末手当 12,103				
13 勤勉手当 9,847				
	4 共済費	17,046	1 共済費 17,046	
			3 職員共済組合負担金 16,893	
			4 職員共済組合事務費 153	
02 防犯対策 前年当初額	918 83	10 需用費	455	1 消耗品費 415
				1 消耗品費 415

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			104,123	<b>【人事課】</b> 危機管理室 14人
			918	<b>【危機管理室】</b> 新座市防犯推進条例に基づき、防犯対策の取組を実施するとともに、防犯関連団体を支援する。 1 青色防犯パトロール

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 6 項 安全対策費

## 1 目 安全対策総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			2 燃料費 22	
			1 車両用等燃料費 22	
			10 修繕料（物品） 18	
			1 物品修繕料 18	
			11 役務費 128	5 車両保険料 38
			1 車両保険料 38	
			8 手数料 90	
			3 車検等手数料 90	
			19 扶助費 300	1 扶助費 300
			31 犯罪被害者等見舞金 300	
26 公課費 35	1 公課費 35			
1 自動車重量税 35				
03 防犯等推進補助 2,174	18 負担金、補助及び交付金	2,174	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,174	
前年当初額 2,274			34 新座市防犯・暴力排除推進協議会補助金 2,174	

## 2 款 総務費

## 6 項 安全対策費

## 2 目 災害対策費

0002 災害対策費			45,016
01 職員人件費 600	3 職員手当等	600	1 職員手当等 600
前年当初額 510			5 管理職員特別勤務手当 150
			11 超過勤務手当 450
02 一般事務 4,657	1 報酬	2,701	1 報酬 2,701
前年当初額 4,868			6 会計年度任用職員報酬 2,701
	3 職員手当等	563	1 職員手当等 563

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				青色防犯パトロールカー 15台(令和4年10月現在) 青色防犯パトロール実施者証所有者 258人 2 防犯関連団体 町内会、PTA保護者会、その他のパトロール団体、自主防犯パトロール団体(計78団体) 3 犯罪被害者等支援 (仮称)新座市犯罪被害者等支援条例(令和5年4月1日施行予定)に基づき、犯罪被害者等に支給する見舞金について、新たに計上する。
			2,174	<b>【危機管理室】</b> 新座市防犯・暴力排除推進協議会に対し、補助を行う。 1 構成団体 35団体 2 事業内容 地域安全思想の普及高揚や暴力団及び暴力排除活動の推進等

			600	<b>【人事課】</b> 災害対策事務に従事する職員の管理職員特別勤務手当及び超過勤務手当
			4,657	<b>【危機管理室】</b> 災害対策事務に係る共通事務経費等

2款 総務費



## 2 款 総務費

## 6 項 安全対策費

## 2 目 災害対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			19 会計年度任用職員期末手当 563
	8 旅費	163	1 旅費 163
			3 一般職旅費 163
	10 需用費	504	1 消耗品費 198
			1 消耗品費 114
			2 図書費 27
			3 被服費 57
			2 燃料費 127
			1 車両用等燃料費 127
			10 修繕料（物品） 179
			1 物品修繕料 179
	11 役務費	166	1 通信運搬費 49
			1 電話料 49
			5 車両保険料 34
			1 車両保険料 34
			8 手数料 83
			3 車検等手数料 83
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	13 使用料及び賃借料	553	1 使用料及び賃借料 553
			9 自動車借上料 553
	18 負担金、補助及び交付金	1	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1
			31 埼玉県・市町村被災者安心支援制度負担金 1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 6 項 安全対策費

## 2 目 災害対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
03 自主防災組織育成 前年当初額	9,297 3,349	7 報償費 41	1 報償費 41
			1 講師謝礼金 41
		10 需用費 100	9 修繕料（施設） 100
			1 施設修繕料 100
		11 役務費 8	6 火災保険料 8
			1 火災保険料 8
		14 工事請負費 4,576	3 工事請負費（資産形成） 4,576
			31 自主防災会備蓄資機材倉庫設置工 事費 4,576
		18 負担金、補 助及び交付 金 4,572	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,572
			31 自主防災組織育成費補助金 3,422
32 自主防災組織防災備品等購入補助 金 1,150			
04 防災行政無線等維持 管理 前年当初額	7,526 4,779	7 報償費 42	1 報償費 42
			31 防災行政無線設置施設提供謝礼金 6
			32 防災行政無線受信所敷地提供謝礼 品 36
		10 需用費 1,392	1 消耗品費 871
			1 消耗品費 871
			2 燃料費 3
			1 車両用等燃料費 3
			5 光熱水費 318
			2 電気料 318
		11 役務費 862	10 修繕料（物品） 200
1 物品修繕料 200			
		1 通信運搬費 509	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			9,297	<p><b>【危機管理室】</b></p> <p>市内各地域の全町内会・自治会組織（61団体）ごとに設立されている自主防災会について、大規模災害時に応急対策活動の主体となり、行政の応急対策に対して、円滑に連携活動できるように育成する。</p> <p>1 自主防災組織育成補助金 補助額 設立2年～5年目 100,000円（該当なし） 設立6年目以降 30,000円+世帯割額（全61団体）</p> <p>2 自主防災組織防災資機材整備費補助金 補助率 1/2（補助額上限 50,000円）</p> <p>3 自主防災会の組織力向上 自主防災会に対して、組織力、「自助」や「共助」の力を向上させることを目的とした研修会を行う。</p> <p>4 防災備蓄資機材倉庫の修繕 自主防災会に貸与している防災備蓄資機材倉庫の修繕に対応する。</p> <p>5 防災備蓄資機材倉庫の新設・撤去新設 (1) 新設 1か所 (2) 撤去新設 2か所</p>
			7,526	<p><b>【危機管理室】</b></p> <p>防災行政無線等に係る維持管理費</p> <p>1 固定系防災行政無線 (1) 親局 1局 (2) 子局 デジタル波用受信所 79か所 (3) 戸別受信機 デジタル波用受信機 102か所 (うち1か所は令和5年度新設予定分)</p> <p>2 一斉情報伝達・収集システム 災害時における速やかな情報伝達を図るため、本システムを利用する。</p>

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 6 項 安全対策費

## 2 目 災害対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 電話料 478 2 通信運搬費 31 9 その他の役務費 353 31 一斉情報伝達・収集システム利用料 353
	12 委託料	5,203	3 委託料（その他） 5,203 31 防災行政無線保守委託料 1,468 32 全国瞬時警報システム運用保守委託料 478 35 全国瞬時警報システム更新委託料 3,257
	13 使用料及び賃借料	4	1 使用料及び賃借料 4 31 防災行政無線戸別受信機設置場所使用料 4
	18 負担金、補助及び交付金	23	2 負担金、補助及び交付金（その他） 23 5 研修会等負担金 23
05 防災行政無線等施設整備 前年当初額	2,161 352	14 工事請負費	2,161
			1 工事請負費（解体・撤去） 231 31 防災行政無線設備撤去工事費 231 2 工事請負費（移設） 1,703 32 防災行政無線受信所移設工事 1,703 3 工事請負費（資産形成） 227 32 防災行政無線戸別受信機設置工事費 227
06 災害用指定井戸維持管理 前年当初額	161 2,452	7 報償費	161
			1 報償費 161 5 協力者謝礼品 161
07 災害時復旧対策 前年当初額	1,501 3,001	11 役務費	1
			8 手数料 1 1 洗濯手数料 1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,161	<p><b>【危機管理室】</b>            防災行政無線に係る設備の工事を行う。</p> <p>1 防災行政無線固定系アナログ波無線設備撤去工事            電波規格変更に伴い、アナログ波が使えなくなるため、アナログ波無線設備の撤去工事を行う。</p> <p>2 防災行政無線固定系受信所移設工事            水道管理センターの移転に伴い、同センターに設置している防災行政無線固定系受信所を移転先へ移設する。</p> <p>3 戸別受信機設置工事            洪水浸水想定区域内に位置している要配慮者利用施設（1施設）に戸別受信機を新たに設置する。            令和5年度は、防災行政無線受信所移設工事等があるため増額となった。</p>
			161	<p><b>【危機管理室】</b>            災害用指定井戸（76か所）に係る維持管理費            令和5年度は、災害用指定井戸水質検査（隔年で実施）を実施しない年度のため、減額となった。</p>
			1,501	<p><b>【危機管理室】</b>            災害時の緊急作業を新座市建設業防災協力会、新座市建設業防災協会、新座市造園業防災協力会、新座市指定水道工事店防災協力会及び新座市電設防災協力会等に委託する。</p>

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 6 項 安全対策費

## 2 目 災害対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	1,500	3 委託料（その他） 1,500 31 災害時作業委託料 1,500
08 被災者支援システム 前年当初額	743 0	8 旅費 2	1 旅費 2 3 一般職旅費 2
	11 役務費	3	8 手数料 3 31 コンビニ交付サービス手数料 3
	13 使用料及び 賃借料	738	1 使用料及び賃借料 738 31 クラウド型被災者支援システム使 用料 738
09 防災マップ作成 前年当初額	2,986 0	10 需用費 2,986	4 印刷製本費 2,986 1 印刷製本費 2,986
10 避難拠点運営管理 前年当初額	13,233 11,339	8 旅費 12	1 旅費 12 3 一般職旅費 12
	10 需用費	9,646	1 消耗品費 9,392 1 消耗品費 9,392 5 光熱水費 4 2 電気料 4 9 修繕料（施設） 100 1 施設修繕料 100 10 修繕料（物品） 150 1 物品修繕料 150
	11 役務費	1,925	1 通信運搬費 1,917 2 通信運搬費 1,917

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事	業	概	要
特定財源			一般財源				
国県支出金	地方債	その他					
			743	【危機管理室】 住民基本台帳の情報を基盤にして、被災者の属性情報を管理する被災者台帳を備えた人的被害及び住家等被害の状況を記録・更新するクラウド型被災者支援システムを導入する。			
			2,986	【危機管理室】 危機管理室窓口及び市民課転入窓口等で、新座市防災マップ・ハンドブック、新座市洪水・土砂災害ハザードマップ及び新座市地震ハザードマップを配布する。			
			13,233	【危機管理室】 大地震等の災害発生に備え、避難所の体制等の維持管理及び防災備品の購入・維持管理を行う。			

2款 総務費



2款 総務費

6項 安全対策費

2目 災害対策費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			6 火災保険料 8
			1 火災保険料 8
	12 委託料	803	3 委託料（その他） 803
			31 防災備蓄資機材保守点検委託料 803
	17 備品購入費	847	1 備品購入費（資産形成） 847
			1 備品購入費 847
11 街角消火器維持管理 前年当初額	10 需用費	1,986	1 消耗品費 1,986
			1 消耗品費 1,986
	12 委託料	165	3 委託料（その他） 165
			31 街角消火器管理システム運用保守委託料 165

2款 総務費

6項 安全対策費

3目 国民保護費

<b>0003 国民保護費</b>			<b>2</b>
01 国民保護 前年当初額	2 2	8 旅費	2 1 旅費 2
			3 一般職旅費 2

2款 総務費

7項 地域活動推進費

1目 地域活動推進費

<b>0001 地域活動推進費</b>			<b>124,340</b>
01 一般事務 前年当初額	2,109 1,987	1 報酬	1,581 1 報酬 1,581
			6 会計年度任用職員報酬 1,581
	3 職員手当等	323	1 職員手当等 323
			19 会計年度任用職員期末手当 323

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,151	<b>【危機管理室】</b> 火災発生時における初期消火活動の迅速化を図るため、街角消火器の維持管理を行う。 (1) 街角消火器本数 2,773本(令和4年10月現在) (2) 耐用年数 10年 令和5年度は、耐用年数が切れる消火器の更新本数が増えたため、増額となった。

			2	<b>【危機管理室】</b> 国民保護事務に係る共通事務経費等
--	--	--	---	------------------------------------

			2,109	<b>【地域活動推進課】</b> 地域活動推進事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	--

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 地域活動推進費

1 目 地域活動推進費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	8 旅費	7	1 旅費 7
			3 一般職旅費 7
	10 需用費	159	1 消耗品費 14
			1 消耗品費 14
			2 燃料費 127
			1 車両用等燃料費 127
			10 修繕料（物品） 18
			1 物品修繕料 18
	11 役務費	33	5 車両保険料 12
			1 車両保険料 12
			8 手数料 21
			3 車検等手数料 21
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	02 町内会活動推進 前年当初額	27,191 28,787	8 旅費 38
			3 一般職旅費 38
		10 需用費 99	4 印刷製本費 99
			1 印刷製本費 99
		18 負担金、補助及び交付金 27,054	2 負担金、補助及び交付金（その他） 27,054
			8 バス借上料補助金 181
			31 町内会補助金 15,694
			32 町内会連合会補助金 1,700
			33 防犯灯設置費及び維持管理費補助金 6,174
			34 コミュニティ施設整備事業補助金 3,305

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			27,191	<b>【地域活動推進課】</b> 各町内会及び町内会連合会の健全な発展と円滑な運営を助長し、自治と連帯の意識高揚を図るため、各種補助等を通して町内会活動を推進する。 1 町内会補助金 2 町内会連合会補助金 3 防犯灯設置費及び維持管理費補助金 補助対象 電気料、修繕料、設置費 4 コミュニティ施設整備事業補助金 (1) 道場町内会掲示板設置事業 (2) 栗原四丁目町内会掲示板設置事業 (3) 野寺町会掲示板設置事業 (4) 石神町会倉庫設置事業 (5) 野火止住宅自治会公園整備事業 (6) 西分町内会掲示板設置事業 (7) 野火止上町内会地域会館修繕事業 (8) 新座リバーサイド自治会集会室修繕事業 (9) 北野一・二丁目町内会掲示板設置事業

2 款 総務費

## 2 款 総務費

## 7 項 地域活動推進費

## 1 目 地域活動推進費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節			
	区 分	金 額				
03 集会所管理	78,181	10 需用費	22,236	1 消耗品費	1,300	
前年当初額	72,591		1 消耗品費	1,300		
			2 燃料費	2,473		
			2 施設用燃料費	2,473		
			4 印刷製本費	440		
			1 印刷製本費	440		
			5 光熱水費	16,088		
			1 上下水道使用料	1,881		
			2 電気料	14,207		
			9 修繕料（施設）	1,935		
			1 施設修繕料	1,935		
			11 役務費	1,498	1 通信運搬費	791
					1 電話料	234
					2 通信運搬費	557
				6 火災保険料	347	
				1 火災保険料	347	
				7 その他の保険料	251	
				1 傷害等保険料	251	
				8 手数料	109	
				2 汲取手数料	62	
				9 ピアノ調律手数料	14	
				31 浄化槽清掃手数料	28	
				32 施設検査手数料	5	
		12 委託料	38,384	3 委託料（その他）	38,384	
				3 剪定除草委託料	1,148	
				8 清掃委託料	791	
				9 施設等警備委託料	380	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		2,721 使用料及び 手数料	75,460	<b>【地域活動推進課】</b> 地域の人々の交流の場となる集会所を利用に供することで、地域のコミュニティ活動推進の高揚を図る。 集会所38施設は地域の町内会等に、ふれあいの家5施設は公益社団法人新座市シルバー人材センターに利用受付等の管理を委託し、地域に密着した施設として利便性の向上に努める。 令和3年度延べ利用件数 10,322件

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 7 項 地域活動推進費

## 1 目 地域活動推進費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			31 集会所管理委託料 32,977 32 浄化槽維持管理委託料 14 33 消防設備保守委託料 348 34 自動ドア保守点検委託料 427 35 エレベーター保守点検委託料 759 36 建築設備等定期検査委託料 1,275 37 防火対象物点検委託料 66 39 GHP点検保守委託料 99 40 フロン類使用機器定期点検委託料 100	
	13 使用料及び賃借料	15,889	1 使用料及び賃借料 15,889 5 テレビ受信料 265 8 空調機借上料 2,718 10 清掃用具借上料 408 11 土地建物借上料 12,498	
	17 備品購入費	174	1 備品購入費（資産形成） 174 1 備品購入費 174	
04 集会所施設整備 前年当初額	2,613 1,540	14 工事請負費	2,613	1 工事請負費（解体・撤去） 1,296 31 集会所浄化槽撤去工事費 1,296 4 工事請負費（その他） 1,317 31 集会所改良改修諸工事費 1,223 32 公衆無線LAN設置工事費 94
05 道場一丁目集会所建替 前年当初額	11,153 76,076	12 委託料	281	3 委託料（その他） 281 31 一般廃棄物収集運搬処理委託料 281
		14 工事請負費	10,872	1 工事請負費（解体・撤去） 10,872 31 旧道場一丁目集会所解体工事費 10,872
06 ホタル飼育施設維持管理 前年当初額	852 587	10 需用費	556	1 消耗品費 16 1 消耗品費 16 5 光熱水費 540 2 電気料 540

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,613	<b>【地域活動推進課】</b> 地域の人々の交流の場として利用に供している市立集会所について、維持に必要な工事をを行う。
			11,153	<b>【地域活動推進課】</b> 道場一丁目集会所の建替えに伴い、旧道場一丁目集会所の解体を行う。
			852	<b>【地域活動推進課】</b> 市民と行政が協働してふるさと新座づくりを進める一環として、野火止三丁目地内にある野火止ホタル飼育施設において、地元町内会（西分町内会）と連携してホタルの飼育を推進する。 また、ホタル飼育に取り組む畑中町内会及び新栄町内会に対し、飼育に係る費用の助成を行う。

2款 総務費



2 款 総務費

7 項 地域活動推進費

1 目 地域活動推進費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	11 役務費	2	6 火災保険料 2 1 火災保険料 2
	18 負担金、補助及び交付金	294	2 負担金、補助及び交付金（その他） 294 31 ホタル飼育施設等管理費助成金 294
07 ホタル観賞会 200 前年当初額 200	7 報償費	50	1 報償費 50 2 協力者謝礼金 50
	10 需用費	130	1 消耗品費 130 1 消耗品費 130
	11 役務費	20	7 その他の保険料 20 1 傷害等保険料 20
08 市民公益活動補償制度運用 1,757 前年当初額 1,108	10 需用費	4	1 消耗品費 4 1 消耗品費 4
	11 役務費	1,753	7 その他の保険料 1,753 1 傷害等保険料 1,753
09 国際交流 284 前年当初額 344	7 報償費	35	1 報償費 35 31 翻訳等謝礼金 35
	10 需用費	5	1 消耗品費 5 1 消耗品費 5
	18 負担金、補助及び交付金	244	2 負担金、補助及び交付金（その他） 244 8 バス借上料補助金 94 31 国際交流協会補助金 150

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			200	<b>【地域活動推進課】</b> 地元町内会（西分町内会）の協力を得て、野火止ホタル飼育施設においてホタル観賞会を開催する。
			1,757	<b>【地域活動推進課】</b> 市内に活動の拠点を置く市民団体等が、安心して公益的な市民活動を行えるよう、補償制度を運用する。
			284	<b>【地域活動推進課】</b> 友好（姉妹）都市提携を締結したフィンランド共和国ユヴァスキュラ市（平成9年）、中華人民共和国济源市（平成14年）、ドイツ連邦共和国ノイルッピン市（平成15年）との国際交流を推進する。 令和5年度は、ノイルッピン市と友好姉妹都市提携締結20周年を迎えることから、記念事業を行う。 また、国際交流デーの実施など、市民が主体となって幅広い国際交流活動を推進する新座市国際交流協会に対し補助を行う。

2 款 総務費

## 2 款 総務費

## 8 項 監査委員費

## 1 目 監査委員費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0001 監査委員費</b>			<b>50,622</b>
01 職員人件費	48,293	2 給料	24,510
前年当初額	44,264		
			1 給料
			24,510
			2 職員給料
			24,510
		3 職員手当等	16,212
			1 職員手当等
			16,212
			4 管理職手当
			1,560
			5 管理職員特別勤務手当
			18
			6 扶養手当
			78
			7 地域手当
			2,615
			8 住居手当
			414
			9 通勤手当
			378
			11 超過勤務手当
			694
			12 期末手当
			5,732
			13 勤勉手当
			4,723
		4 共済費	7,571
			1 共済費
			7,571
			3 職員共済組合負担金
			7,516
			4 職員共済組合事務費
			55
02 監査業務	2,329	1 報酬	1,572
前年当初額	2,357		
			1 報酬
			1,572
			2 委員報酬
			1,572
		8 旅費	132
			1 旅費
			132
			1 費用弁償
			77
			2 特別職旅費
			42
			3 一般職旅費
			13
		9 交際費	5
			1 交際費
			5
			31 委員交際費
			5
		10 需用費	398
			1 消耗品費
			398
			1 消耗品費
			11
			2 図書費
			387
		12 委託料	121
			3 委託料（その他）
			121
			31 工事監査技術調査委託料
			121

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			48,293	<b>【監査委員事務局】</b> ( ) 内は再任用短時間勤務職員 監査委員事務局 5人(1人)
			2,329	<b>【監査委員事務局】</b> 地方自治法等に基づく監査を実施する。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 定期監査 財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを毎会計年度1回以上期日を定めて監査する。</li> <li>2 例月現金出納検査 会計管理者、新座市水道事業新座市長及び新座市長(企業出納員)の保管する現金の現在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかを毎月検査する。</li> <li>3 決算審査 決算その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを審査する。</li> <li>4 随時監査 工事監査(1事業)及び水道事業の貯蔵品に係る棚卸資産監査(1回)を実施する。</li> <li>5 健全化判断比率審査及び資金不足比率審査 健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを審査する。</li> <li>6 財政援助団体等監査 財政的援助を行っている団体、出資団体、支払保証団体、信託の受託者及び公の施設の管理受託者に対し、財政援助等に係る出納その他の(出納に係る)事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを監査する。</li> </ol>

2款 総務費

2款 総務費

8項 監査委員費

1目 監査委員費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	18 負担金、補助及び交付金	101	2 負担金、補助及び交付金（その他） 101
			32 関東都市監査委員会負担金 17
			33 埼玉県都市監査委員会負担金 29
			34 埼玉県南都市監査委員会負担金 15
			35 朝霞区監査委員協議会負担金 40

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

<b>0001 社会福祉総務費</b>			<b>981,941</b>
01 職員人件費	726,840	2 給料	355,939
前年当初額	741,544		
			1 給料 355,939
			2 職員給料 355,939
		3 職員手当等	249,987
			1 職員手当等 249,987
			4 管理職手当 11,906
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 6,072
			7 地域手当 37,392
			8 住居手当 7,822
			9 通勤手当 9,438
			10 特殊勤務手当 552
			11 超過勤務手当 21,567
			12 期末手当 85,365
			13 勤勉手当 69,855
		4 共済費	120,914
			1 共済費 120,914
			3 職員共済組合負担金 119,773
			4 職員共済組合事務費 1,141
02 一般事務	515	7 報償費	15
前年当初額	2,750		
			1 報償費 15
			31 福祉施設苦情解決委員謝礼金 15
		8 旅費	127
			1 旅費 127
			3 一般職旅費 127
		10 需用費	57
			1 消耗品費 57

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

		5,800 諸収入	721,040	<b>【人事課】</b> ( ) 内は再任用短時間勤務職員 福祉政策課 11人 障がい者福祉課 33人 障がい者就労支援センター 1人 福祉の里 8人(1人) 長寿はつらつ課 21人 介護保険課 31人
		2 財産収入 1 寄附金 1	513	<b>【福祉政策課】</b> 社会福祉総務事務に係る共通事務経費等

2款 総務費 3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 消耗品費 57
	13 使用料及び賃借料	10	1 使用料及び賃借料 10 1 通行料 10
	18 負担金、補助及び交付金	304	2 負担金、補助及び交付金（その他） 304 8 バス借上料補助金 184 31 新座市遺族会補助金 120
	24 積立金	2	2 積立金（その他） 2 31 コブシ福祉基金積立金 1 32 コブシ福祉基金利子積立金 1
03 民生・児童委員業務 前年当初額	24,266 25,011	1 報酬 160	1 報酬 160 31 民生委員推薦会委員報酬 160
		8 旅費 136	1 旅費 136 1 費用弁償 24 3 一般職旅費 112
		18 負担金、補助及び交付金 23,970	2 負担金、補助及び交付金（その他） 23,970 8 バス借上料補助金 1,048 31 新座市民生委員・児童委員協議会補助金 2,741 32 新座市地区民生委員・児童委員協議会補助金 20,181
04 更生保護 前年当初額	1,473 1,458	8 旅費 38	1 旅費 38 3 一般職旅費 38
		18 負担金、補助及び交付金 1,435	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,435 8 バス借上料補助金 175 31 埼玉県更生保護観察協会朝霞支部負担金 1,160 32 朝霞地区保護司会新座支部補助金 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
14,094 県支出金			10,172	<p><b>【福祉政策課】</b> 厚生労働大臣から委嘱を受け、身近な市民の相談相手として、また、行政との橋渡し役として、担当地域を持って活動する民生・児童委員が構成する新座市民生委員・児童委員協議会及び新座市地区民生委員・児童委員協議会（6地区）に対し、活動経費の助成を行う。</p> <p>定数 217人  (1) 民生・児童委員 204人  (2) 主任児童委員 13人</p>
			1,473	<p><b>【福祉政策課】</b> 犯罪や非行を行った者の更生や社会復帰の支援及びこれらを未然に防ぐ啓発活動を行う埼玉県更生保護観察協会朝霞支部及び朝霞地区保護司会新座支部に対し、経費負担・補助を行う。</p> <p>朝霞地区保護司会新座支部  (1) 会員数 28人（令和4年10月1日現在）  (2) 任期 2年（再任可能・任命時点で75歳まで（原則））</p>

3款 民生費



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
05 社会福祉協議会補助 前年当初額	123,435 113,841	18 負担金、補助及び交付金 123,435	2 負担金、補助及び交付金（その他） 123,435 31 新座市社会福祉協議会補助金 123,435
06 福祉フェスティバル 補助 前年当初額	2,730 770	18 負担金、補助及び交付金 2,730	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,730 31 福祉フェスティバル実行委員会補助金 2,730
07 地域支え合いボランティア 補助 前年当初額	60 48	18 負担金、補助及び交付金 60	2 負担金、補助及び交付金（その他） 60 31 地域支え合いボランティア補助金 60
08 地域福祉計画 前年当初額	470 1,772	1 報酬 210	1 報酬 210 31 地域福祉計画推進委員会委員報酬 210
		7 報償費 23	1 報償費 23 2 協力者謝礼金 23
		8 旅費 32	1 旅費 32 1 費用弁償 32
		12 委託料 205	3 委託料（その他） 205 10 パンフレット等作成委託料 205
09 生活支援体制整備 前年当初額	24,971 24,769	1 報酬 20,260	1 報酬 20,260 6 会計年度任用職員報酬 20,260
		3 職員手当等 3,932	1 職員手当等 3,932 19 会計年度任用職員期末手当 3,932
		8 旅費 331	1 旅費 331 1 費用弁償 325 3 一般職旅費 6

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		2,928 繰入金	120,507	<b>【福祉政策課】</b> 地域福祉向上のため、その中心的役割を担い、ボランティア、行政、町内会・自治会、民生・児童委員及び福祉団体と連携し、高齢者、ひとり親、児童、障がい者などに必要な福祉サービスの提供やボランティアの育成を実施する新座市社会福祉協議会に対し、補助を行う。
		2,730 繰入金		<b>【福祉政策課】</b> 障がいのある人やない人、お年寄りから子どもまで共に楽しみ、ふれあいと交流の輪を広げることを目的として開催する福祉フェスティバルの実行委員会に対し、補助等を行う。 開催予定日 令和5年5月28日(日)
		60 繰入金		<b>【福祉政策課】</b> 新座市地域支え合いボランティア事業を実施する新座市社会福祉協議会に対し、ボランティアの活動時間に応じて、1時間当たり200円を補助する。 利用時間数見込み 月25時間
		470 繰入金		<b>【福祉政策課】</b> 新座市地域福祉計画等を円滑かつ計画的に推進するため、新座市地域福祉計画推進委員会を設置し、推進状況の把握、評価等を行う。 新座市地域福祉計画推進委員会 1 委員定数 16人(非常勤特別職) 地域福祉活動団体の代表者 12人 関係機関の代表者 2人 学識経験者 2人 2 任期 2年(令和4、5年度) 3 開催回数 2回
		24,971 繰入金		<b>【福祉政策課】</b> 社会福祉法第106条の3第1項第1号及び介護保険法第115条の4第2項第5号に規定する事業を推進するとともに、地域における支え合いの生活支援体制づくりを推進する。 1 生活支援コーディネーターの配置 第1層 1人、第2層 6人 2 協議体の設置 第1層 1か所、第2層 6か所

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	10 需用費	81	1 消耗品費 81	
			1 消耗品費 77	
	2 図書費 4			
	12 委託料	361	3 委託料（その他） 361	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 39	
	10 パンフレット等作成委託料 322			
18 負担金、補助及び交付金	6	2 負担金、補助及び交付金（その他） 6		
		5 研修会等負担金 6		
10 福祉相談 前年当初額	5,087 2,166	3,218	1 報酬 3,218	
			6 会計年度任用職員報酬 3,218	
	8 旅費	68	1 旅費 68	
			1 費用弁償 68	
	10 需用費	141	1 消耗品費 141	
			1 消耗品費 141	
	13 使用料及び賃借料	1,660	1 使用料及び賃借料 1,660	
			31 A I 相談パートナーサービス使用料 1,660	
	11 中国残留邦人等支援 前年当初額	21,663 24,744	1,181	1 報酬 1,181
				6 会計年度任用職員報酬 1,181
		8 旅費	69	1 旅費 69
				1 費用弁償 69
10 需用費		69	1 消耗品費 69	
			1 消耗品費 69	
11 役務費		16	8 手数料 16	
			31 医療審査手数料 11	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			5,087	<p><b>【福祉政策課】</b>  複合的な福祉課題等について、包括的に相談を受け止め、内容に応じて関係機関の窓口へつなぐ、福祉相談室を設置する。</p> <p>1 福祉相談員 3人  2 相談日時  月、水、金曜日  午前9時～正午、午後1時～午後5時</p> <p>また、電話・窓口の相談業務において、音声を実タイムでテキスト化しつつ、自動ガイダンスが表示されることにより、相談を受ける職員の判断をサポートするAI相談パートナーサービスを導入する。</p>
15,116 国庫支出金			6,547	<p><b>【生活支援課】</b>  中国残留邦人等に対して、老後の生活安定など、地域でその人らしい暮らしを実現するための生活支援を行う。</p> <p>1 対象世帯数 6世帯  2 対象者人数 9人  80歳～89歳 4人  70歳～79歳 5人</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			32 介護報酬審査手数料 5
	12 委託料	402	3 委託料（その他） 402
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
			31 中国残留邦人等支援システム運用保守委託料 396
	13 使用料及び賃借料	676	1 使用料及び賃借料 676
			6 事務機器借上料 676
	19 扶助費	19,250	1 扶助費 19,250
			31 生活扶助費 6,166
			32 住宅扶助費 2,622
			33 医療扶助費 9,004
			34 介護扶助費 720
			35 活動支援費 7
			36 葬祭扶助費 212
			37 配偶者支援金 519
12 生活困窮者自立支援 前年当初額	48,593 45,985	1 報酬 14,299	1 報酬 14,299
			6 会計年度任用職員報酬 14,299
		3 職員手当等 3,031	1 職員手当等 3,031
			19 会計年度任用職員期末手当 3,031
		8 旅費 447	1 旅費 447
			1 費用弁償 447
		10 需用費 93	1 消耗品費 36
			1 消耗品費 29
			2 図書費 7
			4 印刷製本費 57
			1 印刷製本費 57
		12 委託料 25,285	3 委託料（その他） 25,285
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 33

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
34,524 国庫支出金			14,069	<p>【生活支援課】</p> <p>生活困窮者世帯等の自立支援策の強化を図るための包括的な支援を行う。</p> <p>1 自立相談支援 離職を余儀なくされた方などの生活、住宅、就労等に係る総合相談窓口 に相談支援員を配置する。 相談支援員 3人</p> <p>2 就労支援 生活困窮者世帯等の就労を支援し、自立助長を促進するため、就労支援員 を配置する。 自立相談就労支援員 2人</p> <p>3 子どもの学習・生活支援 生活困窮者世帯等の子どもが健全に育成される環境の整備に向けて、学習 支援を実施するとともに、日常生活自立支援や養育、教育を支援する相談員 を配置する。 子ども育成支援相談員 1人</p> <p>4 住居確保給付金 離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対 し、住居確保給付金を支給する。</p> <p>5 就労準備支援事業 生活困窮者に対し、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、 計画的かつ一貫して支援する事業を新たに実施する。</p> <p>6 家計改善支援事業 生活困窮者の家計収支等に関する課題のアセスメントを行い、個々の状況 に応じた支援を行うことで家計管理能力の向上、自立した生活の定着を支援</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
			31 子どもの学習支援事業委託料	25,252	
	19 扶助費	5,438	1 扶助費	5,438	
			31 住居確保給付金	5,438	
13 成年後見利用促進 前年当初額	1,838 259	7 報償費	89	1 報償費	89
			1 講師謝礼金	29	
			2 協力者謝礼金	60	
		13 使用料及び 賃借料	4	1 使用料及び賃借料	4
			3 会場使用料	4	
		18 負担金、補 助及び交付 金	1,745	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,745
			31 成年後見制度法人後見支援事業補 助金	1,745	

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

0002 障がい者福祉費			5,074,399		
01 一般事務 前年当初額	26,968 40,906	8 旅費	145	1 旅費	145
				3 一般職旅費	145
		10 需用費	720	1 消耗品費	614
				1 消耗品費	600
				2 図書費	14
				2 燃料費	106
				1 車両用等燃料費	106
		11 役務費	23	5 車両保険料	23
				1 車両保険料	23
		12 委託料	12,676	3 委託料（その他）	12,676

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				する事業を新たに実施する。
1,308 国庫支出金 872 県支出金 436			530	<b>【成年後見制度推進室】</b> 成年後見制度の利用促進を図るため、周知・相談業務等を行う。 また、法人後見事業を実施する新座市社会福祉協議会に対し事務費等を補助する。

549 国庫支出金 521 県支出金 28			26,419	<b>【障がい者福祉課】</b> 障がい者福祉事務に係る共回事務経費等
-----------------------------------	--	--	--------	--

3款 民生費



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 住民情報システム運用保守委託料 12,011 32 障がい者福祉システム改修委託料 665
	13 使用料及び賃借料	13,404	1 使用料及び賃借料 13,404 6 事務機器借上料 13,404
02 障がい者就労支援センター運営 前年当初額	10,617 10,225	1 報酬 7,934	1 報酬 7,934 6 会計年度任用職員報酬 7,934
	3 職員手当等	1,636	1 職員手当等 1,636 19 会計年度任用職員期末手当 1,636
	7 報償費	670	1 報償費 670 31 障がい者就労支援センター運営委員会議出席謝礼金 70 32 障がい者職場実習奨励金 600
	8 旅費	307	1 旅費 307 1 費用弁償 285 3 一般職旅費 22
	10 需用費	8	1 消耗品費 8 1 消耗品費 8
	11 役務費	40	7 その他の保険料 40 1 傷害等保険料 40
	12 委託料	22	3 委託料（その他） 22 1 会計年度任用職員健康診断委託料 22
03 医療費助成 前年当初額	297,572 309,154	1 報酬 6,531	1 報酬 6,531 6 会計年度任用職員報酬 6,531
	3 職員手当等	1,337	1 職員手当等 1,337 19 会計年度任用職員期末手当 1,337

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要																					
特定財源																									
国県支出金	地方債	その他																							
			10,617	<p><b>【障がい者福祉課】</b> 障がい者の就労と社会参加を目的として、通所施設利用者を含め、就労意欲のある障がい者を対象に、特性や適性を把握し、雇用に向けた様々な支援を実施するとともに、就労後における職場での定着に向けた支援を行う。</p> <p>1 障がい者就労支援センター運営委員会議 (1) 参加者数 19人 (2) 開催予定回数 1回</p> <p>2 障がい者職場実習 (1) 庁舎内・外実習</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象人数(見込み)</th> <th>実習日数(見込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁内メール</td> <td>1人</td> <td>246日(週5日)</td> </tr> <tr> <td>印刷・製本</td> <td>1人</td> <td>146日(週3日)</td> </tr> <tr> <td>図書清掃</td> <td>1人</td> <td>48日(週1日)</td> </tr> <tr> <td>使用済み切手整理作業</td> <td>1人</td> <td>48日(週1日)</td> </tr> <tr> <td>大和田公民館雑草取り及び館内清掃</td> <td>3人(ふらっと)</td> <td>12日(月1回)</td> </tr> <tr> <td>大和田公民館図書清掃</td> <td>1人(ふらっと)</td> <td>51日(週1回)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 不要紙類回収作業実習 対象人数(見込み) 12人(くるみの木及びこぶしの森各6人) 実習日数(見込み) 50日(週1日)</p> <p>(3) 企業実習 実習日数(見込み) 25日</p> <p>3 職場訪問等 訪問回数(見込み) 年間300回(職場巡回・定着支援等)</p> <p>4 センター通信発行 年3回(6月・11月・3月)</p>		対象人数(見込み)	実習日数(見込み)	庁内メール	1人	246日(週5日)	印刷・製本	1人	146日(週3日)	図書清掃	1人	48日(週1日)	使用済み切手整理作業	1人	48日(週1日)	大和田公民館雑草取り及び館内清掃	3人(ふらっと)	12日(月1回)	大和田公民館図書清掃	1人(ふらっと)	51日(週1回)
	対象人数(見込み)	実習日数(見込み)																							
庁内メール	1人	246日(週5日)																							
印刷・製本	1人	146日(週3日)																							
図書清掃	1人	48日(週1日)																							
使用済み切手整理作業	1人	48日(週1日)																							
大和田公民館雑草取り及び館内清掃	3人(ふらっと)	12日(月1回)																							
大和田公民館図書清掃	1人(ふらっと)	51日(週1回)																							
128,703 県支出金			168,869	<p><b>【障がい者福祉課】</b> 障がい者に対し、医療費等の助成を行う。</p> <p>1 重度心身障がい者医療費助成 重度心身障がい者が病院等を受診した医療費について、自己負担分を助成する。 延べ支給件数(見込み) 64,238件</p> <p>2 精神障がい者通院医療費助成 自立支援医療(精神通院)の制度を利用する一部の者の精神科への通院に</p>																					

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
	8 旅費	70	1 旅費 70 1 費用弁償 70		
	10 需用費	516	1 消耗品費 134 1 消耗品費 134		
			4 印刷製本費 382 1 印刷製本費 382		
			11 役務費	276	8 手数料 276 31 重度心身障がい者医療費事務手数料 276
	12 委託料	1,604	3 委託料（その他） 1,604 1 会計年度任用職員健康診断委託料 22 31 重度心身障がい者医療費審査支払事務委託料 1,582		
			19 扶助費	287,238	1 扶助費 287,238 31 心身障がい者医療費 259,021 32 精神障がい者通院医療費助成費 28,217
	04 生活介助 前年当初額	45,668 46,343	7 報償費	8,477	1 報償費 8,477 31 全身性障がい者介護人報償金 8,477
				11 役務費	75
			18 負担金、補助及び交付金	36,638	2 負担金、補助及び交付金（その他） 36,638 31 障がい児（者）生活サポート事業費補助金 36,638
					19 扶助費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>係る医療費について、自己負担分を助成する。 延べ支給件数（見込み） 22,681件</p>
6,238 県支出金			39,430	<p><b>【障がい者福祉課】</b> 障がい者の生活介助に係るサービスの提供及び費用の助成を行う。</p> <p>1 全身性障がい者介護人派遣事業 特別障がい者手当支給要件に該当する者又は脳性麻痺による障がい者手帳1級の者に対し、外出支援等のため、介護人の派遣を行う。 (1) 介護人の派遣報酬 900円/時間 (2) 利用者数（見込み） 21人 (3) 延べ利用時間（見込み） 9,418時間</p> <p>2 生活サポート事業 在宅障がい児（者）の地域での生活を支援するため、障害者総合支援法で規定する介護給付に該当しないサービス（介護者派遣、外出介助等）を受けた費用を助成する。 (1) 延べ利用者数（見込み） 2,983人 (2) 延べ利用時間（見込み） 12,582時間</p> <p>3 移送サービス事業 寝たきり状態などにより、公共交通機関を利用することが困難な障がい者が、寝台専用車両による移送サービスを利用する際の費用を助成する。 支払った額の9割分を助成し、1回の利用につき13,500円を限度と</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
05 施設入所委託 前年当初額	5,539 6,497	12 委託料	4,099
			3 委託料（その他） 4,099
			31 重症心身障がい児（者）短期入所 事業委託料 4,099
		18 負担金、補助及び交付金	1,440
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,440
			31 レスパイトケア事業補助金 1,440
06 社会参加促進 前年当初額	41,884 40,391	10 需用費	201
			4 印刷製本費 201
			1 印刷製本費 201
		18 負担金、補助及び交付金	60
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 60
			31 福祉有償運送市町共同運営協議会 負担金 60
		19 扶助費	41,623
			1 扶助費 41,623
			31 福祉タクシー助成費 9,439
			32 自動車燃料購入費助成費 16,423
			33 鉄道・バス IC カード助成費 15,761
07 団体支援 前年当初額	17,443 43,066	11 役務費	77
			6 火災保険料 77
			1 火災保険料 77
		12 委託料	1,540
			3 委託料（その他） 1,540
			31 建築設備等定期検査委託料 1,540
		13 使用料及び賃借料	5,565
			1 使用料及び賃借料 5,565
			11 土地建物借上料 5,565
		18 負担金、補助及び交付金	10,261
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 10,261
			31 埼玉県障害者スポーツ協会負担金 91
			32 新座市障がい者団体等補助金 165
			33 障がい者通所施設体制強化補助金 10,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>する。</p> <p>(1) 利用者数(見込み) 4人</p> <p>(2) 延べ利用回数(見込み) 49回</p>
720 県支出金			4,819	<p>【障がい者福祉課】</p> <p>次の障がい者施設入所事業等を行う。</p> <p>1 重症心身障がい児(者)短期入所事業 心身障害児総合医療療育センターへの短期入所利用のために、朝霞地区4市共同で1ベッドを年間確保し、均等割及び人口割で費用を負担する。</p> <p>2 レスパイトケア事業 在宅の超重症心身障がい児(者)を介助する家族の、精神的及び身体的な負担軽減を図るレスパイトケア事業を実施する事業所等に対し、事業費の一部を補助する。</p>
			41,884	<p>【障がい者福祉課】</p> <p>障がい者の積極的な社会参加を促すため、移動する費用の助成を行う。</p> <p>1 福祉タクシー利用券交付(事前交付) 交付人数(見込み) 681人 利用枚数(見込み) 14,935枚</p> <p>2 自動車燃料購入費助成(償還払い) 交付人数(見込み) 1,378人</p> <p>3 鉄道・バスICカード助成(償還払い) 交付人数(見込み) 1,321人</p>
			17,443	<p>【障がい者福祉課】</p> <p>障がい者福祉団体等に対し、活動経費及び事業運営費の一部負担及び補助を行う。</p> <p>1 埼玉県障害者スポーツ協会負担金</p> <p>2 新座市障がい者団体等補助金 6団体 新座市身体障害者福祉会、新座市聴覚障害者協会、新座市視覚障がい者友の会、特定非営利活動法人ふくしネットにいざ、新座市精神障害者家族会やすらぎの会、ふれあいピック実行委員会</p> <p>3 障がい者通所施設体制強化補助金 7事業所 けやきの家、こぶしの森、福祉工房さわらび、スワン工舎新座、くるみの木、アイズ、シンフォニー 令和5年度は、補助限度額の変更により、減額となった。</p> <p>4 埼玉県身体障害者相談員連絡協議会負担金</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			35 埼玉県身体障害者相談員連絡協議会負担金 5
08 福祉手当支給 200,859 前年当初額 183,051	10 需用費	46	4 印刷製本費 46 1 印刷製本費 46
	19 扶助費	200,813	1 扶助費 200,813 31 重度心身障がい者福祉手当 145,250 32 重度障がい者福祉手当 55,563
09 手話通訳者派遣センター運営 9,520 前年当初額 9,162	1 報酬	4,900	1 報酬 4,900 6 会計年度任用職員報酬 4,900
	3 職員手当等	1,016	1 職員手当等 1,016 19 会計年度任用職員期末手当 1,016
	7 報償費	2,758	1 報償費 2,758 1 講師謝礼金 923 2 協力者謝礼金 15 31 手話通訳者派遣運営連絡会議出席謝礼金 25 32 登録手話通訳者認定試験作成等謝礼金 58 33 登録手話通訳者謝礼金 1,737
	8 旅費	346	1 旅費 346 1 費用弁償 346
	10 需用費	20	1 消耗品費 20 1 消耗品費 20
	11 役務費	222	7 その他の保険料 24 2 公務災害等見舞金原資保険料 24 8 手数料 198





3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			31 手話通訳者派遣手数料	198
	12 委託料	183	3 委託料（その他）	183
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	25
			31 登録手話通訳者健康診断委託料	158
	18 負担金、補助及び交付金	75	2 負担金、補助及び交付金（その他）	75
			5 研修会等負担金	65
			31 全国手話言語市区長会負担金	10
10 自立支援	3,075,134	1 報酬	1 報酬	10,173
前年当初額	2,904,569		6 会計年度任用職員報酬	10,173
		3 職員手当等	1 職員手当等	1,977
			19 会計年度任用職員期末手当	1,977
		7 報償費	1 報償費	145
			31 障がい者相談員謝礼金	140
			32 育成医療認定謝礼金	5
		8 旅費	1 旅費	192
			1 費用弁償	192
		10 需用費	1 消耗品費	231
			1 消耗品費	231
			4 印刷製本費	47
			1 印刷製本費	47
		11 役務費	7 その他の保険料	4
			1 傷害等保険料	4
		12 委託料	3 委託料（その他）	2,381
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	33
			31 自立支援医療費等審査支払事務委託料	323

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
2,170,313		1,200	903,621	<p><b>【障がい者福祉課】</b></p> <p>障害者総合支援法に基づき、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、様々な福祉サービス等を提供・費用負担し、総合的な支援を行うとともに、同法によらない関連事業を市単独事業等で行う。</p> <p>なお、令和5年度はコブシ福祉基金を活用し、相談支援従事者研修を実施する市内事業者に対し、補助金を交付する。</p> <p>1 障害者総合支援法に基づく自立支援給付（市負担率1/4） 支給件数（見込み）</p> <p>(1) 介護給付費負担 8,471件 (2) 訓練等給付費負担 7,176件 (3) 相談支援給付費負担 2,828件 (4) 自立支援医療費負担 6,073件 (5) 補装具費負担 288件 (6) 高額障がい福祉サービス費負担 228件 (7) 療養介護医療費負担 240件</p> <p>2 市単独事業等 利用者数・支給件数（見込み）</p> <p>(1) 共同生活援助事業費補助 12件 (2) 難聴児補聴器購入費補助 4人 (3) 居宅改善整備費助成 1件 (4) ファクシミリ利用料等助成 30人 (5) 日常生活用具（補助具）給付 430件 (6) 日常生活自立支援事業利用料助成 4人</p>
国庫支出金 1,412,018		繰入金		
県支出金 758,295				

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			32 介護給付費等審査支払事務委託料 2,025
	13 使用料及び賃借料	1,174	1 使用料及び賃借料 1,174
			1 通行料 150
			2 駐車場使用料 16
			6 事務機器借上料 57
			31 給付費審査集計システム使用料 951
	18 負担金、補助及び交付金	3,053,928	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,053,928
			31 介護給付・訓練等給付費等負担金 2,704,277
			32 介護給付・訓練等給付費等措置費負担金 904
			33 自立支援医療費等負担金 289,871
			34 補装具費負担金 38,076
			35 高額障がい福祉サービス費負担金 2,006
			36 共同生活援助事業費補助金 11
			37 療養介護医療費負担金 17,067
			38 難聴児補聴器購入費補助金 516
			39 相談支援従事者研修事業補助金 1,200
	19 扶助費	4,882	1 扶助費 4,882
			31 居宅改善整備助成費 240
			32 ファクシミリ利用料等助成費 540
			34 日常生活用具（補助具）給付費 3,958
			35 日常生活自立支援事業利用料助成費 144
11 地域生活支援 193,528 前年当初額 193,518	1 報酬	3,738	1 報酬 3,738
			6 会計年度任用職員報酬 1,820
			32 認定審査会委員報酬 1,918
	3 職員手当等	379	1 職員手当等 379
			19 会計年度任用職員期末手当 379
	7 報償費	3,346	1 報償費 3,346
			1 講師謝礼金 306
			3 保育謝礼金 72
			31 成年後見人謝礼金 2,688
			32 要約筆記者派遣等謝礼金 280

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
59,001 国庫支出金			134,527	<b>【障がい者福祉課】</b> 障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業等として、次の事業を行う。 1 成年後見制度利用支援事業 (1) 報酬等助成件数 (見込み) 8 件 (2) 審判申立件数 (見込み) 2 件 2 相談支援事業 基幹相談支援事業委託 2 事業所 3 意思疎通支援事業 要約筆記者等派遣人数 (見込み) 8 5 人 4 日常生活用具給付事業 給付件数 (見込み) 3, 8 6 7 件 5 移動支援事業 延べ利用者数 (見込み) 1, 3 9 4 人 6 地域活動支援センター事業 事業所数 3 事業所
35,746 県支出金				
23,255				

3 款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	8 旅費	202	1 旅費 202
			1 費用弁償 202
	10 需用費	24	1 消耗品費 9
			1 消耗品費 9
			4 印刷製本費 15
			1 印刷製本費 15
	11 役務費	1,479	1 通信運搬費 11
			2 通信運搬費 11
			7 その他の保険料 12
			1 傷害等保険料 12
			8 手数料 1,456
			31 成年後見制度審判申立手数料 100
			32 審査事務手数料 1,356
	12 委託料	25,748	3 委託料（その他） 25,748
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 13	
		31 意思疎通支援事業委託料 360	
		33 巡回入浴援護委託料 4,324	
		34 相談支援事業委託料 20,994	
		35 認定調査委託料 57	
18 負担金、補助及び交付金	153,861	2 負担金、補助及び交付金（その他） 153,861	
		31 日常生活用具給付事業負担金 40,354	
		32 移動支援事業負担金 51,232	
		35 地域活動支援センター事業補助金 61,300	
		37 日中一時支援事業負担金 975	
19 扶助費	4,751	1 扶助費 4,751	
		31 更生訓練費 4,751	
12 障がい児通所支援 前年当初額	1,121,977 840,546	12 委託料 1,648	3 委託料（その他） 1,648

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				7 市町村任意事業 利用回数・給付件数（見込み） (1) 日中一時支援事業 395回 (2) 巡回入浴サービス事業 368回 (3) 更生訓練費支給事業 688件 8 発達障がい児者及び家族支援事業 ペアレントプログラム講習 開催予定回数 6回×2クール
840,244			281,733	<b>【障がい者福祉課】</b> 障がい児の日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 障がい児通所給付費審査支払事務委託料 1,648
	18 負担金、補助及び交付金	1,120,329	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,120,329
			31 障がい児通所給付費負担金 1,118,576
			32 高額障がい児通所給付費負担金 149
			33 障がい児通所支援措置費負担金 1,604
13 障がい者施策委員会 ・地域自立支援協議会 前年当初額	1 報酬  1,028	1,299	1 報酬 1,299
			31 障がい者施策委員会委員報酬 669
			32 地域自立支援協議会委員報酬 630
	7 報償費	39	1 報償費 39
			31 障がい者施策委員会出席謝礼金 39
	8 旅費	204	1 旅費 204
			1 費用弁償 204
	13 使用料及び賃借料	15	1 使用料及び賃借料 15
			3 会場使用料 15
14 障がい者基本計画等策定 前年当初額	12 委託料  5,605	2,690	3 委託料（その他） 2,690
			32 障がい者基本計画等策定委託料 2,690
15 朝霞地区一部事務組合負担金 前年当初額	18 負担金、補助及び交付金  23,084	23,443	2 負担金、補助及び交付金（その他） 23,443
			31 朝霞地区一部事務組合負担金 23,443

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
国庫支出金 560,163				活への適応訓練などを行う障がい児通所施設の利用者に対し、支援を行う。 対象事業及び支給件数(見込み)(市負担率1/4) (1) 児童発達支援 5,059件 (2) 放課後等デイサービス 5,574件 (3) 障がい児相談支援 2,521件 (4) 保育所等訪問支援 573件 (5) 高額障がい児通所給付費負担 72件
県支出金 280,081			1,557	【障がい者福祉課】 障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、必要な事項を調査・審議するため、障がい者施策委員会を開催する。また、障がい者等への支援体制の整備を図るため、地域自立支援協議会を運営する。 1 障がい者施策委員会 (1) 委員数 22人 (2) 開催予定回数 6回 2 地域自立支援協議会 (1) 委員数 20人 (2) 開催予定回数 6回
			2,690	【障がい者福祉課】 第6次新座市障がい者基本計画、第7期新座市障がい福祉計画及び第3期新座市障がい児福祉計画を策定する。 1 第6次新座市障がい者基本計画 令和6年度～令和11年度 2 第7期新座市障がい福祉計画 令和6年度～令和8年度 3 第3期新座市障がい児福祉計画 令和6年度～令和8年度
			23,443	【障がい者福祉課】 新座市・朝霞市・志木市・和光市で構成する朝霞地区一部事務組合事務のうち、「すわ緑風園」の運営に係る費用を負担する。 構成市の負担割合 (1) 人口割 65% (2) 均等割 35%

3款 民生費



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 老人福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
0003 老人福祉費			91,597	
01 一般事務	31,650	1 報酬	1 報酬	16,592
	前年当初額 25,423		6 会計年度任用職員報酬	16,592
		3 職員手当等	1 職員手当等	3,290
			19 会計年度任用職員期末手当	3,290
		8 旅費	1 旅費	896
			1 費用弁償	790
			3 一般職旅費	106
		10 需用費	1 消耗品費	1,707
			1 消耗品費	1,707
			2 燃料費	138
			1 車両用等燃料費	138
			4 印刷製本費	82
			1 印刷製本費	82
			5 光熱水費	28
			1 上下水道使用料	19
			2 電気料	9
		11 役務費	5 車両保険料	31
			1 車両保険料	31
			8 手数料	42
			32 開錠手数料	42
		12 委託料	3 委託料（その他）	4,267
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	50
			3 剪定除草委託料	313
			31 住民情報システム運用保守委託料	3,904

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			31,650	【長寿はつらつ課】 老人福祉事務に係る共回事務経費等

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 老人福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	4,577	1 使用料及び賃借料 4,577 1 通行料 20 2 駐車場使用料 12 6 事務機器借上料 4,545
02 敬老祝金支給 前年当初額	505 323	5	1 消耗品費 5 1 消耗品費 5
	19 扶助費	500	1 扶助費 500 31 市敬老祝金 500
03 高齢者住宅管理 前年当初額	6,781 6,705	77	5 光熱水費 27 2 電気料 27 9 修繕料（施設） 50 1 施設修繕料 50
	12 委託料	464	3 委託料（その他） 464 31 施設維持管理委託料 464
	13 使用料及び賃借料	6,240	1 使用料及び賃借料 6,240 11 土地建物借上料 6,240
04 老人クラブ活動支援 前年当初額	4,580 4,900	4,580	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,580 8 バス借上料補助金 95 31 老人クラブ連合会補助金 4,485
05 高齢者いきいき広場 管理 前年当初額	13,027 12,205	2,074	1 消耗品費 400 1 消耗品費 400 2 燃料費 568 2 施設用燃料費 568 5 光熱水費 63

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			505	<b>【長寿はつらつ課】</b> 多年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿を祝い、その年の9月15日現在において本市に住民登録のある方で、当該年度に100歳（百寿）を迎える方を対象に敬老祝金を支給する。 (1) 支給額 1万円 (2) 支給人数（見込み） 50人
		3,877 使用料及び 手数料	2,904	<b>【長寿はつらつ課】</b> 住宅に困窮しているひとり暮らしの高齢者（65歳以上）を対象として、生活の安定と福祉の増進を図るため、所得に応じた家賃で市の高齢者住宅を提供する。 長寿荘（西堀一丁目） 8戸
505 県支出金			4,075	<b>【長寿はつらつ課】</b> 老後の生活を健康で豊かなものにするため、地域の高齢者が集まり、様々な文化活動や社会参加活動を通じて教養の向上や健康増進を図るとともに、地域社会との交流の場を提供する老人クラブ活動に対し、助成を行う。 1 団体数 32クラブ 2 会員数 1,428人（令和4年10月1日現在）
			13,027	<b>【長寿はつらつ課】</b> 高齢者の健康の保持増進及び介護予防を図るため、地域の高齢者が気軽に憩い、趣味活動や仲間づくりのほか、世代間交流の場として、高齢者いきいき広場を開設する。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 老人福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 上下水道使用料 63	
			9 修繕料（施設） 893	
			1 施設修繕料 893	
			10 修繕料（物品） 150	
			1 物品修繕料 150	
			11 役務費 879	1 通信運搬費 612
			1 電話料 192	2 通信運搬費 420
			7 その他の保険料 267	1 傷害等保険料 267
			12 委託料 8,930	3 委託料（その他） 8,930
			8 清掃委託料 393	9 施設等警備委託料 76
			31 施設管理委託料 7,838	32 自動ドア保守委託料 553
			34 一般廃棄物収集運搬処理委託料 57	35 消防設備保守点検委託料 13
			13 使用料及び賃借料 784	1 使用料及び賃借料 784
5 テレビ受信料 107	6 事務機器借上料 677			
18 負担金、補助及び交付金 360	2 負担金、補助及び交付金（その他） 360			
31 新堀高齢者いきいき広場電気料負担金 360				
06 シルバー人材センター支援 19,382	11 役務費 12	6 火災保険料 12		
前年当初額 18,143		1 火災保険料 12		
	12 委託料 198	3 委託料（その他） 198		
		31 建築設備等定期検査委託料 198		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			19,382	<b>【長寿はつらつ課】</b> 定年退職などにより引退した高齢者を会員として、就業の場を提供することにより、高齢者に働きがいと生きがいを与えるとともに、活力ある地域社会づくりを目的とする公益社団法人新座市シルバー人材センターに対し、運営費の一部について助成を行う。 会員数 1,919人(令和4年3月31日現在)

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 老人福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	19,172	2 負担金、補助及び交付金（その他） 19,172 31 シルバー人材センター助成金 19,172
07 介護予防促進 前年当初額	15,133 19,558	10 需用費 594	4 印刷製本費 594 1 印刷製本費 594
		11 役務費 5,040	1 通信運搬費 5,040 2 通信運搬費 5,040
		12 委託料 9,499	3 委託料（その他） 9,499 31 介護予防普及啓発事業委託料 8,478 32 地域介護予防活動支援事業委託料 1,021
08 介護事業者等適正化 支援 前年当初額	539 473	7 報償費 350	1 報償費 350 31 専門職等謝礼金 350
		12 委託料 189	3 委託料（その他） 189 31 介護事業者等研修委託料 189

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		15,133 繰入金		<p><b>【介護保険課】</b> 介護予防を促進していくため、現在実施している事業の拡充及び新規事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>オンライン介護予防教室 自宅で健康づくりに励むことができるよう、オンライン端末を活用した介護予防教室を実施する。</li> <li>介護予防教室 健康体操等のプログラムを市内公共施設で実施し、介護予防の重要性の普及啓発及び地域における健康づくり活動を推進する。</li> <li>地域活動マップ 高齢者の社会参加活動を促進することを目的として、地域活動団体を掲載したマップを作成し、広く周知するために、市内高齢者世帯に郵送する。</li> <li>歩き方測定会 高齢者の歩行能力を測り、日々の活動のモチベーションにつながるよう、測定会を開催する。</li> <li>フレイル予防測定会 自分の体力等について知り、介護予防に関心を持つきっかけづくりの場として測定会を実施する。</li> <li>介護予防活動実践講座 にいざの元気推進員等のボランティアが地域で自発的に介護予防活動を推進することを目的とした講座を実施する。</li> <li>普及啓発冊子 健康づくりに効率的に取り組めるよう、市で作成したページを組み込んで印刷した情報冊子を配布する。</li> </ol>
		539 繰入金		<p><b>【介護保険課】</b> リハビリテーション職等の専門職が高齢者相談センターやサービス事業所等の職員に対して、要支援者及び事業対象者の自立に資するよう、個々の状態に合わせた内容の助言・指導を行い、ケアマネジメントの実践力向上を図る派遣事業を実施する。 また、介護給付の適正化に資するよう介護事業者向け研修を実施する。</p>

3款 民生費



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 老人保護費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0004 老人保護費</b>			<b>2,186,743</b>
01 高齢者虐待防止ネットワーク研修会 前年当初額	54 0	7 報償費 54	1 報償費 54 1 講師謝礼金 54
02 老人ホーム入所 前年当初額	36,858 41,618	7 報償費 15	1 報償費 15 31 老人ホーム入所判定委員会出席謝礼金 15
		12 委託料 36,843	3 委託料（その他） 36,843 31 老人ホーム入所委託料 36,843
03 高齢者虐待等緊急ショートステイ 前年当初額	600 237	12 委託料 600	3 委託料（その他） 600 31 高齢者虐待等緊急ショートステイ事業委託料 600
04 緊急連絡システム 前年当初額	40,253 38,809	12 委託料 20,056	3 委託料（その他） 20,056 31 緊急連絡システム運用保守委託料 20,056
		13 使用料及び賃借料 20,121	1 使用料及び賃借料 20,121 31 緊急連絡システム借上料 20,121
		18 負担金、補助及び交付金 76	2 負担金、補助及び交付金（その他） 76 31 緊急連絡用電話料負担金 76
05 配食サービス 前年当初額	35,558 35,584	12 委託料 35,558	3 委託料（その他） 35,558 31 配食サービス委託料 35,558

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			54	<b>【長寿はつらつ課】</b> 高齢者の権利擁護・虐待防止に必要な知識の習得及び対応技能の向上を目的とした研修を行う。
		6,684 分担金及び 負担金	30,174	<b>【長寿はつらつ課】</b> 自分の身の回りのことができる65歳以上の高齢者（特別な場合は60歳以上）で、環境上及び経済的な理由により、自宅での生活が困難な者を養護老人ホームに、また、65歳以上の高齢者であって、やむを得ない事由により自宅で生活できない者を特別養護老人ホーム等に入所措置する。 1 老人ホーム入所判定委員会 (1) 委員数 5人（保健所長、医師、老人福祉施設長、高齢者相談センター長、市職員） (2) 開催予定回数 1回 2 入所者数（見込み） 養護老人ホーム 17人 特別養護老人ホーム 1人
			600	<b>【長寿はつらつ課】</b> 原則として市内に住所を有する介護保険被保険者で、(1)又は(2)に該当する高齢者について、一時的に老人入所施設等へ短期間入所措置する。 (1) 養護者による高齢者虐待により緊急に保護を必要とする者 (2) 認知症等により意思能力が乏しく、居所不明により緊急に保護を必要とする者で市長が認める者 利用日数上限 原則7日 利用者数（見込み） 5人
			40,253	<b>【長寿はつらつ課】</b> 65歳以上のひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯を対象として、急病や事故等緊急事態時に子機のボタンを押すと、自動的に埼玉県南西部消防局指令センターに通報され、直ちに救急活動が行われる緊急連絡システム機器を対象者宅に設置する。 設置台数（見込み） 既設分 1,980台 新設分 50台
			35,558	<b>【長寿はつらつ課】</b> おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者又は高齢者世帯を対象として、月曜日から土曜日までの週6日の範囲内で、安否確認を兼ねて昼食の宅配を行う。 配食個数（見込み） 105,952個

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 老人保護費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
06 寝具乾燥サービス 前年当初額	1,293 578	12 委託料	1,293	3 委託料（その他） 1,293 31 寝具乾燥委託料 1,293
07 高齢者おむつ等給付 前年当初額	83,142 77,671	19 扶助費	83,142	1 扶助費 83,142 31 高齢者おむつ等給付扶助費 83,142
08 重度要介護高齢者手 当 前年当初額	25,160 23,280	19 扶助費	25,160	1 扶助費 25,160 31 重度要介護高齢者手当 25,160
09 高齢者移送サービス 前年当初額	5,262 1,778	19 扶助費	5,262	1 扶助費 5,262 31 高齢者移送サービス費助成費 5,262
10 訪問理美容サービス 前年当初額	392 374	19 扶助費	392	1 扶助費 392 31 訪問理美容サービス費助成費 392
11 高齢者入浴扶助 前年当初額	147 143	19 扶助費	147	1 扶助費 147 31 高齢者入浴扶助費 147
12 日常生活自立支援事 業利用料助成 前年当初額	64 80	19 扶助費	64	1 扶助費 64 31 日常生活自立支援事業利用料助成 費 64

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,293	<b>【長寿はつらつ課】</b> おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者又は寝たきりの高齢者のいる世帯で、自宅において寝具を干すことができない者を対象として、布団乾燥車を派遣して寝具乾燥を行う。 回数 毎月1回（6月及び2月は2回、8月は実施しない。）
			83,142	<b>【長寿はつらつ課】</b> 要介護1～5に該当する、65歳以上の常時失禁状態の高齢者で、全ての世帯員の市民税所得割額が47,800円以下の者に対し、おむつ等の給付を行う。 件数（実人数見込み） おむつ等 1,826人
			25,160	<b>【長寿はつらつ課】</b> 65歳以上の要介護4又は5に該当する高齢者で、全ての世帯員の市民税が非課税の者を対象として、年3回（4月・8月・12月）、月額5,000円の重度要介護高齢者手当を支給する。 支給件数（見込み） 延べ1,228件
			5,262	<b>【長寿はつらつ課】</b> 介護保険施設に入所していない要介護3、4又は5に該当する65歳以上の寝たきりの状態等にある高齢者で、全ての世帯員の市民税所得割額が47,800円以下の者を対象として、寝台や車椅子に乗りながら乗降できる移送用車両による移送サービスを利用した場合に、費用の9割を助成する（ただし、車椅子の場合は、介護保険サービスの通院等のための乗降介助を利用した移送に限る。）。 助成件数（見込み） 795件
			392	<b>【長寿はつらつ課】</b> 寝たきりの状態等により、理髪店又は美容院に出向くことが困難な65歳以上の在宅の高齢者で、全ての世帯員の市民税が非課税の者に対し、理美容師が自宅を訪問して散髪を行う訪問理美容サービスを利用した場合に、年間6回を限度として、出張費（散髪代を除く。）を市が負担する。 助成件数（見込み） 196件
			147	<b>【長寿はつらつ課】</b> 65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯で、自宅に入浴施設がなく、公衆浴場を利用する高齢者を対象として、1週につき1枚の入浴補助券（年間52枚を限度）を交付する。 県内浴場延べ件数（見込み） 227回 都内浴場延べ件数（見込み） 92回
			64	<b>【長寿はつらつ課】</b> 判断能力の低下した高齢者などに対し、社会福祉協議会が行っている日常的金銭管理等の福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の利用料の9割を助成する。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 老人保護費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
13 避難行動要支援者支援	21,633	10 需用費	93	1 消耗品費	93
前年当初額	1,406			1 消耗品費	93
		12 委託料	21,183	3 委託料（その他）	21,183
				31 避難行動要支援者支援システム運用保守委託料	555
				32 クラウド型被災者支援システム導入委託料	20,628
		13 使用料及び賃借料	357	1 使用料及び賃借料	357
				6 事務機器借上料	357
14 一般事務（介護保険課）	7,105	1 報酬	5,755	1 報酬	5,755
前年当初額	0			6 会計年度任用職員報酬	5,755
		3 職員手当等	1,187	1 職員手当等	1,187
				19 会計年度任用職員期末手当	1,187
		8 旅費	146	1 旅費	146
				1 費用弁償	146
		12 委託料	17	3 委託料（その他）	17
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	17
15 介護保険利用負担軽減	2	18 負担金、補助及び交付金	1	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1
前年当初額	2			31 社会福祉法人利用者負担軽減措置事業補助金	1
		19 扶助費	1	1 扶助費	1
				31 障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置事業補助金	1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				利用者数（見込み） 4人
			21,633	<b>【長寿はつらつ課】</b> 災害発生時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者及び地域支援者の情報を登録・管理する避難行動要支援者支援システムを運用する。 また、クラウド型被災者支援システムへの移行に向けた業務を委託する。
			7,105	<b>【介護保険課】</b> 老人保護事務に係る共回事務経費等
2 県支出金				<b>【介護保険課】</b> 介護保険利用者負担額の軽減を図る。 1 社会福祉法人利用者負担軽減措置事業補助金 低所得で特に生計が困難な者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が利用者負担額を軽減した場合、当該社会福祉法人等に対し、その軽減額の補助を行う（県補助3/4）。 2 障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置事業補助金 障害者総合支援法によるホームヘルプサービス利用者のうち、境界層該当（生活保護相当）として定率負担額が0円であった者が、65歳になって介護保険の適用となった場合、利用者負担額の補助を行う（県補助3/4）。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 老人保護費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
16 高齢者福祉施設整備 費補助 前年当初額 125,514	76,877	18 負担金、補助及び交付金	76,877
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 76,877
			31 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金 76,877
17 介護保険事業特別会計繰出金 前年当初額 1,738,355	1,852,343	27 繰出金	1,852,343
			1 繰出金 1,852,343
			31 介護給付費繰出金 1,453,533
			32 介護認定事務費繰出金 117,663
			33 一般事務費繰出金 77,007
			34 低所得者保険料軽減負担金繰出金 122,169
			35 地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業） 26,625
			36 地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 55,345
			37 過年度低所得者保険料軽減負担金繰出金 1

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

5 目 後期高齢者医療費

0005 後期高齢者医療費			2,223,213
01 一般事務 前年当初額 15,313	15,574	10 需用費	2,369
			1 消耗品費 396
			1 消耗品費 363
			2 図書費 33
			4 印刷製本費 1,973
			1 印刷製本費 1,973
		11 役務費	502
			8 手数料 502
			7 口座振替手数料 407
			10 郵便払込手数料 75
			31 口座振替加入促進手数料 10
			32 預貯金等調査及び照会手数料 1
			33 口座振替受付サービス登録手数料 8
			34 手形交換手数料 1
		12 委託料	8,346
			3 委託料（その他） 8,346

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
76,877 県支出金				<b>【介護保険課】</b> 埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金を財源とし、令和5年度に移転を予定している認知症高齢者グループホーム（1施設）及び公募等により選定した民間事業者が新設する場合の地域密着型サービス施設等（2施設）の整備及び開設準備にかかる費用の一部を補助する。
91,626 国庫支出金 61,084 県支出金 30,542			1,760,717	<b>【介護保険課】</b> 介護保険事業特別会計に係る繰出金 介護保険法に定められた負担率に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の一部を、また、介護認定事務、一般管理事務及び介護保険料の賦課業務等に係る事務経費等については全額を、一般会計において負担する。 低所得者（第1段階及び第2段階）の保険料軽減に要する費用を負担する（国1/2、県1/4、市1/4）。 事業費負担率 (1) 介護給付費 12.5% (2) 地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）12.5% (3) 地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業以外）19.25%

			15,574	<b>【長寿はつらつ課】</b> 後期高齢者医療事務に係る共回事務経費等
--	--	--	--------	---

3款 民生費



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

5 目 後期高齢者医療費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 住民情報システム運用保守委託料 8,346
	13 使用料及び賃借料	4,357	1 使用料及び賃借料 4,357
			6 事務機器借上料 4,357
02 後期高齢者医療電算事務	12 委託料	3,621	3 委託料（その他） 3,621
前年当初額			31 後期高齢者保健事業等委託料 2,790
			33 コンビニエンスストア収納取扱委託料 831
03 高齢者保健事業	1 報酬	2,786	1 報酬 2,786
前年当初額			6 会計年度任用職員報酬 2,786
	3 職員手当等	581	1 職員手当等 581
			19 会計年度任用職員期末手当 581
	7 報償費	108	1 報償費 108
			1 講師謝礼金 40
			2 協力者謝礼金 6
			31 訪問歯科指導従事者謝礼金 62
	8 旅費	25	1 旅費 25
			1 費用弁償 25
	10 需用費	50	1 消耗品費 50
			1 消耗品費 50
	12 委託料	593	3 委託料（その他） 593
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
			31 人間ドックデータ入力委託料 160
			32 重複頻回受診者・重複投薬者訪問指導委託料 427
04 保養施設利用補助金	18 負担金、補助及び交付金	676	2 負担金、補助及び交付金（その他） 676
前年当初額			31 保養施設利用補助金 676

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,621	<b>【長寿はつらつ課】</b> 後期高齢者医療保険料の徴収及び健診等データ管理に係る電算事務経費
		4,013 諸収入	130	<b>【長寿はつらつ課】</b> 高齢者の心身の特性に応じ、健康管理及び疾病の予防に係る被保険者の自助努力についての支援、その他の被保険者の健康の保持増進を図ることを目的とし、埼玉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を行う。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 健診結果等の分析、支援対象者の把握</li> <li>2 高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 低栄養防止・生活習慣病等の重症化予防の取組</li> <li>(2) 重複・頻回受診者、重複投薬者等への相談・指導</li> <li>(3) 健康状態不明者の把握・指導</li> </ol> </li> <li>3 通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）</li> </ol>
			676	<b>【長寿はつらつ課】</b> 後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進のため、市の指定保養施設利用時に、利用補助券を交付する。 助成件数（見込み） 338件

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

5 目 後期高齢者医療費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
05 健診費補助金 前年当初額	96,277 100,123	18 負担金、補助及び交付金	96,277 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 健診費補助金
06 人間ドック受診料補助金 前年当初額	36,019 32,706	18 負担金、補助及び交付金	36,019 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 人間ドック受診料補助金
07 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金 前年当初額	59,442 43,147	18 負担金、補助及び交付金	59,442 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金
08 療養給付費負担金 前年当初額	1,614,299 1,570,993	18 負担金、補助及び交付金	1,614,299 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 療養給付費負担金
09 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 前年当初額	393,162 391,382	27 繰出金	393,162 1 繰出金 31 保険基盤安定繰出金

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

6 目 老人福祉センター費

0006 老人福祉センター費			115,011
01 老人福祉センター・第二老人福祉センター運営管理 前年当初額	112,563 98,449	10 需用費	941 1 消耗品費 1 消耗品費 9 修繕料（施設） 1 施設修繕料
		11 役務費	76 6 火災保険料 1 火災保険料
		12 委託料	105,893 3 委託料（その他）

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		71,827 諸収入	24,450	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見及び予防のため、市の指定医療機関で行う健康診査の受診料の自己負担額を助成する。 受診者数（見込み） 7,110人
		14,000 諸収入	22,019	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見及び予防のため、市の指定医療機関で行う人間ドックの受診料の一部を助成する。 受診者数（見込み） 1,000人
			59,442	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療制度を運営するために設立された埼玉県後期高齢者医療広域連合の共通経費を加盟する県内全市町村で負担する。
			1,614,299	【長寿はつらつ課】 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた負担率に基づき、埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して、後期高齢者医療費を負担する。 市負担率 1/12
294,871 県支出金			98,291	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療事業特別会計に係る繰出金 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた負担率に基づき、保険料減額分を一般会計において負担する。 市負担率 1/4

		253 使用料及び 手数料	112,310	【長寿はつらつ課】 高齢者を対象に、レクリエーションや各種趣味の教室を設けて、健康の増進や教養の向上、仲間づくりの場を提供するとともに、悩みや心配事など生活上の相談や健康相談を実施する。 なお、帝国ビル管理協同組合を指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。
--	--	---------------------	---------	--

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

6 目 老人福祉センター費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			9 施設等警備委託料 317 31 老人福祉センター及び第二老人福祉センター指定管理料 105,576
	13 使用料及び賃借料	5,523	1 使用料及び賃借料 5,523 8 空調機借上料 552 11 土地建物借上料 3,840 31 温水器借上料 1,131
	17 備品購入費	130	1 備品購入費（資産形成） 130 1 備品購入費 130
02 福祉の里老人福祉センター運営 2,448 前年当初額 2,357	7 報償費	20	1 報償費 20 1 講師謝礼金 20
	10 需用費	119	1 消耗品費 20 1 消耗品費 20 3 食糧費 99 1 食糧費 99
	12 委託料	2,309	3 委託料（その他） 2,309 31 福祉の里老人福祉センター受付等委託料 2,309

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

7 目 障がい者福祉センター費

0007 障がい者福祉センター費			226,600
01 一般事務 51,386 前年当初額 26,323	10 需用費	50,354	1 消耗品費 1,290 1 消耗品費 1,290 2 燃料費 4,222 1 車両用等燃料費 77 2 施設用燃料費 4,145

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		1 使用料及び 手数料	2,447	<b>【長寿はつらつ課】</b> 高齢者を対象に、レクリエーションや各種趣味の教室を設けて、健康の増進や教養の向上、仲間づくりの場を提供するとともに、悩みや心配事など生活上の相談や健康相談を実施する。

		1,279 諸収入	50,107	<b>【障がい者福祉センター】</b> 障がい者福祉センター事務に係る共通事務経費等
--	--	--------------	--------	---

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

7 目 障がい者福祉センター費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			5 光熱水費 42,967
			1 上下水道使用料 2,240
			2 電気料 40,727
			6 賄材料費 944
			1 賄材料費 944
			9 修繕料（施設） 832
			1 施設修繕料 832
			10 修繕料（物品） 99
			1 物品修繕料 99
			11 役務費 946
	1 電話料 526	2 通信運搬費 93	
	5 車両保険料 34	1 車両保険料 34	
	6 火災保険料 103	1 火災保険料 103	
	7 その他の保険料 165	1 傷害等保険料 165	
8 手数料 25	13 冷水器水質検査手数料 25		
13 使用料及び賃借料 86	1 使用料及び賃借料 86		
10 清掃用具借上料 86			
02 障がい者福祉センター運営管理 86,144	1 報酬 14,907	1 報酬 14,907	
前年当初額 89,782		6 会計年度任用職員報酬 14,907	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,458 分担金及び 負担金 1,197	84,686	【障がい者福祉センター】 障がい者福祉センターに係る運営管理費等 障がい者福祉センターでは、障がい者の身体機能の維持向上や社会参加、自立の促進を図るため、創作活動や機能訓練及び入浴や給食などの障がい者地域

3款 民生費



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

7 目 障がい者福祉センター費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	3 職員手当等	3,051	1 職員手当等 3,051
			19 会計年度任用職員期末手当 3,051
	7 報償費	1,900	1 報償費 1,900
			1 講師謝礼金 1,900
	8 旅費	220	1 旅費 220
			1 費用弁償 217
			3 一般職旅費 3
	11 役務費	717	1 通信運搬費 313
			2 通信運搬費 313
			8 手数料 404
			1 洗濯手数料 49
			6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 21
			9 ピアノ調律手数料 9
			14 検便手数料 7
			31 浴槽水水質検査手数料 49
	32 ろ過装置配管洗浄手数料 269		
	12 委託料	63,700	3 委託料（その他） 63,700
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 45
			8 清掃委託料 11,297
9 施設等警備委託料 212			
31 送迎自動車運行委託料 19,821			
32 給食調理委託料 5,954			
33 総合管理委託料 16,544			
34 自家用電気工作物保守委託料 607			
35 エレベーター保守委託料 898			
36 自動ドア保守委託料 177			
37 ろ過装置保守委託料 487			
39 自動給茶機保守委託料 66			
40 介助用リフト保守点検委託料 50			
41 植栽管理委託料 863			
42 一般廃棄物収集運搬処理委託料 528			
43 特殊浴槽保守点検委託料 57			
44 建築設備等定期検査委託料 836			
46 消防設備保守点検委託料 308			
48 中央監視システム運用保守委託料 4,950			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
		使用料及び 手数料 118 諸収入 143		活動支援センター事業を行う。 また、障がい者及び一般市民を対象とした各種の講座、教室を開催し、障がい者への理解を深めるとともにボランティアの育成を図る。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

7 目 障がい者福祉センター費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	1,474	1 使用料及び賃借料 1,474
			6 事務機器借上料 1,249
			7 設備機器借上料 225
	17 備品購入費	174	1 備品購入費（資産形成） 174
			1 備品購入費 174
	21 補償、補填及び賠償金	1	2 補償、補填及び賠償金（その他） 1
31 施設事故による医療費等賠償金 1			
03 福祉の里施設整備 前年当初額	12 委託料	4,916	1 委託料（資産形成） 4,916
			31 福祉の里改修工事設計委託料 4,916
	14 工事請負費	84,154	3 工事請負費（資産形成） 81,924
			36 冷暖房設備改修工事費 71,924
			37 LED照明交換工事費 10,000
			4 工事請負費（その他） 2,230
		31 公衆無線LAN設置工事費 61	
		32 屋上膨張タンク交換工事費 2,169	

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

8 目 行旅病人及び死亡人取扱費

0008 行旅病人及び死亡人取扱費			603
01 職員人件費 前年当初額	20 20	3 職員手当等	20
			1 職員手当等 20
			10 特殊勤務手当 20
02 行旅病人及び死亡人 取扱事務 前年当初額	583 580	10 需用費	4 1 消耗品費 4
			1 消耗品費 4
	11 役務費	17	3 広告料 17
			1 広告料 17

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	53,900 市債		35,170	<p>【障がい者福祉センター】</p> <p>福祉の里の機能維持及び利便性向上を図るため、次の工事等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 福祉の里改修工事設計業務委託</li> <li>2 冷暖房設備改修工事</li> <li>3 LED照明交換工事</li> <li>4 公衆無線LAN設置工事</li> <li>5 屋上膨張タンク交換工事</li> </ol>

			20	<p>【人事課】</p> <p>行旅病人及び死亡人取扱事務に従事する職員の特殊勤務手当</p>
		578 諸収入	5	<p>【生活支援課】</p> <p>行旅中に病気で倒れたり、死亡した者が、入院治療費や葬祭費等を所持していない場合で、救護する者がなく、かつ、氏名不明又は居所等がないときは、市でその救護等を行う。</p> <p>なお、市費で支弁した費用は、県へ請求し支弁される。</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

8 目 行旅病人及び死亡人取扱費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	262	3 委託料 (その他) 262
			31 火葬委託料 212
			32 死体検案書作成委託料 50
	19 扶助費	300	1 扶助費 300
31 救護費 300			

3 款 民生費

2 項 国民年金事務費

1 目 国民年金事務費

0001 国民年金事務費			46,202		
01 職員人件費 前年当初額	34,484 34,999	2 給料	17,598	1 給料 17,598	
				2 職員給料 17,598	
	3 職員手当等	11,132	1 職員手当等	11,132	4 管理職手当 600
					5 管理職員特別勤務手当 18
6 扶養手当 120					
7 地域手当 1,832					
8 住居手当 48					
9 通勤手当 664					
11 超過勤務手当 69					
12 期末手当 4,256					
4 共済費	5,754	1 共済費	5,754	3 職員共済組合負担金 5,699	
				4 職員共済組合事務費 55	
02 国民年金事務 前年当初額	11,718 11,662	1 報酬	5,149	1 報酬 5,149	
				6 会計年度任用職員報酬 5,149	
	3 職員手当等	1,055	1 職員手当等	1,055	19 会計年度任用職員期末手当 1,055
					8 旅費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		

34,451 国庫支出金			33	<p><b>【人事課】</b> 国保年金課 5人</p>
11,718 国庫支出金				<p><b>【国保年金課】</b> 国民年金事務に係る共通事務経費等</p> <p>国民年金は、日本国内に住む20歳以上60歳未満の全ての者が加入し、国民全体が互いに協力し合い、老後の生活の支えとして（老齢基礎年金）、障がい状態になったとき（障害基礎年金）、死亡したとき（遺族基礎年金）、年金を支給して国民生活の安定に寄与することを目的とした、公的年金制度である。</p> <p>市では、第1号被保険者（日本に住所のある20歳以上60歳未満の自営業者・学生・無職の人など）となる人の加入・喪失等の届出等の受理・進達、制</p>

3款 民生費

3 款 民生費

2 項 国民年金事務費

1 目 国民年金事務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 費用弁償 25 3 一般職旅費 3
	10 需用費	828	1 消耗品費 828 1 消耗品費 749 2 図書費 79
	12 委託料	2,119	3 委託料（その他） 2,119 1 会計年度任用職員健康診断委託料 17 32 住民情報システム運用保守委託料 2,102
	13 使用料及び賃借料	2,539	1 使用料及び賃借料 2,539 6 事務機器借上料 2,539

3 款 民生費

3 項 国民健康保険事業費

1 目 国民健康保険事業費

<b>0001 国民健康保険事業費</b>			<b>863,785</b>
01 職員人件費	123,630	2 給料	62,422
前年当初額	128,094		
			1 給料 62,422 2 職員給料 62,422
		3 職員手当等	40,454
			1 職員手当等 40,454 4 管理職手当 960 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 696 7 地域手当 6,408 8 住居手当 2,490 9 通勤手当 1,756 11 超過勤務手当 1,531 12 期末手当 14,576 13 勤勉手当 12,019
		4 共済費	20,754
			1 共済費 20,754 3 職員共済組合負担金 20,525 4 職員共済組合事務費 229

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				度の周知及び様々な国民年金に関する相談業務を行う。 1 第1号被保険者 20,462人 2 国民年金適用件数 5,914件(令和4年3月31日現在)

			123,630	【人事課】 国保年金課 21人
--	--	--	---------	--------------------

3款 民生費



3 款 民生費

3 項 国民健康保険事業費

1 目 国民健康保険事業費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
02 国民健康保険事務 前年当初額	93,705 89,945	1 報酬	31,227	
			31,227	
			1 報酬	31,227
			6 会計年度任用職員報酬	31,227
		3 職員手当等	6,420	
			6,420	
			1 職員手当等	6,420
			19 会計年度任用職員期末手当	6,420
		8 旅費	1,348	
			1,348	
			1 旅費	1,348
			1 費用弁償	1,302
			3 一般職旅費	46
		10 需用費	925	
			925	
			1 消耗品費	863
			863	
			1 消耗品費	863
			2 燃料費	32
			32	
			1 車両用等燃料費	32
			10 修繕料（物品）	30
			30	
			1 物品修繕料	30
		11 役務費	177	
			177	
			1 通信運搬費	164
			164	
			2 通信運搬費	164
			5 車両保険料	13
			13	
			1 車両保険料	13
		12 委託料	42,215	
			42,215	
			3 委託料（その他）	42,215
			42,215	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	99
			31 診療報酬明細書確認事務等委託料	14,034
			32 第三者行為求償事務委託料	637
			33 国保事業報告システム運用保守委託料	220
			34 特定健診等受診者データ登録委託料	1,106
			35 特定健診等データ管理委託料	972
			36 国民健康保険システム改修委託料	6,833
			37 人間ドック検診等データ入力委託料	242

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			93,705	<p><b>【国保年金課】</b></p> <p>国民健康保険事務に係る共回事務経費等</p> <p>国民健康保険は、健康保険、国家公務員共済組合等の被用者保険や、後期高齢者医療制度等の適用を受けない者を対象に、その疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な保険給付を行い、被保険者の健康の保持・増進に寄与することを目的とした公的医療保険制度である。</p> <p>1 平均一般被保険者数（見込み） 30,927人</p> <p>2 平均世帯数（見込み） 21,379世帯</p>

3款 民生費

3 款 民生費

3 項 国民健康保険事業費

1 目 国民健康保険事業費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			38 住民情報システム運用保守委託料 18,072
	13 使用料及び賃借料	11,393	1 使用料及び賃借料 11,393
			6 事務機器借上料 11,393
03 国民健康保険事業特別会計繰出金 前年当初額	27 繰出金	646,450	1 繰出金 646,450
646,450 816,249			31 保険基盤安定繰出金 577,899
			32 未就学児均等割保険料繰出金 9,390
			33 出産育児一時金繰出金 36,667
			34 財政安定化支援事業繰出金 1
			35 事務費繰出金 22,493

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

<b>0001 児童福祉総務費</b>			<b>3,218,811</b>
01 職員人件費 前年当初額	2 給料	81,631	1 給料 81,631
164,328 170,560			2 職員給料 81,631
	3 職員手当等	54,709	1 職員手当等 54,709
			4 管理職手当 2,160
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 2,538
			7 地域手当 8,633
			8 住居手当 1,968
			9 通勤手当 1,726
			10 特殊勤務手当 216
			11 超過勤務手当 1,705
			12 期末手当 19,751
			13 勤勉手当 15,994
	4 共済費	27,988	1 共済費 27,988
			3 職員共済組合負担金 27,749

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
440,464 国庫支出金 125,536 県支出金 314,928			205,986	<b>【国保年金課】</b> 国民健康保険財政の健全化・安定化を図るため、一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰出しを行う。 1 保険基盤安定繰出金（国民健康保険法第72条の3第1項及び同法第72条の4第1項の規定により、所得の少ない被保険者について、条例で定めるところにより行う応益割額の軽減額分） 2 未就学児均等割保険料繰出金（未就学児に係る均等割の5割軽減額分） 3 出産育児一時金繰出金（国民健康保険の保険給付のうち、出産育児一時金に係る一般会計繰出しに要する経費） 4 財政安定化支援事業繰出金（国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するための一般会計繰出しに要する経費） 5 事務費繰出金（国民健康保険の事務の執行に要する事務経費）

			164,328	<b>【人事課】</b> こども支援課 13人 こども給付課 9人
--	--	--	---------	---

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 職員共済組合事務費 239
02 一般事務 55 前年当初額 318	8 旅費 5		1 旅費 5 3 一般職旅費 5
	10 需用費 47		1 消耗品費 47 1 消耗品費 47
	13 使用料及び賃借料 3		1 使用料及び賃借料 3 2 駐車場使用料 3
03 こども医療費助成 610,919 前年当初額 623,767	1 報酬 11,922		1 報酬 11,922 6 会計年度任用職員報酬 11,922
	3 職員手当等 2,446		1 職員手当等 2,446 19 会計年度任用職員期末手当 2,446
	8 旅費 303		1 旅費 303 1 費用弁償 303
	10 需用費 207		1 消耗品費 184 1 消耗品費 184 4 印刷製本費 23 1 印刷製本費 23
	11 役務費 377		8 手数料 377 31 こども医療費申請手数料 377
	12 委託料 17,766		3 委託料（その他） 17,766 1 会計年度任用職員健康診断委託料 39 31 こども医療費審査支払事務委託料 15,024 33 住民情報システム運用保守委託料 2,703
	13 使用料及び賃借料 3,016		1 使用料及び賃借料 3,016

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			55	【こども給付課】 児童福祉総務事務に係る共回事務経費等
76,158 県支出金			534,761	【こども給付課】 子どもに対する医療費（保険診療の一部負担金）を助成する。 1 支給対象年齢 中学3年生まで（入院のみ高校3年生まで） 2 支給方法 (1) 現物給付（窓口負担なし） 令和4年10月受診分から中学3年生までの子どもの通院及び入院について、現物給付を実施する区域をこれまでの朝霞地区4市（朝霞・志木・和光・新座）から埼玉県全域に拡大した（接骨院等では従来どおり朝霞地区4市のみ）。 (2) 償還払い（医療機関支払後、申請書提出） 上記（1）を除く医療機関等及び高校生の入院を対象

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			6 事務機器借上料	3,016
	19 扶助費	574,882	1 扶助費	574,882
			31 こども医療費	574,882
04 児童手当 2,443,509 前年当初額 2,490,157	1 報酬	3,448	1 報酬	3,448
			6 会計年度任用職員報酬	3,448
	3 職員手当等	708	1 職員手当等	708
			19 会計年度任用職員期末手当	708
	8 旅費	28	1 旅費	28
			1 費用弁償	21
			3 一般職旅費	7
	10 需用費	488	1 消耗品費	103
			1 消耗品費	103
			4 印刷製本費	385
			1 印刷製本費	385
	12 委託料	3,391	3 委託料（その他）	3,391
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	11
			32 住民情報システム運用保守委託料	3,165
			33 児童手当封入封緘委託料	215
	13 使用料及び賃借料	3,016	1 使用料及び賃借料	3,016
			6 事務機器借上料	3,016
	19 扶助費	2,432,430	1 扶助費	2,432,430
			31 児童手当費	2,432,430

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
2,059,621			383,888	【こども給付課】 次世代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了までの児童を養育する者に児童手当・特例給付を支給する。 令和5年度は、対象児童数の減少が見込まれるため、減額となった。
国庫支出金 1,686,813				1 児童手当支給額（所得制限限度額未満の場合、児童1人当たり月額）
県支出金 372,808				(1) 3歳未満 15,000円
				(2) 3歳以上小学校修了前
				ア 第1子・第2子 10,000円
				イ 第3子以降 15,000円
				(3) 中学校修了前 10,000円
				2 特例給付支給額（所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の場合、児童1人当たり月額）
				一律 5,000円
				3 支払月
				(1) 6月（2～5月分）
				(2) 10月（6～9月分）
				(3) 2月（10～1月分）

3款 民生費



3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
0002 子育て支援対策費			148,353		
01 一般事務 前年当初額	3,487 3,341	1 報酬	1 報酬	1,581	
			6 会計年度任用職員報酬	1,581	
		3 職員手当等	326	1 職員手当等	326
				19 会計年度任用職員期末手当	326
		8 旅費	189	1 旅費	189
				1 費用弁償	49
				3 一般職旅費	140
		10 需用費	86	1 消耗品費	20
				1 消耗品費	20
				2 燃料費	66
			1 車両用等燃料費	66	
			11 役務費	17	5 車両保険料
			1 車両保険料	17	
			12 委託料	607	3 委託料（その他）
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	6	
			31 住民情報システム運用保守委託料	601	
			13 使用料及び賃借料	681	1 使用料及び賃借料
			2 駐車場使用料	10	
			6 事務機器借上料	671	
			02 地域子育て支援拠点 運営 前年当初額	86,929 86,924	12 委託料
				31 地域子育て支援拠点事業委託料	86,929

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			3,487	<b>【こども支援課】</b> 子育て支援対策事務に係る共回事務経費等
57,952 国庫支出金			28,977	<b>【こども支援課】</b> 核家族化及び地域社会の希薄化による子育ての孤立化や保護者の不安感等、子育てを巡る課題に対応するため、地域の身近な場所に地域子育て支援拠点を設置し、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施する。 事業は、社会福祉法人又はNPO法人等に委託する。 地域子育て支援拠点 11か所
28,976 県支出金				
28,976				

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
03 子育て支援ホームヘルパー派遣 前年当初額	528 851	10 需用費	3 1 消耗品費 3
			1 消耗品費 3
	12 委託料	525	3 委託料（その他） 525
			31 子育て支援ホームヘルパー派遣委託料 525
04 ファミリー・サポート・センター運営 前年当初額	9,215 9,001	1 報酬	6,117 1 報酬 6,117
			6 会計年度任用職員報酬 6,117
	3 職員手当等	1,264	1 職員手当等 1,264
			19 会計年度任用職員期末手当 1,264
	7 報償費	108	1 報償費 108
			3 保育謝礼金 108
	8 旅費	41	1 旅費 41
			1 費用弁償 41
	10 需用費	39	1 消耗品費 39
			1 消耗品費 39
11 役務費	309	7 その他の保険料 309	
		1 傷害等保険料 309	
12 委託料	1,337	3 委託料（その他） 1,337	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 17	
		31 病児・緊急対応強化事業委託料 1,320	
05 子ども・子育て会議 前年当初額	6,882 403	1 報酬	335 1 報酬 335
			31 子ども・子育て会議委員報酬 335
	7 報償費	15	1 報償費 15
3 保育謝礼金 15			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
		109 分担金及び 負担金	419	<p>【こども支援課】</p> <p>親族などから家事の援助を受けられない出産直後の母と多胎児を養育する者を対象にヘルパーを派遣し、家事援助を行うことにより、子育て世帯の精神的・身体的な負担の軽減を図り、ゆとりある子育てができる環境づくりを目指す。</p> <p>延べ利用時間数（見込み） 218時間</p>
6,144 国庫支出金 3,072 県支出金 3,072			3,071	<p>【こども支援課】</p> <p>ファミリー・サポート・センターは、育児の援助を受けたい利用会員と援助活動に協力できる協力会員及び育児の援助を希望しつつ援助活動にも協力する両方会員からなる会員組織で、会員間で相互援助活動を行い、地域での子育てを支援する。</p> <p>会員間の調整や仲介を行うアドバイザーを配置し、相互援助活動を支援するとともに事業の周知、啓発、会員募集や会員情報の管理、講習会、会報誌の発行、交流会等を実施することにより子育てしやすい環境づくりを図る。</p> <p>援助内容</p> <p>子どもの一時的な預かり、保育園等の施設や習い事の送迎などを行う。また、協力会員のうち、追加の講習を受けた者が行う産後育児サポートについては、沐浴、授乳等を保護者と一緒に行い、育児をサポートする。</p> <p>また、利用会員又は援助会員宅で、0歳から小学6年生までの子どもの風邪や発熱時の預かり、親の入院等による宿泊を伴う預かりや送迎、その他急を要する子どもの一時預かりを行う緊急サポート事業を委託により実施する。</p>
			6,882	<p>【こども支援課】</p> <p>新座市子ども・子育て会議において、新座市子ども・子育て支援事業計画の推進に関し必要な事項及び当該計画の実施状況を調査審議する。</p> <p>また、令和7年度からを計画期間とする第3次新座市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、教育・保育事業等の利用ニーズを把握するために調査を行う。</p> <p>新座市子ども・子育て会議</p> <p>(1) 委員数（任期2年） 17人以内</p>

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	8 旅費	51	1 旅費 51 1 費用弁償 51
	11 役務費	2	7 その他の保険料 2 1 傷害等保険料 2
	12 委託料	6,479	3 委託料（その他） 6,479 31 子ども・子育て支援事業計画策定 ニーズ調査委託料 6,479
06 利用者支援（基本型） 前年当初額	16,535 11,034	12 委託料 16,535	3 委託料（その他） 16,535 31 利用者支援事業委託料 16,535
07 利用者支援（特定型） 前年当初額	4,488 4,276	1 報酬 3,673	1 報酬 3,673 6 会計年度任用職員報酬 3,673
		3 職員手当等 748	1 職員手当等 748 19 会計年度任用職員期末手当 748
		8 旅費 54	1 旅費 54 1 費用弁償 54
		10 需用費 2	1 消耗品費 2 2 図書費 2
		12 委託料 11	3 委託料（その他） 11 1 会計年度任用職員健康診断委託料 11

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
				子どもの保護者 3人 事業主代表 1人 労働者代表 1人 事業従事者 6人 学識経験者 3人 関係団体代表 3人 (2) 開催予定数 3回
13,780 国庫支出金 11,024 県支出金 2,756			2,755	<b>【こども支援課】</b> 子育て世代包括支援体制の整備に向けて、子どもとその保護者に対し、地域の身近な場所で子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言、また、地域資源の発掘や関係機関との連携・調整等総合的に行う子育て支援コーディネーターを配置する。 令和5年度は市全域を対象とした事業展開に向けて、新たに1か所で事業を開始することから増額となった。 利用者支援事業（基本型）実施箇所 すぎのこ保育園地域子育て支援センター「つぼみ」（市北部） 児童センター地域子育て支援センター「セサミ」（市中央部） 新規開設 栄保育園地域子育て支援センター「るーえん」（予定）
3,647 国庫支出金 2,918 県支出金 729			841	<b>【保育課】</b> 子育て世代包括支援体制の整備に向けて、引き続き市役所に保育コンシェルジュを配置し、保育施設の利用相談を中心に子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言、関係機関との連絡調整を行っていく。

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
08 子ども家庭総合支援 拠点運営 前年当初額	16,102 15,894	1 報酬 12,589	1 報酬 12,589
			6 会計年度任用職員報酬 12,589
	3 職員手当等 2,590	1 職員手当等 2,590	
		19 会計年度任用職員期末手当 2,590	
	7 報償費 576	1 報償費 576	
		3 保育謝礼金 96	
		31 言語相談謝礼金 240	
		32 心理相談謝礼金 240	
	8 旅費 172	1 旅費 172	
		1 費用弁償 172	
10 需用費 54	1 消耗品費 54		
	1 消耗品費 21		
	2 図書費 33		
11 役務費 5	7 その他の保険料 5		
	1 傷害等保険料 5		
12 委託料 28	3 委託料（その他） 28		
	1 会計年度任用職員健康診断委託料 28		
13 使用料及び 賃借料 10	1 使用料及び賃借料 10		
	1 通行料 10		
18 負担金、補 助及び交付 金 78	2 負担金、補助及び交付金（その他） 78		
	5 研修会等負担金 78		
09 要保護児童対策地域 協議会 前年当初額	704 706	10 需用費 149	1 消耗品費 5
			1 消耗品費 5
			4 印刷製本費 144
			1 印刷製本費 144

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
7,990 国庫支出金			8,112	<p>【こども支援課】</p> <p>子どもとその家庭の支援に係る業務全般（実情の把握、情報の提供、相談等への対応、総合調整）を行う子ども家庭総合支援拠点を設置し、運営する。</p>
468 国庫支出金			236	<p>【こども支援課】</p> <p>虐待を受けている児童を始めとする支援対象児童等を早期に発見し、各関係機関が連携して適切な対応が図れる体制を構築するため、要保護児童対策地域協議会を設置する。</p> <p>福祉、保健、医療、教育、警察等の各分野の関係諸機関が、情報交換や研修活動を行いながら、相互の連携による児童虐待の防止、効果的な援助方法や対応等を協議する。</p>
234 県支出金				
234				

3款 民生費



3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	12 委託料	555	3 委託料（その他） 555 31 要保護児童等ケース進行管理システム運用保守委託料 555	
10 助産施設入所委託 前年当初額	3,150 2,775	12 委託料	3,150	3 委託料（その他） 3,150 31 助産施設入所委託料 3,150
11 里親制度支援 前年当初額	30 30	18 負担金、補助及び交付金	30	2 負担金、補助及び交付金（その他） 30 5 研修会等負担金 10 31 所沢里親会負担金 20
12 養育支援訪問 前年当初額	209 214	7 報償費	167	1 報償費 167 1 講師謝礼金 17 31 訪問支援者謝礼金 150
		10 需用費	7	1 消耗品費 7 1 消耗品費 7
		11 役務費	15	7 その他の保険料 15 1 傷害等保険料 15
		12 委託料	20	3 委託料（その他） 20 31 養育支援ホームヘルパー派遣委託料 20
13 結婚サポート事業 前年当初額	94 0	18 負担金、補助及び交付金	94	2 負担金、補助及び交付金（その他） 94 31 S A I T A M A 出 会 い サ ポ ー ト セ ン タ ー 市 町 村 会 員 負 担 金 94

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,062 国庫支出金 1,375 県支出金 687		83 分担金及び 負担金	1,005	【こども支援課】 妊産婦が経済的理由により入院助産を受けられない場合、児童福祉法第22条に基づき、助産施設に入所措置する。 入所件数（見込み） 5件
			30	【こども支援課】 保護者がいない又は保護者の下で養育できない児童を保護者に代わり里親の家庭的な環境の中で心身ともに健やかに養育する里親制度を支援する。 福祉事務所及び所沢児童相談所が協力して、里親に対する児童の養育方法の技術向上や養育家庭における諸問題の解決を図るための研修を実施するとともに、所沢里親会の活動経費の一部を負担する。
138 国庫支出金 69 県支出金 69			71	【こども支援課】 子育てに対して不安や孤立感を抱える家庭を始め、様々な原因で養育支援が必要な家庭に対して、保健師等による具体的な養育に関する指導助言等又は子育て経験者等による育児や家事の援助をその居宅において実施し、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る。 訪問件数・時間数（見込み） (1) 助産師 18回 (2) 保健師 4回 (3) 保育士 7時間（1時間×7回） (4) ホームヘルパー 8時間（2時間×4回）
			94	【こども支援課】 埼玉県が実施しているSAITAMA出会いサポートセンターに市町村会員として加入し、市民がサービスを利用する際の利用登録料を軽減する。

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

3 目 児童センター費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
<b>0003 児童センター費</b>			<b>67,663</b>		
01 児童センター運営管理	67,663	10 需用費	150	9 修繕料（施設）	150
前年当初額	67,405			1 施設修繕料	150
		11 役務費	14	6 火災保険料	14
				1 火災保険料	14
		12 委託料	67,113	3 委託料（その他）	67,113
				31 児童センター指定管理料	66,530
				32 施設保守委託料	583
		13 使用料及び賃借料	386	1 使用料及び賃借料	386
				7 設備機器借上料	386

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

<b>0004 保育園費</b>			<b>1,560,477</b>		
01 職員人件費	1,066,330	2 給料	563,686	1 給料	563,686
前年当初額	1,036,218			2 職員給料	563,686
		3 職員手当等	338,249	1 職員手当等	338,249
				4 管理職手当	9,026
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	6,998
				7 地域手当	57,972
				8 住居手当	10,796
				9 通勤手当	10,764
				11 超過勤務手当	16,064
				12 期末手当	131,211
				13 勤勉手当	95,400
		4 共済費	164,395	1 共済費	164,395
				3 職員共済組合負担金	162,656
				4 職員共済組合事務費	1,739

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			67,663	<b>【こども支援課】</b> 新座市児童センター及び福祉の里児童センターにおいて、児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに地域の児童健全育成に関する組織活動の育成支援を図る等、児童の健全育成に関する事業を総合的に行う。 なお、NPO法人新座子育てネットワークを指定管理者とする（令和5年度～令和9年度）。

			1,066,330	<b>【人事課】</b> ( )内は再任用短時間勤務職員 保育課 24人(1人) 保育園 109人(6人)・フルタイム会計年度任用職員27人
--	--	--	-----------	---

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
02 一般事務 前年当初額	350 387	8 旅費 300	1 旅費 300
			3 一般職旅費 300
		10 需用費 50	1 消耗品費 50
			1 消耗品費 32 2 図書費 18
03 市立保育園運営管理 前年当初額	460,499 384,863	1 報酬 157,566	1 報酬 157,566
			5 嘱託医報酬 863 6 会計年度任用職員報酬 156,703
		3 職員手当等 24,175	1 職員手当等 24,175
			19 会計年度任用職員期末手当 24,175
		7 報償費 1,796	1 報償費 1,796
			1 講師謝礼金 100 2 協力者謝礼金 21 31 行事記念品 215 32 発達相談謝礼金 1,460
		8 旅費 3,408	1 旅費 3,408
			1 費用弁償 3,408
		10 需用費 125,000	1 消耗品費 8,924
			1 消耗品費 8,599 2 図書費 230 3 被服費 95
			2 燃料費 10,222
			2 施設用燃料費 10,222
			4 印刷製本費 799
			1 印刷製本費 799
			5 光熱水費 39,998
			1 上下水道使用料 6,205

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			350	<b>【保育課】</b> 保育園事務に係る共通事務経費等
6,529 県支出金		98,252 分担金及び 負担金 56,997 諸収入 41,255	355,718	<b>【保育課】</b> 市立保育園に係る運営管理費等 児童福祉法第24条の規定に基づき、保護者の労働又は疾病等により家庭で 保育できない児童を保護者に代わって保育する。 1 市立保育園数 6園 (1) 第一保育園 (2) 第二保育園 (3) 栄保育園 (4) 西堀保育園 (5) 北野保育園 (6) 新座保育園 2 入所定員総数 670人 3 パートタイム会計年度任用職員 110人 事務員5人、栄養士1人、早延長保育員56人、保育補助員6人、保育士 (週休代替要員)17人、保育士(一時保育要員)2人、保育士(休日保育 要員)2人、保育士16人、給食調理員5人

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			2 電気料 33,793	
			6 賄材料費 61,077	
			1 賄材料費 61,077	
			9 修繕料（施設） 3,500	
			1 施設修繕料 3,500	
			10 修繕料（物品） 480	
			1 物品修繕料 480	
			11 役務費 8,093	1 通信運搬費 2,350
			1 電話料 1,410	2 通信運搬費 940
			3 広告料 246	1 広告料 246
	6 火災保険料 253	1 火災保険料 253		
	7 その他の保険料 293	1 傷害等保険料 293		
	8 手数料 4,951	1 洗濯手数料 470		
	9 ピアノ調律手数料 53	12 刃物研磨手数料 39		
	14 検便手数料 1,389	31 消毒手数料 303		
	32 雑排槽・排水管清掃手数料 610	33 エアコン点検手数料 1,406		
	34 換気設備点検手数料 681			
	12 委託料 124,933	3 委託料（その他） 124,933		
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 846		
		3 剪定除草委託料 180		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

3款 民生費



3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			8 清掃委託料 757 9 施設等警備委託料 634 31 用務員委託料 11,100 32 園舎等保守委託料 2,537 33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 2,865 34 粗大ごみ廃棄処理委託料 132 35 給食用機器点検整備委託料 251 36 建築設備等定期検査委託料 4,994 38 仮設プール設置委託料 279 39 保育園給食調理委託料 55,460 40 冷機器コンデンサー洗浄作業委託料 39 41 フロン類使用機器定期点検委託料 300 44 保育業務支援システム保守委託料 337 45 保育士派遣委託料 43,793 47 アスベスト分析調査委託料 429
	13 使用料及び賃借料	12,424	1 使用料及び賃借料 12,424 1 通行料 94 2 駐車場使用料 59 4 入場料 44 6 事務機器借上料 774 8 空調機借上料 2,856 9 自動車借上料 979 10 清掃用具借上料 336 11 土地建物借上料 7,282
	17 備品購入費	2,700	1 備品購入費（資産形成） 2,700 1 備品購入費 2,700
	18 負担金、補助及び交付金	403	2 負担金、補助及び交付金（その他） 403 5 研修会等負担金 12 31 埼玉県保育協議会負担金 72 32 日本スポーツ振興センター負担金 264 33 埼玉県社会福祉協議会負担金 39 34 埼玉県保育士会負担金 12 35 埼玉県保育所栄養士研究会負担金 4
	21 補償、補填及び賠償金	1	2 補償、補填及び賠償金（その他） 1 31 保育園事故による医療費等賠償金 1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
04 市立保育園施設整備 前年当初額	4,100 193	14 工事請負費	4,100	4 工事請負費（その他） 4,100 31 施設改良改修諸工事費 4,100
05 法人保育園等管理 前年当初額	17,674 17,600	11 役務費	32	6 火災保険料 32 1 火災保険料 32
		13 使用料及び 賃借料	17,642	1 使用料及び賃借料 17,642 11 土地建物借上料 17,642
06 保育料徴収 前年当初額	11,524 11,175	10 需用費	587	1 消耗品費 158 1 消耗品費 158
				4 印刷製本費 429 1 印刷製本費 429
				11 役務費 150 8 手数料 150 7 口座振替手数料 150
		12 委託料	1,551	3 委託料（その他） 1,551 32 コンビニエンスストア収納取扱委 託料 349 34 住民情報システム運用保守委託料 1,202
		13 使用料及び 賃借料	8,536	1 使用料及び賃借料 8,536 6 事務機器借上料 8,536
				18 負担金、補 助及び交付 金

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			4,100	<b>【保育課】</b> 市立保育園の保育環境を改善するため、施設・設備の改修工事等を行う。 令和5年度の主な事業 (1) 第二保育園医療的ケア児受入改修工事 (2) 西堀保育園門扉鍵取付工事 (3) 第二保育園園庭遮光ネット用ポール設置工事 (4) 西堀保育園園庭遮光ネット設置工事 (5) 西堀保育園保育室等鍵増設工事 (6) 第二保育園0・1歳児室テラス柵設置工事 (7) 公立保育園1園電気錠改修工事
		15,205 諸収入	2,469	<b>【保育課】</b> 法人保育園等のうち市有施設の管理及び用地の転貸に係る経費 1 建物 (1) 栗原保育園 (2) 北野の森保育園 (3) 新堀保育園 2 用地の転貸 (1) 新堀保育園 (2) 妙音沢もみじ保育園 (3) 白梅第二保育園 (4) 竹の子保育園 (5) みどりの丘の保育園 (6) 光保育園 (7) まこと保育園
			11,524	<b>【保育課】</b> 市立保育園及び法人保育園の入所児童保護者負担金の徴収事務に係る経費

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	22 償還金、利 子及び割引 料	200	1 返還金・還付金等 200
			31 保育料過誤納金還付金 200

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

5 目 児童運営費

0005 児童運営費				5,555,078
01 一般事務	90	18 負担金、補 助及び交付 金	90	2 負担金、補助及び交付金（その他） 90
前年当初額	90			31 法人保育園連絡協議会補助金 90
02 施設型給付	463,271	18 負担金、補 助及び交付 金	463,271	2 負担金、補助及び交付金（その他） 463,271
前年当初額	286,437			31 施設型給付費 463,271
03 地域型保育給付	852,740	18 負担金、補 助及び交付 金	852,740	2 負担金、補助及び交付金（その他） 852,740
前年当初額	884,690			31 地域型保育給付費 852,740

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事	業	概	要
特定財源			一般財源				
国庫支出金	地方債	その他					

			90	【保育課】 児童運営事務に係る共通事務経費等
324,439 国庫支出金 189,159 県支出金 135,280			138,832	【保育課】 子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、特定教育及び保育施設に対し、施設型給付費を支給する。 令和5年度は、入所児童数が増加するため、増額となった。 1 延べ入所児童数（見込み）7,422人 （1）教育標準時間認定 ア 市内施設4,757人 イ 市外施設926人 （2）保育認定 ア 市内施設1,277人（受託児童除く。） イ 市外施設462人 2 市内対象施設 （1）市内認定こども園 1園 第二新座幼稚園 （2）市内幼稚園（新制度移行園）3園 こぼとの森幼稚園、第一新座幼稚園 明彩幼稚園
642,855 国庫支出金 468,020 県支出金 174,835			209,885	【保育課】 子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、特定地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給する。 令和5年度は、入所児童数が減少するため、減額となった。 1 延べ入所児童数（見込み）3,878人 （1）市内小規模保育施設 3,585人（受託児童除く。） （2）市外小規模保育施設 293人 2 市内施設 24園 ※入所定員総数 343人 （1）こどもの森志木ルーム （2）元気キッズ新座園 （3）保育ルームフェリーチェ新座園 （4）さつき新座第2保育園 （5）志木駅前そらいろ保育園 （6）ぷりえ （7）元気キッズ新座新堀園 （8）オリーブの木保育ルーム （9）新座駅前みさと保育園 （10）ちゅうりっぷ園新堀 （11）ぷりえ駅前園 （12）にいざ馬場保育園 （13）保育室クローバー （14）ラポール （15）ぼっぼ保育園 （16）あそびの保育園 （17）元気キッズ新座栄園 （18）ふたば保育ルーム

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

5 目 児童運営費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
04 保育入所委託 前年当初額	3,018,239 2,824,525	12 委託料	3,018,239
			3 委託料（その他） 3,018,239
			31 保育入所委託料 3,018,239
05 家庭保育室委託 前年当初額	5,194 5,774	12 委託料	5,194
			3 委託料（その他） 5,194
			31 家庭保育室委託料 5,194
06 子育てのための施設 等利用給付 前年当初額	567,357 672,705	10 需用費	182
			1 消耗品費 36
			1 消耗品費 36
			4 印刷製本費 146
			1 印刷製本費 146
		12 委託料	1,535
			3 委託料（その他） 1,535

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
				(19) ラポール栗原園 (20) ラポール栗原第2園 (21) さつき新座保育園 (22) 正光寺保育園新座石神園 (23) すくすく新座栄園 (24) ル・アンジェ新座志木保育
1,993,919 国庫支出金 1,385,823 県支出金 608,096		282,165 分担金及び 負担金 282,164 諸収入 1	742,155	<p>【保育課】</p> <p>児童福祉法第24条の規定に基づく保育業務を行う社会福祉法人等の設置する民間保育所に対し、子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、保育の実施に要する費用を支給する。</p> <p>令和5年度は、入所児童数が増加するため、増額となった。</p> <p>1 延べ入所児童数(見込み) 28,977人 (1) 市内保育園 28,174人(受託児童除く。) (2) 市外保育園 803人</p> <p>2 市内法人保育園 31園 ※入所定員総数 2,366人 (1) 横田保育園 (2) まきば保育園 (3) まきば第二保育園 (4) アヤ保育園 (5) 光保育園 (6) 山びこ保育園 (7) 白梅保育園 (8) ふえありーている保育園 (9) 栗原保育園 (10) 北野の森保育園 (11) 新堀保育園 (12) すぎのこ保育園 (13) すこやか保育園 (14) 光第二保育園 (15) みき保育園 (16) 妙音沢もみじ保育園 (17) 白梅第二保育園 (18) 竹の子保育園 (19) かりやなかよし保育園 (20) けやきの森保育園栗原園 (21) 新座どろんこ保育園 (22) キッド・ステイ新座保育園 (23) みどりの丘の保育園 (24) 野火止保育園 (25) 音羽の森新座保育園 (26) まこと保育園 (27) けやきの森保育園栗原第二 (28) 元気キッズ新座池田園 (29) まなびぐら新座保育園 (30) はなにこマロン保育園 (31) 元気キッズ新座栗原園</p>
479 県支出金			4,715	<p>【保育課】</p> <p>保護者の就労又は疾病等により保育を必要とする乳幼児の保育を家庭保育室に委託する。</p> <p>延べ入所児童数(見込み) 市内保育室(2室) 83人</p>
420,966 国庫支出金 280,644 県支出金 140,322			146,391	<p>【保育課】</p> <p>幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化の対象となる保護者負担の施設等利用費の給付を行う。</p>

3款 民生費



3 款 民生費

4 項 児童福祉費

5 目 児童運営費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 就園奨励費支給システム運用保守委託料 1,535
	13 使用料及び賃借料	4,352	1 使用料及び賃借料 4,352
			6 事務機器借上料 4,352
	18 負担金、補助及び交付金	561,288	2 負担金、補助及び交付金（その他） 561,288
			31 幼稚園利用費 515,028
			32 預かり保育事業利用費 39,600
			36 認可外保育施設等利用費 6,660
07 地域子ども・子育て支援 前年当初額	616,987 664,794	18 負担金、補助及び交付金 616,987	2 負担金、補助及び交付金（その他） 616,987
			31 民間保育所運営改善費補助金 350,992
			32 特別保育事業費補助金 120,940
			33 一時預かり事業費補助金 46,767
			34 延長保育事業費補助金 46,232
			35 病児・病後児保育事業費補助金 8,706
			36 保育士宿舎借上支援事業補助金 34,830
			37 実費徴収に係る補足給付事業補助金 7,560
			40 多様な集団活動事業利用支援補助金 960
08 幼稚園長時間預り保育補助 前年当初額	31,200 29,800	18 負担金、補助及び交付金 31,200	2 負担金、補助及び交付金（その他） 31,200
			31 幼稚園長時間預り保育事業補助金 31,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
124,561 国庫支出金 44,760 県支出金 79,801			492,426	<p><b>【保育課】</b> 保育に対するニーズが多様化する中で、幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業の保育水準維持と振興を図るため、事業者に対し、次の補助を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 運営改善費補助 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 入所児童育成費</li> <li>(2) 職員処遇改善費</li> <li>(3) 職員雇用費</li> <li>(4) 運営管理費</li> <li>(5) 保育改善調整費</li> </ol> </li> <li>2 特別保育事業補助 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 1歳児担当保育士雇用事業</li> <li>(2) 0歳児途中入所促進事業</li> <li>(3) 障がい児保育事業</li> </ol> </li> <li>3 一時預かり事業補助</li> <li>4 延長保育事業補助</li> <li>5 病児・病後児保育事業補助</li> <li>6 保育士宿舍借上支援事業補助</li> <li>7 実費徴収に係る補足給付事業補助</li> <li>8 多様な集団活動事業利用支援補助</li> </ol>
5,572 国庫支出金 2,786 県支出金 2,786			25,628	<p><b>【保育課】</b> 保育需要の増大、多様化する保育ニーズに対応するため、幼稚園において、教育時間の前後の時間並びに春季、夏季及び冬季休園期間中の預り保育を実施する市内の私立幼稚園に対し、助成を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 補助額 <p>人件費、事務費等補助</p> <p>長時間預り園児10人以下 月額200,000円 10人超1人につき加算 月額 20,000円 上限額(4～6、9～3月)月額500,000円 (7、8月) 月額2,000,000円</p> </li> <li>2 実施幼稚園 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 第一新座幼稚園</li> </ol> </li> </ol>

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

5 目 児童運営費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

6 目 放課後児童対策費

0006 放課後児童対策費			795,556
01 放課後児童保育室運営管理	779,668	10 需用費	6,117
前年当初額	700,776		
			1 消耗品費 1,370
			1 消耗品費 1,370
			4 印刷製本費 377
			1 印刷製本費 377
			9 修繕料（施設） 4,370
			1 施設修繕料 4,370
		11 役務費	682
			1 通信運搬費 189
			2 通信運搬費 189
			6 火災保険料 303
			1 火災保険料 303
			8 手数料 190
			7 口座振替手数料 190
		12 委託料	766,642
			3 委託料（その他） 766,642
			9 施設等警備委託料 1,695
			31 放課後児童保育室指定管理料 764,865
			32 コンビニエンスストア取納取扱委託料 82
		13 使用料及び賃借料	5,020
			1 使用料及び賃借料 5,020
			6 事務機器借上料 3,198
			11 土地建物借上料 1,822

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				(2) 片山幼稚園 (3) こばとの森幼稚園 (4) わかのび幼稚園

248,550		167,952	363,166	<p><b>【保育課】</b> 保護者の就労等により、放課後に常時留守家庭となっている就学児童を対象に保育を行い、健全育成を図る。</p> <p>なお、市内放課後児童保育室17室（全小学校に各1室）の運用については、社会福祉法人新座市社会福祉協議会及びシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社を指定管理者とする（令和元年度～令和5年度）。</p>
国庫支出金		使用料及び		
122,754		手数料		
県支出金				
125,796				

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

6 目 放課後児童対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	17 備品購入費	1,183	1 備品購入費（資産形成） 1,183
			1 備品購入費 1,183
	22 償還金、利 子及び割引 料	24	1 返還金・還付金等 24
			31 保育料過誤納金還付金 24
02 野寺放課後児童保育 室整備 前年当初額 0	12 委託料	15,888	1 委託料（資産形成） 15,888
			2 測量調査等委託料 500
			31 野寺放課後児童保育室建設工事設 計委託料 15,388

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

7 目 母子父子福祉費

0007 母子父子福祉費			538,623
01 児童扶養手当支給 前年当初額 472,792	7 報償費	10	1 報償費 10
			31 児童扶養手当認定謝礼金 10
	10 需用費	60	1 消耗品費 60
			1 消耗品費 60
	12 委託料	3,502	3 委託料（その他） 3,502
			31 児童扶養手当システム運用保守委 託料 1,852
			34 児童扶養手当システム標準化移行 支援委託料 1,650
	13 使用料及び 賃借料	1,880	1 使用料及び賃借料 1,880
			6 事務機器借上料 1,880
	19 扶助費	458,432	1 扶助費 458,432
31 児童扶養手当 458,432			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			15,888	<b>【保育課】</b> 既存の野寺放課後児童保育室の狭あい化に伴い、野寺小学校敷地内に新たに放課後児童保育室を整備するため、測量調査及び設計を行う。

152,810 国庫支出金			311,074	<b>【こども給付課】</b> 児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭や父又は母に一定以上の障がいのある家庭で、18歳までの児童（障がいのある児童は20歳未満）を養育している父母又は養育者に対し、所得が一定限度額未満である場合に、手当を支給する。 1 受給者数（見込み） 930人 2 支給額（所得に応じて） (1) 1人目 月額43,060円～10,160円 (2) 2人目 月額10,160円～ 5,090円 (3) 3人目以降 月額 6,090円～ 3,050円 3 支払月 (1) 5月 (3～4月分) (2) 7月 (5～6月分) (3) 9月 (7～8月分) (4) 11月 (9～10月分) (5) 1月 (11～12月分) (6) 3月 (1～2月分)
------------------	--	--	---------	---

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

7 目 母子父子福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節			
	区 分	金 額				
02 ひとり親家庭等医療 費助成 前年当初額	59,077 62,208	10 需用費	54	1 消耗品費	16	
				1 消耗品費	16	
				4 印刷製本費	38	
				1 印刷製本費	38	
	11 役務費	99	8 手数料	99	31 ひとり親家庭等医療費申請手数料	99
					31 ひとり親家庭等医療費申請手数料	99
	12 委託料	1,174	3 委託料（その他）	1,174	31 ひとり親家庭等医療費審査支払事務委託料	1,174
					31 ひとり親家庭等医療費審査支払事務委託料	1,174
	19 扶助費	57,750	1 扶助費	57,750	31 ひとり親家庭等医療費	57,750
					31 ひとり親家庭等医療費	57,750
03 母子生活支援施設入 所委託 前年当初額	447 419	12 委託料	447	3 委託料（その他）	447	
				31 母子生活支援施設入所委託料	447	
04 ひとり親家庭等支援 前年当初額	15,215 18,031	1 報酬	4,841	1 報酬	4,841	
				6 会計年度任用職員報酬	4,841	
	3 職員手当等	989	1 職員手当等	989	19 会計年度任用職員期末手当	989
					19 会計年度任用職員期末手当	989
	8 旅費	21	1 旅費	21	1 費用弁償	21
					1 費用弁償	21
	10 需用費	10	1 消耗品費	10	1 消耗品費	5
					2 図書費	5
					2 図書費	5
	12 委託料	11	3 委託料（その他）	11		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
27,304 県支出金			31,773	<b>【こども給付課】</b> 18歳までの児童（障がいのある児童は20歳未満）がいる母子・父子家庭等に対し、安心して医療を受けられるよう、医療費（保険診療の一部負担金）を助成する。※所得制限及び一部自己負担あり 対象者数（令和4年10月1日現在） （1）親等 991人 （2）子ども 1,435人 合計 2,426人
333 国庫支出金 222 県支出金 111		1 分担金及び 負担金	113	<b>【こども支援課】</b> 保護の必要が認められる18歳未満の児童を養育する母子家庭等に対して、児童福祉法第23条の規定に基づき、母子生活支援施設へ入所措置を行う。 入所世帯数（見込み） 1世帯（冬期1か月）
7,267 国庫支出金			7,948	<b>【こども支援課】</b> ひとり親家庭等の生活の安定と向上のために相談に応じ、自立に必要な情報の提供、指導及び支援を行う。 就業支援内容 （1）ひとり親自立支援プログラム策定事業 児童扶養手当受給者を対象に、個々の状況やニーズに応じた自立支援計画書を作成する。 （2）ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業 就労のための教育訓練講座受講料の一部を給付する。 ア 支給件数（見込み） 6件 イ 支給額 受講費用の6割（上限あり） （3）ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業 高度な資格取得を目指すひとり親家庭の母又は父の生活を支援する。 ア 支給件数（見込み） 高等職業訓練促進給付金 7件（継続2件・新規5件） 高等職業訓練修了支援給付金 1件 イ 支給額 高等職業訓練促進給付金 100,000円 （課税世帯 70,500円）

3款 民生費



3 款 民生費

4 項 児童福祉費

7 目 母子父子福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 11
	19 扶助費	9,343	1 扶助費 9,343
			31 ひとり親自立支援教育訓練給付金 413
			32 高等職業訓練促進給付金 8,880
			33 高等職業訓練修了支援給付金 50

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

8 目 幼稚園費

0008 幼稚園費			350
01 幼稚園事業者等支援 前年当初額	350 350	18 負担金、補助及び交付金	350
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 350
			31 新座市幼稚園父母の会連合会補助金 100
			32 教職員研修等助成金 250

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

9 目 児童発達支援施設費

0009 児童発達支援施設費			250,888
01 職員人件費 前年当初額	165,435 166,226	2 給料	87,193
			1 給料 87,193
			2 職員給料 87,193
		3 職員手当等	53,549
			1 職員手当等 53,549
			4 管理職手当 2,280
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 2,418
			7 地域手当 9,190
			8 住居手当 1,064
			9 通勤手当 1,442
			10 特殊勤務手当 523
			11 超過勤務手当 838
			12 期末手当 21,529
			13 勤勉手当 14,247
		4 共済費	24,693
			1 共済費 24,693

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				高等職業訓練修了支援給付金 50,000円 (課税世帯 25,000円) 最終学年増額分 40,000円

			350	【保育課】 幼稚園事業者等を支援するため、幼稚園の教職員に係る研修費用等を補助する。
--	--	--	-----	---

			165,435	【人事課】 ( )内は再任用短時間勤務職員 児童発達支援センター 17人(1人)・フルタイム会計年度任用職員7人
--	--	--	---------	--

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

9 目 児童発達支援施設費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 職員共済組合負担金 24,431 4 職員共済組合事務費 262
02 児童発達支援センタ 85,453 一運営管理 前年当初額 70,484	1 報酬	26,226	1 報酬 26,226 5 嘱託医報酬 2,280 6 会計年度任用職員報酬 23,946
	3 職員手当等	4,584	1 職員手当等 4,584 19 会計年度任用職員期末手当 4,584
	7 報償費	2,116	1 報償費 2,116 4 医師等謝礼金 60 31 療育相談謝礼金 2,056
	8 旅費	964	1 旅費 964 1 費用弁償 851 3 一般職旅費 113
	10 需用費	10,696	1 消耗品費 614 1 消耗品費 600 2 図書費 14 2 燃料費 588 1 車両用等燃料費 79 2 施設用燃料費 509 4 印刷製本費 145 1 印刷製本費 145 5 光熱水費 4,403 1 上下水道使用料 506 2 電気料 3,897 6 賄材料費 4,510 1 賄材料費 4,510 8 医薬材料費 176

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
		45,299 使用料及び 手数料 1,476 諸収入 43,823	40,154	<b>【児童発達支援センター】</b> 児童発達支援センター（アシタエール）に係る運営管理費等 児童福祉法に基づき、障がい児に対し、児童発達支援を行うとともに、心身の発達に遅れ又は心配があると思われる児童及び保護者への支援を行う。 また、保護者からの子どもの発達や成長に関する相談を受け、支援を行うとともに、保育所等訪問支援として、保育所等を訪問し、障がい児に対して集団生活への適応のための専門的な支援を行う。

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

9 目 児童発達支援施設費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 医薬材料費 176	
			9 修繕料（施設） 110	
			1 施設修繕料 110	
			10 修繕料（物品） 150	
			1 物品修繕料 150	
			11 役務費 4,169	1 通信運搬費 551
			1 電話料 551	
			5 車両保険料 49	
			1 車両保険料 49	
			6 火災保険料 60	
	1 火災保険料 60			
	7 その他の保険料 490			
	1 傷害等保険料 490			
	8 手数料 3,019			
	1 洗濯手数料 84			
	3 車検等手数料 123			
	9 ピアノ調律手数料 14			
	12 刃物研磨手数料 11			
	14 検便手数料 164			
	31 雑排槽・排水管清掃手数料 132			
32 布団・毛布乾燥手数料 49				
34 空調機等清掃手数料 2,442				
12 委託料 35,311	3 委託料（その他） 35,311			
	1 会計年度任用職員健康診断委託料 124			
	3 剪定除草委託料 563			
	8 清掃委託料 163			
	9 施設等警備委託料 198			
	31 送迎バス運行委託料 16,320			
	32 用務員委託料 1,818			
	33 自動ドア保守点検委託料 66			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

9 目 児童発達支援施設費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			34 害虫駆除消毒委託料 132 35 一般廃棄物収集運搬処理委託料 352 36 給食用機器点検整備委託料 88 37 給食調理委託料 14,982 38 歯科検診委託料 105 39 消防設備点検委託料 59 41 建築設備等定期検査委託料 264 42 遊具安全管理点検委託料 33 43 粗大ごみ廃棄処理委託料 44
	13 使用料及び賃借料	483	1 使用料及び賃借料 483 1 通行料 7 2 駐車場使用料 21 3 会場使用料 51 4 入場料 60 6 事務機器借上料 197 9 自動車借上料 61 10 清掃用具借上料 86
	17 備品購入費	478	1 備品購入費（資産形成） 478 1 備品購入費 478
	18 負担金、補助及び交付金	391	2 負担金、補助及び交付金（その他） 391 5 研修会等負担金 391
	26 公課費	35	1 公課費 35 1 自動車重量税 35

3 款 民生費

5 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

<b>0001 生活保護総務費</b>			<b>300,169</b>		
01 職員人件費	255,089	2 給料	127,650	1 給料	127,650
前年当初額	246,599			2 職員給料	127,650
		3 職員手当等	84,927	1 職員手当等	84,927
				4 管理職手当	1,980

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

			255,089	【人事課】 生活支援課 36人
--	--	--	---------	--------------------

3款 民生費



3 款 民生費

5 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 4,326 7 地域手当 13,396 8 住居手当 4,272 9 通勤手当 3,939 10 特殊勤務手当 696 11 超過勤務手当 934 12 期末手当 30,632 13 勤勉手当 24,734
	4 共済費	42,512	1 共済費 42,512 3 職員共済組合負担金 42,121 4 職員共済組合事務費 391
02 一般事務 45,080 前年当初額 33,851	1 報酬	7,668	1 報酬 7,668 5 嘱託医報酬 840 6 会計年度任用職員報酬 6,828
	3 職員手当等	1,403	1 職員手当等 1,403 19 会計年度任用職員期末手当 1,403
	8 旅費	346	1 旅費 346 1 費用弁償 145 3 一般職旅費 201
	10 需用費	1,753	1 消耗品費 924 1 消耗品費 843 2 図書費 81 2 燃料費 296 1 車両用等燃料費 296 4 印刷製本費 479 1 印刷製本費 479 10 修繕料（物品） 54 1 物品修繕料 54

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
13,950 国庫支出金			31,130	【生活支援課】 生活保護総務事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3 款 民生費

5 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	11 役務費	3,417	1 通信運搬費 125
			2 通信運搬費 125
			5 車両保険料 98
			1 車両保険料 98
			8 手数料 3,194
			3 車検等手数料 116
			31 医療審査手数料 2,357
			32 介護報酬審査手数料 697
			33 預貯金等調査及び照会手数料 24
	12 委託料	21,136	3 委託料（その他） 21,136
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 22
			8 清掃委託料 466
			31 介護扶助認定調査委託料 20
			32 レセプト点検等委託料 880
			33 生活保護システム運用保守委託料 1,320
			34 住民情報システム運用保守委託料 301
			35 健康管理支援事業委託料 3,025
			36 生活保護システム改修委託料 6,698
			37 被保護者等年金申請支援事業委託料 7,700
38 レセプト情報管理システム改修委託料 704			
	13 使用料及び賃借料	8,312	1 使用料及び賃借料 8,312
			1 通行料 180
			2 駐車場使用料 48
			6 事務機器借上料 8,084
	17 備品購入費	1,021	1 備品購入費（資産形成） 1,021
			1 備品購入費 1,021
	18 負担金、補助及び交付金	15	2 負担金、補助及び交付金（その他） 15
			5 研修会等負担金 15
	26 公課費	9	1 公課費 9

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

3款 民生費

3 款 民生費  
 5 項 生活保護費  
 1 目 生活保護総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 自動車重量税 9

3 款 民生費  
 5 項 生活保護費  
 2 目 扶助費

0002 扶助費				5,069,883
01 生活保護	5,069,883	19 扶助費	5,069,883	1 扶助費 5,069,883
前年当初額	4,909,128			
				31 生活扶助費 1,489,516
				32 住宅扶助費 1,027,024
				33 教育扶助費 13,636
				34 介護扶助費 166,151
				35 医療扶助費 2,336,065
				36 出産扶助費 610
				37 生業扶助費 10,255
				38 葬祭扶助費 14,385
				39 保護施設事務費 8,128
				40 就労自立給付金 946
				41 進学準備給付金 2,100
				42 日常生活支援住居施設事務費 1,067

3 款 民生費  
 6 項 災害救助費  
 1 目 災害救助費

0001 災害救助費				549
01 一般事務	299	10 需用費	97	1 消耗品費 1
前年当初額	306			
				1 消耗品費 1
				2 燃料費 60
				1 車両用等燃料費 60
				10 修繕料（物品） 36
				1 物品修繕料 36
		11 役務費	194	5 車両保険料 54
				1 車両保険料 54

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		

3,785,894		97,976	1,186,013	<b>【生活支援課】</b> 生活保護世帯に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための必要な扶助を行うとともに、自立に向けた支援を行う。
国庫支出金		諸収入		
3,717,844				
県支出金 68,050				

			299	<b>【福祉政策課】</b> 災害救助事務に係る共回事務経費等
--	--	--	-----	------------------------------------

3款 民生費

3 款 民生費

6 項 災害救助費

1 目 災害救助費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			8 手数料 140
			3 車検等手数料 140
	26 公課費	8	1 公課費 8
			1 自動車重量税 8
02 災害見舞金等支給 250 前年当初額 490	19 扶助費	250	1 扶助費 250
			31 被災者見舞金 250

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

<b>0001 保健総務費</b>			<b>351,584</b>
01 職員人件費 186,127 前年当初額 189,644	2 給料	92,349	1 給料 92,349
			2 職員給料 92,349
	3 職員手当等	62,081	1 職員手当等 62,081
			4 管理職手当 3,240
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 1,500
			7 地域手当 9,709
			8 住居手当 2,526
			9 通勤手当 2,468
			11 超過勤務手当 1,313
			12 期末手当 22,681
			13 勤勉手当 18,626
	4 共済費	31,697	1 共済費 31,697
			3 職員共済組合負担金 31,414
			4 職員共済組合事務費 283
02 一般事務 64,354 前年当初額 57,769	1 報酬	27,300	1 報酬 27,300
			6 会計年度任用職員報酬 27,300
	3 職員手当等	5,668	1 職員手当等 5,668

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			250	<b>【福祉政策課】</b> 新座市災害見舞金等支給条例に基づき、市民が災害により被害を受けたときに、被災者又はその遺族に対し、災害見舞金又は弔慰金を支給する。

			186,127	<b>【人事課】</b> 保健センター 26人
64 県支出金			64,290	<b>【保健センター】</b> 保健総務事務に係る共回事務経費等

3款 民生費 4款 衛生費



## 4 款 衛生費

## 1 項 保健衛生費

## 1 目 保健総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			19 会計年度任用職員期末手当 5,668
	8 旅費	649	1 旅費 649
			1 費用弁償 621
			3 一般職旅費 28
	10 需用費	3,815	1 消耗品費 1,773
			1 消耗品費 1,693
			2 図書費 80
			2 燃料費 203
			1 車両用等燃料費 203
			4 印刷製本費 1,768
			1 印刷製本費 1,768
			10 修繕料（物品） 71
			1 物品修繕料 71
	11 役務費	3,168	1 通信運搬費 1,834
			1 電話料 1,348
			2 通信運搬費 486
			5 車両保険料 131
			1 車両保険料 131
			7 その他の保険料 920
			1 傷害等保険料 920
			8 手数料 283
			3 車検等手数料 262
			32 防火管理者講習受講手数料 7
			33 危険物取扱者講習等手数料 14
	12 委託料	9,989	3 委託料（その他） 9,989
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 66

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			31 駐車場整理委託料 625 32 注射器針処理委託料 70 33 住民情報システム運用保守委託料 8,714 34 健康管理システム改修委託料 514	
	13 使用料及び賃借料	12,771	1 使用料及び賃借料 12,771 2 駐車場使用料 36 6 事務機器借上料 6,556 9 自動車借上料 195 31 自動体外式除細動器借上料 5,984	
	18 負担金、補助及び交付金	953	2 負担金、補助及び交付金（その他） 953 5 研修会等負担金 51 8 バス借上料補助金 281 32 新座市食品衛生協会助成金 220 33 食生活改善推進員協議会助成金 216 34 新座市献血推進協議会運営費補助金 180 35 埼玉県市町村行政栄養士協議会負担金 5	
	26 公課費	41	1 公課費 41 1 自動車重量税 41	
03 保健センター管理 前年当初額	25,752 18,261	10 需用費	9,600	2 燃料費 22 2 施設用燃料費 22 5 光熱水費 9,578 1 上下水道使用料 252 2 電気料 9,326
		11 役務費	60	6 火災保険料 60 1 火災保険料 60
		12 委託料	9,056	3 委託料（その他） 9,056 8 清掃委託料 8,518 9 施設等警備委託料 159 31 消防設備保守点検委託料 73 32 自家用電気工作物保守点検委託料 154

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			25,752	【保健センター】 保健センターに係る施設管理費等	

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			36 一般廃棄物収集運搬処理委託料 152
	13 使用料及び賃借料	7,036	1 使用料及び賃借料 7,036
			5 テレビ受信料 14
			11 土地建物借上料 7,022
04 健康づくり推進協議会	2,379	1 報酬	1 報酬 184
前年当初額	114		31 健康づくり推進協議会委員報酬 184
	8 旅費	28	1 旅費 28
			1 費用弁償 28
	12 委託料	2,167	3 委託料（その他） 2,167
			32 第3次いきいき新座2 1 プラン策 定委託料 2,167
05 自殺対策推進協議会	2,670	1 報酬	1 報酬 265
前年当初額	3,533		31 自殺対策推進協議会委員報酬 265
	8 旅費	40	1 旅費 40
			1 費用弁償 40
	12 委託料	2,365	3 委託料（その他） 2,365
			31 自殺対策計画策定委託料 2,365
06 地域医療確保	69,344	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他） 69,344
前年当初額	21,101		31 朝霞地区医師会補助金 580
			32 朝霞地区歯科医師会補助金 290
			33 朝霞地区看護専門学校運営費補助金 3,166
			34 朝霞地区在宅当番医制運営費補助金 1,473
			39 朝霞地区病院群輪番制病院運営費補助金 23,390
			40 朝霞地区小児救急医療支援事業費補助金 25,305
			41 朝霞地区小児救急医療寄附講座支援事業費補助金 15,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,379	<p>【保健センター】</p> <p>第2次いきいき新座21プランが令和6年度で計画期間満了を迎えることから、第3次いきいき新座21プラン策定のため、市民アンケートを実施する。</p> <p>また、第2次いきいき新座21プランについて、新座市健康づくり推進協議会を開催し、計画の実施状況の把握及び評価を行う。</p> <p>新座市健康づくり推進協議会</p> <p>1 委員数 16人</p> <p>2 開催予定回数 2回</p>
1,212 県支出金			1,458	<p>【保健センター】</p> <p>新座市いのち支える自殺対策計画の推進を図るため、関係機関から推薦された委員で構成する新座市自殺対策推進協議会を開催する。</p> <p>新座市自殺対策推進協議会</p> <p>1 委員数 15人</p> <p>2 開催予定回数 5回</p> <p>また、令和5年度に計画期間を満了する「新座市いのち支える自殺対策計画」の第2次計画策定を行う。</p>
16,939 県支出金		32,849 分担金及び 負担金	19,556	<p>【保健センター】</p> <p>1 地域医療活動を担う朝霞地区医師会及び朝霞地区歯科医師会に対し、運営費の一部について朝霞地区4市で補助を行う。</p> <p>(1) 朝霞地区医師会補助金</p> <p>(2) 朝霞地区歯科医師会補助金</p> <p>(3) 朝霞地区看護専門学校運営費補助金</p> <p>(4) 朝霞地区在宅当番医制運営費補助金</p> <p>2 休日及び夜間における当番医療機関（第二次救急医療機関）の運営費の一部について補助する。令和5年度及び6年度は新座市が事務担当市となる。</p> <p>(1) 朝霞地区病院群輪番制病院運営費補助金</p> <p>本市を含めた朝霞地区4市の補助金を計上（3市の負担金は歳入として受入）</p> <p>(2) 朝霞地区小児救急医療支援事業費補助金</p> <p>本市を含めた朝霞地区4市、2市1町及び県の補助金を計上（5市1町</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			43 骨髄移植ドナー助成金 140
07 新座快適みらい都市 市民まつり	958	18 負担金、補 助及び交付 金	958 2 負担金、補助及び交付金（その他） 958
前年当初額	150		31 新座快適みらい都市市民まつり健 康まつり実行委員会補助金 958

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

0002 予防費			961,148
01 職員人件費	79,421	2 給料	39,246 1 給料 39,246
前年当初額	79,232		2 職員給料 39,246
		3 職員手当等	27,146 1 職員手当等 27,146
			4 管理職手当 1,200
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 1,200
			7 地域手当 4,165
			8 住居手当 336
			9 通勤手当 699
			10 特殊勤務手当 4
			11 超過勤務手当 2,562
			12 期末手当 9,372
			13 勤勉手当 7,590
		4 共済費	13,029 1 共済費 13,029
			3 職員共済組合負担金 12,909
			4 職員共済組合事務費 120
02 がん検診	282,622	10 需用費	3,024 1 消耗品費 733
前年当初額	242,369		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				<p>及び県の負担金は歳入として受入)</p> <p>3 小児救急医療体制の充実を図るため、研究及び医師派遣による支援を目的として、大学医学部に設置する寄附講座に係る費用を、埼玉県及び朝霞地区4市で補助する。令和5年度及び6年度は新座市が事務担当市となる。 朝霞地区小児救急医療寄附講座支援事業費補助金 本市を含めた朝霞地区4市の補助金を計上(3市の負担金は歳入として受入)</p> <p>4 市民の骨髄ドナー登録を推進させることを目的とし、骨髄・末梢血幹細胞提供者に対し、休業補償として助成を行う。</p>
			958	<p>【保健センター】</p> <p>市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり健康まつり実行委員会に対し、事業費の補助を行う。</p>

			79,421	<p>【人事課】</p> <p>新型コロナウイルスワクチン接種事業推進室 11人</p>
1,928 国庫支出金			280,694	<p>【保健センター】</p> <p>健康増進法に基づき、がんの死亡率減少を目的として、5月1日から翌年2</p>

4款 衛生費



4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 消耗品費 733
			4 印刷製本費 2,291
			1 印刷製本費 2,291
	11 役務費	3,062	1 通信運搬費 3,062
			2 通信運搬費 3,062
	12 委託料	276,536	3 委託料（その他） 276,536
			31 がん検診委託料 272,578
			32 集団検診予約受付委託料 3,958
03 保険未加入者健康診 査	2,773	10 需用費	126
前年当初額	2,262		
			1 消耗品費 3
			1 消耗品費 3
			4 印刷製本費 123
			1 印刷製本費 123
		12 委託料	2,647
			3 委託料（その他） 2,647
			31 特定健康診査委託料 2,647
04 肝炎ウイルス検診	477	10 需用費	83
前年当初額	593		
			4 印刷製本費 83
			1 印刷製本費 83
		12 委託料	394
			3 委託料（その他） 394
			31 肝炎ウイルス検診委託料 394
05 骨粗しょう症検診	3,573	12 委託料	3,573
前年当初額	3,159		
			3 委託料（その他） 3,573
			31 骨粗しょう症検診委託料 3,573

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>月末日までの間、集団又は個別による各種がん検診を実施する。 がん検診の検査方法・対象年齢・受診間隔は国の指針どおりとする。</p> <p>1 各種がん検診（集団、個別）</p> <p>(1) 胃がん検診 X線 40歳以上 1年に1回 胃がん検診 内視鏡 50歳以上 2年に1回</p> <p>(2) 大腸がん検診 40歳以上 1年に1回</p> <p>(3) 肺がん検診 40歳以上 1年に1回</p> <p>(4) 乳がん検診 40歳以上 2年に1回</p> <p>(5) 子宮頸がん検診 20歳以上 2年に1回</p> <p>2 自己負担額 なし</p>
1,347 県支出金			1,426	<p>【保健センター】</p> <p>健康増進法に基づき、40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等のうち社会保険未加入者の健康診査を実施する。</p> <p>1 実施期間 7月～12月</p> <p>2 受診者数（見込み） 眼底検査なし 140人 眼底検査あり 80人</p> <p>3 自己負担額 なし</p>
317 県支出金			160	<p>【保健センター】</p> <p>健康増進法に基づき、肝炎ウイルス検診を実施する。 実施方法は、市の指定医療機関で行う個別検診とする。</p> <p>1 実施期間 7月～12月</p> <p>2 対象者 40歳 41歳以上で、同検診を受診したことがない者</p> <p>3 自己負担額 なし</p> <p>4 内容 B型・C型肝炎ウイルス検査</p>
1,364 県支出金			2,209	<p>【保健センター】</p> <p>健康増進法に基づき、骨粗しょう症の予防を図るため、集団検診による骨粗しょう症検診を実施する。</p> <p>1 実施回数 年14回</p> <p>2 対象者 今年度節目年齢（40～70歳までの5歳刻み）で住民登録のある女性</p> <p>3 自己負担額 なし</p> <p>4 内容 骨密度測定</p>

4款 衛生費

## 4 款 衛生費

## 1 項 保健衛生費

## 2 目 予防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
06 成人歯科検診 前年当初額	1,369 1,109	7 報償費 30	1 報償費 30
			4 医師等謝礼金 30
	10 需用費	239	1 消耗品費 10
			1 消耗品費 10
			4 印刷製本費 229
	12 委託料	1,100	3 委託料（その他） 1,100
			32 歯科個別検診委託料 1,100
07 30代のからだチェック 前年当初額	983 0	10 需用費	1 消耗品費 5
			1 消耗品費 5
	12 委託料	978	3 委託料（その他） 978
31 健康診査委託料 978			
08 予防接種 前年当初額	506,828 571,724	1 報酬	1 報酬 82
			31 予防接種健康被害調査委員会委員報酬 82
	8 旅費	12	1 旅費 12
			1 費用弁償 12
	10 需用費	2,824	1 消耗品費 173
			1 消耗品費 173
			4 印刷製本費 2,651
	11 役務費	18	1 通信運搬費 18
			2 通信運搬費 18
	12 委託料	499,265	3 委託料（その他） 499,265

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
620 県支出金			749	<b>【保健センター】</b> 健康増進法に基づき、歯の喪失の予防を図るため、個別による成人歯科検診を実施する。 1 実施期間 7月～1月 2 対象者 今年度40、50、60、70歳になる住民登録のある者 3 自己負担額 なし 4 内容 歯と歯周病の検診及び歯みがき指導
			983	<b>【保健センター】</b> 30代の者を対象とした健康診査を実施する。 1 実施回数 年1回 2 対象者 30歳から39歳までの者 3 自己負担額 1,200円 4 内容 身体計測(身長、体重、体脂肪、腹囲)、血圧測定、血液検査(貧血、脂質、肝機能、血糖、腎機能)、尿検査
11,353 国庫支出金 11,296 県支出金 57			495,475	<b>【保健センター】</b> 予防接種法に基づき、対象者に個別による各種予防接種を実施する。 1 ロタウイルス 生後2か月から14週6日までに2回若しくは3回 2 四種混合 生後3か月から7歳6か月に至るまでに4回 3 B型肝炎 1歳に至るまでに3回 4 二種混合 11歳から13歳未満までに1回 5 麻しん風しん混合 (1) 第1期 1歳から2歳に至るまでに1回 (2) 第2期 5歳から7歳未満まで(就学前1年以内)に1回 6 日本脳炎 (1) 第1期 生後6か月から7歳6か月に至るまでに3回 (2) 第2期 9歳から13歳未満までに1回 (3) 平成7年4月2日から平成19年4月1日生まれで、第1期3回、第2期1回を未接種の者は、20歳未満までに不足分を接種 7 BCG 1歳に至るまでに1回 8 高齢者インフルエンザ 65歳以上 9 HPV (1) 小学6年生から高校1年生相当までに3回 (2) 平成9年4月2日から平成18年4月1日生まれの者は令和7年3月31日までに不足分を接種 10 ヒブ 生後2か月から5歳に至るまでに4回 11 小児肺炎球菌 生後2か月から5歳に至るまでに4回

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 予防接種委託料 478,542 32 風しん抗体検査委託料 19,523 33 審査支払事務委託料 1,200
	18 負担金、補助及び交付金	4,627	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,627 31 定期予防接種助成金 3,889 32 任意再接種助成金 134 33 HPV予防接種助成金 604
09 健康教室 149 前年当初額 0	7 報償費 91		1 報償費 91 4 医師等謝礼金 91
	10 需用費 44		1 消耗品費 44 1 消耗品費 44
	11 役務費 14		9 その他の役務費 14 31 栄養計算システム利用料 14
10 埼玉県コバトン健康 1,038 マイレージ 前年当初額 1,012	18 負担金、補助及び交付金	1,038	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,038 31 埼玉県健康マイレージシステム負担金 1,038
11 食育推進 171 前年当初額 51	7 報償費 132		1 報償費 132 4 医師等謝礼金 132
	10 需用費 39		1 消耗品費 39 1 消耗品費 39
12 精神保健 514 前年当初額 382	7 報償費 419		1 報償費 419 4 医師等謝礼金 419
	10 需用費 95		1 消耗品費 95 1 消耗品費 95

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				1 2 水痘 1歳から3歳に至るまでに2回 1 3 高齢者肺炎球菌 1 4 風しん第5期(令和元年度～令和6年度) 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象とした風しんの追加的対策 1 5 定期予防接種助成金 1 6 任意再接種助成金 1 7 HPV接種費助成金
78 県支出金			71	<b>【保健センター】</b> 健康増進法に基づき、健康教室を実施する。 1 健康教室 生活習慣病の予防と健康の保持増進を図るため、栄養士、健康運動指導士等の講師による健康教室を開催する。 2 ココカラダ・プログラム (1) 開催回数 年3回 (2) 対象者 18歳以上65歳未満の女性(保育は休止) (3) 参加費 無料 (4) 内容 生活習慣病予防と健康づくりに関する講義、体操
			1,038	<b>【保健センター】</b> 埼玉県が管理している埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加するため、システムの利用に係る費用を負担する。
27 県支出金			144	<b>【保健センター】</b> 食育基本法に基づき、市民の食育を推進するための事業を実施する。 1 エブロンシアターの開催(市内7か所) (1) 対象者 市内幼稚園の園児及びその保護者、市内子育て支援センター利用の乳幼児及びその保護者 (2) 内容 食育啓発を目的とした在宅栄養士による公演 2 食育講演会(年1回) (1) 対象者 食育推進団体及び市民 (2) 内容 食育活動の推進を目的とした大学教授等による講演会 3 にいざ食育推進リーダーの活動支援
165 県支出金			349	<b>【保健センター】</b> 精神保健福祉法及び自殺対策基本法に基づき、精神保健に関する相談や自殺予防対策に関する事業を実施する。

4款 衛生費

## 4 款 衛生費

## 1 項 保健衛生費

## 2 目 予防費

事業	節		細節及び細々節				
	区分	金額					
13 旧保健センター管理 前年当初額	14,068 0	10 需用費	3,754	2 燃料費	1,140		
				2 施設用燃料費	1,140		
				5 光熱水費	2,494		
				1 上下水道使用料	167		
				2 電気料	2,327		
				9 修繕料（施設）	120		
				1 施設修繕料	120		
				11 役務費	1,235	1 通信運搬費	1,224
				1 電話料		840	
				2 通信運搬費		384	
6 火災保険料	11						
		1 火災保険料	11				
12 委託料	4,343	3 委託料（その他）	4,343	3 剪定除草委託料	151		
				8 清掃委託料	3,202		
				9 施設等警備委託料	76		
				31 消防設備保守点検委託料	52		
				32 自家用電気工作物保守点検委託料	166		
				33 エレベーター保守点検委託料	367		
				34 自動ドア保守点検委託料	130		
				35 防火対象物点検委託料	43		
				36 一般廃棄物収集運搬処理委託料	156		
				13 使用料及び 賃借料	4,736	1 使用料及び賃借料	4,736
14 新型コロナウイルス ワクチン接種 前年当初額	67,162 709,602	10 需用費	1,025	1 消耗品費	1,000		
				1 消耗品費	1,000		
				2 燃料費	25		
				1 車両用等燃料費	25		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			14,068	<b>【新型コロナウイルスワクチン接種事業推進室】</b> 旧保健センターで、新型コロナウイルスワクチン接種事業を行うため、施設管理に必要な経費を計上する。
67,162 国庫支出金				<b>【新型コロナウイルスワクチン接種事業推進室】</b> 予防接種法に基づき実施する新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る経費

4款 衛生費



4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	11 役務費	52	1 通信運搬費 52
			2 通信運搬費 52
	12 委託料	64,949	3 委託料（その他） 64,949
			31 ワクチン接種委託料 57,937
			32 審査支払事務委託料 2,440
			41 集団接種委託料 4,572
	13 使用料及び 賃借料	1,136	1 使用料及び賃借料 1,136
			6 事務機器借上料 779
			9 自動車借上料 357

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 母子保健費

0003 母子保健費			161,201
01 母子健康手帳交付 前年当初額	453 287	10 需用費	453
			1 消耗品費 123
			1 消耗品費 123
			4 印刷製本費 330
			1 印刷製本費 330
			330
02 利用者支援（母子保 健型） 前年当初額	9,306 9,046	1 報酬	8,187
			1 報酬 8,187
	3 職員手当等	570	1 職員手当等 570
			19 会計年度任用職員期末手当 570
7 報償費	40	1 報償費 40	
		4 医師等謝礼金 40	
8 旅費	111	1 旅費 111	
		1 費用弁償 111	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		

			453	<p>【保健センター】</p> <p>母子保健法に基づき、妊娠の届出をした者に対し、母子の一貫した健康記録となる母子健康手帳を、保健センター及び子ども支援課で交付する。</p> <p>また、希望者には、育児に必要な知識や母性に対する理解を深めるため、父子手帳を配布する。</p>
7,726			1,580	<p>【保健センター】</p> <p>子育て世代包括支援事業の一環として、妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等に対応するため、助産師等が専門的な見地から相談支援等を行う。</p> <p>また、保健センター及び子ども支援課に、妊娠届出及び母子健康手帳交付時に相談支援を実施する母子保健コーディネーターを配置する。</p>
国庫支出金 6,181				
県支出金 1,545				

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 母子保健費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	10 需用費	345	1 消耗品費 345
			1 消耗品費 345
	11 役務費	47	1 通信運搬費 47
			2 通信運搬費 47
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
03 産前・産後サポート 前年当初額	7 報償費	2,604	1 報償費 2,604
			4 医師等謝礼金 2,604
	10 需用費	6	1 消耗品費 6
			1 消耗品費 6
04 産後うつケア 前年当初額	7 報償費	1,175	1 報償費 1,175
			4 医師等謝礼金 1,175
	10 需用費	100	1 消耗品費 100
05 早期不妊・不育症検査費助成 前年当初額	18 負担金、補助及び交付金	1,300	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,300
			31 早期不妊・不育症検査費助成金 1,300
	7 報償費	1,313	1 報償費 1,313
06 乳幼児相談 前年当初額	7 報償費	1,313	4 医師等謝礼金 1,313
			10 需用費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
1,304 国庫支出金			1,306	<b>【保健センター】</b> 妊産婦などが抱える妊娠・出産・子育て等に関する悩みについて、助産師等の専門家による相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図る。 1 パートナー型 助産師等が妊産婦の自宅に赴き、産前・産後の心身の不調に関する相談支援を実施する。 2 参加型 保健センター開催の乳幼児相談日において、助産師が3～4か月児以降の乳幼児の母乳育児等について、個別で相談支援を実施する。
587 県支出金			588	<b>【保健センター】</b> 産後うつ病の予防や早期発見等に努めるため、産後うつケア推進事業を実施する。 1 赤ちゃん訪問対象者に対し、助産師又は保健師が訪問時における産婦との面接時に、エジンバラ産後うつ病質問票等によるスクリーニングを実施する。 2 エジンバラ産後うつ病質問票等が9点以上のケース等に係る事例検討会を実施する。
1,399 県支出金			1	<b>【保健センター】</b> 早期不妊検査費・不育症検査費助成 子どもを望む夫婦に対し、県の補助金を活用し、早期不妊検査費・不育症検査費を助成する。 1 対象 妻の年齢が43歳未満の夫婦 2 助成額 各上限額2万円 3 回数 各1回限り 4 内容 早期不妊症・不育症の診断のために、医師が必要と認める検査
			1,357	<b>【保健センター】</b> 母子保健法に基づき、乳幼児相談等を実施する。 1 乳幼児相談 (1) 実施回数 月1回 (2) 対象者 3～4か月児健診後から就学前の乳幼児

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 母子保健費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 消耗品費 44
07 母子保健教室 325 前年当初額 311	7 報償費	180	1 報償費 180 4 医師等謝礼金 180
	10 需用費	145	1 消耗品費 145 1 消耗品費 145
08 乳幼児健康診査 23,038 前年当初額 22,384	7 報償費	10,530	1 報償費 10,530 4 医師等謝礼金 10,530
	10 需用費	760	1 消耗品費 520 1 消耗品費 520 4 印刷製本費 240

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				<p>(3) 自己負担額 なし</p> <p>(4) 内容 保健師、助産師、栄養士、歯科衛生士による体格測定及び健康・栄養・育児等の相談</p> <p>2 乳幼児発達相談</p> <p>(1) 実施回数 年12回</p> <p>(2) 対象者 運動・知的発達に心配のある乳幼児</p> <p>(3) 自己負担額 なし</p> <p>(4) 内容 小児発達専門医、作業療法士、保健師、栄養士による相談</p> <p>3 1歳6か月児健診事後指導</p> <p>(1) 実施回数 月2回</p> <p>(2) 対象者 1歳6か月児健康診査等において継続的な相談が必要と思われる幼児及びその保護者</p> <p>(3) 自己負担額 なし</p> <p>(4) 内容 保健師、家庭児童相談員、臨床心理士及び保育士等が集団遊びや個別相談を実施する。</p> <p>4 乳幼児運動発達支援訪問指導</p> <p>(1) 実施回数 年10回</p> <p>(2) 対象者 運動発達に心配のある乳幼児</p> <p>(3) 自己負担額 なし</p> <p>(4) 内容 運動発達が遅れている乳幼児に対し発達を促すとともに、保護者の支援をするため、理学療法士等による面接相談や家庭訪問を実施する。</p>
			325	<p>【保健センター】</p> <p>母子保健法に基づき、母子保健教室を実施する。</p> <p>1 パパママ学級</p> <p>初めて母親になる者とその家族が安心して出産育児に臨めるように、必要な知識の提供や仲間づくりのための学級を開催する。</p> <p>(1) 開催回数 年12回(申込制)</p> <p>(2) 対象者 初回出産予定の者及びその家族</p> <p>2 育児学級</p> <p>生後2か月から4か月までの第1子を持つ母親とその家族に育児に関する知識を提供し、育児不安の軽減を図るとともに地域の仲間づくりの場として学級を開催する。</p> <p>(1) 開催回数 年12回(申込制)</p> <p>(2) 対象者 生後2か月から4か月までの第1子を持つ母親及びその家族</p>
178 国庫支出金			22,860	<p>【保健センター】</p> <p>母子保健法に基づき、乳幼児の発育・発達状況の確認と疾病の早期発見及び育児不安の軽減・解消を図るため、集団及び個別で健康診査を実施する。</p> <p>1 3～4か月児健康診査</p> <p>体格測定、診察、保健師や栄養士等による相談</p> <p>2 9～10か月児健康診査</p> <p>体格測定、診察、保健師や栄養士等による相談</p> <p>3 1歳6か月児健康診査</p> <p>体格測定、内科・歯科診察、保健師、栄養士及び家庭児童相談員、公認心</p>

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 母子保健費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 印刷製本費 240
	12 委託料	11,391	3 委託料（その他） 11,391
			31 母子歯科保健指導委託料 1,602
			32 歯科医師フッ化物塗布管理指導委託料 148
			34 個別乳幼児健康診査委託料 9,641
	13 使用料及び賃借料	357	1 使用料及び賃借料 357
			31 眼科検査機器借上料 357
09 妊婦健康診査 100,340 前年当初額 103,216	10 需用費	465	4 印刷製本費 465
			1 印刷製本費 465
	12 委託料	94,830	3 委託料（その他） 94,830
			31 妊婦健康診査委託料 94,830
	18 負担金、補助及び交付金	5,045	2 負担金、補助及び交付金（その他） 5,045
			31 妊婦健康診査補助金 4,908
			32 妊婦健康診査負担金 137
10 母子訪問指導 6,686 前年当初額 6,555	7 報償費	6,493	1 報償費 6,493
			4 医師等謝礼金 6,493
	10 需用費	193	1 消耗品費 143
			1 消耗品費 143
			4 印刷製本費 50
			1 印刷製本費 50
11 未熟児養育支援 14,511 前年当初額 14,517	12 委託料	4	3 委託料（その他） 4

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				理師などによる相談、歯みがき指導 4 3歳児健康診査 体格測定、内科・歯科診察、尿検査、視聴覚検査、保健師、栄養士及び家庭児童相談員、公認心理師、歯科衛生士等による相談、歯みがき指導、フッ化物塗布（希望者のみ） 5 2歳児歯科健康診査 乳歯が生え揃ってくる2歳児を対象とし、う歯の早期発見及びその予防のため、歯科診察、フッ化物塗布（希望者のみ）、歯科指導を実施
3,017 国庫支出金 30 県支出金 2,987			97,323	<b>【保健センター】</b> 母子保健法に基づき、妊娠中の異常を早期に発見し、適切な保健指導を行うため、委託医療機関において健康診査を実施する。 健康診査内容 1 妊婦健康診査 14回（ノンストレステスト1回分含む。） 2 HBs抗原検査 1回 3 HCV抗体検査 1回 4 子宮頸がん検査（細胞診）1回 5 HIV抗体検査 1回 6 ヒト白血病ウイルスI型（HTLV-1）1回 7 クラミジア抗原検査 1回 8 風しん抗体検査 1回 9 新生児聴覚スクリーニング検査 1回 10 産婦健康診査 1回
4,456 国庫支出金 2,228 県支出金 2,228			2,230	<b>【保健センター】</b> 母子保健法に基づき、各種家庭訪問を実施する。 1 赤ちゃん訪問事業 産婦と出生後4か月までの乳児を対象とし、保健師又は助産師が訪問して、健康相談や育児相談等を実施する。 従来からの母子保健法に基づく新生児訪問（赤ちゃん訪問）に加え、児童福祉法に基づく生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん）を実施する。 2 乳幼児訪問指導 乳幼児の健やかな成長と保護者の育児支援・虐待予防のため、保健師や栄養士等による家庭訪問（乳幼児健康診査の未受診者訪問を含む。）を実施する。 3 未熟児訪問 未熟児養育医療の対象となった乳児とその家族を対象とし、育児負担の軽減・解消を図るため、保健師が訪問して健康相談や育児相談を実施する。
10,879			3,632	<b>【保健センター】</b> 母子保健法に基づき、低体重児の届出受理、養育医療の給付等を行う。

4款 衛生費



4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 母子保健費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			31 審査支払事務委託料	4
	19 扶助費	14,507	1 扶助費	14,507
			31 未熟児養育医療費	14,507

4款 衛生費

2項 環境衛生費

1目 環境衛生総務費

0001 環境衛生総務費				161,301	
01 職員人件費	108,366	2 給料	54,686	1 給料	54,686
前年当初額	119,344			2 職員給料	54,686
		3 職員手当等	35,797	1 職員手当等	35,797
				4 管理職手当	1,200
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	780
				7 地域手当	5,667
				8 住居手当	1,818
				9 通勤手当	1,773
				10 特殊勤務手当	20
				11 超過勤務手当	1,296
				12 期末手当	12,770
				13 勤勉手当	10,455
		4 共済費	17,883	1 共済費	17,883
				3 職員共済組合負担金	17,709
				4 職員共済組合事務費	174
02 一般事務	19,485	1 報酬	5,708	1 報酬	5,708
前年当初額	12,205			6 会計年度任用職員報酬	5,708
		3 職員手当等	1,165	1 職員手当等	1,165
				19 会計年度任用職員期末手当	1,165
		8 旅費	122	1 旅費	122
				1 費用弁償	102

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
国庫支出金 7,253				
県支出金 3,626				

		2,516 使用料及び 手数料	105,850	【人事課】 ( )内は再任用短時間勤務職員 環境課 16人(1人)
140 県支出金			19,345	【環境課】 環境衛生総務事務に係る共通事務経費等

4款 衛生費

## 4 款 衛生費

## 2 項 環境衛生費

## 1 目 環境衛生総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 一般職旅費 20
	10 需用費	591	1 消耗品費 176
			1 消耗品費 86
			2 図書費 90
			2 燃料費 343
			1 車両用等燃料費 343
			10 修繕料（物品） 72
			1 物品修繕料 72
	11 役務費	277	5 車両保険料 87
			1 車両保険料 87
			8 手数料 190
			3 車検等手数料 190
	12 委託料	22	3 委託料（その他） 22
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 22
	13 使用料及び賃借料	8	1 使用料及び賃借料 8
			2 駐車場使用料 8
	18 負担金、補助及び交付金	11,576	2 負担金、補助及び交付金（その他） 11,576
			5 研修会等負担金 74
			31 埼玉県清掃行政研究協議会負担金 10
			32 土地区画整理事業清算金 11,492
	26 公課費	16	1 公課費 16
			1 自動車重量税 16
03 環境審議会 76	1 報酬	66	1 報酬 66
前年当初額 244			31 環境審議会委員報酬 66
	8 旅費	10	1 旅費 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			76	<b>【環境課】</b> 環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項について審議する。 1 委員数 10人 2 開催予定回数 1回

4款 衛生費

4 款 衛生費  
 2 項 環境衛生費  
 1 目 環境衛生総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 費用弁償 10	
04 雑草等除去 313 前年当初額 459	12 委託料	313	3 委託料（その他） 313 31 雑草等除去委託料 313	
05 不法投棄対策 13,432 前年当初額 571	10 需用費	96	1 消耗品費 86 1 消耗品費 86	
			5 光熱水費 10 1 上下水道使用料 10	
			11 役務費 1 6 火災保険料 1 1 火災保険料 1	
	12 委託料	13,335	3 委託料（その他） 13,335 31 不法投棄ごみ処理委託料 400 32 家電リサイクル法に基づく処分委託料 150 33 不法投棄物回収等委託料 12,785	
	06 スズメ蜂駆除 2,332 前年当初額 3,030	10 需用費	18	1 消耗品費 18 1 消耗品費 18
		12 委託料	814	3 委託料（その他） 814 31 スズメ蜂駆除委託料 814
18 負担金、補助及び交付金		1,500	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,500 31 蜂の巣駆除費補助金 1,500	
07 有害鳥獣捕獲 1,012 前年当初額 136	12 委託料	1,012	3 委託料（その他） 1,012 31 有害鳥獣捕獲委託料 1,012	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		312 諸収入	1	<p><b>【環境課】</b> 新座市あき地の環境保全に関する条例により空き地の環境の保持、市民の生活の安定等を目的とし、雑草が繁茂している空き地について、所有者又は管理者に対して雑草等の除去をするよう指導する。</p> <p>空き地の所有者等が自ら雑草等の除去を行うことができない場合は、新座市あき地の環境保全に関する条例施行規則の規定により、雑草等除去の委託申込みを受けた上で、市が代行して雑草等除去業務の委託を行う。</p> <p>委託面積（見込み） 1, 360㎡（13か所）</p>
			13,432	<p><b>【環境課】</b> 公道等の不法投棄物について、回収、分別及び処分を行う。</p> <p>令和5年度から専門業者に業務を委託する。</p>
			2,332	<p><b>【環境課】</b> 衛生害虫であるスズメ蜂は、不特定多数の市民に被害を及ぼし、刺された場合には生命の危険にさらされることもあるため、公共施設にできたスズメ蜂等の巣について、専門業者に駆除を委託する。</p> <p>また、専門業者に依頼してスズメ蜂の巣を駆除した市民等に対する補助を行う。</p> <p>1 補助率 1/2（上限10,000円） 2 補助件数（見込み） 150件</p>
45 県支出金			967	<p><b>【環境課】</b> カラスによる人間への威嚇・攻撃などの被害を減らすため、カラスの巣・糞・卵の撤去を行う。</p> <p>また、埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき、生態系に悪影響を及ぼすア</p>

4款 衛生費

## 4 款 衛生費

## 2 項 環境衛生費

## 1 目 環境衛生総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
08 ペット管理 前年当初額	581 979	10 需用費	301
			1 消耗品費 260
			1 消耗品費 260
			4 印刷製本費 41
			1 印刷製本費 41
		12 委託料	193
			3 委託料（その他） 193
			31 畜犬管理システム運用保守委託料 193
		13 使用料及び 賃借料	87
			1 使用料及び賃借料 87
			6 事務機器借上料 87
09 駅前公衆トイレ管理 前年当初額	6,171 5,309	10 需用費	1,221
			5 光熱水費 965
			1 上下水道使用料 689
			2 電気料 276
			9 修繕料（施設） 256
			1 施設修繕料 256
		11 役務費	4
			6 火災保険料 4
			1 火災保険料 4
		12 委託料	3,939
			3 委託料（その他） 3,939
			8 清掃委託料 3,895
			31 自動ドア保守点検委託料 44
		13 使用料及び 賃借料	281
			1 使用料及び賃借料 281
			11 土地建物借上料 281
		14 工事請負費	726
			4 工事請負費（その他） 726
			31 志木駅前公衆トイレ維持補修工 費 726

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>ライグマの捕獲を業務委託により実施する。</p> <p>1 カラスの巣撤去数(見込み) 2件</p> <p>2 アライグマ捕獲箱設置管理回数(見込み) 20回</p>
		581 使用料及び 手数料		<p><b>【環境課】</b></p> <p>狂犬病の発生を予防し公衆衛生の向上を図るため、集合狂犬病予防注射を実施するとともに、犬の登録や狂犬病予防注射の実施状況を畜犬管理システムで管理する。</p> <p>また、市民に対して犬のふん害防止及び適正飼養に対する意識の啓発を図るため、市内のパトロール、広報紙への関連記事の掲載、窓口でのパンフレットの配布等の啓発活動を展開し、市民の良好な生活環境の確保に努めるとともに、犬のふん害防止看板を配布する。</p>
			6,171	<p><b>【環境課】</b></p> <p>志木駅前及び新座駅前の2か所の公衆トイレの管理を行う。</p> <p>不特定多数の利用者がいることから汚れる度合いも高いため、日常清掃及び定期清掃を行い、常に清潔に利用できるよう管理する。</p> <p>また、令和5年度は、志木駅前公衆トイレの多目的トイレ自動ドアの経年劣化による部品交換工事を実施する。</p>

4款 衛生費



4 款 衛生費  
 2 項 環境衛生費  
 1 目 環境衛生総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
10 路上喫煙防止 前年当初額	2,307 66	12 委託料	2,307	3 委託料（その他） 2,307 31 路上喫煙防止巡回パトロール委託料 2,307
11 環境ボランティア 前年当初額	6,871 3,653	10 需用費	69	1 消耗品費 69 1 消耗品費 69
		12 委託料	3,498	3 委託料（その他） 3,498 31 地域クリーン活動廃棄物収集運搬委託料 3,498
	13 使用料及び賃借料	104	1 使用料及び賃借料 104 1 通行料 20 3 自動車借上料 84	
	18 負担金、補助及び交付金	3,200	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,200 31 地域クリーン活動助成金 3,200	
	12 雨水貯留槽設置費補助 前年当初額	100 100	18 負担金、補助及び交付金	100
13 死亡人火葬、埋葬 前年当初額	255 245	12 委託料	255	3 委託料（その他） 255 31 火葬委託料 195 32 死体検案書作成委託料 60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,307	<b>【環境課】</b> 新座市路上喫煙の防止に関する条例に基づき、路上喫煙禁止地区に指定している志木駅、新座駅及びひばり通りの周辺において、路上喫煙防止の周知・啓発を図るとともに、路上喫煙防止パトロールを業務委託により実施する。
			6,871	<b>【環境課】</b> 環境美化・環境保全に係るボランティア活動を展開する。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 いざまち美化パートナー                快適で美しい道路環境づくりの推進を目的として、市とボランティア団体が合意書を交わし、市の管理する道路について清掃等の環境美化活動を実施する。市は、清掃道具の貸与その他の必要な支援を行う。                対象団体(令和4年10月現在) 10団体</li> <li>2 違反簡易広告物除却推進員                違反簡易広告物について、市から除却推進員の委嘱を受けた者による簡易除却を実施する。</li> <li>3 地域クリーン活動                各町内会が自主的に実施する清掃活動に対し助成金を交付するとともに、清掃で排出される一般廃棄物の収集を行う。</li> <li>4 新座市環境保全協力員                環境の保全に熱意のある者に対し、市長が委嘱し、街並み清掃、路上喫煙防止啓発活動、不法投棄等の通報、環境に関する出前講座の開催等を行う。                また、環境保全協力員が環境に係る専門知識や技能等を習得するための先進地等への視察研修を行う。</li> <li>5 その他のボランティア団体による清掃活動                市内で活動する埼玉県彩の国ロードサポート認定団体等のボランティア団体が実施する清掃活動等に対し、ゴミ袋及び軍手の支給、清掃道具貸与、集められたごみの回収等を行う。                埼玉県彩の国ロードサポート認定団体(令和4年10月現在) 12団体</li> </ol>
			100	<b>【環境課】</b> 限りある資源の有効利用や溢水対策等の一環として、新座市雨水貯留槽設置費補助金交付要綱第2条の補助金の交付の対象となる雨水貯留槽を設置した市民に対し、設置費用の一部を補助する。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 補助額 設置費用の1/2(上限額10,000円)</li> <li>2 補助件数(見込み) 10件</li> </ol>
			255	<b>【環境課】</b> 死亡人の住所及び氏名は判明しているが、死体の引取者がいない場合に、市が火葬等を行う。

4款 衛生費

4款 衛生費  
 2項 環境衛生費  
 2目 公害対策費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0002 公害対策費</b>			<b>1,082</b>
01 公害測定事務 前年当初額	640 83	10 需用費	18
			1 消耗品費 18
			1 消耗品費 18
		11 役務費	110
			8 手数料 110
			31 公害測定機器検定等手数料 110
		17 備品購入費	512
			1 備品購入費（資産形成） 512
			1 備品購入費 512
02 河川等水質測定 前年当初額	272 260	12 委託料	272
			3 委託料（その他） 272
			31 河川等水質測定委託料 272
03 湧水水質検査 前年当初額	170 134	12 委託料	170
			3 委託料（その他） 170
			31 湧水水質検査等委託料 170

4款 衛生費  
 2項 環境衛生費  
 3目 清掃管理費

<b>0003 清掃管理費</b>				<b>48,120</b>
01 廃棄物減量化・再資源化促進 前年当初額	9,578 6,021	10 需用費	7,559	1 消耗品費 5,377
				1 消耗品費 5,377
				4 印刷製本費 2,182
				1 印刷製本費 2,182
		12 委託料	1,389	3 委託料（その他） 1,389

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			640	<b>【環境課】</b> 騒音、振動、悪臭、放射線等の公害測定に係る事務経費 なお、令和5年度は、振動レベル計を新たに購入する。
			272	<b>【環境課】</b> 野火止用水の水質汚濁の状況を監視するため、夏・冬の年2回、水質測定を実施する。 野火止用水 1 測定地点 3地点（都県境、西堀分岐点及び保全区間終了点） 2 調査項目 9項目
			170	<b>【環境課】</b> 市内にある代表的な湧水について、環境行政の参考とするため、年1回、水質検査（14項目）及び流量測定（野寺三丁目湧水を除く。）を行う。 採取地点 3か所 1 妙音沢大沢 2 妙音沢小沢 3 野寺三丁目湧水

			9,578	<b>【環境課】</b> ごみの減量化及び再資源化を推進するため、ごみ分別の周知徹底と市民のリサイクル意識の高揚を図る。 1 分別容器等の購入 2 不燃ごみ収集日程表及び年末・年始のごみ収集のお知らせの作成 3 ごみ分別アプリの保守 4 廃食用油の拠点回収及び保管 5 生ごみ処理機の購入費の補助
--	--	--	-------	--

4款 衛生費

4 款 衛生費  
 2 項 環境衛生費  
 3 目 清掃管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
			32 ごみ分別アプリ保守委託料	465	
			34 廃食用油回収等委託料	924	
	18 負担金、補助及び交付金	630	2 負担金、補助及び交付金（その他）	630	
			32 生ごみ処理容器購入費補助金	630	
02 集団資源回収	38,542	7 報償費	16,500	1 報償費	16,500
前年当初額	39,020			31 集団資源回収事業奨励金	16,500
	10 需用費	42	4 印刷製本費	42	
			1 印刷製本費	42	
	18 負担金、補助及び交付金	22,000	2 負担金、補助及び交付金（その他）	22,000	
			31 集団資源回収事業協力事業者補助金	22,000	

4 款 衛生費  
 2 項 環境衛生費  
 4 目 塵芥処理費

0004 塵芥処理費				1,774,395	
01 一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬	215,054	12 委託料	215,054	3 委託料（その他）	215,054
前年当初額	207,417			31 一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬委託料	215,054
02 一般廃棄物（不燃ごみ）収集運搬	63,396	12 委託料	63,396	3 委託料（その他）	63,396
前年当初額	58,294			31 一般廃棄物（不燃ごみ）収集運搬委託料	63,396

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			38,542	<p><b>【環境課】</b> 町内会、小・中学校の保護者会、スポーツチームなどの登録団体が新聞、雑誌、段ボール、布類、飲料用紙パックなどの資源物を分別して排出し、協力事業者がこれを回収する。市は登録団体に対し、回収量に応じて奨励金を交付するとともに、協力事業者に対し補助を行う。</p> <p>1 集団回収事業奨励金 (1) 登録団体 138団体(令和4年10月現在) (2) 奨励金 3円/kg</p> <p>2 集団資源回収事業協力事業者補助金 (1) 協力事業者 15事業者(令和4年10月現在) (2) 補助金 紙類4品目 4円/kg(市況価格により0円から5円までの変動あり)</p> <p style="padding-left: 40px;">布類 4円/kg</p>

			215,054	<p><b>【環境課】</b> 一般家庭から排出される可燃ごみについて、市内を2地域に分け各地域週2回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。 なお、年末年始(8日間)は排出量が増加することから、2tパッカー車16台の増車対応を行う。 また、12月29日を特別日として収集を行う。</p> <p>1 収集日 各地域、月・火・木・金曜日のうち週2回(祝日含む。) 2 収集台数 17台/日(2tパッカー車16台・6tパッカー車1台)</p>
			63,396	<p><b>【環境課】</b> 一般家庭から排出される不燃ごみ及びび有害ごみについて、市内を10地域に分け各地域2週間に1回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。 なお、年始(10日間)は排出量が増加することから、パッカー車及びトラック各1台/日の増車対応を行う。</p> <p>1 収集日 各地域、月～金曜日のうち2週1回(祝日含む。) 2 収集台数 4～7台/日(2tパッカー車・2tトラック)</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費  
 2 項 環境衛生費  
 4 目 塵芥処理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
03 一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬 前年当初額	241,023 223,266	12 委託料	241,023
			3 委託料（その他） 241,023
			31 一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬委託料 241,023
04 一般廃棄物（粗大ごみ）収集運搬 前年当初額	75,606 71,020	10 需用費	47
			4 印刷製本費 47
			1 印刷製本費 47
		11 役務費	2,731
			8 手数料 2,731
			31 粗大ごみ処理券販売手数料 2,731
		12 委託料	68,870
			3 委託料（その他） 68,870
			31 一般廃棄物（粗大ごみ）収集運搬委託料 68,663
			32 粗大ごみ収集等受付システム運用保守委託料 207
		13 使用料及び賃借料	3,958
			1 使用料及び賃借料 3,958
			6 事務機器借上料 437
			31 粗大ごみ収集等受付システム使用料 3,521
05 ふれあい収集運搬 前年当初額	19,431 0	12 委託料	19,431
			3 委託料（その他） 19,431
			31 ふれあい収集運搬委託料 19,431
06 動物死体収集運搬 前年当初額	2,614 2,218	12 委託料	2,614
			3 委託料（その他） 2,614
			31 動物死体収集運搬委託料 2,614

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			241,023	<b>【環境課】</b> 一般家庭からリサイクル資源として排出されるビン、カン、ペットボトル及び資源プラスチックについて、市内を6地域に分け各地域週1回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。 なお、年始（6日間）は排出量が増加することから、品目ごとに1台/日の増車対応を行う。 1 収集日 各地域、月～土曜日のうち週1回（祝日含む。） 2 収集台数 (1) ビン 3. 5台/日（2tトラック） (2) カン 2台/日（2tパッカー車） (3) ペットボトル 3台/日（2tパッカー車） (4) 資源プラスチック 5台/日（2tパッカー車）
		24,351 使用料及び 手数料	51,255	<b>【環境課】</b> 1 粗大ごみ収集運搬等 一般家庭から排出される粗大ごみについて、収集運搬業務等を委託する。 また、粗大ごみの収集及び一般廃棄物の環境センターへの直接搬入に係る申込受付業務等を委託する。 (1) 収集日 243日 月～金曜日（祝日除く。） (2) 収集台数 4台 2 粗大ごみ収集等受付システム運用 粗大ごみの申込受付等を効率的に処理するため、粗大ごみ収集等受付システムを運用する。 3 粗大ごみ処理券販売手数料 粗大ごみシールを販売したコンビニエンスストア等に対し、手数料を支払う。 また、令和5年度から一部のコンビニエンスストアについては、粗大ごみシールの購入方法が変更となり、マルチコピー機を活用する形となる。このため、コピー機の利用に係る手数料を支払う。
			19,431	<b>【環境課】</b> 日常生活によって発生する一般廃棄物を自ら集積所へ持ち出すことが困難な世帯に対し、個別に訪問収集することで日常生活における身体的負担を軽減し市民生活の向上を図る。 1 収集日 週1日（可燃ごみ・不燃ごみ・有害ごみ・リサイクル資源を一括で収集予定） 2 収集台数 1台/日（2tトラック）
		225 使用料及び 手数料	2,389	<b>【環境課】</b> 路上等の飼い主不明の動物死体の収集運搬及びペット動物死体の訪問収集運搬業務を委託する。

4款 衛生費



4 款 衛生費  
 2 項 環境衛生費  
 4 目 塵芥処理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
07 志木地区衛生組合負担金 前年当初額 1,245,074	18 負担金、補助及び交付金	1,157,271	2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 志木地区衛生組合負担金 1,157,271

4 款 衛生費  
 2 項 環境衛生費  
 5 目 し尿処理費

0005 し尿処理費			33,973
01 朝霞地区一部事務組合負担金 前年当初額 30,808	18 負担金、補助及び交付金	33,973	2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 朝霞地区一部事務組合負担金 33,973

4 款 衛生費  
 3 項 墓園費  
 1 目 墓所管理費

0001 墓所管理費			199,894
01 墓所管理 前年当初額 49,248	10 需用費	40	1 消耗品費 1 消耗品費 40
	11 役務費	167	1 通信運搬費 2 通信運搬費 167
	12 委託料	41,807	3 委託料（その他） 31 市営墓園指定管理料 41,807
	13 使用料及び賃借料	1,453	1 使用料及び賃借料 2 駐車場使用料 2

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,157,271	<b>【環境課】</b> 新座市・志木市・富士見市で構成する志木地区衛生組合への一般廃棄物処理業務に係る経費を負担する。 令和5年度は、令和3年度から行っている富士見環境センター焼却施設基幹的設備改良工事が終了したこと等から減額となった。 構成市の負担割合 1 均等割 20% 2 搬入量割 80%

			33,973	<b>【環境課】</b> 新座市・朝霞市・志木市・和光市で構成する朝霞地区一部事務組合事務のうち、し尿処理場の管理運営に係る経費を負担する。 構成市の負担割合 1 均等割 35% 2 人口割 13% 3 処理人口割 52%
--	--	--	--------	--

		170,628 使用料及び 手数料 170,627 財産収入 1	26,217	<b>【環境課】</b> 市営墓園の墓所に係る維持管理費 令和5年度については、5年ごとの墓所管理料の徴収年度であることから、墓所管理料を原資とした墓園管理基金への積立金が増額となった。 なお、新座メモリアルグループを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。
--	--	---	--------	--

4款 衛生費

4款 衛生費  
 3項 墓園費  
 1目 墓所管理費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			6 事務機器借上料	1,451
	22 償還金、利子及び割引料	7,236	1 返還金・還付金等	7,236
			31 墓所使用料還付金	7,236
	24 積立金	146,142	2 積立金（その他）	146,142
			31 墓園管理基金積立金	146,141
			32 墓園管理基金利子積立金	1
02 墓所施設整備 前年当初額	3,049 4,255	14 工事請負費	3,049	1 工事請負費（解体・撤去） 1,850
				32 樹木伐採抜根等工事費 1,850
				4 工事請負費（その他） 1,199
				31 境界石維持補修諸工事費 1,199

4款 衛生費  
 3項 墓園費  
 2目 集会施設管理費

0002 集会施設管理費				35,113
01 集会施設管理 前年当初額	35,113 35,301	10 需用費	564	9 修繕料（施設） 564
				1 施設修繕料 564
		11 役務費	30	6 火災保険料 30
				1 火災保険料 30
		12 委託料	32,669	3 委託料（その他） 32,669
				9 施設等警備委託料 76
				31 市営墓園指定管理料 31,783
				32 E S C O事業委託料 810
		13 使用料及び賃借料	1,850	1 使用料及び賃借料 1,850
				8 空調機借上料 1,850

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		3,049 使用料及び 手数料		<p><b>【環境課】</b> 市営墓園の区画ブロックの老朽化が進んでいるため、境界石等の維持補修工事を行う。また、市営墓園敷地内から敷地外へ越境した樹木の伐採を行う。</p>

		14,082 使用料及び 手数料	21,031	<p><b>【環境課】</b> 市営墓園の集会施設（斎場、和室、洋室、安置室等）に係る維持管理費 なお、新座メモリアルグループを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。</p>
--	--	------------------------	--------	--

4款 衛生費

5 款 労働費

1 項 労働諸費

1 目 労働総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0001 労働総務費</b>			<b>256</b>
01 一般事務	119	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	117		
			31 朝霞地区雇用対策協議会負担金
			119
02 勤労者住宅資金融資 利子補給	6	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	8		
			31 勤労者住宅資金融資利子補給金
			6
03 就労支援	131	7 報償費	1 報償費
前年当初額	131		
			31 就業相談員謝礼金
			131

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業委員会費

<b>0001 農業委員会費</b>			<b>10,121</b>
01 一般事務	672	8 旅費	1 旅費
前年当初額	617		
			2 特別職旅費
			3 一般職旅費
			495
		10 需用費	1 消耗品費
			1 消耗品費
			2 図書費
			136
		11 役務費	1 通信運搬費
			2 通信運搬費
			41
			9 その他の役務費
			31 MDMサービス利用料
			11
			11
02 農業委員会運営	9,449	1 報酬	1 報酬
前年当初額	9,497		
			2 委員報酬
			7,676
		8 旅費	1 旅費
			216

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			119	<b>【産業振興課】</b> 新規学卒者の就職促進、管内産業が必要とする労働力の導入、中高年齢者等の労働力の活用等雇用対策の充実を図ることを目的に活動している朝霞地区雇用対策協議会に対し、活動経費を負担する。
			6	<b>【産業振興課】</b> 勤労者に労働金庫の住宅貸付制度を低利であっせんするため、市中金利と制度融資の金利との差額を中央労働金庫に利子補給する。
			131	<b>【産業振興課】</b> 毎月第3木曜日にキャリアカウンセラーによる就業相談を実施する。 また、費用負担のないセミナー等を活用し、埼玉県や他市との共催により就労支援講座等を実施する。

65		10	597	<b>【農業委員会事務局】</b> 農業委員会事務に係る共通事務経費等
県支出金		諸収入		
1,241			8,208	<b>【農業委員会事務局】</b> 農業委員会等に関する法律の規定に基づき、農地の権利移動及び転用に関する許認可等の審査など農地行政を執行するとともに、優良農地の確保・保全や農用地の利用調整を主とした地域農業の振興を図るなど、農家・農業者の利益代表機関としての業務を行う。
県支出金				

5 款 労働費 6 款 農林水産業費

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 1目 農業委員会費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			1 費用弁償	216
	9 交際費	30	1 交際費	30
			31 会長交際費	30
	11 役務費	119	1 通信運搬費	119
			2 通信運搬費	119
	12 委託料	828	3 委託料（その他）	828
			31 農地基本台帳電算委託料	663
			32 農地基本台帳システム等運用保守委託料	165
	13 使用料及び賃借料	392	1 使用料及び賃借料	392
			1 通行料	42
			9 自動車借上料	350
	18 負担金、補助及び交付金	188	2 負担金、補助及び交付金（その他）	188
			31 埼玉県農業会議会費	115
			32 埼玉県農業委員会職員事務研究会負担金	7
			33 朝霞地区農業委員会連絡協議会負担金	66

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 2目 農業総務費

0002 農業総務費				31,718	
01 職員人件費	31,545	2 給料	15,684	1 給料	15,684
前年当初額	32,030			2 職員給料	15,684
		3 職員手当等	10,608	1 職員手当等	10,608
				4 管理職手当	600
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	498
				7 地域手当	1,679

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				1 委員数 18人 (1) 委員 14人 (2) 推進委員 4人 2 開催予定回数 定例会 12回

603 県支出金			30,942	【人事課】 産業振興課 3人 農業委員会事務局 1人
-------------	--	--	--------	----------------------------------

6 款 農林水産業費



6 款 農林水産業費  
 1 項 農業費  
 2 目 農業総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			8 住居手当 384 9 通勤手当 358 11 超過勤務手当 175 12 期末手当 3,811 13 勤勉手当 3,085
	4 共済費	5,253	1 共済費 5,253 3 職員共済組合負担金 5,209 4 職員共済組合事務費 44
02 一般事務 173 前年当初額 173	8 旅費 3		1 旅費 3 3 一般職旅費 3
	18 負担金、補助及び交付金 170		2 負担金、補助及び交付金（その他） 170 31 埼玉県農業共済組合事務費負担金 170

6 款 農林水産業費  
 1 項 農業費  
 3 目 農業振興費

<b>0003 農業振興費</b>			<b>16,437</b>
01 農地土埃防止対策 1,160 前年当初額 898	10 需用費	1,160	1 消耗品費 1,160 1 消耗品費 1,160
02 レジャー農園管理 700 前年当初額 891	12 委託料 451		3 委託料（その他） 451 3 剪定除草委託料 451
	13 使用料及び賃借料 249		1 使用料及び賃借料 249 31 仮設トイレ借上料 249
03 農業近代化資金利子補給 272 前年当初額 320	18 負担金、補助及び交付金 272		2 負担金、補助及び交付金（その他） 272 31 農業近代化資金利子補給金 272

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			173	<b>【産業振興課】</b> 農業総務事務に係る共通事務経費等

			1,160	<b>【産業振興課】</b> 農作物収穫後の農地は更地となり、春先に土埃が飛散するため、土壌改良の役割も果たす緑肥作物の種子（ヘイオーツ、小麦、ヘアリーベッチ）を希望する農家に無料配布し、農地から発生する土埃の防止を図る。
		700 諸収入		<b>【産業振興課】</b> 新座市が運営する道場レジャー農園（75区画）の利用者の利便を確保し、土に親しみやすい環境をつくるため、維持管理を行う。
			272	<b>【産業振興課】</b> 農業近代化資金融通法に基づく制度資金を活用する農業者等の利子負担を軽減し、経営の安定化を図るため、融資金融機関と市の利子補給契約に基づき、1%以内の利子補給を行う。

6 款 農林水産業費

6 款 農林水産業費  
 1 項 農業費  
 3 目 農業振興費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
04 農業振興協議会補助 前年当初額	3,505 5,709	18 負担金、補助及び交付金	3,505
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,505
			8 バス借上料補助金 79
			31 新座市農業振興協議会補助金 3,426
05 都市農業推進対策事業費補助 前年当初額	8,000 10,000	18 負担金、補助及び交付金	8,000
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 8,000
			31 都市農業推進対策事業費補助金 8,000
06 片山農産物直売所管理 前年当初額	1,079 1,079	13 使用料及び賃借料	1,079
			1 使用料及び賃借料 1,079
			11 土地建物借上料 1,079
07 新座快適みらい都市市民まつり 前年当初額	1,721 1,338	18 負担金、補助及び交付金	1,721
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,721
			31 新座快適みらい都市市民まつり収穫祭実行委員会補助金 1,721

7 款 商工費  
 1 項 商工費  
 1 目 商工総務費

0001 商工総務費			61,133
01 職員人件費 前年当初額	60,926 56,111	2 給料	30,132
			1 給料 30,132
			2 職員給料 30,132
		3 職員手当等	20,534
			1 職員手当等 20,534
			4 管理職手当 1,560
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 318
			7 地域手当 3,201
			8 住居手当 768
			9 通勤手当 779

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,505	<b>【産業振興課】</b> 都市近郊農業という環境の中で、農業後継者の育成及び農業経営の近代化を図り、市民に理解が得られる農業の振興を目指すため、新座市農業振興協議会に対し、補助を行う。 新座市農業振興協議会の主な事業 (1) 市内農業団体の育成 (2) 農業体験実習（市民対象） (3) レジャー農園の運営 (4) 農業先進地の調査研究 (5) ファーマーズマーケット in 新座市役所の実施
			8,000	<b>【産業振興課】</b> 農業の近代化を図ろうとする農業者及び農業団体に対し、農業用機器及び施設等に係る事業費の補助を行う。
			1,079	<b>【産業振興課】</b> 地産地消のより一層の推進を図るため、片山農産物直売所の用地を市が借上げ、無償で貸し付ける。 1 営業日 土・日曜日 2 売上高 32,902,380円（令和3年度実績） 3 年間来客数 26,931人（令和3年度実績）
			1,721	<b>【産業振興課】</b> 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、新座快適みらい都市市民まつり収穫祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。

			60,926	<b>【人事課】</b> 産業振興課 8人
--	--	--	--------	--------------------------

6款 農林水産業費 7款 商工費

7款 商工費

1項 商工費

1目 商工総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			11 超過勤務手当 688 12 期末手当 7,233 13 勤勉手当 5,969
	4 共済費	10,260	1 共済費 10,260 3 職員共済組合負担金 10,173 4 職員共済組合事務費 87
02 一般事務 207 前年当初額 179	8 旅費	116	1 旅費 116 3 一般職旅費 116
	10 需用費	91	1 消耗品費 91 1 消耗品費 75 2 図書費 16

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工振興費

<b>0002 商工振興費</b>			<b>65,652</b>
01 商工委員会 129 前年当初額 129	1 報酬	112	1 報酬 112 31 商工委員会委員報酬 112
	8 旅費	17	1 旅費 17 1 費用弁償 17
02 商店街活動推進 16,488 前年当初額 16,955	18 負担金、補助及び交付金	16,488	2 負担金、補助及び交付金（その他） 16,488 33 商店街活性化事業補助金 16,488

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			207	<b>【産業振興課】</b> 商工総務事務に係る共通事務経費等

			129	<b>【産業振興課】</b> 新座市商工委員会を設置し、市内の商工業の振興に関する調査、研究及び審議を行う。 1 委員数 17人 2 開催予定回数 1回
			16,488	<b>【産業振興課】</b> 各商店街の活性化及び振興を図るため、商店街の設備整備等のハード事業や集客に向けた催しの開催などのソフト事業を実施する商店会に対し、商店街活性化事業補助金を交付する。 1 商店街共同施設設置事業（修繕） 補助率1/2（限度額3,000,000円） 2 商店街共同維持管理事業 (1) 街路灯使用電気料 補助率9/10 (2) 来客用専用駐車場等用地借上料 補助率1/2 3 商店街活性化推進事業 (1) 販売促進事業 補助率1/2（限度額2,000,000円） (2) 空き店舗活用事業 補助率1/2（限度額600,000円） 4 商店街事務所等維持推進事業

7款 商工費

## 7 款 商工費

## 1 項 商工費

## 2 目 商工振興費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
03 商工会補助 前年当初額	13,800 13,200	18 負担金、補助及び交付金	13,800 2 負担金、補助及び交付金（その他） 13,800 31 新座市商工会補助金 9,000 32 中小企業生涯学習事業補助金 300 35 商店街一斉セール事業補助金 1,500 36 観光にいざ地域振興事業補助金 1,000 38 経営アドバイザー事業補助金 1,000 40 DX対応創業支援事業補助金 1,000
04 中小企業融資 前年当初額	22,019 19,498	18 負担金、補助及び交付金	20,019 2 負担金、補助及び交付金（その他） 20,019 31 中小企業融資利子補給金 17,993 32 新規創業融資利子補給金 746 33 緊急運転資金融資保証料補助金 1,280
		21 補償、補填及び賠償金	2,000 2 補償、補填及び賠償金（その他） 2,000 31 埼玉県信用保証協会代位弁済補償金 2,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(1) 事務所賃借料 補助率1/2 (限度額500,000円) (2) 専従事務員賃金 補助率1/2 (限度額500,000円)
			13,800	<b>【産業振興課】</b> 市内商工業の活性化を図るため、新座市商工会に対し、補助を行う。 補助対象事業 (1) 新座市商工会補助金 経営改善普及事業、地域振興事業等 (2) 中小企業生涯学習事業補助金 簿記、技能講習、ビジネスマナー講習等の事業 (3) 商店街一斉セール事業補助金 歳末一斉の販売促進事業 (4) 観光にいざ地域振興事業補助金 ウォーキング、一店逸品の紹介 (5) 経営アドバイザー事業補助金 経営に関する相談事業 (6) DX対応創業支援事業補助金 DXに対応した創業支援事業
			22,019	<b>【産業振興課】</b> 中小企業の事業振興を図るため、市と金融機関との協定に基づき、事業資金の融資制度を運用する。 また、市内における創業を促進し、雇用の創出及び地域経済の活性化を図るため、創業に係る資金融資を受けた者に対して、利子補給を行う。 (1) 中小企業融資利子補給金 市の制度融資(中小企業融資、特別小口無担保無保証人保証制度融資及び緊急運転資金融資)利用者の返済負担を軽減し、経営の安定を図るもので、補給期間は、運転資金5年間、設備資金6年間、緊急運転資金においては4年間である。 令和5年度は、融資残高が前年度より増加すると見込まれるため、増額となった。 (2) 新規創業融資利子補給金 創業前又は創業後1年以内に、株式会社日本政策金融公庫の融資を利用した者の返済負担を軽減し、創業後の経営が不安定な時期を支援する。 補給期間は3年間であり、対象は、令和元年5月1日以降に借り入れた資金(上限1,000万円)で、貸付利率の1.5%を上限とする。 (3) 緊急運転資金融資保証料補助金 業況の悪化している事業者を対象とする緊急運転資金融資について、更なる利用者負担軽減を図るため、借入後4年間分の保証料を補助する(令和3年3月31日までの申込みが対象)。 (4) 埼玉県信用保証協会代位弁済補償金 埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、市制度融資利用者の債務上の事故に対し代位弁済された元金の8%から12%相当額及び利息分を市で負担する。

7款 商工費



7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工振興費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
05 にいざビジネスサポート	6,716	10 需用費	228	1 消耗品費	30
前年当初額	7,463			1 消耗品費	30
				4 印刷製本費	198
				1 印刷製本費	198
		12 委託料	1,888	3 委託料（その他）	1,888
				31 ビジネスサポート委託料	1,888
		18 負担金、補助及び交付金	4,600	2 負担金、補助及び交付金（その他）	4,600
				31 事業承継・M&A支援補助金	600
				32 持続化補助金事業支援金	1,000
				33 経営革新計画支援補助金	1,000
				34 事業者IT・DX導入等補助金	2,000
06 新座快適みらい都市市民まつり	6,500	18 負担金、補助及び交付金	6,500	2 負担金、補助及び交付金（その他）	6,500
前年当初額	5,300			31 新座快適みらい都市市民まつり商工祭補助金	6,500

7 款 商工費

1 項 商工費

3 目 消費対策費

0003 消費対策費			13,619		
01 消費生活相談	13,236	1 報酬	9,772	1 報酬	9,772
前年当初額	12,715			6 会計年度任用職員報酬	9,772
		3 職員手当等	1,977	1 職員手当等	1,977
				19 会計年度任用職員期末手当	1,977
		7 報償費	792	1 報償費	792
				31 弁護士謝礼金	792
		8 旅費	630	1 旅費	630
				1 費用弁償	630

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			6,716	<p><b>【産業振興課】</b></p> <p>市内中小企業の事業振興を図るため、「にいざビジネスサポート事業」として「経営のワンストップ相談窓口」を設置し、専門家等による売上改善、拡大に繋がる提案、事業承継支援等のビジネスコンサルティング業務を行う。</p> <p>また、次の補助金支援策を併せて実施し、ワンストップ窓口体制と相乗効果を図ることで、経営課題解決の一層の支援を図る。</p> <p>(1) 新座市事業承継・M&amp;A支援事業補助金 自社内又は第三者へ事業を承継しようとする事業者には費用の一部を補助し、円滑な事業承継等を支援する。</p> <p>(2) 新座市小規模事業者持続化補助金 国の補助金である持続化補助金について、補助採択事業者と同計画に係る経費の一部を補助し、販路拡大を支援する。</p> <p>(3) 新座市経営革新計画支援事業補助金 埼玉県が認定及び推進する経営革新計画について、採択事業者と同計画に係る経費の一部を補助し、販路拡大を支援する。</p> <p>(4) 新座市中小企業者IT・DX導入費補助金 販路拡大、業務効率化、生産性向上等に寄与するIT、DX等を導入した際の経費の一部を補助する。</p>
			6,500	<p><b>【産業振興課】</b></p> <p>市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、新座快適みらい都市市民まつり商工祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。</p>

			13,236	<p><b>【産業振興課】</b></p> <p>市民の利益の擁護と消費生活の安定に寄与するため、消費生活センターを設置し、消費生活に関するトラブルについて、消費生活相談員が情報提供、助言及びあっせん交渉を行う。</p> <p>1 相談日 月曜日～金曜日 2 相談時間 午前10時～午後4時(昼休み交代勤務)</p>
--	--	--	--------	--

7款 商工費

7款 商工費

1項 商工費

3目 消費対策費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	12委託料	22	3委託料（その他）	22
			1会計年度任用職員健康診断委託料	22
	18負担金、補助及び交付金	43	2負担金、補助及び交付金（その他）	43
			5研修会等負担金	43
02 消費者啓発 前年当初額	7報償費	67	1報償費	67
			1講師謝礼金	67
	10需用費	149	1消耗品費	88
			1消耗品費	88
			4印刷製本費	61
			1印刷製本費	61
	18負担金、補助及び交付金	167	2負担金、補助及び交付金（その他）	167
			32消費者展等運営補助金	167

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

0001 土木総務費			567,778		
01 職員人件費 前年当初額	188,796 164,907	2給料	94,688	1給料	94,688
				2職員給料	94,688
		3職員手当等	62,600	1職員手当等	62,600
				4管理職手当	3,660
				5管理職員特別勤務手当	18
				6扶養手当	2,394
				7地域手当	10,075
				8住居手当	1,722
				9通勤手当	2,650
				11超過勤務手当	605
				12期末手当	22,863
				13勤勉手当	18,613

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			383	<b>【産業振興課】</b> 多発する悪徳商法や特殊詐欺被害など、年々複雑化する消費生活に係るトラブルを未然に防ぎ、消費者の安全・安心を確保するため、消費者団体と連携し、講座の開催や啓発物の配布等を始めとする消費者啓発を行う。

			188,796	<b>【人事課】</b> 建築審査課 15人 道路管理課 12人
--	--	--	---------	--

7款 商工費 8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	4 共済費	31,508	1 共済費 31,508 3 職員共済組合負担金 31,214 4 職員共済組合事務費 294
02 一般事務（道路管理課） 前年当初額	8 旅費	110	1 旅費 110 3 一般職旅費 110
	10 需用費	1,547	1 消耗品費 960 1 消耗品費 889 2 図書費 71 2 燃料費 140 1 車両用等燃料費 140 4 印刷製本費 413 1 印刷製本費 413 5 光熱水費 16 1 上下水道使用料 16 10 修繕料（物品） 18 1 物品修繕料 18
	11 役務費	200	1 通信運搬費 96 2 通信運搬費 96 5 車両保険料 30 1 車両保険料 30 8 手数料 74 3 車検等手数料 74
	13 使用料及び賃借料	1,418	1 使用料及び賃借料 1,418 11 土地建物借上料 1,418

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,555	【道路管理課】 土木総務事務に係る共回事務経費等

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
	18 負担金、補助及び交付金	34	2 負担金、補助及び交付金（その他） 34		
			5 研修会等負担金 14		
			33 野火止用水使用組合負担金 10		
			38 埼玉地区用地対策連絡協議会負担金 10		
	21 補償、補填及び賠償金	239	2 補償、補填及び賠償金（その他） 239		
			31 総合運動公園内道路敷地補償金 239		
26 公課費	7	1 公課費 7			
		1 自動車重量税 7			
03 志木駅南口エレベーター管理 前年当初額	10 需用費	400	5 光熱水費 278		
			2 電気料 278		
			9 修繕料（施設） 122		
			1 施設修繕料 122		
			11 役務費	12	6 火災保険料 12
			1 火災保険料 12		
	12 委託料	1,826	3 委託料（その他） 1,826		
			8 清掃委託料 1,337 31 保守点検委託料 489		
	13 使用料及び賃借料	80	1 使用料及び賃借料 80		
			7 設備機器借上料 80		
04 道路管理 前年当初額	10 需用費	84,634	1 消耗品費 378		
			1 消耗品費 378		
			5 光熱水費 57,968		
			2 電気料 57,968		
			9 修繕料（施設） 26,288		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,318	<b>【道路管理課】</b> 橋上駅である東武東上線志木駅のバリアフリー施設として南口駅前広場に設置したエレベーターの維持管理を行う。
		173 諸収入	164,966	<b>【道路管理課】</b> 安全で円滑な道路交通の確保のため、道路上施設の維持、修繕及び環境保全を行う。 また、市道の管理を行う。 1 道路管理者賠償責任保険 市が管理する全ての道路、市道延長約360kmに対し、道路管理者に課せられる国家賠償法第2条「道路の設置、管理の瑕疵に基づく賠償責任」として保険に加入する。 2 道路管理システム 地理情報により、道路管理に必要な情報の効率的な管理運用を図る道路管

8款 土木費



8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 施設修繕料 26,288
	11 役務費	1,067	1 通信運搬費 429
			2 通信運搬費 429
			7 その他の保険料 638
			1 傷害等保険料 638
	12 委託料	35,353	3 委託料（その他） 35,353
			8 清掃委託料 3,018
			32 道路台帳等補正委託料 27,902
			35 道路台帳閲覧システム周辺機器保守委託料 91
			37 新座駅南口広場保守点検委託料 264
			38 志木駅南口広場保守点検委託料 185
			39 道路付属物等点検委託料 679
			40 道路管理システム改修等委託料 3,214
	13 使用料及び賃借料	44,085	1 使用料及び賃借料 44,085
			7 設備機器借上料 729
			31 道路管理システム使用料 924
			32 LED道路照明灯借上料 42,432
05 測量調査 16,551 前年当初額 11,204	12 委託料	15,200	1 委託料（資産形成） 13,700
			1 不動産鑑定委託料 900
			2 測量調査等委託料 3,500
			31 物件調査委託料 9,300
			3 委託料（その他） 1,500
			5 測量調査等委託料 1,500
	15 原材料費	1,351	1 原材料費（施設） 1,351
			2 工事材料費 1,351
06 道路拡幅用地取得 182,700 前年当初額 14,100	16 公有財産購入費	55,700	1 公有財産購入費 55,700
			31 事業用地購入費 55,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				理システムの保守管理を行う。 3 道路管理台帳（補正） 道路拡幅や寄附採納に伴って生じる市道の変更箇所を道路台帳に反映させる。
1,126 国庫支出金			15,425	<b>【道路管理課】</b> 市が管理する道路や水路の未査定箇所等の境界の確定及び寄附採納等により拡幅が生じる場合の道路線形検討や道路用地区域を確定するための測量調査等を行う。 また、市道第5号線（水道道路）、市道第8号線（陣屋通り）、市道第111号線（こもれび通り）及び市道第3087号線の拡幅用地取得に伴う測量分筆登記及び物件調査積算を行う。
23,512 国庫支出金	127,200 市債		31,988	<b>【道路管理課】</b> 市道の危険箇所等の改善を図る目的で、道路整備計画に基づき、市道第5号線（水道道路）、市道第8号線（陣屋通り）及び市道第111号線（こもれび通り）拡幅用地を取得する。

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	21 補償、補填 及び賠償金	127,000	1 補償、補填及び賠償金（資産形成）	127,000
			1 物件移転補償金	127,000
07 生活道路拡幅用地取得	16 公有財産購入費	4,000	1 公有財産購入費	4,000
前年当初額	0		31 事業用地購入費	4,000
08 一般事務（道路河川課）	1 報酬	1,566	1 報酬	1,566
前年当初額	6,400		6 会計年度任用職員報酬	1,566
	3 職員手当等	323	1 職員手当等	323
			19 会計年度任用職員期末手当	323
	8 旅費	55	1 旅費	55
			1 費用弁償	31
			3 一般職旅費	24
	10 需用費	675	1 消耗品費	286
			1 消耗品費	169
			2 図書費	117
			2 燃料費	326
			1 車両用等燃料費	326
			10 修繕料（物品）	63
			1 物品修繕料	63
	11 役務費	454	1 通信運搬費	192
			2 通信運搬費	192
			5 車両保険料	75
			1 車両保険料	75
			8 手数料	187
			3 車検等手数料	187

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,000	<b>【道路管理課】</b> 歩行者の安全性と道路の利便性の向上のため、新座市生活道路拡幅整備要綱に基づき、建築行為等のタイミングに合わせ、後退用地を取得する。
			4,719	<b>【道路河川課】</b> 土木総務事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	12 委託料	125	3 委託料（その他）	125
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	6
			31 土木積算システム運用保守委託料	119
	13 使用料及び賃借料	1,297	1 使用料及び賃借料	1,297
		6 事務機器借上料	210	
		9 自動車借上料	886	
		31 刊行物掲載単価データ利用料	201	
	18 負担金、補助及び交付金	190	2 負担金、補助及び交付金（その他）	190
			5 研修会等負担金	30
			31 埼玉県道路協会負担金	72
			32 埼玉県街路事業推進協議会負担金	18
			33 埼玉県河川協会負担金	18
			34 関越自動車道埼玉県対策協議会負担金	3
		35 新河岸川水系改修促進期成同盟会分担金	18	
		36 一般国道254号和光川越間バイパス建設促進期成同盟会負担金	31	
	26 公課費	34	1 公課費	34
			1 自動車重量税	34

8 款 土木費

1 項 土木管理費

2 目 建築指導費

<b>0002 建築指導費</b>			<b>46,918</b>		
01 一般事務 前年当初額	9,791 6,242	1 報酬	1,959	1 報酬	1,959
					6 会計年度任用職員報酬
		3 職員手当等	404	1 職員手当等	404
					19 会計年度任用職員期末手当
		8 旅費	234	1 旅費	234
					1 費用弁償

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

23		4,048	5,720	【建築審査課】 建築指導事務に係る共通事務経費等
県支出金		使用料及び 手数料		

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

2 目 建築指導費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			3 一般職旅費	97
	10 需用費	535	1 消耗品費	535
			1 消耗品費	122
			2 図書費	413
	11 役務費	365	1 通信運搬費	92
			2 通信運搬費	92
			7 その他の保険料	273
			1 傷害等保険料	273
	12 委託料	4,431	3 委託料（その他）	4,431
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	6
			31 特定建築物等定期報告委託料	1,171
			33 建築確認台帳データ更新委託料	3,254
	13 使用料及び賃借料	1,663	1 使用料及び賃借料	1,663
			6 事務機器借上料	370
			31 建築確認台帳管理システム使用料	1,293
	18 負担金、補助及び交付金	200	2 負担金、補助及び交付金（その他）	200
			5 研修会等負担金	68
			31 埼玉県特定行政庁連絡協議会負担金	20
			32 日本建築行政会議負担金	100
			33 彩の国既存建築物地震対策協議会負担金	12
02 建築審査会	403	1 報酬	1 報酬	172
前年当初額	293		31 建築審査会委員報酬	172
		8 旅費	1 旅費	158
			1 費用弁償	20
			2 特別職旅費	122
			3 一般職旅費	16

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		403 使用料及び 手数料		<b>【建築審査課】</b> 建築基準法第78条の規定により、新座市建築審査会を開催し、建築基準法の施行に関する重要事項の調査審議を行う。 1 委員数 5人(学識経験者) 2 開催予定回数 4回

8款 土木費



8 款 土木費

1 項 土木管理費

2 目 建築指導費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	73	2 負担金、補助及び交付金（その他） 73 5 研修会等負担金 10 31 埼玉県建築審査会連絡協議会負担金 15 32 全国建築審査会連絡協議会負担金 48
03 耐震診断・耐震改修等助成 前年当初額	25,541 25,519	10 需用費	126
			1 消耗品費 82 1 消耗品費 82 4 印刷製本費 44 1 印刷製本費 44
		11 役務費	565
			1 通信運搬費 565 2 通信運搬費 565
		18 負担金、補助及び交付金	24,850
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 24,850 31 耐震診断・耐震改修助成金 21,850 32 危険ブロック塀等撤去等助成金 3,000
04 被災住宅復旧修繕工事費補助 前年当初額	100 100	18 負担金、補助及び交付金	100
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 100 31 被災住宅復旧修繕工事費補助金 100
05 空家等対策 前年当初額	1,083 75	1 報酬	65
			1 報酬 65 31 空家等対策協議会委員報酬 65
		8 旅費	10
			1 旅費 10 1 費用弁償 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
9,134 国庫支出金			16,407	<p><b>【建築審査課】</b> 地震による既存建築物の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、木造戸建住宅等の耐震診断及び耐震改修等に係る費用の一部について助成を行う。</p> <p>制度の創設以来、補助率・補助額の引き上げ等を行うとともに、危険ブロック塀等撤去・築造工事に対する助成を行う。</p> <p>助成内容</p> <p>1 一戸建耐震診断</p> <p>(1) 一般 上限 50,000円/件</p> <p>(2) 高齢者等 上限 100,000円/件</p> <p>2 一戸建耐震改修等</p> <p>(1) 一般 上限 300,000円/件</p> <p>(2) 高齢者等 上限 600,000円/件</p> <p>(3) 一般（リフォーム工事併用） 上限 900,000円/件</p> <p>(4) 高齢者等（他補助併用） 上限 800,000円/件</p> <p>(5) 高齢者等（リフォーム工事併用） 上限 900,000円/件</p> <p>3 分譲マンション耐震診断 上限 1,500,000円/件</p> <p>4 分譲マンション耐震改修 上限 5,000,000円/件</p> <p>5 耐震シェルター設置費助成 上限 400,000円/件</p> <p>6 危険ブロック塀等撤去・築造</p> <p>(1) 撤去工事 上限 200,000円/件</p> <p>(2) 撤去及び築造工事 上限 400,000円/件</p>
			100	<p><b>【建築審査課】</b> 自然災害により被害を受けた個人所有の居住のための住宅において、生活基盤の早期復旧を支援することを目的として、被害復旧のための修繕工事及びその附帯工事の費用の一部について補助を行う。</p> <p>1 補助対象 500,000円以上の被害復旧のための修繕工事及びその附帯工事</p> <p>2 補助金額 対象工事額の5%（上限100,000円）</p> <p>3 対象住宅 浸水被害を受けた個人住宅</p>
			1,083	<p><b>【建築審査課】</b> 安全・安心な生活環境を保全するため、空家等対策の推進に関する特別措置法及び新座市空家等の適切な管理に関する条例に基づき、空家等の適切な管理を行う。</p> <p>新座市空家等対策協議会</p> <p>(1) 構成員数 11人 市長</p>

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

2 目 建築指導費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	10 需用費	1	1 消耗品費 1
			1 消耗品費 1
	11 役務費	1,007	1 通信運搬費 2
			2 通信運搬費 2
		8 手数料 1,005	
		31 相続財産管理人選任申立等手数料 1,005	
06 分譲マンション管理 実態調査 前年当初額	10,000 0	12 委託料 10,000	3 委託料（その他） 10,000 31 分譲マンション管理実態調査委託料 10,000

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

1 目 道路橋梁総務費

<b>0001 道路橋梁総務費</b>			<b>67,618</b>
01 職員人件費 前年当初額	67,618 70,356	2 給料	30,709
			1 給料 30,709
			2 職員給料 30,709
		3 職員手当等	26,860
			1 職員手当等 26,860
			4 管理職手当 1,406
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 1,752
			7 地域手当 3,387
			8 住居手当 960
			9 通勤手当 1,502
			11 超過勤務手当 4,380
			12 期末手当 7,540
13 勤勉手当 5,915			
		4 共済費	10,049
		1 共済費	10,049

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				学識経験者 4人 関係行政機関の代表者 2人 関係団体の代表者 1人 市職員 3人 (2) 開催予定回数 2回 また、令和5年度からは所有者や相続人等がない空家について、財産管理人制度を活用し早期の解決を図る。
			10,000	<b>【建築審査課】</b> 市内に存する分譲マンションの管理等の状況を把握するための調査業務を委託する。 1 対象分譲マンション 259棟 2 調査等項目 (1) 全棟に対する基礎調査（外観調査）及びアンケート調査 (2) 抽出対象棟に対するヒアリング調査 (3) 調査結果に基づく分析及び調査報告書の作成

			67,618	<b>【人事課】</b> ( ) 内は再任用短時間勤務職員 道路河川課 9人(1人)
--	--	--	--------	--

8款 土木費

8 款 土木費  
 2 項 道路橋梁費  
 1 目 道路橋梁総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 職員共済組合負担金 9,951
			4 職員共済組合事務費 98

8 款 土木費  
 2 項 道路橋梁費  
 2 目 道路維持費

0002 道路維持費			602,980	
01 道路施設管理	77,122	10 需用費	154	1 消耗品費 154
前年当初額	65,590			1 消耗品費 154
		12 委託料	76,968	3 委託料（その他） 76,968
				3 剪定除草委託料 60,463
				8 清掃委託料 16,373
				33 マンホールポンプ保守点検委託料 132
02 道路維持補修	518,081	10 需用費	35,000	9 修繕料（施設） 35,000
前年当初額	368,336			1 施設修繕料 35,000
		12 委託料	17,910	1 委託料（資産形成） 3,000
				31 道路維持補修工事実施設計等委託料 3,000
				3 委託料（その他） 14,910
				31 橋梁点検調査委託料 14,910
		14 工事請負費	463,175	3 工事請負費（資産形成） 452,900
				31 道路維持補修工事費 452,900
				4 工事請負費（その他） 10,275
				32 路面標示等整備工事費 10,275
		15 原材料費	1,996	1 原材料費（施設） 1,996
				2 工事材料費 1,996

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		

			77,122	<p>【道路河川課】</p> <p>安全で円滑な道路交通の確保のため、道路上施設の維持管理及び環境保全を行う。</p> <p>令和5年度の主な事業</p> <p>(1) 路面排水施設の道路側溝などの清掃</p> <p>(2) 道路樹木剪定草刈等</p> <p>(3) 路面排水のためのマンホールポンプ保守点検</p>
49,660 国庫支出金	334,400 市債		134,021	<p>【道路河川課】</p> <p>道路としての機能を維持し、事故の誘発を未然に防ぐため、道路の維持補修を行う。</p> <p>令和5年度の主な事業</p> <p>(1) 市道第1号線(新座中央通り)維持補修工事その1 延長280m</p> <p>(2) 市道第1号線(新座中央通り)維持補修工事その2 延長300m</p> <p>(3) 市道第7号線(産業道路)維持補修工事 延長320m</p> <p>(4) 市道第9号線(市場坂通り)維持補修工事 延長120m</p> <p>(5) 市道第108号線(ふるさとナイキ通り)維持補修工事その1 延長260m</p> <p>(6) 市道第108号線(増木あすか通り)維持補修工事その2 延長210m</p> <p>(7) 市道第104号線(北野中央通り)維持補修工事 延長600m</p> <p>(8) 市道第3003号線・第3005号線(中野地区緊急輸送道路)維持補修工事 延長393m</p> <p>(9) 市道第3080号線維持補修工事 延長290m</p> <p>(10) 市道第3074号線維持補修工事 延長140m</p> <p>(11) 千代田橋長寿命化修繕工事 橋長31.7m</p> <p>(12) 諸工事</p>

8款 土木費

8 款 土木費  
 2 項 道路橋梁費  
 2 目 道路維持費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節			
	区 分	金 額				
03 道路施設整備	7,777	14 工事請負費	7,603	3 工事請負費（資産形成）	7,479	
前年当初額	4,526				34 道路施設等整備工事費	7,479
					4 工事請負費（その他）	124
					31 公衆無線LAN設置工事費	124
		17 備品購入費	174	1 備品購入費（資産形成）	174	
						1 備品購入費

8 款 土木費  
 2 項 道路橋梁費  
 3 目 道路新設改良費

0003 道路新設改良費			272,370				
01 道路改良	272,370	12 委託料	183,200	1 委託料（資産形成）	2,000		
前年当初額	137,900					31 道路改良工事実施設計等委託料	2,000
						3 委託料（その他）	181,200
						4 不動産鑑定委託料	1,200
				32 新堀歩道橋撤去工事等委託料	176,000		
				34 家屋調査委託料	4,000		
		13 使用料及び賃借料	10,170	1 使用料及び賃借料	10,170		
						11 土地建物借上料	10,170
		14 工事請負費	79,000	3 工事請負費（資産形成）	37,500		
						31 道路改良工事費	37,500
						4 工事請負費（その他）	41,500
						31 道路改良諸工事費	41,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		750 諸収入	7,027	<b>【道路管理課】</b> 市道の交通状況・安全度などに対応して、交通安全施設である道路反射鏡及び道路照明灯の設置・整備を行い、安全で円滑な道路交通と歩行者の安全を確保する。 また、市民サービスの向上を図るため、新座駅南口駅前に公衆無線LANを設置する。

60,060 国庫支出金	112,300 市債		100,010	<b>【道路河川課】</b> 市民生活に密着した一般市道の改良整備を行い、安全で円滑な道路交通を確保する。 令和5年度の主な事業 (1) 市道第6082号線・第6084号線道路整備工事 延長210m (2) 新堀歩道橋撤去工事委託及び付帯工事等 橋長51.6m (3) 諸工事
-----------------	---------------	--	---------	---

8款 土木費



8 款 土木費  
 3 項 河川費  
 1 目 河川総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0001 河川総務費</b>			<b>71,056</b>
01 河川管理 前年当初額	62,056 41,279	10 需用費	48
			1 消耗品費 48
			1 消耗品費 48
		12 委託料	62,008
			3 委託料（その他） 62,008
			3 剪定除草委託料 51,283
			8 清掃委託料 8,602
			32 樋管ゲート設備保守点検委託料 330
			33 マンホールポンプ保守点検委託料 352
			34 調整池ポンプ保守点検委託料 1,441
02 河川改修 前年当初額	9,000 8,000	10 需用費	4,000
			9 修繕料（施設） 4,000
			1 施設修繕料 4,000
		14 工事請負費	5,000
			4 工事請負費（その他） 5,000
			31 河川等補修工事費 5,000

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 1 目 都市計画総務費

<b>0001 都市計画総務費</b>				<b>228,972</b>
01 職員人件費 前年当初額	221,639 196,203	2 給料	110,730	1 給料 110,730
				2 職員給料 110,730
		3 職員手当等	74,361	1 職員手当等 74,361
				4 管理職手当 5,160
				5 管理職員特別勤務手当 18
				6 扶養手当 3,246
				7 地域手当 11,914
				8 住居手当 3,066
				9 通勤手当 2,633
				10 特殊勤務手当 2
				11 超過勤務手当 425
				12 期末手当 26,510
				13 勤勉手当 21,387

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		3,600 繰入金	58,456	【道路河川課】 準用河川・普通河川及び野火止用水の草刈・清掃等を行い、河川環境の保全と維持管理を行う。
			9,000	【道路河川課】 河川の適正管理と周辺環境の保全のため、準用河川、普通河川、野火止用水及び各施設の維持補修を行い、治水安全度の向上を図る。

		2,558 使用料及び 手数料	219,081	【人事課】 ( )内は再任用短時間勤務職員 都市計画課 13人(1人) みどりと公園課 14人 下水道課 2人
--	--	-----------------------	---------	---

8款 土木費

8 款 土木費

4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	4 共済費	36,548	1 共済費 36,548 3 職員共済組合負担金 36,233 4 職員共済組合事務費 315
02 一般事務 3,216 前年当初額 5,171	1 報酬	1,801	1 報酬 1,801 6 会計年度任用職員報酬 1,801
	3 職員手当等	366	1 職員手当等 366 19 会計年度任用職員期末手当 366
	8 旅費	134	1 旅費 134 3 一般職旅費 134
	10 需用費	147	1 消耗品費 147 1 消耗品費 91 2 図書費 56
	12 委託料	501	3 委託料（その他） 501 1 会計年度任用職員健康診断委託料 6 31 開発許可データ更新等委託料 495
	13 使用料及び賃借料	182	1 使用料及び賃借料 182 6 事務機器借上料 182
	18 負担金、補助及び交付金	85	2 負担金、補助及び交付金（その他） 85 5 研修会等負担金 71 31 埼玉県土地区画整理事業推進協議会負担金 14
03 都市計画審議会 273 前年当初額 273	1 報酬	237	1 報酬 237 31 都市計画審議会委員報酬 237
	8 旅費	36	1 旅費 36 1 費用弁償 36

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		3,216 使用料及び 手数料		<p>【都市計画課】 都市計画総務事務に係る共回事務経費等</p>
			273	<p>【都市計画課】 新座市都市計画審議会条例に基づき、新座市都市計画審議会を設置し、都市計画に関する事項を調査・審議する。</p> <p>1 委員数 13人 学識経験者 6人 市議会議員 5人 市民 2人</p> <p>2 開催予定回数 3回</p>

8款 土木費

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 1 目 都市計画総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
04 都市計画図等作成 前年当初額	923 368	10 需用費	139	1 消耗品費 139
				1 消耗品費 139
		12 委託料	698	3 委託料（その他） 698
				32 都市計画図等作成システム運用保 守委託料 198
				34 都市計画図等電子化委託料 500
		13 使用料及び 賃借料	86	1 使用料及び賃借料 86
				6 事務機器借上料 86
05 景観審議会 前年当初額	39 39	1 報酬	34	1 報酬 34
				31 景観審議会委員報酬 34
		8 旅費	5	1 旅費 5
				1 費用弁償 5
06 産業用地適地選定 前年当初額	2,882 0	12 委託料	2,882	3 委託料（その他） 2,882
				31 産業用地適地選定等委託料 2,882

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 2 目 開発指導費

<b>0002 開発指導費</b>				<b>93</b>
01 建築紛争調停委員会 前年当初額	39 39	1 報酬	34	1 報酬 34
				31 建築紛争調停委員会委員報酬 34
		8 旅費	5	1 旅費 5
				1 費用弁償 5
02 ホテル等審査会 前年当初額	54 54	1 報酬	47	1 報酬 47
				31 ホテル等審査会委員報酬 47
		8 旅費	7	1 旅費 7

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			923	<b>【都市計画課】</b> 都市計画図、街路図、都市計画変更の際に必要な法規図書等を作成・印刷する。
			39	<b>【都市計画課】</b> 新座市景観条例に基づき、新座市景観審議会を設置し、景観形成に関する事項を調査・審議する。 1 委員数 5人(学識経験者) 2 開催予定回数 1回
			2,882	<b>【都市計画課】</b> 新座市域内における産業用地の適地を調査する。

		39		<b>【都市計画課】</b> 新座市中高層建築物の建築に係る紛争の調整に関する条例第10条第5項の規定により、新座市建築紛争調停委員会を開催し、紛争の調停について審議を行う。 1 委員数 5人(法律、建築、環境等の分野について識見を有する者) 2 開催予定回数 1回
		54		<b>【都市計画課】</b> 新座市ラブホテルの建築規制に関する条例第8条の規定により、新座市ホテル等審査会を開催し、ホテル等の建築について審査する。 1 委員数 7人 (市議会議員、知識経験者、教育関係機関代表及び公共的団体代表者)

8款 土木費

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 2 目 開発指導費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 費用弁償 7

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 3 目 土地区画整理費

0003 土地区画整理費				715,346	
01 土地区画整理事業特別会計繰出金	511,728	27 繰出金	511,728	1 繰出金	511,728
前年当初額	434,694			31 新座駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金	511,728
02 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業	203,618	12 委託料	2,478	3 委託料（その他）	2,478
前年当初額	0			31 引越し委託料	173
				32 粗大ごみ廃棄処理委託料	424
				33 環境影響評価委託料	1,881
		21 補償、補填及び賠償金	201,140	2 補償、補填及び賠償金（その他）	201,140
				31 清算交付金	201,140

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 4 目 街路事業費

0004 街路事業費				348,270	
01 街路事業費負担金	224,250	18 負担金、補助及び交付金	224,250	1 負担金、補助及び交付金（資産形成）	224,250
前年当初額	187,501			31 県施行街路事業費負担金	224,250
02 都市計画道路保谷秋津線用地取得	117,020	12 委託料	2,020	1 委託料（資産形成）	2,020
前年当初額	34,600			1 不動産鑑定委託料	620
				2 測量調査等委託料	800
				31 物件調査委託料	600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				2 開催予定回数 1回

			511,728	【都市計画課】 新座駅北口土地区画整理事業特別会計に係る繰出金
		203,618 分担金及び 負担金 203,617 諸収入 1		【都市計画課】 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の現地事務所を廃止する。また、環境影響評価事後調査書への意見に対する事業者の見解を作成する。さらに、清算交付金の一括交付を行う。

	201,800 市債		22,450	【道路管理課】 埼玉県が施行する街路事業について、「埼玉県が施行する街路事業に係る市町村負担金徴収事務取扱要領」に基づき、県事業費の1/5を負担する。 令和5年度対象事業 (1) 新座都市計画道路3・4・1号保谷朝霞線整備 (2) 新座都市計画道路3・4・10号放射7号線整備 (3) 新座都市計画道路3・4・11号放射7号線整備
46,676 国庫支出金	61,900 市債		8,444	【道路管理課】 西東京都市計画道路3・4・13号保谷秋津線について、ひばり通りから西東京市境までの約200mを整備し、ひばりヶ丘駅から保谷駅間のネットワーク形成を図る。

8款 土木費



8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 4 目 街路事業費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	16 公有財産購入費	50,000	1 公有財産購入費 50,000
			31 事業用地購入費 50,000
	21 補償、補填及び賠償金	65,000	1 補償、補填及び賠償金（資産形成） 65,000
			1 物件移転補償金 65,000
03 都市計画道路東久留米志木線用地取得 前年当初額	7,000 0	12 委託料	7,000
			7,000
			1 委託料（資産形成） 7,000
			2 測量調査等委託料 7,000

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 5 目 排水施設管理費

0005 排水施設管理費			12,401	
01 一般事務 前年当初額	287 230	8 旅費	2	
			2	
	10 需用費	167	1 消耗品費	87
				2 図書費 87
			2 燃料費	62
				1 車両用等燃料費 62
			10 修繕料（物品）	18
			1 物品修繕料	18
			11 役務費	111
	1 車両保険料 35			
	8 手数料	76		
			3 車検等手数料	76
	26 公課費	7	1 公課費	7

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			7,000	<b>【道路管理課】</b> 都市計画マスタープランにおいて、「シンボルロード」と位置付ける地域幹線道路として、水道道路から本多一丁目交差点先までの約520mを整備し、市域の南北縦軸のネットワーク形成を図る。

				事業概要
			一般財源	
				287

8款 土木費

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 5 目 排水施設管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 自動車重量税 7
02 排水施設管理 12,114 前年当初額 2,207	10 需用費	620	9 修繕料（施設） 620 1 施設修繕料 620
	12 委託料	11,000	3 委託料（その他） 11,000 8 清掃委託料 11,000
	13 使用料及び賃借料	90	1 使用料及び賃借料 90 11 土地建物借上料 90
	15 原材料費	404	1 原材料費（施設） 404 2 工事材料費 404

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 6 目 公共下水道費

<b>0006 公共下水道費</b>			<b>867,043</b>
01 公共下水道事業会計 867,043 繰出金 前年当初額 893,594	18 負担金、補助及び交付金	843,016	2 負担金、補助及び交付金（その他） 843,016 31 下水道事業負担金 689,662 32 下水道事業補助金 153,354
	23 投資及び出資金	24,027	2 投資及び出資金（出資金） 24,027 31 下水道事業出資金 24,027

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 1 目 公園費

<b>0001 公園費</b>			<b>527,436</b>
01 一般事務 5,250 前年当初額 2,413	1 報酬	3,230	1 報酬 3,230 6 会計年度任用職員報酬 3,230
	3 職員手当等	661	1 職員手当等 661

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			12,114	【下水道課】 利用者の快適な生活の確保や事故防止のため、排水施設の修繕、清掃等を行い、施設の機能維持を図る。

			867,043	【下水道課】 公共下水道事業会計に係る繰出金
--	--	--	---------	---------------------------

			5,250	【みどり公園課】 公園事務に係る共通事務経費等 また、令和6年度に整備完了を予定している（仮称）大和田三丁目公園について、地域住民や各関係者の意見及び要望を聴取するために必要な事項を協議する。
--	--	--	-------	--

8款 土木費

8款 土木費  
 5項 公園費  
 1目 公園費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			19 会計年度任用職員期末手当	661
	7 報償費	300	1 報償費	300
			31 (仮称)大和田三丁目公園整備検討協議会出席謝礼金	300
	8 旅費	76	1 旅費	76
			1 費用弁償	67
			3 一般職旅費	9
	10 需用費	487	1 消耗品費	179
			1 消耗品費	80
			2 図書費	45
			3 被服費	54
			2 燃料費	254
			1 車両用等燃料費	254
			10 修繕料(物品)	54
			1 物品修繕料	54
	11 役務費	225	5 車両保険料	77
			1 車両保険料	77
			8 手数料	148
			3 車検等手数料	148
	12 委託料	93	3 委託料(その他)	93
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	6
			33 土木積算システム運用保守委託料	87
	13 使用料及び賃借料	162	1 使用料及び賃借料	162
			6 事務機器借上料	162
	26 公課費	16	1 公課費	16
			1 自動車重量税	16

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(仮称) 大和田三丁目公園整備検討協議会 1 委員数 20人 2 開催予定回数 3回

8款 土木費

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 1 目 公園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
02 公園管理 前年当初額	144,991 125,691	7 報償費	1 報償費 1,792
			31 公園清掃謝礼金 1,792
		10 需用費	1 消耗品費 1,210
			1 消耗品費 1,210
			5 光熱水費 4,883
			1 上下水道使用料 1,647
			2 電気料 3,236
			9 修繕料（施設） 5,000
			1 施設修繕料 5,000
			10 修繕料（物品） 30
			1 物品修繕料 30
1 火災保険料 26			
8 手数料 2,426			
8 浄化槽検査手数料 10			
			31 ごみ処理手数料 2,416
		12 委託料	3 委託料（その他） 101,798
			3 剪定除草委託料 55,401
			8 清掃委託料 15,276
			32 都市公園浄化槽維持管理委託料 90
			33 公園管理委託料 4,306
			34 公園施設点検委託料 6,050
			35 体育施設等指定管理料 20,288
			36 仮設電灯取付撤去委託料 339
			37 駐車場管理委託料 48
7 設備機器借上料 241			
11 土地建物借上料 26,796			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		3,001 使用料及び 手数料	141,990	<b>【みどりと公園課】</b> 市民が都市公園等を安全で快適に利用できるように、修繕（遊具、トイレ、水道、ベンチ、園内灯等）、清掃、除草、樹木剪定等の施設の維持管理を行う。 なお、栄緑道については、公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者とする（令和4年度～令和6年度）。 1 対象施設 公園・準公園・ポケットパーク 177か所（令和5年1月現在） 2 令和5年度の主な事業 (1) 管理・清掃委託 (2) 樹木剪定等委託（除草・剪定・伐採） (3) 公園遊具等点検委託
		1 繰入金 3,000		

8款 土木費



8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 1 目 公園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	18 負担金、補助及び交付金	72	2 負担金、補助及び交付金（その他）	72
			5 研修会等負担金	72
	21 補償、補填及び賠償金	717	2 補償、補填及び賠償金（その他）	717
			31 史跡公園用地使用補償金	717
03 公園施設整備 前年当初額	12 委託料	9,173	1 委託料（資産形成）	9,173
			31 都市公園等工事設計委託料	9,173
	14 工事請負費	366,522	1 工事請負費（解体・撤去）	1,000
			31 遊具等撤去工事費	1,000
			3 工事請負費（資産形成）	341,722
			33 都市公園等新設工事費	341,722
			4 工事請負費（その他）	23,800
	21 補償、補填及び賠償金	1,500	2 補償、補填及び賠償金（その他）	1,500
			2 電柱移設等補償金	1,500
	前年当初額	21,770		

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 2 目 児童遊園費

0002 児童遊園費				86,820	
01 児童遊園管理 前年当初額	49,885 43,417	7 報償費	2,408	1 報償費	2,408
				31 児童遊園清掃謝礼金	2,408
	10 需用費	4,847			1 消耗品費
1 消耗品費					594
5 光熱水費					1,953

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	261,500 市債		115,695	<b>【みどりと公園課】</b> 都市公園等について、安全で快適に利用できるよう、各施設の遊具などの維持補修や園内の改良改修を行う。 1 (仮称)新座市大和田三丁目公園 (仮称)新座市大和田三丁目公園整備について、設計及び施工を一括で行う。 2 新座セントラルキッズパーク 市域南部の中核公園として整備するため、多目的広場等の工事を行う。 3 野火止フォレストパーク 新たな出入口を整備するため、通路等に係る改良改修工事を行う。

			49,885	<b>【みどりと公園課】</b> 市民が児童遊園を安全で快適に利用できるように、修繕(遊具、トイレ、水道、ベンチ、園内灯等)、清掃、除草、樹木剪定等の施設の維持管理を行う。 1 対象施設 児童遊園 60か所(令和5年1月現在) 2 令和5年度の主な事業 (1) 清掃委託 (2) 樹木剪定等委託(除草・剪定・伐採)
--	--	--	--------	---

8款 土木費

8款 土木費  
5項 公園費  
2目 児童遊園費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 上下水道使用料 689 2 電気料 1,264
			9 修繕料（施設） 2,300
			1 施設修繕料 2,300
	11 役務費	3	6 火災保険料 3
			1 火災保険料 3
	12 委託料	18,027	3 委託料（その他） 18,027
			3 剪定除草委託料 16,533 8 清掃委託料 1,494
	13 使用料及び賃借料	24,600	1 使用料及び賃借料 24,600
			11 土地建物借上料 24,600
02 児童遊園施設整備 36,935 前年当初額 12,806	14 工事請負費	36,935	1 工事請負費（解体・撤去） 4,809
			31 児童遊園遊具等撤去工事費 4,809
			2 工事請負費（移設） 2,826
			31 児童遊園遊具等移設工事費 2,826
			3 工事請負費（資産形成） 7,000
			33 児童遊園新設工事費 7,000
			4 工事請負費（その他） 22,300
			31 児童遊園維持補修諸工事費 5,000 32 児童遊園改良改修諸工事費 17,300

8款 土木費  
5項 公園費  
3目 緑化対策推進費

0003 緑化対策推進費			45,607
01 一般事務 617 前年当初額 479	1 報酬	218	1 報酬 218

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			36,935	<b>【みどりと公園課】</b> 児童遊園について、安全で快適に利用できるよう、各施設の遊具などの維持補修や園内の改良改修を行う。 また、馬場一丁目児童遊園について、移設に係る整備等を行う。

			617	<b>【みどりと公園課】</b> 緑化対策推進事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	--

8款 土木費

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 3 目 緑化対策推進費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
			31 緑化推進協議会委員報酬	218	
	8 旅費	33	1 旅費	33	
			1 費用弁償	33	
	12 委託料	336	3 委託料（その他）	336	
			31 生産緑地計画図作成委託料	336	
	18 負担金、補助及び交付金	30	2 負担金、補助及び交付金（その他）	30	
			31 埼玉県緑化推進委員会負担金	30	
02 みどりのボランティア活動 前年当初額	960 1,907	10 需用費	801	1 消耗品費	494
				1 消耗品費	494
				3 食糧費	152
				1 食糧費	152
				10 修繕料（物品）	155
				1 物品修繕料	155
				11 役務費	13
				6 火災保険料	1
				1 火災保険料	1
				7 その他の保険料	12
				1 傷害等保険料	12
				12 委託料	146
				3 委託料（その他）	146
				31 農機具等点検整備委託料	146
03 みどりの保全協定緑地等管理 前年当初額	30,430 22,370	11 役務費	9	6 火災保険料	9
				1 火災保険料	9
				12 委託料	30,390
				3 委託料（その他）	30,390
				3 剪定除草委託料	29,400
				8 清掃委託料	990

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>1 緑化推進協議会 みどりの保全及び緑化を推進し、良好な生活環境を形成することで、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを達成するために必要な事項を協議する。</p> <p>(1) 委員数 12人(定数20人) 市議会議員 4人 学識経験者 2人 市民 5人 市職員 1人</p> <p>(2) 開催予定回数 3回</p> <p>2 生産緑地計画図作成</p>
			960	<p><b>【みどりと公園課】</b> 市内の緑地の保全と活用を図るため、雑木林の下草刈りや清掃等を行うグリーンサポーターの活動や緑地内の植物の盗掘・不法投棄等を防止する緑の保全巡視員の活動など、市民参加による緑地保全・緑化推進活動を推進する。</p> <p>1 グリーンサポーター登録数 57人(令和5年1月現在) 2 緑の保全巡視員 24人(令和5年1月現在) 3 妙音沢クリーンアップ作戦</p>
		10,002 財産収入 1 寄附金 1 繰入金 10,000	20,428	<p><b>【みどりと公園課】</b> 樹木等が一团となって存する緑地で、その面積がおおむね330平方メートル以上の樹林及び緑地について、相当の期間を定めて、当該緑地の所有者等とみどりの保全協定を締結し、市民に開放するために市民憩いの森として整備し、管理する。</p>

8款 土木費

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 3 目 緑化対策推進費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	29	1 使用料及び賃借料 29 11 土地建物借上料 29
	24 積立金	2	2 積立金（その他） 2 31 新座グリーンスマイル基金積立金 1 32 新座グリーンスマイル基金利子積立金 1
04 みどりの保全協定緑地等施設整備 前年当初額	13,300 3,200	10 需用費 2,000	9 修繕料（施設） 2,000 1 施設修繕料 2,000
		14 工事請負費 11,300	1 工事請負費（解体・撤去） 10,000 32 樹木伐採抜根等工事費 10,000 4 工事請負費（その他） 1,300 31 みどりの保全協定緑地等維持補修諸工事費 1,300
05 緑化推進助成 前年当初額	300 300	18 負担金、補助及び交付金 300	2 負担金、補助及び交付金（その他） 300 31 緑地保全特別助成金 300

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 4 目 総合運動公園費

0004 総合運動公園費			74,563
01 総合運動公園管理 前年当初額	73,783 73,003	10 需用費 948	1 消耗品費 48 1 消耗品費 48 9 修繕料（施設） 900 1 施設修繕料 900
		11 役務費 17	6 火災保険料 17 1 火災保険料 17

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			13,300	<b>【みどりと公園課】</b> 市民が自然に親しみながら緑の多い憩いの場として利用できるよう、みどりの保全協定緑地（憩いの森）及び保全緑地の整備、維持管理及び補修等を行う。
			300	<b>【みどりと公園課】</b> 平林寺境内林の樹木の保全を目的として、平林寺に対し、管理費の一部を助成する。

		3,000 繰入金	70,783	<b>【みどりと公園課】</b> 市民を始め、多くの人々に利用される市のスポーツ・レクリエーションの拠点である総合運動公園について、安全かつ快適に利用できるよう運営管理を行う。 なお、公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者とする（令和4年度～令和6年度）。
--	--	--------------	--------	--

8款 土木費



8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 4 目 総合運動公園費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	12 委託料	52,899	3 委託料（その他） 52,899
			3 剪定除草委託料 3,204
			31 体育施設等指定管理料 49,695
	13 使用料及び賃借料	85	1 使用料及び賃借料 85
			11 土地建物借上料 85
	21 補償、補填及び賠償金	19,834	2 補償、補填及び賠償金（その他） 19,834
31 用地使用補償金 19,834			
02 総合運動公園施設整備 780	14 工事請負費	780	4 工事請負費（その他） 780
前年当初額 780			32 施設改良改修諸工事費 780

8 款 土木費  
 6 項 交通対策費  
 1 目 交通対策総務費

0001 交通対策総務費			74,042
01 職員人件費 66,266 前年当初額 58,218	2 給料	32,553	1 給料 32,553
			2 職員給料 32,553
	3 職員手当等	22,814	1 職員手当等 22,814
			4 管理職手当 1,200
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 996
			7 地域手当 3,475
			8 住居手当 1,248
			9 通勤手当 767
			11 超過勤務手当 914
			12 期末手当 7,843
			13 勤勉手当 6,353
3 職員共済組合負担金 10,801			
4 職員共済組合事務費 98			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			780	<b>【みどりと公園課】</b> 市民を始め、多くの人々に利用される市のスポーツ・レクリエーションの拠点である総合運動公園について、安全かつ快適に利用できるよう、各施設の改良改修を行う。

			66,266	<b>【人事課】</b> 交通政策課 9人
--	--	--	--------	--------------------------

8款 土木費

## 8 款 土木費

## 6 項 交通対策費

## 1 目 交通対策総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
02 一般事務			
	前年当初額	3,930	
	1 報酬	3,381	1 報酬 3,381
			6 会計年度任用職員報酬 3,381
	3 職員手当等	694	1 職員手当等 694
			19 会計年度任用職員期末手当 694
	8 旅費	71	1 旅費 71
			1 費用弁償 57
			3 一般職旅費 14
	10 需用費	263	1 消耗品費 192
			1 消耗品費 163
			2 図書費 29
			2 燃料費 53
			1 車両用等燃料費 53
			10 修繕料（物品） 18
			1 物品修繕料 18
	11 役務費	55	5 車両保険料 34
			1 車両保険料 34
			8 手数料 21
			3 車検等手数料 21
	12 委託料	1,099	3 委託料（その他） 1,099
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 11
			7 看板作成委託料 1,028
			31 不用看板等廃棄処理委託料 60
	13 使用料及び賃借料	314	1 使用料及び賃借料 314
			11 土地建物借上料 314

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5,877	【交通政策課】 交通対策総務事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8 款 土木費  
 6 項 交通対策費  
 1 目 交通対策総務費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
03 都市高速鉄道12号線延伸促進 前年当初額 100,265	1,881	8 旅費	10	1 旅費 10 3 一般職旅費 10
		10 需用費	4	1 消耗品費 4 1 消耗品費 4
		18 負担金、補助及び交付金	1,865	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,865 8 バス借上料補助金 35 31 都市高速鉄道12号線延伸促進協議会負担金 30 32 新座市都市高速鉄道12号線延伸促進期成同盟会補助金 1,800
		24 積立金	2	2 積立金（その他） 2 31 都市高速鉄道12号線建設促進基金積立金 1 32 都市高速鉄道12号線建設促進基金利子積立金 1
04 東武東上線改善対策 前年当初額	5 5	18 負担金、補助及び交付金	5	2 負担金、補助及び交付金（その他） 5 31 東武東上線改善対策協議会負担金 5
05 武蔵野線旅客輸送改善対策 前年当初額	13 13	18 負担金、補助及び交付金	13	2 負担金、補助及び交付金（その他） 13 31 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会分担金 13

8 款 土木費  
 6 項 交通対策費  
 2 目 交通安全対策費

0002 交通安全対策費			106,910	
01 自動車駐車場管理 前年当初額	1 1	11 役務費	1	6 火災保険料 1 1 火災保険料 1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		1,202 財産収入 1 寄附金 1 繰入金 1,200	679	<b>【地下鉄12号線延伸促進室】</b> 都市高速鉄道12号線（都営大江戸線）の新座市及びJR武蔵野線東所沢駅への延伸の早期実現に向け、延伸促進活動を行う。 1 都市高速鉄道12号線延伸促進協議会 新座市、清瀬市、所沢市及び練馬区で構成する都市高速鉄道12号線延伸促進協議会を通じた延伸促進活動を行う。 2 新座市都市高速鉄道12号線延伸促進期成同盟会 市内関係団体代表者や地元選出議員等で構成する新座市都市高速鉄道12号線延伸促進期成同盟会を通じた延伸促進活動を行う。
			5	<b>【交通政策課】</b> 東武東上線沿線の和光市、朝霞市、新座市、志木市、富士見市、三芳町、ふじみ野市及び川越市で構成する東武東上線改善対策協議会を通じて、輸送力の増強や鉄道施設の整備・改善に関する要望活動を実施する。
			13	<b>【交通政策課】</b> JR武蔵野線沿線の所沢市、新座市、朝霞市、さいたま市、川口市、越谷市、吉川市及び三郷市で構成する武蔵野線旅客輸送改善対策協議会を通じて、輸送力の増強や鉄道施設の整備・改善に関する要望活動を実施する。

		1 諸収入		<b>【交通政策課】</b> 志木駅南口駐車場及び新座駅南口駐車場の管理を行う。 なお、自動車駐車場については、かもめビルサービス・日駐研共同企業を指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。
--	--	----------	--	--

8款 土木費

8 款 土木費

6 項 交通対策費

2 目 交通安全対策費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
02 放置自動車対策 前年当初額	52 51	1 報酬 21	1 報酬 21
			31 放置自動車廃物判定委員会委員報酬 21
	8 旅費	3	1 旅費 3
			1 費用弁償 3
	12 委託料	28	3 委託料（その他） 28
			31 放置自動車等撤去処理委託料 28
03 自転車駐車場管理 前年当初額	6,144 7,358	10 需用費 44	5 光熱水費 44
			2 電気料 44
	11 役務費	177	6 火災保険料 177
			1 火災保険料 177
	12 委託料	1,127	3 委託料（その他） 1,127
			36 自転車誘導委託料 975
			37 自転車等移送委託料 152
	13 使用料及び賃借料	4,796	1 使用料及び賃借料 4,796
11 土地建物借上料 4,796			
04 自転車駐車場施設整備 前年当初額	6,091 0	14 工事請負費 6,091	3 工事請負費（資産形成） 6,091
			31 自転車駐車場改良改修工事費 6,091
05 放置自転車対策 前年当初額	15,031 16,525	10 需用費 450	1 消耗品費 40
			1 消耗品費 40
			2 燃料費 64
			1 車両用等燃料費 64
			4 印刷製本費 155
			1 印刷製本費 155

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			52	<b>【交通政策課】</b> 新座市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例に基づき、放置自動車の移動、撤去及び処分を行う。 放置自動車廃物判定委員会 (1) 委員数 6人 学識経験者 1人 自動車専門知識保有者 2人 関係行政機関職員 1人 市職員 2人 (2) 開催予定回数 1回
		6,127 諸収入	17	<b>【交通政策課】</b> 電車、バス利用者等の利便性を図るとともに、駅周辺の放置自転車の誘発防止、街並みの美観維持を目的として設置している自転車等駐車場の維持管理を行う。 なお、有料自転車等駐車場（志木駅前暫定自転車駐車場を除く。）については、かもめビルサービス・日駐研共同企業を指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。
			6,091	<b>【交通政策課】</b> 市内自転車駐車場の経年劣化及び老朽化に伴う施設整備を実施する。
		433 使用料及び 手数料 260 諸収入 173	14,598	<b>【交通政策課】</b> 自転車等放置禁止区域に指定している志木駅周辺及び新座駅周辺において、放置自転車等に対する警告及び放置自転車の撤去や保管、返還等を行う。

8款 土木費



8 款 土木費

6 項 交通対策費

2 目 交通安全対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			5 光熱水費 123
			1 上下水道使用料 18
			2 電気料 105
			9 修繕料（施設） 50
			1 施設修繕料 50
			10 修繕料（物品） 18
	11 役務費	76	1 通信運搬費 42
			1 電話料 42
			5 車両保険料 12
			1 車両保険料 12
			6 火災保険料 1
			1 火災保険料 1
	12 委託料	10,014	3 委託料（その他） 10,014
			3 剪定除草委託料 1,502
			7 看板作成委託料 90
13 使用料及び賃借料	4,491	31 撤去自転車等保管場所管理委託料 3,848	
		33 新座駅・志木駅周辺放置自転車等誘導委託料 1,366	
		34 放置自転車等撤去等委託料 3,168	
		35 一般廃棄物収集運搬処理委託料 40	
		1 使用料及び賃借料 4,491	
		7 設備機器借上料 55	
11 土地建物借上料 4,436			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

8款 土木費

8 款 土木費

6 項 交通対策費

2 目 交通安全対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
06 コミュニティバス運行 前年当初額	65,448 44,613	10 需用費	68 1 消耗品費 18	
			1 消耗品費 18	
			4 印刷製本費 50	
			1 印刷製本費 50	
			12 委託料	1,128 3 委託料（その他） 1,128
			10 パンフレット等作成委託料 1,128	
		13 使用料及び賃借料	34 1 使用料及び賃借料 34	
		11 土地建物借上料 34		
		14 工事請負費	670 1 工事請負費（解体・撤去） 670	
		31 バス停留所整備工事費 670		
18 負担金、補助及び交付金	63,548 2 負担金、補助及び交付金（その他） 63,548			
31 コミュニティバス運行補助金 63,548				
07 路線バス運行支援 前年当初額	11,981 8,288	11 役務費	3 6 火災保険料 3	
			1 火災保険料 3	
		13 使用料及び賃借料	8,293 1 使用料及び賃借料 8,293	
			11 土地建物借上料 8,293	
		14 工事請負費	3,685 4 工事請負費（その他） 3,685	
			31 旧東北二丁目バス折返し場原状回復工事費 3,685	
08 交通安全啓発対策 前年当初額	136 120	10 需用費	136 1 消耗品費 136	
			1 消耗品費 136	
09 交通安全推進補助 前年当初額	1,711 1,388	18 負担金、補助及び交付金	1,711 2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,711	
			31 新座市交通安全協会補助金 600	
			32 新座市交通安全母の会補助金 353	
			33 新座市交通安全推進協議会補助金 758	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		36 諸収入	65,412	<b>【交通政策課】</b> 市内公共施設や病院等の利用者の利便性を図るため、市コミュニティバスを運行する。 1 路線 市役所を起点とした志木コース・清瀬コース・東久留米コース・ひばりヶ丘コースの4コース 2 便数 志木コース12便、清瀬コース7便、東久留米コース6便、ひばりヶ丘コース7便 3 運行日 年末年始を除く毎日（土日祝日は減便運行） 4 料金 大人180円、子ども90円 市内在住の満75歳以上の高齢者、障がい者及び妊産婦は無料乗車証等を提示することにより無料。
		6,991 諸収入	4,990	<b>【交通政策課】</b> 路線バスの待機場等の転貸等により、路線バスの運行を支援する。
			136	<b>【交通政策課】</b> 小学校新入学児童を対象に行う交通安全教室のほか、保育園・幼稚園、町内会、高齢者施設等から依頼を受けて交通安全教室の出前講座を行う。
			1,711	<b>【交通政策課】</b> 新座市交通安全協会、新座市交通安全母の会及び新座市交通安全推進協議会に対し、補助を行う。 1 新座市交通安全協会 事業内容 交通安全活動、広報啓発活動、街頭指導及び交通安全教育

8款 土木費

8 款 土木費  
 6 項 交通対策費  
 2 目 交通安全対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
10 地域公共交通システム	315		
前年当初額	315		
	1 報酬	273	1 報酬 273
			31 地域公共交通会議委員報酬 273
	8 旅費	42	1 旅費 42
			1 費用弁償 42

9 款 消防費  
 1 項 消防費  
 1 目 常備消防費

<b>0001 常備消防費</b>			<b>1,620,515</b>
01 朝霞地区一部事務組合負担金	1,620,515	18 負担金、補助及び交付金	1,620,515
前年当初額	1,567,574		
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,620,515
			31 朝霞地区一部事務組合負担金 1,620,515

9 款 消防費  
 1 項 消防費  
 2 目 非常備消防費

<b>0002 非常備消防費</b>			<b>72,079</b>
01 一般事務	6,815	8 旅費	75
前年当初額	6,814		
			1 旅費 75
			3 一般職旅費 75
		10 需用費	9
			1 消耗品費 9

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				2 新座市交通安全母の会 (1) 構成人員 85人(役員) (2) 事業内容 新入学児童交通安全キャンペーン等各種交通安全イベントでの啓発活動 3 新座市交通安全推進協議会 (1) 構成団体 52団体(各交通安全推進機関及び団体) (2) 事業内容 全国交通安全運動(春・秋)、交通事故防止運動(夏・冬)
			315	<b>【交通政策課】</b> コミュニティバス「にいバス」等の公共交通機関について、市民の利便性向上を図るため、地域公共交通会議を開催する。 (1) 会長 市長 (2) 委員 19人(任期2年)

			1,620,515	<b>【危機管理室】</b> 新座市・朝霞市・志木市・和光市で組織する朝霞地区一部事務組合が共同処理する事務について、消防(消防団及び消防水利施設に関するものを除く。)に要する経費及び当該組合の議会運営、総務等に係る経費を負担する。 1 構成市の消防負担割合 (1) 人口割 85% (2) 均等割 15% 2 議会・総務負担割合 (1) 人口割 65% (2) 均等割 35%
--	--	--	-----------	--

		47 諸収入	6,768	<b>【危機管理室】</b> 非常備消防事務に係る共通事務経費等
--	--	-----------	-------	-------------------------------------

8款 土木費 9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 消耗品費	9
	18 負担金、補助及び交付金	6,730	2 負担金、補助及び交付金（その他）	6,730
			31 埼玉県市町村消防災害補償組合負担金	1,028
			32 埼玉県消防協会朝霞支部負担金	590
			33 消防団員退職報償金支給責任共済負担金	4,512
			34 消防団員福祉共済負担金	600
	21 補償、補填及び賠償金	1	2 補償、補填及び賠償金（その他）	1
			31 消防活動賠償金	1
02 消防団活動	57,480	1 報酬	1 報酬	40,502
前年当初額	57,270	40,502	31 消防団員報酬	40,489
			32 消防賞じゅつ金等審査委員報酬	13
		7 報償費	1 報償費	5,684
		5,684	31 退職報償金	5,365
			32 出初め式音楽隊出演謝礼金	50
			33 表彰等記念品	269
		8 旅費	1 旅費	2,429
		2,429	1 費用弁償	179
			2 特別職旅費	2,250
		9 交際費	1 交際費	100
		100	31 団長交際費	100
		10 需用費	1 消耗品費	3,504
		3,504	1 消耗品費	504
			3 被服費	3,000
		11 役務費	8 手数料	13
		13	10 郵便払込手数料	4
			31 運転記録証明書交付手数料	9
		12 委託料	3 委託料（その他）	944
		944		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		5,721 諸収入	51,759	<b>【危機管理室】</b> 消防組織法第9条に基づき、消防団を組織し、消火活動を始め、風水害、火災予防など地域の防災活動を推進し、地域住民の安全確保のための活動及び訓練を実施する。 1 消防団 (1) 分団数 11 (団本部1、分団10) (2) 団員数 193人 (令和4年10月現在) 2 消防賞じゅつ金等審査委員数 5人 3 準中型免許取得助成 準中型免許を取得する消防団員に費用の一部を助成する。

9款 消防費



9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 会場設営委託料 887 31 駐車場整理委託料 57
	13 使用料及び 賃借料	1,623	1 使用料及び賃借料 1,623 1 通行料 10 9 自動車借上料 1,613
	18 負担金、補 助及び交付 金	2,681	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,681 2 消防団運営交付金 2,241 31 準中型免許取得助成金 440
03 消防団機械器具等管 理	3,009	10 需用費	2 燃料費 217 1 車両用等燃料費 217
前年当初額	2,814		10 修繕料（物品） 393 1 物品修繕料 393
		11 役務費	1 通信運搬費 20 2 通信運搬費 20 5 車両保険料 167 1 車両保険料 167 8 手数料 1,002 3 車検等手数料 1,000 31 デジタル簡易無線局免許更新手 料 2
		12 委託料	3 委託料（その他） 962 31 通信機器保守委託料 762 32 機械器具保守委託料 48 33 デジタル無線再免許申請委託料 152
		18 負担金、補 助及び交付 金	2 負担金、補助及び交付金（その他） 23 5 研修会等負担金 23
		26 公課費	1 公課費 225

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,009	<b>【危機管理室】</b> 消防団が使用する機械器具（無線機、ポンプ車及び可搬動力ポンプ）の維持管理を行う。

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 自動車重量税 225
04 消防団車庫管理 1,671 前年当初額 1,565	10 需用費	647	5 光熱水費 487 1 上下水道使用料 114 2 電気料 373 9 修繕料（施設） 160 1 施設修繕料 160
	11 役務費	331	1 通信運搬費 266 1 電話料 266 6 火災保険料 17 1 火災保険料 17 8 手数料 48 2 汲取手数料 17 8 浄化槽検査手数料 5 32 浄化槽清掃手数料 26
	12 委託料	13	3 委託料（その他） 13 31 浄化槽保守点検委託料 13
	13 使用料及び賃借料	680	1 使用料及び賃借料 680 5 テレビ受信料 114 11 土地建物借上料 566
05 消防団車庫整備 3,104 前年当初額 0	12 委託料	3,104	1 委託料（資産形成） 3,104 31 第五分団車庫建替工事実施設計委託料 3,104

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1 諸収入	1,670	【危機管理室】 消防団車庫8か所の維持管理を行う。
			3,104	【危機管理室】 消防団第五分団車庫の建て替えに係る実施設計を行う。

9 款 消防費

1 項 消防費

3 目 消防施設費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
<b>0003 消防施設費</b>			<b>54,324</b>		
01 一般事務	50,122	18 負担金、補助及び交付金	50,122	2 負担金、補助及び交付金（その他）	50,122
前年当初額	11,505			31 水道事業会計負担金	50,122
02 消防施設管理	4,202	7 報償費	234	1 報償費	234
前年当初額	5,885			31 防火水槽用地提供者謝礼金	234
		10 需用費	3,968	1 消耗品費	190
				1 消耗品費	190
				9 修繕料（施設）	3,778
				1 施設修繕料	3,778

10 款 教育費

1 項 教育総務費

1 目 教育委員会費

<b>0001 教育委員会費</b>					<b>3,981</b>
01 教育委員会運営	3,981	1 報酬	2,592	1 報酬	2,592
前年当初額	3,839			2 委員報酬	2,592
		8 旅費	492	1 旅費	492
				1 費用弁償	82
				2 特別職旅費	410
		9 交際費	425	1 交際費	425
				31 教育長交際費	425
		12 委託料	317	3 委託料（その他）	317

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			50,122	<b>【危機管理室】</b> 水道会計の消防施設に係る経費を負担する。 1 消防活動水道水使用負担金 2 消火栓修繕負担金 3 工事の仕様書作成に係る設計業務委託 4 令和4年度実施の消火栓修繕箇所道路本復旧工事 市内全域の消火栓点検により、4か年計画で約231基の消火栓を修繕する必要があることから、令和5年度は、約50基の修繕を行うため、増額となった。
			4,202	<b>【危機管理室】</b> 消防水利（防火水槽、消火栓、標示）の維持管理を行う。 令和5年度予定事業 消防水利標識維持補修 10か所 消防水利標示維持補修 50か所 消防施設維持補修 3か所

			3,981	<b>【教育総務課】</b> 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて設置する、市長から独立した行政委員会であり、委員の合意により市の教育行政の方針や施策を決定する。 1 委員数 4人 2 開催予定回数 12回（定例会） 3 令和5年度の主な事業 （1）教育懇談会 教育行政に対する市民の意見や要望等を把握し教育行政に反映させる。 2つの中学校区を1ブロックとして、各学期1ブロックずつ開催する。 （2）教育行政視察 様々な教育課題について、先進自治体を視察する。
--	--	--	-------	--

9款 消防費 10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

1目 教育委員会費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 会議録作成委託料 317
	18 負担金、補助及び交付金	155	2 負担金、補助及び交付金（その他） 155
			5 研修会等負担金 6
			31 南部地区教育委員会連合会負担金 67
			32 朝霞地区教育委員会連合会負担金 82

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

0002 事務局費			1,091,731
01 職員人件費 417,640 前年当初額 454,307	2 給料	176,489	1 給料 176,489
			1 特別職給料 8,424
			2 職員給料 168,065
	3 職員手当等	127,415	1 職員手当等 127,415
			2 特別職期末手当 3,058
			3 特別職地域手当 843
			4 管理職手当 12,240
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 6,504
			7 地域手当 18,681
			8 住居手当 3,702
			9 通勤手当 3,395
			11 超過勤務手当 2,106
			12 期末手当 42,578
			13 勤勉手当 34,290
	4 共済費	60,464	1 共済費 60,464
			3 職員共済組合負担金 59,222
			4 職員共済組合事務費 489
			5 地方公務員災害補償基金負担金 753
	18 負担金、補助及び交付金	53,272	2 負担金、補助及び交付金（その他） 53,272
			1 埼玉県市町村総合事務組合負担金 53,272

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			417,640	<b>【教育総務課】</b> 1 特別職 教育長年額 12,324千円 2 一般職 教育総務課 18人 学務課 13人 教育支援課 9人 教育相談センター 4人
--	--	--	---------	---

10款 教育費



10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
02 一般事務（教育総務課） 前年当初額	244,697 2,039,308	34,065	1 報酬	34,065
			6 会計年度任用職員報酬	34,065
		6,881	3 職員手当等	6,881
			19 会計年度任用職員期末手当	6,881
		25	7 報償費	25
			31 教育委員会点検評価委員謝礼金	25
		1,554	8 旅費	1,554
			1 費用弁償	1,014
			2 特別職旅費	334
			3 一般職旅費	206
		1,715	10 需用費	1,482
			1 消耗品費	1,083
			2 図書費	367
			3 被服費	32
			2 燃料費	212
			1 車両用等燃料費	212
			8 医薬材料費	3
			1 医薬材料費	3
			10 修繕料（物品）	18
			1 物品修繕料	18
		77	11 役務費	56
			5 車両保険料	56
			1 車両保険料	56
			8 手数料	21
			3 車検等手数料	21
		149	12 委託料	149
			3 委託料（その他）	149

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
		2 財産収入	244,695	【教育総務課】 教育委員会事務局事務に係る共回事務経費等
		1 寄附金		
		1		

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

2 目 事務局費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 149
	13 使用料及び賃借料	56	1 使用料及び賃借料 56
			1 通行料 20
			2 駐車場使用料 3
			6 事務機器借上料 33
	18 負担金、補助及び交付金	174	2 負担金、補助及び交付金（その他） 174
			5 研修会等負担金 65
			31 全国都市教育長協議会負担金 24
			32 関東地区都市教育長協議会負担金 5
			33 南部教育長会負担金 14
			34 埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会負担金 21
			35 埼玉県公立学校施設整備期成同盟会負担金 10
			36 埼玉県都市教育長協議会負担金 35
	24 積立金	200,001	2 積立金（その他） 200,001
			31 学校施設整備基金積立金 200,000
			32 学校施設整備基金利子積立金 1
03 公務災害補償 1 前年当初額 1	5 災害補償費	1	1 災害補償費 1
			32 非常勤職員公務災害等補償金 1
04 教育ネットワーク整備 278,305 前年当初額 22,764	10 需用費	363	1 消耗品費 363
			1 消耗品費 363
	11 役務費	9,606	1 通信運搬費 9,606
			2 通信運搬費 9,606
	12 委託料	43,817	3 委託料（その他） 43,817
			32 校務システム研修委託料 154
			35 校務システム運用保守委託料 1,919
			36 教育ネットワークデータ抽出委託料 41,744
	13 使用料及び賃借料	224,519	1 使用料及び賃借料 224,519

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1	【教育総務課】 教育委員会に係る非常勤職員の公務上の災害に対する補償金
			278,305	【教育総務課】 教育委員会をセンターとした教育ネットワーク（イントラネット）を整備することにより、学校及び教育相談室におけるインターネットの教育利用を可能にし、児童生徒の情報発信能力及び情報活用能力の育成並びに教員の研修充実や教材作成などの支援を図る。

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 教育ネットワーク機器借上料 224,519
05 社会保障・税番号（ マイナンバー）制度 前年当初額	237 237	18 負担金、補助及び交付金 237	2 負担金、補助及び交付金（その他） 237 31 中間サーバー・プラットフォーム負担金 237
06 一般事務（学務課） 前年当初額	9,204 6,522	1 報酬 6,111	1 報酬 6,111 6 会計年度任用職員報酬 5,873 31 学校通学区区域審議会委員報酬 238
			3 職員手当等 1,132 1 職員手当等 1,132 19 会計年度任用職員期末手当 1,132
	8 旅費 360	1 旅費 360 1 費用弁償 252 3 一般職旅費 108	
		10 需用費 559 1 消耗品費 368 1 消耗品費 366 2 図書費 2 2 燃料費 49 1 車両用等燃料費 49 4 印刷製本費 124 1 印刷製本費 124 10 修繕料（物品） 18 1 物品修繕料 18	
	11 役務費 33	5 車両保険料 12 1 車両保険料 12	
		8 手数料 21 3 車検等手数料 21	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			237	<b>【教育総務課】</b> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、国等との安全な情報連携を実現するため、中間サーバを利用する。
			9,204	<b>【学務課】</b> 教育委員会事務局事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	12委託料	671	3委託料（その他） 671 1 会計年度任用職員健康診断委託料 17 31 住民情報システム運用保守委託料 654
	13使用料及び賃借料	329	1使用料及び賃借料 329 3 会場使用料 33 6 事務機器借上料 296
	26公課費	9	1公課費 9 1 自動車重量税 9
07 小中学校用務委託 前年当初額	43,436 40,932	12委託料 43,436	3委託料（その他） 43,436 31 小中学校用務委託料 43,436
08 学校教育管理運営支援 前年当初額	61,633 56,737	1報酬 53,764	1報酬 53,764 6 会計年度任用職員報酬 53,764
		3職員手当等 5,512	1職員手当等 5,512 19 会計年度任用職員期末手当 5,512
		8旅費 2,274	1旅費 2,274 1 費用弁償 2,274
		12委託料 83	3委託料（その他） 83 1 会計年度任用職員健康診断委託料 83
09 小学校第一学年副担任 前年当初額	36,578 43,139	1報酬 29,609	1報酬 29,609 6 会計年度任用職員報酬 29,609
		3職員手当等 5,986	1職員手当等 5,986 19 会計年度任用職員期末手当 5,986
		8旅費 906	1旅費 906 1 費用弁償 906

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			43,436	<b>【学務課】</b> 小・中学校に学校用務員を配置する。 1 小学校 17校 2 中学校 6校
			61,633	<b>【学務課】</b> 学校教育及び学校管理運営を支援するため、必要に応じて会計年度任用職員を学校に配置する。 1 図書整理員 23人 2 栄養士(委託校) 9人 3 教職員(病休代員等) 4 スクール・サポート・スタッフ 23人
			36,578	<b>【学務課】</b> 小学校1年生にきめ細かい教育を実施するため、市立小学校1年生の学級を担当する教員を補助する副担任を配置する。 教員(副担任) 14人

10款 教育費



10款 教育費

1項 教育総務費  
2目 事務局費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	12委託料	77	3委託料(その他) 77
			1会計年度任用職員健康診断委託料 77

10款 教育費

1項 教育総務費  
3目 教育振興費

0003 教育振興費			12,940	
01 入学準備金・奨学金貸付	12,940	20 貸付金	12,940	1 貸付金 12,940
前年当初額	14,880			31 入学準備金貸付金 10,300
				32 奨学金貸付金 2,640

10款 教育費

1項 教育総務費  
4目 教育指導費

0004 教育指導費			324,099	
01 一般事務(教育支援課)	10,033	1 報酬	1,581	1 報酬 1,581
前年当初額	7,968			6 会計年度任用職員報酬 1,581

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			12,940	<p><b>【学務課】</b>  進学又は在学において、能力があるにもかかわらず経済的理由により修学困難な者のために、入学準備金又は奨学金の貸付けを無利子で行う。</p> <p>1 対象者  新座市に引き続き2年以上居住し、市税を滞納していない者（学生年齢が25歳以下）</p> <p>2 対象人数（見込み）  (1) 入学準備金 15人  (2) 奨学金 12人（新規6人、継続6人）</p> <p>3 貸付額  (1) 入学準備金  ア 高等学校 (国公立) 200,000円  (私立) 500,000円  イ 高等専門学校・専修学校 (国公立) 200,000円  (私立) 700,000円  ウ 大学（短大含む。） (国公立) 500,000円  (私立) 700,000円  (2) 奨学金（月額）  ア 高等学校 (国公立) 10,000円  (私立) 15,000円  イ 高等専門学校・専修学校 (国公立) 15,000円  (私立) 20,000円  ウ 大学（短大含む。） (国公立) 15,000円  (私立) 20,000円</p>
--	--	--	--------	--

			10,033	<p><b>【教育支援課】</b>  教育指導事務に係る共回事務経費等</p>
--	--	--	--------	---

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	3職員手当等	326	1職員手当等 326
			19 会計年度任用職員期末手当 326
	8旅費	130	1 旅費 130
			1 費用弁償 30
			3 一般職旅費 100
	10需用費	5,105	1 消耗品費 5,015
			1 消耗品費 169
			2 図書費 4,846
			2 燃料費 72
			1 車両用等燃料費 72
			10 修繕料（物品） 18
	1 物品修繕料 18		
	11 役務費	106	5 車両保険料 32
			1 車両保険料 32
			8 手数料 74
			3 車検等手数料 74
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
13 使用料及び賃借料	38	1 使用料及び賃借料 38	
		1 通行料 14	
		6 事務機器借上料 24	
18 負担金、補助及び交付金	730	2 負担金、補助及び交付金（その他） 730	
		31 埼玉県連合教育研究会負担金 459	
		32 埼玉県産業教育振興会北足立支部会費 72	
		33 埼玉県市町村指導主事会負担金 14	
		34 埼玉県養護教員会分担金 41	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
			35 埼玉県校外教育協会負担金	23	
			36 埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金	23	
			37 埼玉県統計教育研究協議会負担金	23	
			38 埼玉県安全教育研究協議会負担金	23	
			39 埼玉県第六採択地区教科用図書採択協議会分担金	52	
	21 補償、補填及び賠償金	2,004	2 補償、補填及び賠償金（その他）	2,004	
			31 授業目的公衆送信補償金	2,004	
	26 公課費	7	1 公課費	7	
			1 自動車重量税	7	
02 国際理解教育推進 前年当初額	27,548 27,534	1 報酬	26,601	1 報酬	26,601
				6 会計年度任用職員報酬	26,601
		8 旅費	906	1 旅費	906
				1 費用弁償	906
		12 委託料	33	3 委託料（その他）	33
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	33
		18 負担金、補助及び交付金	8	2 負担金、補助及び交付金（その他）	8
				5 研修会等負担金	8
03 小学校英語教育推進 前年当初額	28,155 23,995	1 報酬	22,372	1 報酬	22,372
				6 会計年度任用職員報酬	22,372
		3 職員手当等	4,418	1 職員手当等	4,418
				19 会計年度任用職員期末手当	4,418
		8 旅費	1,260	1 旅費	1,260
				1 費用弁償	1,260
		12 委託料	105	3 委託料（その他）	105

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			27,548	<b>【教育支援課】</b> 英語のネイティブスピーカー（母語としている人又はそれと同等の英語を話す人）を中学校に派遣することにより、生徒に直接生きた英語や異文化に触れさせ、体験を通して英語教育及び国際理解教育を推進する。 1 英語指導助手 6人 2 英語指導講師 1人（第二中学校 週2日配置）
			28,155	<b>【教育支援課】</b> 児童の英語による実践的なコミュニケーション能力育成を目的として、小学校で英語学習を行う。 小学校英語講師 13人（令和4年度11人）

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 72 31 「小学校英語教育」事業委託料 33
04 学校応援団推進 1,321 前年当初額 1,386	7 報償費	90	1 報償費 90 1 講師謝礼金 10 31 学校応援団実行委員会謝礼金 80
	10 需用費	858	1 消耗品費 858 1 消耗品費 858
	11 役務費	369	7 その他の保険料 369 1 傷害等保険料 369
	13 使用料及び賃借料	4	1 使用料及び賃借料 4 3 会場使用料 4
05 21世紀教育研究 3,220 前年当初額 3,086	7 報償費	40	1 報償費 40 1 講師謝礼金 40
	10 需用費	22	1 消耗品費 22 1 消耗品費 22
	18 負担金、補助及び交付金	3,158	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,158 31 教育振興助成金 3,158
06 教育副読本整備 4,909 前年当初額 4,517	10 需用費	2,544	1 消耗品費 1,836 2 図書費 1,836 4 印刷製本費 708

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
880 県支出金			441	<p><b>【教育支援課】</b> 地域の教育力向上を図るため、文部科学省が平成20年度から実施している学校支援地域本部事業の一環として、地域住民が学校支援ボランティアとして学校の教育活動に参画する。</p> <p>また、全ての小・中学校に配置された学校応援コーディネーターが学校の求めに応じてボランティア活動を調整して有効に機能させるなど、地域ぐるみで学校教育を支援する体制「学校応援団」の確立を推進する。</p> <p>なお、学校支援地域本部は、教育委員会に設置し、学校応援団活動を支援する。</p> <p>1 学校支援ボランティア登録数（令和4年3月末現在） 253団体（11,191人）</p> <p>2 令和5年度の本事業 （1）新座市学校応援団実行委員会 2回 （2）学校支援地域本部事業実施に係る普及啓発、実践事例集作成（電子化）</p>
			3,220	<p><b>【教育支援課】</b> 市内の学校教育の一層の充実・発展のため市立小・中学校全校に3年間の研究を委嘱する。</p> <p>また、各種調査問題の傾向から、国が求めている授業のあり方や、調査結果から分かる児童生徒の学習上の課題を明確にし、学力向上につながる研修会を実施する。</p> <p>1 教科等研究委嘱 （1）研究主題 各学校において定める。 （2）委嘱期間 原則として3年間 （3）発表 3年目に公開（1、2年目は文書） （4）委嘱費 ア 学校 15校 90,000円/校（委嘱1、2年目校） 8校 216,000円/校（委嘱3年目校） イ 個人 6人 10,000円/人 ウ グループ 1グループ 20,000円/グループ</p> <p>2 主任研修会等 （1）対象者 市立各小・中学校管理職1人、学習向上推進担当、教科担当者等 （2）内容 公開授業、講演</p>
			4,909	<p><b>【教育支援課】</b> 児童生徒の郷土への理解と愛情育成、体力向上、進路、キャリア意識向上を目的として、副読本を各学校に配布する。</p> <p>1 中学校体育実技 中学校1年生に配布 2 埼玉県中学生生活と進路 中学校各学年に40冊配布</p>

10款 教育費



10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 印刷製本費 708
	12 委託料	2,365	3 委託料（その他） 2,365
			31 副読本等作成委託料 2,365
07 小学校体育連盟補助 前年当初額	242 242	18 負担金、補助及び交付金 242	2 負担金、補助及び交付金（その他） 242
			31 小学校体育連盟補助金 242
08 中学校体育連盟補助 前年当初額	808 808	18 負担金、補助及び交付金 808	2 負担金、補助及び交付金（その他） 808
			31 中学校体育連盟補助金 808
09 音楽会 前年当初額	1,848 1,436	7 報償費 10	1 報償費 10
			1 講師謝礼金 10
		10 需用費 24	1 消耗品費 24
			1 消耗品費 24
		11 役務費 312	1 通信運搬費 312
			2 通信運搬費 312
		13 使用料及び賃借料 1,412	1 使用料及び賃借料 1,412
			9 自動車借上料 1,412
		18 負担金、補助及び交付金 90	2 負担金、補助及び交付金（その他） 90
			5 研修会等負担金 90
10 国語科教育推進 前年当初額	116 101	10 需用費 116	1 消耗品費 15
			1 消耗品費 15
			4 印刷製本費 101
			1 印刷製本費 101
11 科学教育振興展覧会 前年当初額	216 144	10 需用費 18	1 消耗品費 18
			1 消耗品費 18

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				3 中学校社会科地域教材資料集 中学校1年生に配布 4 副読本等作成委託 (1) 小学校社会科副読本3・4年生(上) 小学校3年生に配布 (2) 小学校社会科副読本3・4年生(下) 小学校4年生に配布 (3) 社会科指導の手引き(第3学年) (4) 社会科指導の手引き(第4学年)
			242	<b>【教育支援課】</b> 小学校体育の振興、体力の向上及びスポーツ精神の育成を目的として、小学校体育連盟に対し、助成を行う。
			808	<b>【教育支援課】</b> 中学校体育の振興、体力の向上及びスポーツ精神の育成を目的として、中学校体育連盟に対し、助成を行う。
			1,848	<b>【教育支援課】</b> 音楽会への参加を通して、児童生徒の表現力を高めるとともに、豊かな情操を培う。 1 市内音楽会 (1) 参加者 各小学校1クラス、各中学校3クラス (2) 予定会場 新座市民会館 2 南部地区音楽会 (1) 参加者 小学校2校各1クラス、中学校1校1クラス (2) 予定会場 戸田市文化会館
			116	<b>【教育支援課】</b> 児童生徒の豊かな心を育成するため、新座市読書感想文コンクールを実施し、さらに書写指導充実のため書き初め実技研修会を実施する。
			216	<b>【教育支援課】</b> 科学教育の充実に資するため、児童生徒の作品を科学教育振興展覧会朝霞支部展、科学教育振興展覧会北足立地区展及び埼玉県科学教育振興展覧会に出展

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	11 役務費	140	1 通信運搬費 140
			2 通信運搬費 140
	18 負担金、補助及び交付金	58	2 負担金、補助及び交付金（その他） 58
			5 研修会等負担金 58
12 図工美術展 前年当初額	11 役務費	140	1 通信運搬費 140
			2 通信運搬費 140
	18 負担金、補助及び交付金	46	2 負担金、補助及び交付金（その他） 46
			5 研修会等負担金 46
13 学校訪問指導員配置 前年当初額	7 報償費	150	1 報償費 150
			31 学校訪問指導員謝礼金 150
14 研修用図書（学校配当） 前年当初額	10 需用費	575	1 消耗品費 575
			2 図書費 575
15 夏季教職員全体研修会 前年当初額	7 報償費	100	1 報償費 100
			1 講師謝礼金 100
	13 使用料及び賃借料	2	1 使用料及び賃借料 2
			3 会場使用料 2
16 学校ふるさと支援 前年当初額	7 報償費	1,260	1 報償費 1,260
			31 学校教育林体験実施謝礼金 150
			32 学校教育農園体験実施謝礼金 450
	10 需用費	920	33 農業支援員謝礼金 660
			1 消耗品費 920
			1 消耗品費 920
13 使用料及び賃借料	50	1 使用料及び賃借料 50	
		31 教育農園使用料 50	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				する。
			186	【教育支援課】 図画工作科・美術科教育の充実に資するため、児童生徒の作品を埼玉県小・中学校児童生徒美術展に出展する。
			150	【教育支援課】 小・中学校の教育充実のため、指導者を外部から招致する。
			575	【教育支援課】 学校課題解決及び教育の充実に資するため、必要な教職員用の図書及び資料を購入する。
			102	【教育支援課】 市立の小・中学校の全教職員が一堂に集まる研修会を開催し、資質向上を図るとともに、今日的な教育課題の理解を深め、今後の教育活動の一層の充実に資する。
			2,230	【教育支援課】 小・中学校の立地条件をいかした自然体験を通して、児童・生徒に自然保護に向かう心と情操を育むとともに、学校緑化を推進し、緑にあふれるふるさと新座を愛する市民を育成する「学校ふるさと構想」に基づき各校に学校教育林及び学校教育農園を設置する。

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
17 中学校部活動推進 前年当初額	835 0	7 報償費	825			
			825			
			1 報償費	825		
			31 中学校部活動検討委員謝礼金	75		
			32 部活動ボランティア指導員謝礼金	750		
		13 使用料及び賃借料	10	10		
			1 使用料及び賃借料	10		
			3 会場使用料	10		
18 幼保小連携推進 前年当初額	21 13	10 需用費	21	21		
			21	21		
			1 消耗品費	21		
			1 消耗品費	21		
19 学校獣医師 前年当初額	60 60	7 報償費	60	60		
			60	60		
			1 報償費	60		
			4 医師等謝礼金	60		
20 キャリア教育体験 前年当初額	1,128 1,096	7 報償費	228	228		
			228	228		
				11 役務費	900	537
				7 その他の保険料	537	537
			1 傷害等保険料	537		
			8 手数料	363		
			31 細菌検査手数料	363		
21 小中学校コンピュータ業務補助員配置 前年当初額	8,447 7,984	1 報酬	6,513	6,513		
			6,513	6,513		
				3 職員手当等	1,326	1,326
			1 報酬	6,513		
			6 会計年度任用職員報酬	6,513		
			1 職員手当等	1,326		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			835	<b>【教育支援課】</b> 1 中学校部活動検討委員 令和5年度から始まる部活動改革推進期間において、地域移行を円滑に進めるために審議を行う。 2 部活動ボランティア指導員 生徒の心身の健やかな発達を促し、豊かな人間形成のため部活動の充実を図る。部活動の顧問が専門的な技術指導をすることのできない運動部及び文化部の部活動において、ボランティア指導員を配置する。 (1) 活動時間 放課後や休日に1回2時間を目安 (2) 活動回数 年間30回以上 (3) 指導員数 25人(運動部指導者21人、文化部指導者4人)
			21	<b>【教育支援課】</b> 子どもたちの健やかな成長を目指して、幼稚園、保育園、小学校及び教育委員会が協力し、相互交流を通して理解を深め、幼児教育と児童教育の緊密な連携を図り、就学前教育の充実を図る。 1 全体会 年2回 2 全体研修会 年1回 3 役員会 年1回 4 交流会 各ブロックごとに実施
			60	<b>【教育支援課】</b> 児童が小動物と直接ふれあい、親しみを深め、生命の尊さを体感することができるよう、飼育方法・施設管理・環境整備等について、専門家から指導助言を得るため、学校獣医師を委嘱する。 学校獣医師指導校 第四小学校、栄小学校、陣屋小学校
			1,128	<b>【教育支援課】</b> 豊かな感性や社会性、自立心を養い、豊かに生きる力を身に付け、社会の変化に流されることなく様々な課題にたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくことができるよう、地域の中のいろいろな事業所において職場活動を体験させる。 1 対象者 市立全中学校2年生 2 期間 6月～1月のうち4日間
			8,447	<b>【教育支援課】</b> 各小・中学校にコンピュータ業務補助員を配置し、学校事務、学習指導補助等コンピュータ活用の効果的な推進を図る。 コンピュータ業務補助員 6人

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			19 会計年度任用職員期末手当 1,326
	8 旅費	575	1 旅費 575
			1 費用弁償 575
	12 委託料	33	3 委託料（その他） 33
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 33
22 理科教育支援事業 493 前年当初額 485	13 使用料及び 賃借料	493	1 使用料及び賃借料 493
			31 プログラミング教育機器借上料 493
23 学校水泳指導委託 13,403 前年当初額 5,531	12 委託料	13,403	3 委託料（その他） 13,403
			31 水泳指導委託料 13,403
24 交通安全活動 50,587 前年当初額 48,983	1 報酬	22,318	1 報酬 22,318
			6 会計年度任用職員報酬 22,318
	8 旅費	49	1 旅費 49
			1 費用弁償 49
	10 需用費	350	1 消耗品費 350
			1 消耗品費 50
			3 被服費 300
	12 委託料	27,779	3 委託料（その他） 27,779
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 160
			31 交通マナー案内委託料 27,619
	13 使用料及び 賃借料	91	1 使用料及び賃借料 91
			1 通行料 3
			9 自動車借上料 88
25 授業時数の弾力化に 係るモデル校事業 100 前年当初額 0	10 需用費	100	1 消耗品費 100
			1 消耗品費 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事	業	概	要
特定財源			一般財源				
国県支出金	地方債	その他					
			493	【教育支援課】 理科におけるプログラミング体験を支援する。			
			13,403	【教育支援課】 学校における水泳指導について、民間委託を順次推進する。 委託実施校 栄小学校、八石小学校、野火止小学校			
			50,587	【教育支援課】 1 交通指導員 主に小学生の登下校時の交通安全を図り、安全通行並びに交通道德の高揚及び交通秩序の確保に努めるため、交通指導員を配置する。 また、交通指導員の欠員箇所や、交通施設が設置されるまでの間、交通秩序の確保が特に必要な箇所に交通マナー案内員等を配置する。 (1) 勤務場所 市内通学路の交差点等58か所 (2) 勤務時間 1日につき3時間 2 交通安全子供自転車大会 交通安全子供自転車埼玉県大会へ参加する。 参加予定人数 5人(1校出場)			
100 県支出金				【教育支援課】 「授業時数の弾力化に係るモデル校事業」のモデル校として、新座市立第二中学校が指定されたことから、埼玉県から委託を受けて事業を実施する。 期 間 令和4年度～令和5年度			

10款 教育費



10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
26 コミュニティ・スクール推進 前年当初額	1,385 1,385	1,288	1 報酬 1,288 31 学校運営協議会委員報酬 1,288
		29	1 報償費 29 1 講師謝礼金 29
		43	1 旅費 43 2 特別職旅費 43
		23	1 消耗品費 23 1 消耗品費 23
		2	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2 31 全国コミュニティ・スクール連絡協議会負担金 2
27 一般事務（教育相談センター） 前年当初額	2,745 3,061	1,617	1 報酬 1,617 6 会計年度任用職員報酬 1,617
		333	1 職員手当等 333 19 会計年度任用職員期末手当 333
		20	1 旅費 20 3 一般職旅費 20
		316	1 消耗品費 216 1 消耗品費 182 2 図書費 34 2 燃料費 64 1 車両用等燃料費 64 10 修繕料（物品） 36

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				委託費 100,000円 補助率 10/10
			1,385	<b>【学務課】</b> 地域ぐるみで、児童生徒の健全育成を目指し、既存の学校評議員、PTA、学校応援ボランティア団体等の再編成と活性化を進め、学校を総合的に支援する学校運営協議会の充実に取り組む。 市内全小・中学校23校において活動を推進する。 主な活動 (1) 学校運営協議会の開催 ア 委員数 9人(うち校長1人) イ 開催予定回数 年間4回程度 (2) 研修会の実施(市教委主催)年間1回 (3) 委員の研修会への派遣、情報交換 (4) 広報活動
			2,745	<b>【教育相談センター】</b> 教育指導事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育指導費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 物品修繕料	36
	11 役務費	188	1 通信運搬費	1
			2 通信運搬費	1
			5 車両保険料	43
			1 車両保険料	43
			7 その他の保険料	49
			1 傷害等保険料	49
			8 手数料	95
			3 車検等手数料	95
	12 委託料	6	3 委託料（その他）	6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	6
	13 使用料及び賃借料	3	1 使用料及び賃借料	3
			1 通行料	3
	18 負担金、補助及び交付金	255	2 負担金、補助及び交付金（その他）	255
			31 埼玉県市町村指導主事会負担金	6
			32 埼玉県教育研究所連絡協議会負担金	2
			33 朝霞地区生徒指導連絡協議会負担金	23
			34 新座市学校警察連絡協議会負担金	224
	26 公課費	7	1 公課費	7
			1 自動車重量税	7
28 教育相談	44,917	1 報酬	1 報酬	28,271
前年当初額	41,455			
			6 会計年度任用職員報酬	28,165
			33 いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	26
			34 いじめ防止対策審議会委員報酬	80

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
5,044 県支出金			39,873	<b>【教育相談センター】</b> 小・中学校児童生徒の健全な成長を促すために、子ども、保護者、教職員からの相談に答え、心の居場所づくりや心の支援を行う。 教育相談室では、電話相談、面接相談のほか、登校できない子どもたちのための適応指導教室「ふれあいルーム」を設置し、支援に当たる。 また、中学校にさわやか相談員を配置し、学校を拠点として同様に取り組む。

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	3職員手当等	5,534	1職員手当等 5,534 19 会計年度任用職員期末手当 5,534
	7報償費	9,430	1報償費 9,430 31 学校カウンセラー謝礼金 3,150 32 適応指導教室体験学習指導者謝礼金 40 33 子どもと親の相談員謝礼金 5,240 34 ピアサポーター謝礼金 1,000
	8旅費	1,117	1旅費 1,117 1 費用弁償 1,117
	10需用費	50	4印刷製本費 50 1 印刷製本費 50
	12委託料	72	3委託料（その他） 72 1 会計年度任用職員健康診断委託料 72
	13使用料及び賃借料	443	1使用料及び賃借料 443 2 駐車場使用料 10 4 入場料 6 6 事務機器借上料 427
29 特別支援教育整備 前年当初額	116,098 96,072	1報酬 93,655	1報酬 93,655 6 会計年度任用職員報酬 93,269 31 就学支援委員会委員報酬 386
		3職員手当等 17,172	1職員手当等 17,172 19 会計年度任用職員期末手当 17,172
		7報償費 1,277	1報償費 1,277 31 介助サポーター謝礼金 12 32 巡回相談カウンセラー謝礼金 600 33 検査等講師謝礼金 240 34 水泳補助員謝礼金 225 35 就学支援委員謝礼金 200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>さらに、特別な配慮を要する児童生徒の登校支援のためにピアサポーターを配置する。</p> <p>1 教育相談員 5人 合計1,035日</p> <p>2 さわやか相談員 6人 218日/人</p> <p>3 学校カウンセラー 3人 50日/人</p> <p>4 適応指導教室体験学習指導者 8人 5回/人</p> <p>5 子どもと親の相談員 17人 92日/人</p> <p>6 ピアサポーター 50人 20回/人</p> <p>7 新座市いじめ問題対策連絡協議会 委員数16人 開催予定回数2回</p> <p>8 新座市いじめ防止対策審議会 委員数6人 開催予定回数2回</p> <p>9 新座市スクールソーシャルワーカー 2人 243日/人</p>
			116,098	<p>【教育相談センター】</p> <p>介助員や支援員の配置を行い、特別支援学級や通常学級に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒について一層の教育的支援を図る。</p> <p>1 介助員 19人 対象児童生徒1人に対し204日</p> <p>2 特別支援教育支援員 44人 204日/人</p> <p>3 特別支援教育推進員 2人 243日/人</p> <p>4 介助員(臨時) 10日</p> <p>5 介助サポーター 2人 6回/人</p> <p>6 巡回相談カウンセラー 60回</p> <p>7 水泳補助員 6回 15人</p> <p>8 就学支援委員 6人</p> <p>9 検査等講師 4校 4回/校</p>

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	8 旅費	3,420	1 旅費	3,420
			1 費用弁償	3,420
	10 需用費	134	1 消耗品費	134
			2 図書費	134
	12 委託料	374	3 委託料（その他）	374
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	374
	13 使用料及び賃借料	10	1 使用料及び賃借料	10
			2 駐車場使用料	10
	18 負担金、補助及び交付金	56	2 負担金、補助及び交付金（その他）	56
			31 埼玉県特別支援学級等設置校校長会負担金	35
			32 全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金	3
			33 全日本特別支援教育研究連盟等分担金	18
	30 日本語指導員派遣	2,221	1 報酬	1,661
	前年当初額	2,092		
			6 会計年度任用職員報酬	1,661
		3 職員手当等	207	
		19 会計年度任用職員期末手当	207	
		7 報償費	240	
		32 外国籍児童生徒サポーター謝礼金	240	
		8 旅費	93	
		1 費用弁償	93	
		10 需用費	20	
		2 図書費	20	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,221	<b>【教育相談センター】</b> 小・中学校に編入したばかりの外国籍児童生徒等のために、日本語指導員及び外国籍児童生徒サポーターが日本語の指導や生活面での支援を行うことで学校への適応促進を図る。 1 日本語指導員 2人 合計204日 2 外国籍児童生徒サポーター 120回 3 指導対象人数 40人（令和4年10月現在）

10款 教育費



10款 教育費  
 2項 小学校費  
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節				
	区分	金額					
<b>0001 学校管理費</b>			<b>845,779</b>				
01 一般事務（教育総務課） 前年当初額	247,948 121,758	10 需用費	239,070	1 消耗品費	987		
				1 消耗品費	987		
				2 燃料費	38,479		
				1 車両用等燃料費	101		
				2 施設用燃料費	38,378		
				5 光熱水費	199,604		
				1 上下水道使用料	39,456		
				2 電気料	160,148		
				11 役務費	6,341	1 通信運搬費	6,341
				1 電話料	6,341		
13 使用料及び賃借料	2,537	1 使用料及び賃借料	2,537				
		5 テレビ受信料	233				
		6 事務機器借上料	2,304				
02 小学校運営 前年当初額	63,235 64,297	10 需用費	60,000	1 消耗品費	52,815		
				1 消耗品費	52,815		
				4 印刷製本費	1,715		
				1 印刷製本費	1,715		
				9 修繕料（施設）	3,376		
				1 施設修繕料	3,376		
				10 修繕料（物品）	2,094		
				1 物品修繕料	2,094		
				11 役務費	3,235	8 手数料	3,235
				1 洗濯手数料	2,435		
9 ピアノ調律手数料	630						
12 刃物研磨手数料	170						

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			247,948	【教育総務課】 小学校管理事務に係る共通事務経費等
			63,235	【教育総務課】 小学校の運営に必要な消耗品費、印刷製本費、修繕料などの共通経費を各校に配分する。

10款 教育費

10 款 教育費

2 項 小学校費

1 目 学校管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節			
	区 分	金 額				
03 小学校施設管理 前年当初額	101,690 69,301	10 需用費	1,500	1 消耗品費	1,500	
				1 消耗品費	1,500	
	11 役務費	1,479	6 火災保険料	873	1 火災保険料	873
					8 手数料	606
					6 簡易専用水道衛生管理検査手数料	374
					8 浄化槽検査手数料	160
					13 冷水器水質検査手数料	72
	12 委託料	71,350	3 委託料（その他）	71,350	8 清掃委託料	8,196
					9 施設等警備委託料	1,396
					31 消防用設備保守点検委託料	3,308
32 自家用電気工作物保守点検委託料					4,125	
33 プールろ過装置設備保守点検委託料					689	
34 浄化槽維持管理委託料					739	
35 雑排槽維持管理委託料					584	
36 受水・高架水槽維持管理委託料					2,402	
37 エレベーター設備保守点検委託料					304	
38 自動ドア保守点検委託料					328	
39 一般廃棄物収集運搬処理委託料					4,221	
40 粗大ごみ廃棄処理委託料					2,200	
41 理科薬品廃棄処理委託料					154	
42 建築設備等定期検査委託料					34,936	
43 階段昇降機保守点検委託料					386	
44 校庭遊具点検委託料					1,029	
45 建築物衛生管理委託料					458	
46 芝生維持管理委託料					159	
47 フロン類使用機器定期点検委託料					2,431	
49 空調機維持管理委託料					3,166	
50 太陽光発電設備維持管理委託料	139					
13 使用料及び賃借料	27,361	1 使用料及び賃借料	27,361	8 空調機借上料	22,138	
				31 照明器具借上料	5,223	
04 小学校施設修繕 前年当初額	28,000 28,000	10 需用費	28,000	9 修繕料（施設）	28,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			101,690	【教育総務課】 小学校施設に係る維持管理費
			28,000	【教育総務課】 小学校施設の老朽化等に対応する修繕を行う。

10款 教育費

10款 教育費

2項 小学校費

1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 施設修繕料 28,000
05 小学校施設整備 248,968 前年当初額 161,056	12 委託料	57,646	1 委託料（資産形成） 57,646 31 設計監理委託料 57,646
	14 工事請負費	191,322	1 工事請負費（解体・撤去） 1,000 31 小学校解体・撤去工事費 1,000 3 工事請負費（資産形成） 155,033 32 小学校改良改修工事費 155,033 4 工事請負費（その他） 35,289 31 小学校維持補修諸工事費 17,000 32 小学校改良改修諸工事費 18,289
06 小学校用地借上 16,629 前年当初額 16,792	13 使用料及び賃借料	16,629	1 使用料及び賃借料 16,629 11 土地建物借上料 16,629
07 小学校備品整備 25,426 前年当初額 27,026	10 需用費	17,158	1 消耗品費 15,573 1 消耗品費 15,573 10 修繕料（物品） 1,585 1 物品修繕料 1,585
	13 使用料及び賃借料	459	1 使用料及び賃借料 459 31 学校備品管理用機器借上料 459
	17 備品購入費	7,809	1 備品購入費（資産形成） 7,809 1 備品購入費 7,809
08 小学校図書整備 10,288 前年当初額 11,461	10 需用費	10,000	1 消耗品費 10,000 2 図書費 10,000
	12 委託料	288	3 委託料（その他） 288

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
	134,200 市債	64,487 繰入金 27,571 諸収入 36,916	50,281	<b>【教育総務課】</b> 小学校施設の維持補修及び改良改修を行う。 令和5年度の主な事業 (1) 第四小学校、池田小学校校舎長寿命化改修工事基本設計業務委託 (2) 西堀小学校ほか6校屋内運動場空調設備設置工事設計業務委託 (3) 西堀小学校ほか4校屋外トイレ改築工事 (4) 東野小学校屋内運動場照明器具改修工事 (5) 大和田小学校防球ネット樹木等移設工事
			16,629	<b>【教育総務課】</b> 学校運営に必要な学校用地の一部を借り上げる。 1 地権者 7人 2 借地 9,467.93㎡
690 国庫支出金			24,736	<b>【教育総務課】</b> 小学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。
			10,288	<b>【教育総務課】</b> 小学校の図書の整備・充実を図る。 また、蔵書データの保存や貸出業務、調べ学習等における図書の検索等を行うために、蔵書管理用コンピュータの維持管理を行う。 蔵書冊数 185,000冊(令和5年3月末見込み)

10款 教育費

10款 教育費  
 2項 小学校費  
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 学校図書館図書管理用システム運用保守委託料 288
09 小学校樹木管理 16,671 前年当初額 10,821	12 委託料	16,671	3 委託料（その他） 16,671 3 剪定除草委託料 16,000 31 樹木清掃委託料 671
10 小学校コンピュータ教育推進 80,434 前年当初額 121,893	10 需用費	4,898	1 消耗品費 1,281 1 消耗品費 1,281 10 修繕料（物品） 3,617 1 物品修繕料 3,617
	11 役務費	10,468	7 その他の保険料 10,468 1 傷害等保険料 10,468
	12 委託料	7,854	3 委託料（その他） 7,854 32 コンピュータ設定変更委託料 99 33 可動式コンピュータ保守委託料 7,755
	13 使用料及び賃借料	57,214	1 使用料及び賃借料 57,214 31 教育用コンピュータ機器等借上料 57,214
11 一般事務（学務課） 1,220 前年当初額 1,220	18 負担金、補助及び交付金	1,220	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,220 31 校長会補助金 680 32 教頭会補助金 510 34 埼玉県学校保健主事会負担金 21 35 北足立南部学校食育研究会負担金 9
12 児童派遣費助成 180 前年当初額 180	18 負担金、補助及び交付金	180	2 負担金、補助及び交付金（その他） 180 31 児童派遣費助成金 180
13 林間学校助成 2,976 前年当初額 3,038	18 負担金、補助及び交付金	2,976	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,976 31 林間学校助成金 2,976

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			16,671	【教育総務課】 小学校樹木の維持管理に係る剪定・清掃費
		5,054 諸収入	75,380	【教育総務課】 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、GIGAスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ICT教育水準の維持向上を図る。
			1,220	【学務課】 小学校管理事務に係る共通事務経費等
			180	【学務課】 クラブ活動などで大会等に出場する児童の派遣に要する費用について、助成を行う。
			2,976	【学務課】 林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加児童1人当たり2,000円の助成を行う。 対象児童数（見込み） 1,488人

10款 教育費



10款 教育費  
 2項 小学校費  
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
14 学校管理運営費助成 前年当初額	255 255	18 負担金、補助及び交付金	255 255
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 学校管理運営費助成金
15 教育活動及び学校運営支援 前年当初額	1,859 1,695	7 報償費	1,279 1,279
			1 報償費 31 入学記念品 32 卒業記念品
		13 使用料及び賃借料	580 580
			1 使用料及び賃借料 4 入場料 9 自動車借上料

10款 教育費  
 2項 小学校費  
 2目 教育振興費

0002 教育振興費			80,489
01 要保護及び準要保護児童生徒就学援助 前年当初額	76,244 76,408	19 扶助費	76,244 76,244
			1 扶助費 31 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費
02 特別支援教育就学奨励 前年当初額	4,245 3,525	19 扶助費	4,245 4,245
			1 扶助費 31 特別支援教育就学奨励費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			255	<b>【学務課】</b> 教育活動に係る施設・設備・備品等の借用に関する謝礼金等や、児童の不慮の事故に伴う弔慰金及び見舞金について、助成を行う。
			1,859	<b>【学務課】</b> 小学校の教育活動及び学校運営を支援するための経費 1 小学校入学・卒業の児童へ贈呈する記念品 (1) 入学記念品(道具箱及び名札) (2) 卒業記念品(卒業証書用筒) 2 校外授業における引率教職員の入場料 3 けがをした児童を病院へ搬送するためのタクシー代

191 国庫支出金			76,053	<b>【学務課】</b> 経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢児童の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。 1 対象児童数 910人 2 援助の内容 (1) 学用品費等(1年 年額14,860円) (2～6年 年額17,130円) (2) 新入学児童生徒学用品費(1年 51,060円) (3) 修学旅行費(6年 実費額) (4) 林間学校費(5年 実費額) (5) 医療費(全学年 自己負担額) 学校の健康診断等で発見されたトラコーマ、中耳炎、慢性副鼻腔炎、う 歯、寄生虫病、伝染性皮肤病疾患等の治療費 (6) 通学費(全学年 実費額) (7) 学校給食費(1年 年額42,000円+ならし給食3,690円) (2～6年 年額46,500円) (8) オンライン学習費(全学年 年額6,000円)
2,122 国庫支出金			2,123	<b>【学務課】</b> 障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。 1 対象児童数 94人 2 援助の内容 (1) 学用品・通学用品購入費等(全学年 年額7,430円) (2) 宿泊を伴う校外活動費(林間学校費含む。)(全学年 1,845円)

10款 教育費

10款 教育費  
 2項 小学校費  
 2目 教育振興費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 1目 学校管理費

0001 学校管理費			1,025,307	
01 一般事務（教育総務課）	111,077	10 需用費	106,634	1 消耗品費 686
前年当初額	58,750			1 消耗品費 686
				2 燃料費 12,921
				1 車両用等燃料費 18
				2 施設用燃料費 12,903
				5 光熱水費 93,027
				1 上下水道使用料 18,270
				2 電気料 74,757
		11 役務費	3,352	1 通信運搬費 3,352
				1 電話料 3,352
		13 使用料及び賃借料	1,091	1 使用料及び賃借料 1,091
				5 テレビ受信料 82
				6 事務機器借上料 1,009
02 中学校運営	34,790	10 需用費	33,465	1 消耗品費 28,634
前年当初額	35,307			1 消耗品費 28,634
				4 印刷製本費 1,016
				1 印刷製本費 1,016
				9 修繕料（施設） 2,767

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(3) 新入学児童生徒学用品・通学用品購入費(1年 27,030円) (4) 修学旅行費(6年 実費額の2分の1) (5) 通学費(全学年 実費額) (6) 交流及び共同学習交通費(全学年 実費額) (7) 学校給食費(全学年 年額23,250円)

			111,077	<b>【教育総務課】</b> 中学校管理事務に係る共通事務経費等
			34,790	<b>【教育総務課】</b> 中学校の運営に必要な消耗品費、印刷製本費、修繕料などの共通経費を各校に配分する。

10款 教育費

10 款 教育費

3 項 中学校費

1 目 学校管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 施設修繕料 2,767
			10 修繕料 (物品) 1,048
			1 物品修繕料 1,048
	11 役務費	1,325	8 手数料 1,325
			1 洗濯手数料 995
			9 ピアノ調律手数料 270
			12 刃物研磨手数料 60
03 中学校施設管理 50,778 前年当初額 37,916	10 需用費	800	1 消耗品費 800
			1 消耗品費 800
	11 役務費	1,273	6 火災保険料 504
			1 火災保険料 504
			8 手数料 769
			6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 132
			8 浄化槽検査手数料 213
			31 総量規制水質検査手数料 424
	12 委託料	38,115	3 委託料 (その他) 38,115
			8 清掃委託料 3,807
			9 施設等警備委託料 456
			31 消防用設備保守点検委託料 1,067
			32 自家用電気工作物保守点検委託料 1,712
			33 プールろ過装置設備保守点検委託料 258
			34 浄化槽維持管理委託料 554
			35 雑排槽維持管理委託料 81
			36 受水・高架水槽維持管理委託料 942
			37 一般廃棄物収集運搬処理委託料 1,982
			38 粗大ごみ廃棄処理委託料 2,700
			39 理科薬品廃棄処理委託料 104
			40 建築設備等定期検査委託料 17,292
			41 エレベーター設備保守点検委託料 4,680
			42 自動ドア保守点検委託料 54
			43 屋外体育器具点検委託料 344
			45 フロン類使用機器定期点検委託料 1,271
			46 空調機維持管理委託料 811

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			50,778	【教育総務課】 中学校施設に係る維持管理費

10款 教育費

10款 教育費

3項 中学校費

1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	13 使用料及び賃借料	10,590	1 使用料及び賃借料 10,590 8 空調機借上料 7,997 31 照明器具借上料 2,593
04 中学校施設修繕 13,000 前年当初額 13,000	10 需用費	13,000	9 修繕料（施設） 13,000 1 施設修繕料 13,000
05 中学校施設整備 712,463 前年当初額 162,053	12 委託料	18,901	1 委託料（資産形成） 18,901 31 設計監理委託料 18,901
	14 工事請負費	693,562	1 工事請負費（解体・撤去） 600 31 中学校解体・撤去工事費 600 3 工事請負費（資産形成） 679,462 32 中学校改良改修工事費 679,462 4 工事請負費（その他） 13,500 31 中学校維持補修諸工事費 8,000 32 中学校改良改修諸工事費 5,500
06 中学校用地借上 26,258 前年当初額 26,239	13 使用料及び賃借料	26,258	1 使用料及び賃借料 26,258 11 土地建物借上料 26,258
07 中学校備品整備 13,356 前年当初額 15,875	10 需用費	9,667	1 消耗品費 8,347 1 消耗品費 8,347 10 修繕料（物品） 1,320 1 物品修繕料 1,320
	13 使用料及び賃借料	162	1 使用料及び賃借料 162 31 学校備品管理用機器借上料 162
	17 備品購入費	3,527	1 備品購入費（資産形成） 3,527 1 備品購入費 3,527

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			13,000	【教育総務課】 中学校施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
	662,800 市債		49,663	【教育総務課】 中学校施設の維持補修及び改良改修を行う。 令和5年度の主な事業 (1) 各中学校屋内運動場及び武道場空調機設置工事 (2) 第五中学校受水槽更新工事 (3) 第二中学校ほか1校武道場照明器具改修工事 (4) 第四中学校屋外トイレ改築工事 (5) 第六中学校公共下水道切替開削工事
			26,258	【教育総務課】 学校運営に必要な学校用地の一部を借り上げる。 1 地権者 6人 2 借地 23,645.78㎡
483 国庫支出金			12,873	【教育総務課】 中学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。

10款 教育費



10 款 教育費

3 項 中学校費

1 目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
08 中学校図書整備 前年当初額	4,402 4,816	10 需用費	4,300	1 消耗品費	4,300
				2 図書費	4,300
	12 委託料	102	3 委託料（その他）	102	
			31 学校図書館図書管理用システム運用保守委託料	102	
09 中学校樹木管理 前年当初額	6,260 4,260	12 委託料	6,260	3 委託料（その他）	6,260
				3 剪定除草委託料	6,000
				31 樹木清掃委託料	260
10 中学校コンピュータ 教育推進 前年当初額	41,763 41,785	10 需用費	4,224	1 消耗品費	555
				1 消耗品費	555
				10 修繕料（物品）	3,669
				1 物品修繕料	3,669
	11 役務費	5,008	7 その他の保険料	5,008	
			1 傷害等保険料	5,008	
	12 委託料	3,388	3 委託料（その他）	3,388	
			32 コンピュータ設定変更委託料	33	
			33 可動式コンピュータ保守委託料	3,355	
	13 使用料及び 賃借料	29,143	1 使用料及び賃借料	29,143	
31 教育用コンピュータ機器等借上料			21,091		
32 電子黒板借上料			8,052		
11 一般事務（学務課） 前年当初額	491 491	18 負担金、補助及び交付金	491	2 負担金、補助及び交付金（その他）	491
				31 校長会補助金	300
				32 教頭会補助金	180
				34 埼玉県学校保健主事会負担金	8
				35 北足立南部学校食育研究会負担金	3
12 生徒派遣費助成 前年当初額	3,500 3,500	18 負担金、補助及び交付金	3,500	2 負担金、補助及び交付金（その他）	3,500
				31 生徒派遣費助成金	3,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			4,402	<b>【教育総務課】</b> 中学校の図書の整備・充実を図る。 また、蔵書データの保存や貸出業務、調べ学習等における図書の検索等を行うために、蔵書管理用コンピュータの維持管理を行う。 蔵書冊数 96,000冊(令和5年3月末見込み)
			6,260	<b>【教育総務課】</b> 中学校樹木の維持管理に係る剪定・清掃費
		2,406 諸収入	39,357	<b>【教育総務課】</b> 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、GIGAスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ICT教育水準の維持向上を図る。
			491	<b>【学務課】</b> 中学校管理事務に係る共通事務経費等
			3,500	<b>【学務課】</b> 部活動などで大会等に出場する生徒の派遣費用について、助成を行う。

10款 教育費

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
13 林間学校助成 前年当初額	6,467 6,597	18 負担金、補助及び交付金	6,467
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 6,467
			31 林間学校助成金 6,467
14 学校管理運営費助成 前年当初額	120 120	18 負担金、補助及び交付金	120
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 120
			31 学校管理運営費助成金 120
15 教育活動及び学校運営支援 前年当初額	582 550	7 報償費	322
			1 報償費 322
			31 卒業記念品 322
		13 使用料及び賃借料	260
			1 使用料及び賃借料 260
			4 入場料 30
			9 自動車借上料 230

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 2目 教育振興費

<b>0002 教育振興費</b>			<b>80,765</b>
01 要保護及び準要保護児童生徒就学援助 前年当初額	77,559 73,288	19 扶助費	77,559
			1 扶助費 77,559
			31 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 77,559

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			6,467	<b>【学務課】</b> 林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加生徒1人当たり4,500円の助成を行う。 対象生徒数(見込み) 1,437人
			120	<b>【学務課】</b> 教育活動に係る施設・設備・備品等の借用に関する謝礼金等や、生徒の不慮の事故に伴う弔慰金及び見舞金について、助成を行う。
			582	<b>【学務課】</b> 中学校の教育活動及び学校運営を支援するための経費 1 中学校卒業の生徒へ贈呈する記念品(卒業証書用筒) 2 校外授業における引率教職員の入場料 3 けがをした生徒を病院へ搬送するためのタクシー代

609 国庫支出金			76,950	<b>【学務課】</b> 経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢生徒の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。 1 対象生徒数 523人 2 援助の内容 (1) 学用品費等(1年 年額28,220円) (2~3年 年額30,490円) (2) 新入学児童生徒学用品費(1年 69,260円) (3) 体育実技用具費(1年 実費額) (4) 修学旅行費(3年 実費額) (5) 林間学校費(1年 実費額) (6) 医療費(全学年 自己負担額) 学校の健康診断等で発見されたトラコーマ、中耳炎、慢性副鼻腔炎、う 歯、寄生虫病、伝染性皮肤病疾患等の治療費 (7) 通学費(全学年 実費額) (8) 学校給食費(1~2年 年額54,700円) (3年 年額49,400円) (9) オンライン学習費(全学年 年額6,000円)
--------------	--	--	--------	--

10款 教育費

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 2目 教育振興費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
02 特別支援教育就学奨励	3,206	19 扶助費	3,206	1 扶助費	3,206
前年当初額	3,521			31 特別支援教育就学奨励費	3,206

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 1目 社会教育総務費

<b>0001 社会教育総務費</b>			<b>350,826</b>		
01 職員人件費	341,291	2 給料	176,415	1 給料	176,415
	前年当初額 371,002			2 職員給料	176,415
		3 職員手当等	109,783	1 職員手当等	109,783
				4 管理職手当	8,730
	5 管理職員特別勤務手当			18	
				6 扶養手当	1,752
				7 地域手当	18,690
				8 住居手当	3,126
				9 通勤手当	3,376
				11 超過勤務手当	1,634
				12 期末手当	39,910
				13 勤勉手当	32,547
		4 共済費	55,093	1 共済費	55,093
				3 職員共済組合負担金	54,636
				4 職員共済組合事務費	457
02 一般事務	7,503	1 報酬	5,466	1 報酬	5,466
前年当初額	13,459				



10 款 教育費

4 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			6 会計年度任用職員報酬	5,466
	3 職員手当等	1,120	1 職員手当等	1,120
			19 会計年度任用職員期末手当	1,120
	8 旅費	324	1 旅費	324
			1 費用弁償	146
			3 一般職旅費	178
	10 需用費	303	1 消耗品費	144
			1 消耗品費	144
			2 燃料費	141
			1 車両用等燃料費	141
			10 修繕料（物品）	18
			1 物品修繕料	18
	11 役務費	176	5 車両保険料	63
			1 車両保険料	63
			8 手数料	113
			3 車検等手数料	113
	12 委託料	17	3 委託料（その他）	17
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	17
	13 使用料及び賃借料	78	1 使用料及び賃借料	78
			1 通行料	9
			6 事務機器借上料	69
	26 公課費	19	1 公課費	19
			1 自動車重量税	19
03 社会教育委員会議	116	1 報酬	1 報酬	93
前年当初額	114			





10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 1目 社会教育総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 社会教育委員報酬 93
	8 旅費	23	1 旅費 23
			1 費用弁償 8
			2 特別職旅費 15
04 社会教育団体補助 1,916 前年当初額 1,676	18 負担金、補助及び交付金	1,916	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,916
			31 文化協会補助金 1,110
			32 P T A ・保護者会連合会補助金 470
			33 婦人会連合会補助金 336

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 2目 生涯教育費

0002 生涯教育費			4,190
01 二十歳の集い 613 前年当初額 613	18 負担金、補助及び交付金	613	2 負担金、補助及び交付金（その他） 613
			31 二十歳の集い実行委員会補助金 613
02 にいざプラスカレッジ 1,037 前年当初額 0	7 報償費	795	1 報償費 795
			1 講師謝礼金 567
			31 運営委員会出席謝礼金 105
			32 運営補助員出席謝礼金 42
			33 コーディネーター謝礼金 81
	10 需用費	106	1 消耗品費 25
			1 消耗品費 25
			4 印刷製本費 81

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				し、社会教育に関する諸計画の立案などのほか、教育委員会の諮問に対する答申を行う。 1 委員数 10人 学校教育関係者 2人 社会教育関係者 5人 家庭教育関係者 1人 学識経験者 2人 2 開催予定 (1) 会議 1回 (2) 研修会 1回
			1,916	【生涯学習スポーツ課】 自主的・主体的な事業活動及び健全かつ適切な事業展開を図る社会教育関係団体に対し、補助を行う。

			613	【生涯学習スポーツ課】 令和5年度に20歳を迎える者（平成15年4月2日から平成16年4月1日までに出生した者）を対象に、式典を開催する。 式典やアトラクションの企画・運営は、式典対象の代表者で組織された実行委員会が行う。 二十歳の集い実行委員会 (1) 委員数 20人程度 (2) 開催予定回数 5回（式典当日含む。）
		270 諸収入	767	【生涯学習スポーツ課】 「自分を高め、地域を高める」学習の場をさらに推進するため、自分自身も地域もプラスとなるような学び舎となるにいざプラスカレッジを開学し、市民一人一人が生き生きとした人生を送れることを目指す。 市内3大学の教授等を講師に迎え、コースごとに高度で専門的な講義を行う。 1 開催予定コース・会場 (1) にいざまなびコース 跡見学園女子大学 (2) にいざデザインコース 十文字学園女子大学 (3) にいざサポートコース〈健康づくり〉 立教大学 2 開催期間・回数 9月から12月までの土曜日・各コース5～7回 3 受講者数 90人（各コース30人）

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

2目 生涯教育費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
			1 印刷製本費	81	
	11 役務費	73	1 通信運搬費	1	
			2 通信運搬費	1	
			7 その他の保険料	72	
			1 傷害等保険料	72	
	13 使用料及び賃借料	63	1 使用料及び賃借料	63	
			3 会場使用料	63	
03 大学公開講座等 前年当初額	577 576	10 需用費	7	1 消耗品費	7
				1 消耗品費	7
		12 委託料	570	3 委託料（その他）	570
				31 大学公開講座等開設委託料	570
04 子ども大学にいざ実行委員会補助 前年当初額	145 40	18 負担金、補助及び交付金	145	2 負担金、補助及び交付金（その他）	145
				31 子ども大学にいざ実行委員会補助金	145
05 新座快適みらい都市市民まつり 前年当初額	1,703 1,185	18 負担金、補助及び交付金	1,703	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,703
				31 新座快適みらい都市市民まつり文化祭実行委員会補助金	1,703
06 ギャラリー運営管理 前年当初額	115 103	10 需用費	114	1 消耗品費	114
				1 消耗品費	114
		22 償還金、利子及び割引料	1	1 返還金・還付金等	1
				31 ギャラリー使用料還付金	1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			577	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 市内にある跡見学園女子大学、十文字学園女子大学及び立教大学の協力を得て、各大学の有する人材・施設を活用するとともに、個々の大学の特性をいかし、専門的で質の高い講座を開設することにより、市民の生涯学習機会の拡充を図る。
			145	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 市内大学、団体等と連携して、子どもの知的好奇心を満足させる学びの機会を提供する「子ども大学にいざ」の企画・運営主体である子ども大学にいざ実行委員会に対し、補助を行う。
			1,703	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり文化祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。
			115	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 市民ギャラリーに係る運営管理費等

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 3目 青少年育成費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0003 青少年育成費</b>			<b>178,357</b>
01 青少年問題協議会 前年当初額	91 99	1報酬 79	1報酬 79
			31 青少年問題協議会委員報酬 79
	8旅費 12	1旅費 12	
		1 費用弁償 12	
02 青少年教育振興基金 前年当初額	2,952 3,102	18負担金、補助及び交付金 2,950	2負担金、補助及び交付金（その他） 2,950
			31 青少年教育振興基金助成金 2,950
	24積立金 2	2積立金（その他） 2	
		31 青少年教育振興基金積立金 1 32 青少年教育振興基金利子積立金 1	
03 新座っ子ばわーあっぷくらぶ 前年当初額	3,934 3,985	7報償費 1,976	1報償費 1,976
			31 ボランティア指導者謝礼金 1,976
	10需用費 607	1消耗品費 480	
		1 消耗品費 480	
		4印刷製本費 127	
		1 印刷製本費 127	
	11役務費 561	1通信運搬費 1	
		2 通信運搬費 1	
		7その他の保険料 560	
		1 傷害等保険料 560	
12委託料 790	3委託料（その他） 790		
	31 安全管理員派遣委託料 790		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			91	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 地方青少年問題協議会法及び新座市青少年問題協議会条例に基づき、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立について、調査、審議を行う。 1 委員数 18人 市議会議員 4人 関係行政機関の長及び職員 6人 関係各種団体の代表者 7人 学識経験者 1人 2 開催予定回数 1回
		2,951 財産収入 1 寄附金 1 繰入金 2,949	1	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 青少年教育振興事業（芸術文化、スポーツ、国内外派遣研修等参加、地域交流、環境美化及び奉仕活動）の推進に貢献する個人・団体に対し、助成を行う。 また、寄附金などを青少年教育振興基金に積み立てる。
1,578 県支出金		560 諸収入	1,796	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 市立小学校等を会場として、スポーツ推進委員、青少年育成推進委員会などの団体及び様々なスキルを持つ地域のボランティアが指導者となって、学習・文化・スポーツ・自然体験のジャンルで様々なクラブを開設し、子どもたちの週末活動の一層の充実と安全・安心な居場所の確保を図るとともに地域の教育力の活性化を図る。 活動は市内在住の小学生を対象に、原則、毎月第1・第3土曜日に行う。 1 開設予定クラブ数 40クラブ (1) 学習系クラブ 11クラブ (2) 文化系クラブ 24クラブ (3) スポーツ系クラブ 5クラブ 2 登録児童数（見込み） 700人

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

3目 青少年育成費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
04 子どもの放課後居場所づくり 前年当初額	170,071 162,136	20,442	1 報酬 20,442
			6 会計年度任用職員報酬 20,442
		854	1 職員手当等 854
			19 会計年度任用職員期末手当 854
		39,058	1 報償費 39,058
			1 講師謝礼金 9 31 教育活動サポーター等謝礼金 39,049
		524	1 旅費 524
			1 費用弁償 512 3 一般職旅費 12
		970	1 消耗品費 704
			1 消耗品費 704
			4 印刷製本費 216
			1 印刷製本費 216
			10 修繕料（物品） 50
		3,995	1 通信運搬費 417
			1 電話料 416 2 通信運搬費 1
			7 その他の保険料 3,578
			1 傷害等保険料 3,578
		102,246	3 委託料（その他） 102,246
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 88 31 教育活動サポーター委託料 6,058 32 子どもの放課後居場所づくり事業委託料 95,492 33 特別講座委託料 608

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
47,876 県支出金		5,625 繰入金 1,291 諸収入 4,334	116,570	<p><b>【生涯学習スポーツ課】</b></p> <p>放課後等に学校施設を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設置し、地域の方々の参画を得て、勉強、スポーツ、文化活動、地域との交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。</p> <p>1 運営形態 市直営：石神、新堀、第四、野寺、栗原、大和田、八石、栄 業務委託：西堀、新座、片山、野火止、池田、陣屋、東野、東北、新開</p> <p>2 活動日 課業日（原則給食のある日）及び長期休業日（春・夏・冬休み）</p> <p>3 活動時間 （1）課業日 放課後～午後5時 （2）長期休業日 午前8時45分～午後4時30分</p> <p>4 対象 小学1年生～6年生</p>

10款 教育費



10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 3目 青少年育成費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	13 使用料及び賃借料	1,872	1 使用料及び賃借料 1,872
			3 会場使用料 10
	6 事務機器借上料 1,862		
	17 備品購入費	110	1 備品購入費（資産形成） 110
1 備品購入費 110			
05 青少年育成団体補助 1,309 前年当初額 1,309	18 負担金、補助及び交付金	1,309	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,309
			32 新座市青少年育成推進員会補助金 162
			34 新座ボーイスカウト・ガールスカウト中央育成会補助金 270
			35 新座市青少年相談員協議会補助金 457
			36 各中学校区ふれあい地域連絡協議会補助金 420

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 4目 文化財保護費

0004 文化財保護費			57,259
01 一般事務 2,743 前年当初額 0	1 報酬	1,662	1 報酬 1,662
			6 会計年度任用職員報酬 1,662
	3 職員手当等	341	1 職員手当等 341
			19 会計年度任用職員期末手当 341
	7 報償費	50	1 報償費 50
			31 (仮称)ふるさと歴史館建設用地除草謝礼金 50
	8 旅費	294	1 旅費 294
			1 費用弁償 171
			3 一般職旅費 123
	10 需用費	242	1 消耗品費 75
			1 消耗品費 55

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,309	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 青少年の健全な成長に必要な資質の習得の機会を図っている団体に対し、補助を行う。

			2,743	<b>【歴史民俗資料館】</b> 文化財保護事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	---------------------------------------

10款 教育費

10 款 教育費

4 項 社会教育費

4 目 文化財保護費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			2 図書費	20
			4 印刷製本費	149
			1 印刷製本費	149
			10 修繕料（物品）	18
			1 物品修繕料	18
	11 役務費	140	5 車両保険料	36
			1 車両保険料	36
			8 手数料	104
			3 車検等手数料	104
	12 委託料	6	3 委託料（その他）	6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	6
	26 公課費	8	1 公課費	8
			1 自動車重量税	8
02 文化財保護審議委員会	189	1 報酬	1 報酬	140
前年当初額	189		31 文化財保護審議委員会委員報酬	140
		8 旅費	1 旅費	21
			1 費用弁償	21
		13 使用料及び賃借料	1 使用料及び賃借料	3
			1 通行料	3
		18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）	25
			31 埼玉県文化財保護協会負担金	25
03 文化財調査	47,142	1 報酬	1 報酬	7,047
前年当初額	39,346		6 会計年度任用職員報酬	7,047

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			189	<b>【歴史民俗資料館】</b> 文化財保護法及び新座市文化財保護条例に基づき、文化財保護審議委員会を設置し、教育委員会の諮問に応じて各種文化財に関する事項を調査、審議する。 1 委員数 7人 2 開催予定回数 3回
1,500 国庫支出金 1,000			45,642	<b>【歴史民俗資料館】</b> 各種文化財の基礎的な調査及び資料の整理並びに文化財の保護を図るため、発掘調査等を行う。 令和5年度の主な事業

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

4目 文化財保護費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	3職員手当等	1,391	1職員手当等 1,391
			19 会計年度任用職員期末手当 1,391
	7報償費	81	1報償費 81
			31 文化財専門調査謝礼金 81
	8旅費	251	1旅費 251
			1 費用弁償 251
	10需用費	222	1消耗品費 84
			1 消耗品費 84
			4印刷製本費 99
			1 印刷製本費 99
			5光熱水費 39
			1 上下水道使用料 27 2 電気料 12
	11役務費	38	1通信運搬費 36
			1 電話料 36
			6火災保険料 2
			1 火災保険料 2
	12委託料	34,758	3委託料（その他） 34,758
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 11
			3 剪定除草委託料 2,000
			9 施設等警備委託料 132
32 出土品理化学分析委託料 275			
34 発掘調査委託料 32,340			
13使用料及び賃借料	2,819	1使用料及び賃借料 2,819	
		6 事務機器借上料 568	
		9 自動車借上料 2,251	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
県支出金 500				(1) 開発行為等に先立つ遺跡所在確認調査、個人住宅の建設に伴う発掘調査を実施する。 (2) 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業に伴い実施した大和田カミ遺跡群発掘調査の報告書編集等を行う。 (3) 各種文化財の保存と活用を図り、調査・整理作業を行う。

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

4目 文化財保護費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	14 工事請負費	535	3 工事請負費（資産形成） 535 31 出土遺物保管庫新設工事費 535
04 文化財補助 294 前年当初額 294	18 負担金、補助及び交付金	294	2 負担金、補助及び交付金（その他） 294 31 市指定無形文化財等補助金 220 32 県指定有形文化財平林寺建造物群 防災設備保守点検事業補助金 74
05 文化財保存活用 1,980 前年当初額 7,706	12 委託料	1,980	3 委託料（その他） 1,980 8 清掃委託料 990 32 文化財説明板設置等委託料 990
06 睡足軒の森運営管理 4,911 前年当初額 3,960	7 報償費	270	1 報償費 270 31 睡足軒の森調整謝礼金 240 32 市民呈茶協力者謝礼金 30
	10 需用費	471	1 消耗品費 92 1 消耗品費 92 2 燃料費 95 2 施設用燃料費 95 5 光熱水費 184 1 上下水道使用料 44 2 電気料 140 9 修繕料（施設） 100 1 施設修繕料 100
	11 役務費	62	1 通信運搬費 53 1 電話料 53

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			294	<b>【歴史民俗資料館】</b> 文化財所有団体の保護活動に対し、補助を行う。 1 市指定文化財 (1) 武州里神楽 (2) 大和田囃子 (3) 大和田氷川神社はだか神輿 (4) 中野の獅子舞 2 県指定文化財 平林寺建造物群 (惣門・三門・仏殿・中門)
			1,980	<b>【歴史民俗資料館】</b> 各種文化財の保存及び活用を図るため、適正な管理を行う。 令和5年度の主な事業 (1) 野火止用水平林寺堀の清掃 (2) 文化財説明板の設置等
		31 諸収入	4,880	<b>【歴史民俗資料館】</b> 国指定天然記念物平林寺境内林の一部であり、平林寺から貸与された睡足軒の森を青少年の体験学習の場や市民等による文化的な活動場所として活用するための運営管理を行う。

10款 教育費



10款 教育費

4項 社会教育費

4目 文化財保護費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			6 火災保険料 9
			1 火災保険料 9
	12 委託料	4,108	3 委託料（その他） 4,108
			3 剪定除草委託料 778
			9 施設等警備委託料 76
			31 施設管理委託料 2,892
			32 一般廃棄物収集運搬処理委託料 55
			33 消防設備保守点検委託料 33
			34 燻蒸委託料 274

10款 教育費

4項 社会教育費

5目 公民館費

0005 公民館費			193,391
01 一般事務	5,350	1 報酬	1,606
前年当初額	5,059		
			1 報酬 1,606
			6 会計年度任用職員報酬 1,606
		3 職員手当等	330
			1 職員手当等 330
			19 会計年度任用職員期末手当 330
		8 旅費	30
			1 旅費 30
			1 費用弁償 20
			3 一般職旅費 10
		10 需用費	997
			1 消耗品費 605
			1 消耗品費 582
			2 図書費 23
			2 燃料費 163
			1 車両用等燃料費 163
			4 印刷製本費 211
			1 印刷製本費 211

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

			5,350	【中央公民館】 公民館及びコミュニティセンターの運営事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	---

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

5目 公民館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			10 修繕料 (物品) 18
			1 物品修繕料 18
	11 役務費	2,182	1 通信運搬費 1,996
			1 電話料 1,349
			2 通信運搬費 647
			5 車両保険料 112
			1 車両保険料 112
			8 手数料 74
			3 車検等手数料 74
	12 委託料	6	3 委託料 (その他) 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	13 使用料及び賃借料	192	1 使用料及び賃借料 192
			6 事務機器借上料 192
	26 公課費	7	1 公課費 7
			1 自動車重量税 7
02 公民館運営審議会 84	1 報酬	73	1 報酬 73
前年当初額 87			31 公民館運営審議会委員報酬 73
	8 旅費	11	1 旅費 11
			1 費用弁償 11
03 公民館施設管理 111,529	10 需用費	42,990	1 消耗品費 2,600
前年当初額 97,090			1 消耗品費 2,600
			2 燃料費 12,975
			2 施設用燃料費 12,975

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			84	<b>【中央公民館】</b> 社会教育法及び新座市立公民館条例の規定に基づき、公民館運営審議会を設置し、公民館における各種事業の企画実施等について調査、審議を行う。 1 委員数 12人 学識経験者 2人 学校教育関係者 1人 社会教育関係者 8人 家庭教育関係者 1人 2 開催予定回数 1回
		10,369 使用料及び 手数料 10,358 諸収入 11	101,160	<b>【中央公民館】</b> 公民館及びコミュニティセンターに係る運営管理費等 1 公民館 5か所 (1) 中央公民館 (2) 栄公民館 (3) 栗原公民館 (4) 畑中公民館

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

5目 公民館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			5 光熱水費 22,643
			1 上下水道使用料 1,227
			2 電気料 21,416
			9 修繕料（施設） 4,632
			1 施設修繕料 4,632
			10 修繕料（物品） 140
	11 役務費	2,686	1 通信運搬費 1,080
			2 通信運搬費 1,080
			6 火災保険料 96
			1 火災保険料 96
			7 その他の保険料 567
			1 傷害等保険料 567
			8 手数料 943
12 委託料	59,119	3 委託料（その他） 59,119	
		3 剪定除草委託料 1,273	
		8 清掃委託料 6,350	
		9 施設等警備委託料 532	
		31 施設管理委託料 43,753	
		32 施設保守委託料 5,681	
		33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 638	
		34 公民館まつり運営補助委託料 774	
		35 公民館粗大ごみ廃棄処理委託料 118	
		13 使用料及び賃借料	6,734

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(5) 大和田公民館 2 コミュニティセンター 2か所 (1) 東北コミュニティセンター (2) 西堀・新堀コミュニティセンター

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

5目 公民館費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			5 テレビ受信料 96 6 事務機器借上料 321 8 空調機借上料 2,690 10 清掃用具借上料 308 11 土地建物借上料 3,319	
04 公民館講座	7,654	7 報償費	5,545	1 報償費 5,545
前年当初額	6,365			1 講師謝礼金 4,812 3 保育謝礼金 733
		10 需用費	103	1 消耗品費 103
				1 消耗品費 103
		11 役務費	82	1 通信運搬費 82
				2 通信運搬費 82
		13 使用料及び賃借料	1,924	1 使用料及び賃借料 1,924
				6 事務機器借上料 1,908 31 著作権使用料 16
05 社会教育指導員	9,670	1 報酬	7,875	1 報酬 7,875
前年当初額	9,538			6 会計年度任用職員報酬 7,875
		3 職員手当等	1,440	1 職員手当等 1,440
				19 会計年度任用職員期末手当 1,440
		8 旅費	316	1 旅費 316
				1 費用弁償 316
		12 委託料	39	3 委託料（その他） 39
				1 会計年度任用職員健康診断委託料 39
06 ふるさと新座館施設管理	50,278	10 需用費	200	1 消耗品費 50
前年当初額	48,176			1 消耗品費 50
				5 光熱水費 80

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			7,654	<b>【中央公民館】</b> 市民の多様な学習ニーズに対応するため、学習機会を提供し、各種講座を行う。 実施予定講座 (1) 家庭教育に関する講座 (2) 国際理解と交流に関する講座 (3) 子どもたちの体験的学習に関する講座 (4) 環境に関する講座 (5) 芸術・文化に関する講座 (6) 高齢社会に関する講座 (7) グループ・サークルとの連携に関する講座 (8) 市民参画の講座 (9) 観光に関する講座 (10) ITに関する講座 (11) 人権に関する講座 (12) その他の講座
			9,670	<b>【中央公民館】</b> 公民館・コミュニティセンターにおける講座の企画・運営、利用者の学習指導、サークルの育成等を行う社会教育指導員を配置し、市民の社会教育奨励を図る。 社会教育指導員 7人
		1,389 諸収入	48,889	<b>【中央公民館】</b> ふるさと新座館に係る運営管理費等 なお、株式会社セイウンを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。

10款 教育費



10款 教育費

4項 社会教育費

5目 公民館費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			2 電気料 80	
			9 修繕料（施設） 50	
			1 施設修繕料 50	
			10 修繕料（物品） 20	
			1 物品修繕料 20	
			11 役務費 59	6 火災保険料 59
			1 火災保険料 59	
			12 委託料 46,897	3 委託料（その他） 46,897
			31 駐車場運営管理委託料 1,650	
			32 ふるさと新座館指定管理料 45,247	
	13 使用料及び賃借料 3,122	1 使用料及び賃借料 3,122	11 土地建物借上料 3,122	
07 公民館施設整備 8,826 前年当初額 47,453	12 委託料 4,747	1 委託料（資産形成） 4,747	34 公民館長寿命化改修工事基本設計委託料 4,747	
	14 工事請負費 4,079	4 工事請負費（その他） 4,079	32 照明器具等改修工事費 693	
			34 自動ドア交換工事費 3,386	

10款 教育費

4項 社会教育費

6目 図書館費

<b>0006 図書館費</b>			<b>199,458</b>
01 一般事務 32,791 前年当初額 30,755	1 報酬 26,547	1 報酬 26,547	
		6 会計年度任用職員報酬 26,547	
	3 職員手当等 5,382	1 職員手当等 5,382	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			8,826	<b>【中央公民館】</b> 公民館及びコミュニティセンター施設の機能維持・向上のため、次の事業を行う。 令和5年度の主な事業 (1) 栄公民館長寿命化改修工事基本設計業務委託 (2) 西堀・新堀コミュニティセンター体育館照明器具改修工事 (3) 中央公民館ほか2館自動ドア装置交換工事

			32,791	<b>【中央図書館】</b> 図書館運営事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	-------------------------------------

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

6目 図書館費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			19 会計年度任用職員期末手当	5,382
	8 旅費	761	1 旅費	761
			1 費用弁償	734
			3 一般職旅費	27
	12 委託料	83	3 委託料（その他）	83
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	83
	18 負担金、補助及び交付金	18	2 負担金、補助及び交付金（その他）	18
			31 埼玉県図書館協会負担金	18
02 図書館協議会	122	106	1 報酬	106
前年当初額	122		31 図書館協議会委員報酬	106
	8 旅費	16	1 旅費	16
			1 費用弁償	16
03 図書館資料整備	52,368	34,761	1 消耗品費	34,685
前年当初額	46,477		1 消耗品費	4,977
			2 図書費	29,708
			4 印刷製本費	76
			1 印刷製本費	76
	12 委託料	5,164	3 委託料（その他）	5,164
			31 図書等廃棄物処理委託料	7
			32 図書館資料回収委託料	5,157
	13 使用料及び賃借料	12,443	1 使用料及び賃借料	12,443
			31 新聞データ等使用料	410
			32 機械可読目録等使用料	3,260
			33 電子図書館使用料	8,773

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			122	<b>【中央図書館】</b> 図書館法及び新座市立図書館条例の規定に基づき、図書館協議会を設置する。協議会は図書館の運営に関し、館長の諮問に応じるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる。 1 委員数 10人 学識経験者 3人 学校教育関係者 3人 社会教育関係者 2人 家庭教育の向上に資する活動を行う者 2人 2 開催予定回数 2回
			52,368	<b>【中央図書館】</b> 市民の学習活動、調査研究その他の多種多様な要望に応じるため、蔵書の充実に努める。

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

6目 図書館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
04 図書館施設管理 前年当初額	112,764 107,683	10 需用費	2,104
			1 消耗品費 1,827
			1 消耗品費 1,827
			2 燃料費 17
			1 車両用等燃料費 17
			5 光熱水費 180
			1 上下水道使用料 18
			2 電気料 162
			9 修繕料（施設） 30
			1 施設修繕料 30
			10 修繕料（物品） 50
			1 物品修繕料 50
		11 役務費	2,105
			1 通信運搬費 1,983
			1 電話料 260
			2 通信運搬費 1,723
			5 車両保険料 17
			1 車両保険料 17
			6 火災保険料 19
			1 火災保険料 19
			7 その他の保険料 81
			1 傷害等保険料 81
			8 手数料 5
			13 冷水器水質検査手数料 5
		12 委託料	92,172
			3 委託料（その他） 92,172
			8 清掃委託料 3,396
			32 施設保守委託料 146

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			112,764	<b>【中央図書館】</b> 中央図書館の運営管理を行う。また、業務用端末機器については、福祉の里図書館、分館5館、東北コミュニティセンターサービススポット及び栗原5丁目図書サービススポット（ピブリア）分を含めて維持管理を行う。 なお、福祉の里図書館及び中央図書館分館5館については、株式会社図書館流通センターを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

6目 図書館費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 212 34 視聴機器保守点検委託料 220 36 福祉の里図書館及び中央図書館分館指定管理料 73,997 39 図書館システム運用保守委託料 10,053 41 サービススポット管理委託料 4,148	
	13 使用料及び賃借料	16,383	1 使用料及び賃借料 16,383 6 事務機器借上料 13,107 7 設備機器借上料 1,175 10 清掃用具借上料 11 11 土地建物借上料 2,090	
05 図書館施設整備 前年当初額	235 0	14 工事請負費	61	4 工事請負費（その他） 61 31 公衆無線LAN設置工事費 61
		17 備品購入費	174	1 備品購入費（資産形成） 174 1 備品購入費 174
06 図書館講座、講習等 前年当初額	505 465	7 報償費	331	1 報償費 331 1 講師謝礼金 276 31 出演者謝礼金 55
		10 需用費	148	1 消耗品費 148 1 消耗品費 148
		13 使用料及び賃借料	26	1 使用料及び賃借料 26 3 会場使用料 26
07 視聴覚ライブラリー 運営 前年当初額	673 709	10 需用費	13	1 消耗品費 3 1 消耗品費 3 10 修繕料（物品） 10 1 物品修繕料 10
		12 委託料	264	3 委託料（その他） 264

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			235	<b>【中央図書館】</b> 中央図書館の利便性向上を図るため、公衆無線LANを設置する。
			505	<b>【中央図書館】</b> 図書館利用の推進及び市民文化振興の一助として、講座、講習会等を開催する。 1 講座、講習会 (1) 点訳・朗読講習会 (2) 絵本講座 (3) 図書館講座 2 子ども読書イベント 3 冬のおたのしみ会
			673	<b>【中央図書館】</b> 視聴覚資料・機材を用いた学校教育や生涯学習活動を行う学校及び団体を援助するため、プロジェクター、スクリーン等の資料・機材の貸出しを行う。

10款 教育費



10款 教育費

4項 社会教育費

6目 図書館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 視聴覚ライブラリー機器保守委託料 264
	13 使用料及び賃借料	396	1 使用料及び賃借料 396
			7 設備機器借上料 396

10款 教育費

4項 社会教育費

7目 人権教育費

0007 人権教育費			1,635
01 人権講演会 前年当初額	161 0	7 報償費	150
			1 報償費 150
			1 講師謝礼金 150
		13 使用料及び賃借料	11
			1 使用料及び賃借料 11
			3 会場使用料 11
02 人権啓発推進 前年当初額	937 902	7 報償費	14
			1 報償費 14
			31 人権標語等記念品 14
		10 需用費	854
			1 消耗品費 122
			1 消耗品費 71
			2 図書費 51
			4 印刷製本費 732
			1 印刷製本費 732
		18 負担金、補助及び交付金	69
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 69
			5 研修会等負担金 29
			31 北足立南部地区人権教育推進協議会負担金 40
03 人権教育指導者養成講座 前年当初額	137 197	7 報償費	80
			1 報償費 80
			1 講師謝礼金 80

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地方債	その他					

			161	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>全ての人の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、広く人権問題に対する理解と認識を深めることにより、差別意識の払拭を図り、人権問題の解決に資するための講演会を開催する。</p> <p>同時に、人権ポスター・標語展を開催し、人権標語優秀者を表彰する。</p>
			937	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>1 人権問題啓発冊子の作成</p> <p>同和問題を始め、様々な人権問題についてわかりやすく解説した啓発冊子を作成し、人権・同和問題に関する啓発活動や研修会等の資料として活用を図る。</p> <p>2 人権作文集の作成、標語等の作品募集及び啓発物資の購入</p> <p>市内の小・中学校の児童生徒を対象に、子どもたちの人権問題に対する意識の高揚を目的に、人権作文や標語、ポスター作品の募集を行う。</p> <p>それぞれの作品の優秀者には記念品を授与するとともに、作文については特に優れた20作品程度を冊子にまとめ、人権問題に関する研修会等で配布したり、市内の公共施設、病院の待合室等に閲覧用冊子として設置し、広く市民の人権教育・啓発に役立てる。</p> <p>また、人権標語入りクリアーホルダーを作成し、啓発活動に使用する。</p>
			137	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>同和問題を始め、様々な人権問題についての正しい理解を深めるため、市民と接する機会の多い職員と新任の社会教育指導員を対象とする講座を開催することにより、地域や職場において適切な指導や助言等を行うことのできる者の育成・確保を図る。</p>

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

7目 人権教育費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	13 使用料及び賃借料	57	1 使用料及び賃借料 57 3 会場使用料 9 9 自動車借上料 48
04 人権教育団体補助 前年当初額	400 400	18 負担金、補助及び交付金 400	2 負担金、補助及び交付金（その他） 400 31 新座市人権教育推進協議会補助金 400

10款 教育費

4項 社会教育費

8目 資料館費

0008 資料館費			24,006
01 歴史民俗資料館運営 管理 前年当初額	24,006 5,097	7 報償費 56	1 報償費 56 1 講師謝礼金 56
		8 旅費 6	1 旅費 6 3 一般職旅費 6
		10 需用費 6,576	1 消耗品費 386 1 消耗品費 333 2 図書費 53 2 燃料費 38 1 車両用等燃料費 34 2 施設用燃料費 4 4 印刷製本費 330 1 印刷製本費 330 5 光熱水費 5,804 1 上下水道使用料 167 2 電気料 5,637 10 修繕料（物品） 18 1 物品修繕料 18

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			400	【生涯学習スポーツ課】 同和問題を始め、様々な人権問題解消のため、新座市人権教育推進協議会に対し、補助を行う。	

			24,006	【歴史民俗資料館】 歴史民俗資料館に係る運営管理費等	
--	--	--	--------	-------------------------------	--

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費  
8目 資料館費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
	11 役務費	969	1 通信運搬費 884		
			1 電話料 792		
			2 通信運搬費 92		
			5 車両保険料 12		
			1 車両保険料 12		
			6 火災保険料 35		
			1 火災保険料 35		
			8 手数料 38		
			1 洗濯手数料 17		
			3 車検等手数料 21		
			12 委託料	11,959	3 委託料（その他） 11,959
					3 剪定除草委託料 449
8 清掃委託料 5,003					
9 施設等警備委託料 93					
31 施設管理委託料 883					
33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 89					
35 粗大ごみ廃棄処理委託料 2,000					
36 自家用電気工作物保守点検委託料 91					
37 総合的有害生物管理委託料 660					
38 展示設備等保守点検委託料 1,192					
39 企画展運営管理委託料 109					
41 旧歴史民俗資料館アスベスト分析調査委託料 1,390					
13 使用料及び賃借料	4,430	1 使用料及び賃借料 4,430			
		5 テレビ受信料 8			
		6 事務機器借上料 298			
		11 土地建物借上料 4,124			
18 負担金、補助及び交付金	10	2 負担金、補助及び交付金（その他） 10			
		31 埼玉県博物館連絡協議会負担金 10			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 9目 市民会館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0009 市民会館費</b>			<b>91,322</b>
01 市民会館運営管理 前年当初額	87,462 86,534	11 役務費	38
			6 火災保険料 38
			1 火災保険料 38
		12 委託料	70,597
			3 委託料（その他） 70,597
			31 市民会館指定管理料 69,827
			32 非常用発電機保守点検委託料 770
		13 使用料及び賃借料	16,827
			1 使用料及び賃借料 16,827
			31 舞台設備借上料 16,827
02 ふるさと新座館ホール運営管理 前年当初額	3,860 3,960	12 委託料	3,860
			3 委託料（その他） 3,860
			31 ふるさと新座館ホール指定管理料 3,860

10款 教育費  
 5項 保健体育費  
 1目 保健体育総務費

<b>0001 保健体育総務費</b>				<b>116,150</b>
01 職員人件費 前年当初額	36,281 48,884	2 給料	18,273	1 給料 18,273
				2 職員給料 18,273
		3 職員手当等	12,086	1 職員手当等 12,086
				4 管理職手当 480
				5 管理職員特別勤務手当 18
				6 扶養手当 240
				7 地域手当 1,900
				8 住居手当 720
				9 通勤手当 513
				11 超過勤務手当 438
				12 期末手当 4,266
				13 勤勉手当 3,511
		4 共済費	5,922	1 共済費 5,922
				3 職員共済組合負担金 5,867
				4 職員共済組合事務費 55

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			87,462	【生涯学習スポーツ課】 市民会館に係る運営管理費等 なお、株式会社ケイミックスパブリックビジネスを指定管理者とする（令和元年度～令和5年度）。
			3,860	【生涯学習スポーツ課】 ふるさと新座館ホールに係る運営管理費等 なお、株式会社セイウンを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。

			36,281	【教育総務課】 生涯学習スポーツ課 3人 学務課 2人
--	--	--	--------	-----------------------------------

10款 教育費



10款 教育費

5項 保健体育費

1目 保健体育総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
02 一般事務 前年当初額	13,466 13,691	5 災害補償費	1 災害補償費 1
			31 非常勤職員公務災害補償費 1
	10 需用費	5	1 消耗品費 5
			2 図書費 5
11 役務費	1,289	7 その他の保険料 1,289	
		1 傷害等保険料 1,289	
18 負担金、補助及び交付金	12,171	2 負担金、補助及び交付金（その他） 12,171	
		31 日本スポーツ振興センター負担金 11,941	
		32 埼玉県学校保健会負担金 90	
		33 朝霞地区学校保健会負担金 140	
03 学校健康管理 前年当初額	63,621 63,815	1 報酬	1 報酬 42,153
			31 学校医報酬 28,361
			32 学校歯科医報酬 10,621
			33 学校薬剤師報酬 3,013
			34 学校産業医報酬 158
	10 需用費	31	4 印刷製本費 31
			1 印刷製本費 31
	11 役務費	2,946	8 手数料 2,946
			14 検便手数料 7
			31 尿検査手数料 2,939
12 委託料	18,441	3 委託料（その他） 18,441	
		31 脊柱側弯症検診委託料 2,290	
		32 教職員胃検診委託料 284	
		33 心臓検診委託料 6,369	
		34 教職員健康診断委託料 3,850	
		35 B型肝炎ワクチン予防接種委託料 192	
		36 結核健康診断委託料 1,579	
		37 オージオメータ検査委託料 233	
		38 器具滅菌委託料 2,853	
		39 ストレスチェック事業委託料 791	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			13,466	<b>【学務課】</b> 保健体育総務事務に係る共回事務経費等
			63,621	<b>【学務課】</b> 児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校教育法第12条に基づき、定期健康診断を行うとともに、学校保健安全法第11条に基づき、翌年度の小学校入学予定者を対象に就学时健康診断を行う。 また、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、労働安全衛生法第66条の10の規定に基づき、教職員の心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施する。 健康診断等の内容 (1) 児童・生徒 検便、尿検査、脊柱側弯症検診、心臓検診、結核健康診断等 (2) 教職員 検便、尿検査、胃検診、健康診断、B型肝炎ワクチン予防接種、結核健康診断、ストレスチェック等

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

1目 保健体育総務費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	13 使用料及び賃借料	50	1 使用料及び賃借料 50 9 自動車借上料 50	
04 学校環境衛生検査 前年当初額	2,782 2,637	10 需用費	2,543	1 消耗品費 2,543 1 消耗品費 2,543
	12 委託料	239	3 委託料（その他） 239 31 室内空気環境衛生検査委託料 24 32 飲料水水質検査委託料 74 33 プール水水質検査委託料 141	

10款 教育費

5項 保健体育費

2目 スポーツ振興費

0002 スポーツ振興費			34,953	
01 スポーツ推進 前年当初額	1,430 1,281	1 報酬	969	1 報酬 969 31 スポーツ推進委員報酬 969
		7 報償費	34	1 報償費 34 1 講師謝礼金 34
		8 旅費	176	1 旅費 176 1 費用弁償 140 2 特別職旅費 36
		10 需用費	212	1 消耗品費 212 1 消耗品費 212
		11 役務費	1	7 その他の保険料 1 1 傷害等保険料 1
		18 負担金、補助及び交付金	38	2 負担金、補助及び交付金（その他） 38 31 埼玉県スポーツ推進委員協議会負担金 38

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,782	<b>【学務課】</b> 学校保健安全法第6条に基づき、学校環境衛生の維持・管理を図るため、室内空気、飲料水及びプール水の衛生検査を行う。

			1,430	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> スポーツ推進委員を委嘱し、市民のスポーツ・レクリエーションの普及を図るとともに、スポーツ分野での活躍者を市民に周知するなど、スポーツ推進を図る。
--	--	--	-------	--

10款 教育費

10款 教育費  
 5項 保健体育費  
 2目 スポーツ振興費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
02 スポーツ教室 前年当初額	204 204	7 報償費	200	1 報償費 200 1 講師謝礼金 200
		11 役務費	4	7 その他の保険料 4 1 傷害等保険料 4
03 学校開放 前年当初額	1,873 1,469	11 役務費	68	7 その他の保険料 68 1 傷害等保険料 68
		12 委託料	1,805	3 委託料（その他） 1,805 31 学校施設一般開放事業運営委託料 1,805
04 市民総合体育大会 前年当初額	5,235 3,648	12 委託料	5,235	3 委託料（その他） 5,235 31 市民総合体育大会委託料 5,235
05 スポーツ協会補助 前年当初額	23,111 20,529	18 負担金、補助及び交付金	23,111	2 負担金、補助及び交付金（その他） 23,111 31 スポーツ協会補助金 23,111
06 新座快適みらい都市 市民まつり 前年当初額	3,100 2,502	18 負担金、補助及び交付金	3,100	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,100 31 新座快適みらい都市市民まつり市民体育祭実行委員会補助金 3,100

10款 教育費  
 5項 保健体育費  
 3目 体育館費

<b>0003 体育館費</b>			<b>244,885</b>	
01 市民総合体育館運営 管理 前年当初額	126,745 108,163	10 需用費	1,191	9 修繕料（施設） 1,191 1 施設修繕料 1,191
		11 役務費	544	1 通信運搬費 231 2 通信運搬費 231

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			204	【生涯学習スポーツ課】 市内大学との連携によるスポーツ教室の開催により、市民の運動・スポーツの機会の創出及び健康維持・増進並びに市内スポーツの振興を図る。
		1,872 繰入金	1	【生涯学習スポーツ課】 市内小学校の校庭を開放し、市民の運動・スポーツの機会の創出及び健康維持・増進並びに市内スポーツの振興を図る。
			5,235	【生涯学習スポーツ課】 広く市民の間にスポーツを普及させるとともにスポーツ精神を高揚し、市民の健康増進を図るため、毎年、市内の各運動施設で市民総合体育大会を開催するもので、公益財団法人新座市スポーツ協会加盟団体により21競技22種目を実施する。
			23,111	【生涯学習スポーツ課】 スポーツ・レクリエーション関係24団体で構成される公益財団法人新座市スポーツ協会に対し、普及啓発に関する事業費及び人件費について補助を行う。
			3,100	【生涯学習スポーツ課】 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり市民体育祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。

		12,439 使用料及び 手数料	114,306	【生涯学習スポーツ課】 市民総合体育館に係る運営管理費等 なお、公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者とする（令和4年度～令和6年度）。
--	--	------------------------	---------	--

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

3目 体育館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			6 火災保険料 313
			1 火災保険料 313
	12 委託料	122,866	3 委託料（その他） 122,866
			31 体育施設等指定管理料 117,743
			33 ESCO事業委託料 5,123
	13 使用料及び賃借料	2,139	1 使用料及び賃借料 2,139
			11 土地建物借上料 2,139
	22 償還金、利子及び割引料	5	1 返還金・還付金等 5
			31 体育館使用料還付金 5
02 福祉の里体育館運営管理	957	11 役務費 36	1 通信運搬費 36
前年当初額	896		1 電話料 36
	12 委託料	920	3 委託料（その他） 920
			31 受付委託料 920
	22 償還金、利子及び割引料	1	1 返還金・還付金等 1
			31 体育館使用料還付金 1
03 体育館施設整備	117,183	12 委託料 3,960	1 委託料（資産形成） 3,960
前年当初額	29,138		32 工事監理委託料 3,960
	14 工事請負費	107,614	3 工事請負費（資産形成） 107,546
			34 総合体育館空調設備設置及び非構造部材耐震化工事費 107,546
			4 工事請負費（その他） 68
			34 公衆無線LAN設置工事費 68
	17 備品購入費	5,609	1 備品購入費（資産形成） 5,609
			1 備品購入費 5,609

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		957 使用料及び 手数料		【生涯学習スポーツ課】 福祉の里体育館に係る運営管理費等
	107,600 市債		9,583	【生涯学習スポーツ課】 体育館利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、施設の改修工事 等を行う。 令和5年度の主な事業 (1) 市民総合体育館空調設備設置及び非構造部材耐震化工事 (2) 市民総合体育館公衆無線LAN設置工事 (3) 市民総合体育館コインロッカー入替



10款 教育費

5項 保健体育費

4目 体育施設費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
<b>0004 体育施設費</b>			<b>376,800</b>			
01 体育施設運営管理 前年当初額	10 需用費	3,576	5 光熱水費	1,226		
			2 電気料	1,226		
			9 修繕料（施設）	2,200		
			1 施設修繕料	2,200		
			10 修繕料（物品）	150		
			1 物品修繕料	150		
			11 役務費	20	6 火災保険料	19
					1 火災保険料	19
					8 手数料	1
					32 廃棄物処理手数料	1
	12 委託料	51,113	3 委託料（その他）	51,113		
			3 剪定除草委託料	2,976		
			39 廃棄物収集運搬処理委託料	80		
			40 体育施設等指定管理料	47,438		
			42 学校夜間照明運営管理委託料	619		
	13 使用料及び賃借料	46,465	1 使用料及び賃借料	46,465		
			11 土地建物借上料	46,465		
	22 償還金、利子及び割引料	12	1 返還金・還付金等	12		
31 市営運動場使用料等還付金			12			
02 体育施設整備 前年当初額	14 工事請負費	81,068	3 工事請負費（資産形成）	80,318		
			31 体育施設改良改修工事費	913		
			34 陸上競技場改修工事費	79,405		
			4 工事請負費（その他）	750		
			32 体育施設改良改修諸工事費	750		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		17,768 使用料及び 手数料	83,418	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>体育施設に係る運営管理費等</p> <p>なお、公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者とする（令和4年度～令和6年度）。</p>
	59,500 市債		33,364	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>体育施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、施設の改良改修工事等を行う。</p> <p>令和5年度の主な事業</p> <p>(1) 総合運動公園陸上競技場改修工事</p> <p>(2) 総合運動公園陸上競技場ハードル等購入</p> <p>(3) 野火止運動場カーテンネット設置工事</p>

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

4目 体育施設費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	17 備品購入費	9,075	1 備品購入費（資産形成）	9,075
			1 備品購入費	9,075
	18 負担金、補助及び交付金	2,721	2 負担金、補助及び交付金（その他）	2,721
			7 下水道受益者負担金	2,721
03 体育施設用地取得 前年当初額	182,750 0	16 公有財産購入費	1 公有財産購入費	182,750
			31 馬場運動場用地購入費	182,750

10款 教育費

5項 保健体育費

5目 学校給食費

0005 学校給食費				935,920		
01 職員人件費 前年当初額	103,983 110,192	2 給料	57,598	1 給料	57,598	
				2 職員給料	57,598	
	3 職員手当等	29,154	1 職員手当等	29,154	7 地域手当	5,760
					8 住居手当	240
					9 通勤手当	768
					12 期末手当	12,328
13 勤勉手当					10,058	
4 共済費	17,231	1 共済費	17,231	3 職員共済組合負担金	17,068	
				4 職員共済組合事務費	163	
02 給食室施設管理 前年当初額	11,212 7,010	12 委託料	6,095	3 委託料（その他）	6,095	
				8 清掃委託料	3,244	
				31 給食用小荷物専用昇降機等設備保守委託料	2,746	
		32 LPG用蒸発器保守点検委託料	105			
13 使用料及び賃借料	5,117	1 使用料及び賃借料	5,117	8 空調機借上料	5,117	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	137,000 市債		45,750	【生涯学習スポーツ課】 相続の発生に伴い、現在借地している馬場運動場用地を購入する。

			103,983	【教育総務課】 ( )内は再任用短時間勤務職員 小学校 15人(1人)
			11,212	【教育総務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、給食室及び関連設備の各種点検などの施設の管理を行う。

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

5目 学校給食費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
03 給食室施設修繕 前年当初額	9,600 9,600	10 需用費	9,600	9 修繕料 (施設) 1 施設修繕料	9,600 9,600
04 給食室施設整備 前年当初額	7,100 13,649	14 工事請負費	7,100	1 工事請負費 (解体・撤去) 31 給食室解体・撤去工事費 4 工事請負費 (その他) 31 給食室維持補修諸工事費 32 給食室改良改修諸工事費	500 500 6,600 3,600 3,000
05 学校給食管理 前年当初額	91,382 63,029	1 報酬	3,642	1 報酬 6 会計年度任用職員報酬	3,642 3,642
		3 職員手当等	436	1 職員手当等 19 会計年度任用職員期末手当	436 436
		7 報償費	29	1 報償費 1 講師謝礼金	29 29
		8 旅費	116	1 旅費 1 費用弁償 3 一般職旅費	116 100 16
		10 需用費	39,528	1 消耗品費 3 被服費 3 食糧費 1 食糧費 4 印刷製本費 1 印刷製本費 10 修繕料 (物品) 1 物品修繕料	234 234 31,233 31,233 35 35 8,026 8,026

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			9,600	<b>【教育総務課】</b> 小・中学校給食施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
			7,100	<b>【教育総務課】</b> 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、小・中学校給食施設の維持補修又は改良改修などの施設整備を行う。 令和5年度の主な事業 給食施設で突発的に起こる維持補修諸工事及び改良改修諸工事
		15,633 諸収入	75,749	<b>【学務課】</b> 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給の確保のため、定期的な各種衛生検査を行う。

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

5目 学校給食費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	11 役務費	222	8 手数料 222
			14 検便手数料 222
	12 委託料	1,445	3 委託料（その他） 1,445
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 24
			31 食品大腸菌群検査等委託料 76
			32 給食用食材検査委託料 130
			33 害虫駆除委託料 1,215
	13 使用料及び賃借料	2,085	1 使用料及び賃借料 2,085
			6 事務機器借上料 2,085
	18 負担金、補助及び交付金	43,879	2 負担金、補助及び交付金（その他） 43,879
		32 学校調理師研究大会参加負担金 10	
		33 給食保存用食材費負担金 2,847	
		36 学校給食費支援金 41,022	
06 学校給食運営 前年当初額	149,779 109,738	10 需用費 135,368	1 消耗品費 22,880
			1 消耗品費 22,880
			2 燃料費 53,984
			2 施設用燃料費 53,984
			5 光熱水費 58,504
			1 上下水道使用料 14,432
			2 電気料 44,072
		12 委託料 14,411	3 委託料（その他） 14,411
			8 清掃委託料 5,184
			31 一般廃棄物収集運搬処理委託料 9,227
07 学校給食調理委託 前年当初額	512,211 508,761	12 委託料 512,211	3 委託料（その他） 512,211
			31 学校給食調理委託料 512,211

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事	業	概	要
特定財源			一般財源				
国県支出金	地方債	その他					
			149,779	【学務課】	学校給食業務の運営に必要な共通経費等		
			512,211	【学務課】	学校給食調理業務の民間委託を順次推進する。 委託実施校 (1) 小学校 15校 (大和田小、西堀小、片山小、第四小、八石小、東北小、野火止小、池田小、新堀小、栄小、石神小、新開小、栗原小、陣屋小、新座小) (2) 中学校 6校 (全校)		

10款 教育費



10款 教育費

5項 保健体育費

5目 学校給食費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
08 学校給食備品整備	50,653	17 備品購入費	50,653	1 備品購入費（資産形成）	50,653
前年当初額	64,707			1 備品購入費	50,653

11款 公債費

1項 公債費

1目 元金

0001 元金			4,712,332			
01 市債元金償還	4,712,332	22 償還金、利 子及び割引 料	4,712,332	2 市債元金		4,712,332
前年当初額	4,529,196			31 総務債	404,707	32 民生債
				33 衛生債	7,700	
				34 土木債	1,087,216	
				35 消防債	17,364	
				36 教育債	894,606	
				37 諸支出金債	13,220	
				38 住民税等減税補填債	69,303	
				39 臨時財政対策債	1,972,279	
				40 減収補填債	1,250	

11款 公債費

1項 公債費

2目 利子

0002 利子			161,696			
01 市債利子償還	160,396	22 償還金、利 子及び割引 料	160,396	3 市債利子		160,396
前年当初額	183,451			31 総務債	16,159	32 民生債
				33 衛生債	3,039	
				34 土木債	48,506	
				35 消防債	37	
				36 教育債	36,474	
				37 諸支出金債	2,232	
				38 住民税等減税補填債	177	
				39 臨時財政対策債	46,810	
				40 減収補填債	2	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			50,653	<b>【学務課】</b> 給食調理の衛生管理上、必要となる調理備品の新規購入及び買換えを行う。

			4,712,332	<b>【財政課】</b> 市が借り入れた市債の元金償還金を計上する。 市債元金償還額実績 (1) 令和4年度 4,531,991千円(見込み) (2) 令和3年度 4,419,773千円
--	--	--	-----------	---

			160,396	<b>【財政課】</b> 市が借り入れた市債の利子を計上する。令和4年度の借入予定分は、利率0.8パーセントで見込む。 市債利子支払額実績 (1) 令和4年度 150,033千円(見込み) (2) 令和3年度 179,648千円
--	--	--	---------	--

10款 教育費 11款 公債費

1 1 款 公債費  
 1 項 公債費  
 2 目 利子

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
02 一時借入金利子償還 1,300 前年当初額 1,300	22 償還金、利 子及び割引 料	1,300	4 一時借入金利子 1,300  1 一時借入金利子 1,300

1 2 款 予備費  
 1 項 予備費  
 1 目 予備費

0001 予備費			100,000
01 予備費 100,000 前年当初額 100,000			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,300	<b>【財政課】</b> 歳計現金が不足した場合にその支払資金を補うために借り入れる一時借入金に伴う利子を計上する。 一時借入金の最高限度額 40億円

			100,000	<b>【財政課】</b> 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。 予備費充用実績 (1) 令和4年度 99件 97,057千円(12月末現在) (2) 令和3年度 194件 153,114千円
--	--	--	---------	---

11款 公債費 12款 予備費